

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月15日
【事業年度】	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
【会社名】	テルストラ・コーポレーション・リミテッド (Telstra Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 スー・レーバー (Sue Laver, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ヴィクトリア州3000 メルボルン市 エクスビション・ストリート242 (242 Exhibition Street, Melbourne, Victoria 3000 Commonwealth of Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 愛 菜
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|---------------------|--|
| 「我々」、「当社」または「テルストラ」 | 別段の記載がある場合を除き、テルストラ・コーポレーション・リミテッド (ABN 33 051 775 556) およびその被支配会社全体 |
| 「普通株式」 | テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式 |
| 「連邦」 | オーストラリア連邦 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」および「豪セント」は連邦政府の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1豪ドル=81.83円の換算率(2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 テルストラの会計年度は、6月30日をもって終了する1年間である。本書では、2018年6月30日に終了した会計年度を「2018年度」または「2018事業年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。特に明記しない限り、本書における情報は2018年8月16日現在のものとする。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 「将来予測に関する記述」についての注意点
- 本書に記載する情報には、最新の情報および想定に基づき、種々のリスクや不確実性に左右される将来予測に関する記述を構成するものがある。これらの記述は、「可能性がある」、「予定である」、「予期する」、「予想する」、「見積もる」、「引き続き～する」、「計画である」、「意図している」、「信じる」、「目標」、「見通し」、「指針」等、またはこれらに類する将来を予測する用語の使用により確認することができる。当社の実際の業績、パフォーマンスや成果は、かかる将来予測に関する記述において明示的もしくは暗示的に記載されているものとは著しく異なる可能性がある。
- 当社の実際の業績、パフォーマンスや成果が本書に明示的もしくは暗示的に記載されている将来予測に関する記述と大きく相違することとなる可能性のある重要な要因については、「第一部 第3 2 事業等のリスク」および本書のその他の項目(「第一部 第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を含む。)に記載している。これらのリスク、不確実性やその他の要因を踏まえ、将来予測に関する記述に過度に依拠すべきではない。

® テルストラ・コーポレーション・リミテッドの登録商標。

TM テルストラ・コーポレーション・リミテッドの商標。

nbnTM、nbn coおよびその他のnbnTMのロゴおよびブランドは、nbn co・リミテッドの商標であり、ライセンスに従って使用される。

^^ MicrosoftおよびOffice 365は、マイクロソフト・コーポレーションの商標である。

++ GoogleおよびPixelは、グーグル・インクの商標である。

* Fox Sportsは、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

** Foxtelは、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの登録商標である。

テルストラの企業理念(“Show you care”(「気遣い/関心を示す」)、“Better together”(「共に行動する」)、“Trust each other to deliver”(「互いを信じて実行する」)、“Make the complex simple”(「複雑なものをシンプルにする」)、“Find your courage”(「勇気を持つ」))は、テルストラ・コーポレーション・リミテッド(ABN 33 051 775 556)の登録商標である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の法律である2001年度会社法（Corporations Act）によって規制されている。会社法は、オーストラリア証券・投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）の管轄の下にある。会社事務書類は、オーストラリア証券・投資委員会のウェブサイトを通じてオンライン上で提出するか、または、ヴィクトリア州に所在するオーストラリア証券・投資委員会のトララルゴン事務所にメールで提出することができる。当社はオーストラリア連邦に於いて設立され、オーストラリア首都特別地域に登録されている。

会社法の規制を受ける上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社を登録するには、その申請書をオーストラリア証券・投資委員会に提出しなければならない。オーストラリア証券・投資委員会がこの申請書を受理し、登記証明書を発行して初めて会社は適法な法人として存在することとなる。

上場企業として、当社は、当社およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）間の契約として機能する、オーストラリア証券取引所上場規則の規定に服する。オーストラリア証券取引所上場規則の一部（オーストラリア証券取引所の市場公表基盤を通じた情報の継続開示に関するもの。）は、会社法のもとで法的効力を与えられる。

定款

会社はその選択により、定款（Constitution）を置くことができる。定款は会社の基礎をなす書類として、会社法とともに会社内の経営および管理に関する規則を定めるものである。会社が定款を置かないことを選択する場合、社内の経営および管理に関する事項は会社法のみに基づくことになる。

定款には、会社の業務、事務、権利および権限並びに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。定款は、28日以上前に通知がなされた株主総会において、自らまたは代理人または代表者により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%によって特別に決議された場合にのみ変更することができる。

定款は通常次の事項に関する規定を含んでいる。

- ・ 会社の株式に付随する権利および義務（株式の名義書換および譲渡に関する事項を含む）。
- ・ 株主総会に於ける議決権の行使（定足数および議長の任命に関する事項を含む）。
- ・ 取締役の員数、権限および職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ・ 配当の宣言およびその支払。

- ・財務書類の管理および特定の財務報告書等の株主総会への提出。
- ・株主への通知の送付に係る諸手続。
- ・会社の清算時における財産の分配。

株主

会社法の規定に従い、1名以上の株主を有する公開会社については、株主総会は少なくとも毎年1回開催されなければならない。この株主総会を年次株主総会と称する。また、取締役および一定比率以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。年次株主総会の通常の活動は、取締役の選任、取締役報酬の上限額の決定、監査人の任命、財務書類および報告書の審議並びに報酬報告書（Remuneration Report）の採択である。

会社の株式に付随する議決権については、株主総会におけるその行使方法と共に、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー、法定代理人または代表者）によって株主総会に出席することができる。この場合の代理人は会社の株主たることを要しない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主議決権の単純過半数によって採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則または定款によって、特別決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%をもって可決されることを要する。

会社法第671条Bによる通知 - ある者（またはその関係者）が関連する持分を有する議決権付株式に付された議決権の数の合計が当社の議決権付株式に付された議決権の総数の5%以上である場合、かかる者は当該持分をオーストラリア証券取引所および当社に通知しなければならない。さらに、かかる持分の一定の変動も通知しなければならない。

会社法第672条Aによる通知 - オーストラリア証券・投資委員会は自発的に、当社の株主名簿上の株主に対し、その株主の株式に対する権利やその保有する株式について当該株主以外で「関連する利害」を有する者全員の利害に関して詳細を報告するよう請求した通知書を送付することができる。かかる通知書は当該通知書を既に送付した者からの回答において開示された者に対してもさらに送付することができる。ただし、オーストラリア証券・投資委員会は、当社株主から請求があれば、（いかなる状況においても不合理であると考えられる場合を除き）これらを行う義務を負う。本手続は、連鎖する株主系統の最終的な実質株主の情報が開示されるまで続けて行うことができる。オーストラリア証券・投資委員会のほか、当社も自発的にかかる「追跡型の」通知を送付することができる。

第672条Aによる通知はオーストラリア国外に居住している株主または株式に利害を有する者に交付することができる。第672条Aによる通知を受け取った者は、法律により2営業日以内に通知に従うよう義務づけられている。但し、かかる通知を受け取った者がオーストラリア証券・投資委員会に対し開示義務の変更を証する免除証書または告知書を申請し、これを取得した場合にはこの限りではない。第672条Aによる通知に従い正確な詳細情報を開示しなかった者は、かかる違反行為により損失を被った者に対し損害賠償の責任を負うことがある。

経営および運営

当社のような公開会社は3名以上の取締役によって運営しなければならない。取締役は自然人でなければならない。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者であることを要する。取締役の会社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は一般的には定款で定められている。定款は通常、取締役に対して、特定の職務の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役は、取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を会議で行うほか、定款に別段の規定がない限り、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。取締役は、取締役会の決議で付与された権限の範囲内に於いてのみ会社を単独で代理して行為する実際の権限を有するが、マネージング・ディレクター（Managing Director）は会社を代理して行為する一定の黙示的な権限を有する。

公開会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づく特定の機能と責任を有しており、各秘書役はオーストラリア国内に通常居住する1名以上の自然人でなければならない。

定款は、会社の業務運営権限を取締役に付与するのみならず、通常は、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項について最終的決定権を保持している。

- （a）取締役会に諸権限を付与している定款の規定を株主総会において修正すること。
- （b）取締役の全員若しくは一部の解任または不再任を決議すること。

取締役は合理的な注意をもってこれにあたる義務を負い、その権限の行使と義務の履行に際しては常時会社の利益が最大となるように誠実に、かつ適切なる目的をもってこれを行うことが要求されている。また、取締役は、自己または第三者が不当な利益を得るためにその地位または知識を利用してはならない。

株式の発行

取締役会が適切と判断した条件により新株式を発行することができる。但し、定款またはオーストラリア証券取引所上場規則に別段の定めがある場合はこの限りでない。

会計

当社は、会社法に基づき、その取引ならびに財政状態および経営成績を正確に記録しかつこれを説明する会計帳簿を保持することを要する。これらの帳簿は、真正かつ公正な財務書類を作成し、その監査を受けるのに十分なものでなければならない。当社はまた、各会計年度について会計基準によって要求される財務書類、その注記ならびに財務書類および注記に対する取締役会の宣言からなる財務報告書を作成しなければならない。財務報告書は、会社法ならびに関連する会計士および監査人の職業団体が定める手続および基準に従って、登録会社監査人（「監査人」）による監査を受けなければならない。監査人は、財務報告書が会計基準に従って会社（連結財務書類が要求される場合は連結会社）の財政状態および業績の真正かつ公正な概観を示しているか否かを含め、会社法に則っているか否かを記載した報告書を作成し、これを当社に提出しなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、主要業務活動、配当提案額（もしあれば）および配当支払額または宣言額、当該会計年度の当社の事業（およびそれらの事業の業績）の検討、一定の会計年度中に於ける重要な業務内容の変更および当該会計年度末以降に生じた事象のうち当社の業務、経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼしたかまたは将来の事業年度中に重大な影響を及ぼす可能性のあるすべての事項が含まれる。取締役報告書には、取締役および主要経営陣の報酬に関連する取締役会の方針その他の情報を含めなければならない。

当社は、株主に当社の財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を、年次株主総会の21日前または当社の事業年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までに提供しなければならない。これは、財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）の写しを、当社のウェブサイトですべて入手可能な状態にすることならびにこれを入手できる場所および方法を株主に通知することにより充足される。株主がこれらの書類の写しを受領することを書面により選択した場合には、当社は、株主に財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を送付しなければならない。財務報告書は、各事業年度終了後3ヶ月以内にオーストラリア証券取引所およびオーストラリア証券・投資委員会にも提出しなければならない。株主は上の書類を受けとらないことを選択することができる。

配当

当社の場合、すべての配当について、これを支払うか否かの決定権が取締役会に付与されている。会社法の規定によると、会社は、会社の資産が配当の宣言の直前に負債を上回っており、その超過額が配当の支払いに十分な額でない限り、配当を支払ってはならない。配当の支払は、総じて株主にとって公正かつ合理的であり、支払は、当社の債権者に対する支払能力を実質的に害することはない。

オーストラリアの各州および各テリトリー（州未編入地域）の法律は未請求の配当は当社が留保し、一定の年限（各法域により期間は異なる。）経過後は、当該州またはテリトリーに支払われる旨を規定する。当該州またはテリトリーに支払われる未請求配当に関する詳細は、当該州またはテリトリーの登記において公告されなければならない。正当な権利者は申請により当該州またはテリトリーに支払われた金額の払戻しを請求できる。

また、当社の定款は、取締役会が株主を代理して未請求の配当金を当社の株式の取得の為に再投資することができると規定している。かかる再投資により生じる残額は、取締役の決定により、繰越または株主を代理して慈善事業に対して寄付される。

減資

当社は法律の認めるところに従い、裁判所の許可を得ずとも随時資本金を減少させることができる。「平等な減資」の場合、当会社の株主総会において単純過半数の承認を受けなければならない。「選択的減資」の場合、当社の株主総会（減資の一部として対価を受け取るか、株式に関して未払いの金額を支払う債務が減額されることとなる株主またはその関係者は議決権を有しない。）における特別決議または普通株式保有者全員一致の決議による承認を受けなければならない。当社はまた一定の条件に従って裁判所の承認を得ずに株式を買い戻すことができる。

取引市場の性質

株式が上場されている取引所

当社および当社の全ての発行済株式はオーストラリア証券取引所（「ASX」）およびニュージーランド証券取引所（「NZX」）に上場している。当社の株式は、オーストラリア証券取引所と競合する代替株式取引市場であるチャイエックス・オーストラリア（「Chi-X Australia」）においても取引可能である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株式および定款の概要

以下に記載するのは、株式に関する一定の情報ならびに当社の定款の重要な規定の要約である。当社の定款は株主の権利について多数規定している。この要約は定款に含まれる全ての情報を網羅したものではなく、株主としての権利の詳細については当社の定款の全文を参照すべきものである。

2018年6月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの全額払込済発行済普通株式数は11,893,297,855株であった。

現在、当社は普通株式1種類の株式を保有する。オーストラリアにおいては授權株式の概念が廃止されたため、発行可能株式数には制限がない。オーストラリアでは、株式に係る額面価額の概念も廃止された。つまり、株式の発行価格は自由に決定できる。

株主名簿

オーストラリアにおいては、株主の電子的登録が行われる

オーストラリア株主名簿は電子的である。ニュージーランド株主名簿に登録されている株主を除き、すべての株主はオーストラリア株主名簿に登録される。当社は、オーストラリア証券取引所の上場規則、オーストラリア証券取引所決済業務規則（ASX Settlement Operating Rules）ならびにASXクリアの業務規則（ASX Clear Operating Rules）に従い、決済機構電子予備登録システム（Clearing House Electronic Sub-register System）（「CHESS」）に参加することが認められている。このシステムのもとでは、発行者運営電子予備登録簿および電子CHESS予備登録簿を維持する。これらの予備登録簿を合わせてオーストラリアの株主名簿とする。株主は、無償で株主名簿を閲覧することができる。会社法に基づき、ある一定の状況のもとで、いかなる第三者も株主名簿を閲覧またはその写しを取得することができる。会社法は、株主名簿上の情報の株主または第三者による使用および開示に対して一定の制限を設けている。

取締役会は、法令またはオーストラリア証券取引所の上場規則に従い、株券の不発行を決定することができる。株主名簿が電子的なものであるため、すべての株主はその株式保有の内容について通知を受ける。通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。株主名簿上の株式保有に変更があった場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。株主は株券の交付を受けない。株主がCHESS予備登録簿に登録されている場合、株主の保有者識別番号（Holder Identification Number）（「HIN」）が株主に対する通知に記載される。株主が発行者運営予備登録簿に登録されている場合、有価証券保有者参照番号（Security Holder Reference Number）（「SRN」）が株主に通知される。株主は、証券会社と取引する際または当社の株式登録機関に連絡する場合、自己のHINまたはSRNを申し出なければならない。

オーストラリアにおける株式登録機関は、リンク・マーケット・サービシズ・リミテッド（Link Market Services Limited）である。

ニュージーランドにおいては、株主の電子的登録が行われる

ニュージーランド市場で株式を購入した者は、ニュージーランド株主名簿に登録される。テルストラ株式は、完全自動スクリーン取引・電子登録システム（Fully Automated Screen Trading and Electronic Registration System）（「FASTER」）に登録され、これにより取引される。株主となった者は、その株式保有についてFASTER通知を受ける。株主は株式の保有について株券の交付を受けない。FASTER通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。また、株主はFASTER識別番号（FASTER Identification Number）（「FIN」）を別途受領する。株主が株式を売却しまたはさらに株式を買い増した場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。

取締役会は、登録される株式および支店の株主名簿にとどまる株式を決定することができる。

株主は、オーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿の間で名義書換ができる

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主は株式登録機関に詳細について照会する必要がある。詳細については、下記「当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている」および「2 外国為替管理制度」を参照。

株式の譲渡

オーストラリアおよびニュージーランドにおける株式譲渡の方法は以下のとおりである。

オーストラリアにおける株式の譲渡

株式の電子決済による場合は、オーストラリア証券取引所決済業務規則および当社が参加しているオーストラリア証券取引所策定または認定の電子決済制度の規則に従って、株式の譲渡は行われなければならない。その他の場合には、譲渡人および譲受人によって作成された譲渡証書（必要がある場合、印紙を貼付する。）により行われる。当社の取締役会は、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびにオーストラリア証券取引所決済業務規則、当社の定款その他1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）を含む法律の規定に従い、上記の従う譲渡の登録を行わなければならない。取締役は、特定の状況において、電子決済を取り止めるためにオーストラリア証券取引所決済に対しホールディング・ロックを適用するよう要求することができる。

ニュージーランドにおける株式の譲渡

ニュージーランドにおける株式の譲渡は、FASTERシステムにより策定された電子決済制度に基づく市場における譲渡または書面による適切な譲渡証書により行われる。

当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている

現在、当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所にて取引されている。株主が証券会社と特別な取決めをした場合を除き、株主は該当する名簿の存在する国の証券取引所以外の取引所で自己の証券の売買を行うことができない場合がある。

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主はテルストラの株式登録機関に詳細について照会する必要がある。

当社株式の外国人による所有には一定の制限がある

外国人は、個別にまたは合計して当社株式の一定割合以上を保有できない。これは、

- ・テルストラ法
- ・当社の定款

に定められている要件である。

オーストラリアの会社の外国資本による買収は、オーストラリアの1975年外資企業取得買収法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策によっても規制されている。この規制については、下記「2 外国為替管理制度」を参照のこと。

定款および備置書類

当社の定款

以下は、株主に影響を与える可能性のある当社定款の主要な規定の要約である。
当社の定款は、2010年11月19日に開催された2010年度年次株主総会において採択された。

株式の追加発行

当社の取締役会は、その裁量により株式を発行することができる。しかしながら、取締役は当社の定款、会社法、テルストラ法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびに株主に付与された特別の権利に従って行為しなければならない。

払込請求

当社の取締役会は、株主が保有する株式にかかる払込未了の金銭について、当該株式の発行条件に従い、株主に払込を請求することができる。当社の株主は、それ以上の資本の払込請求につきその他に何ら責任を負わない。

優先株式

当社の取締役会は、普通株式による強制償還条項または普通株式への転換条項を含むことのある優先株式を発行することができる。

各優先株式の所有者には優先配当受領権および清算の権利が付与されるが、一定の状況を除き株主総会における議決権は付与されない。

償還可能な優先株式の発行条項に従った償還通知を受領した場合、当社は当該優先株式の該当価格を支払わなければならない。

外資所有制限

テルストラ法は、テルストラに対する特定の外資所有を制限している。当社の定款は、当社がかかる制限を監視し実施することを意図した規定を置いている。当社は、当該規定を実施するための規則を採択した。当該規則はすべての株主を拘束する。これらの概要については本書の下記「2 外国為替管理制度」の項を参照。

権利の変更

当社の株式に付された権利は、当該種類の発行済株式の75%を有する株主による書面の同意または当該種類の発行済株式の株主による種類株主総会において採択された特別決議による承認をもって変更し、または放棄することができる。

一般的権限

定款に基づき、当社は株式有限責任会社が法律上行使できるあらゆる権限および実行することができるあらゆる行為を行使し実行することができる。当社の定款には特定の目的は掲げられていない。

借入権限

当社の取締役は、その絶対的な裁量により借入にかかる一切の権限を行使することができる。この権限は、当社の定款を変更することによってのみ変更することができる。なお、定款の変更には、当社株主が株主総会において特別決議を採択する必要がある。

株主による承認の必要性

当社の業務遂行権限は取締役が付与されている。しかしながら、定款、会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則により、取締役の選任および主要事業の売却または処分等の一定の重要事項については株主の承認を要する。

取締役会および株主は株主総会を招集できる

取締役会は、その裁量により株主総会を招集することができる。また、株主総会において行使可能な議決権の5%以上を有する株主の要求がある場合、取締役は株主総会を招集し開催の手続をしなければならない。

株主総会への出席および招集通知

株主は、株主総会にかかる通知を受け、株主総会に出席することができる。当社は、会議の28日前までに招集通知を株主全員に送付する。

株主総会の議長は、一定の状況において総会への出席を制限することのほか、株主総会の出席者の安全を確保し、議事を整然と進行するために適切であると考えられるあらゆる行為を行うことができる。

取締役または議長から株主総会への出席を要請された者（株主であるか否かを問わない。）は、株主総会に出席し、議長から要請がある場合には総会の席上で発言する権利を有する。

総会の出席者の全員を主たる会場に収容するだけのスペースがないと議長が考える場合、議長は、主たる会場に着席することができないと認められる者が別の会場において総会を観察しまたは総会に出席するよう取り計らうことができる。

別の会場が主たる会場との間で瞬時に視聴覚的に接続されている場合、一定の要件を満たせば、かかる技術を通じて出席した株主は総会の主たる会場に出席した場合と同様にあらゆる権利を行使することが認められる。

議決権

株主（オーストラリアの居住者または非居住者の別を問わない。）は、株主総会において自らまたは代理人もしくは代表者により（当該株主が個人であるか法人であるかによる。）議決権を行使することができる。

取締役会は、株主が、株主総会で審議される決議事項に関し、総会前に当社に議決権行使の内容を郵送、ファックスまたは取締役会により認められたその他の電子的手段により送付することで直接議決権を行使することを許可することができる。かかる取扱いを認めるか否かは取締役会の裁量による。かかる選択肢は、株主が自ら総会に出席することができず、代理人、代行者または代表者の指名を希望しない場合であっても当該株主の議決権を算入することができるということを意味する。

定足数を満たすためには、3名の株主が自らまたは代理人もしくは代表者により出席しなければならない。定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合において、

- ・当該株主総会が株主により招集されたものであるときは、当該総会は解散され、
- ・その他の場合においては、株主総会は翌週の同じ日時および場所、または、出席した取締役が決定する日時および場所に延期される。延期された総会の定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合には、延期された株主総会は解散される。

投票が要求されない限り、総会に出席した株主による決議の採択は挙手により行われる。投票は、採決されるまで、または挙手による表決の結果が宣言される前もしくはその直後に請求することができる。投票は、会議の議長、決議に参加し得る5名以上の株主、または投票による決議時に行使可能な議決権の5%以上を有する株主が請求できる。

投票の要求が撤回された場合には、挙手により採決する。

当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、挙手による場合、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は1個の議決権を有し、投票による場合は保有する全額払込済株式1株につき1個の議決権を有する。当社の株式は現在1種類の全額払込済普通株式のみであり、議決権行使上の制限はない。払込請求金額の全額の払込が完了していない場合には、当該株式にかかる議決権数は、投票において、当社の定款に従って削減される。

普通決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の過半数の賛成により、また
- ・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、普通決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の過半数に相当する株主の賛成により採択される。

特別決議は、

- ・挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の75%以上の賛成により、また

・投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、特別決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の75%以上に相当する株主の賛成により採択される。

配当

当社株式に付された特別な権利および株式の発行条件に従うことを条件として、株主は、保有する株式の数および当該株式への払込金額に応じて配当を収受する。現在、当社株式に特別な権利は付されていない。

取締役会は、配当の支払方法を決定し、株主に対して、指定の口座への電信振替により配当を支払うことができる。請求のない配当金は、一定の状況においては、関連する株主を代理して、およびその名義により、テルストラ株式に再投資することができる。

株式に対する配当金は取締役が指定した基準日、または基準日が指定されていない場合には配当支払日として指定された日において株主名簿に株主として登録される資格を有する者に対して支払わなければならない。基準日以前に登録されていない株式の譲渡による配当を受領する権利の移転は効力を有しない。

利益に対する権利

配当を支払う権限およびその支払時期を決定する権限は、取締役会に付与されている。

当社の取締役は、配当の支払を決議しまたは支払う前に、積立金に充当すべきと判断する金額を当社の利益から控除することができる。また、配当として分配すべきでないと判断する利益について、積立金に積み立てず繰り越すことができる。

株主に送付される書類

株主は、財務諸表または当社の定款、会社法またはオーストラリア証券取引所の上場規則に基づき当社が送付しなければならないその他の文書の写しを受領する。

株主は、当社の財務諸表の写しを受領することを書面により選択した場合にのみ、当該写しを受領する。株主はその他に、当社のウェブサイトにて、当社の財務諸表の写しにアクセスすることができる。

清算

当社が清算される際に、株主に対して分配可能な資産が当社の債務および負債の全額の弁済および清算費用の支払いに足りる額を超える場合、当該超過額は、

- ・まず保有する株式数に応じて株主間で分け合い、
- ・次いで（払込済の金額または払込済として貸記された金額にかかわらず）保有する制限付株式数に応じて株主間で分け合う。

ただし、かかる超過額の計算に際して、株式の払込未了額は当社の財産として扱われ、一部払込済の株式の保有者に対して分配される超過額の金額は、当該分配日時点の払込未了額分だけ減額されなければならない。かかる減額の結果が負の金額となる場合、当該株主はその金額を当社に払い込まなければならない。

取締役の員数

当社は、常時3名以上11名以下の取締役を置かなければならない。株主は、取締役の上限数を変更するために議決権を行使することができる。

取締役の株式保有に対する資格

当社の取締役は、取締役に任命されるための資格としてテルストラの株式を保有することを要求されない。

取締役の退任

当社は毎年取締役を選任しなければならないが、全ての取締役は選任または最後の再任から3年後もしくは3回目の年次株主総会（いずれか遅い方）において退任しなければならない。選任後3回目の年次株主総会に該当して退任すべき取締役が存在しない場合、退任すべき取締役は、退任して再任を申し出ることを希望する取締役となり、かかる取締役がいなければ、在任期間が最長の取締役となる。

取締役の利害関係

取締役会において審議している提案、取決めまたは契約に対し個人的に重大な利害関係を有する取締役は、当該会議に出席し、当該事項に関して議決権を行使する上で限られた権利しか有しない。

当該取締役会の会議に出席し、議決権を行使する権限は、会社法に定める一定の場合にのみ存在する。例えば、

- ・取締役会が、当該取締役およびその利害関係を確認する決議を採択するとともに、当該関係により当該取締役が会議に出席し、議決権を行使する資格を喪失させるべきでないことを他の取締役が確認している旨を公表した場合、または
- ・個人的に重大な利害関係があるにもかかわらず、当該取締役が会議に出席し、議決権を行使できる旨をASICが宣言し、または集团的命令を出した場合。

定款および会社法に基づき、取締役には自己の報酬に関する取締役会の決議に関し議決権を行使する権限が認められている。これらの規定によれば、当社の取締役としての報酬に関連して生じる取締役の利害関係は、当該利害関係自体が会議で審議され、決議の対象となるものの、当該取締役の出席を禁止すべき利害関係にはあたらない。

当社の株主総会において、報酬関連の決議または会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則に基づき利害関係を有すると判断されるその他の決議についての取締役の議決権に対しては、さらなる制約が適用される。

役員の免責および保険

当社の定款は、法により許容される限度において、テルストラまたは関連法人の役員として被った責任および訴訟費用につき各役員を補償する旨を規定している。当社は、法律により、以下を含むテルストラまたは関連法人の役員として被った特定の責任および訴訟費用について補償することを禁止されている。

- ・当社または関連法人に対する責任、
- ・会社法に基づく罰金刑もしくは賠償命令またはその他の法律の特定の違反に対する民事制裁金、
- ・悪意による行為から生じた責任、および
- ・有罪判決がされた、または当社が補償することのできない上記の責任を有すると判決がされた刑事裁判の弁護費用

当社が当社の役員または従業員に対して当社と関係を有しない会社の取締役またはその他の役員への就任要請をした場合、当社の定款では、当該役員または従業員が当該他の会社の役員の資格の下で負う責任につき、当該役員または従業員を補償する旨を規定している。当社の定款は、一定の場合において当社が従業員および社外取締役を補償することも認めている。

当社は、過去または現在において当社または当社の関連会社の役員であった者が当該地位の下で被った一定の債務に対し、当該者を付保する保険料を支払うことができる。この保険は、当該者の当社に対する故意による職務違反または当該者の地位もしくは会社の情報の不正使用により生ずる債務は保険の対象とはならない。

「役員」、「従業員」および「社外取締役」の各用語については、当社の定款において定義している。

2 【外国為替管理制度】

証券保有者に影響を及ぼす外国為替およびその他の規制

外国為替管理規制および取引に関するその他の規制

オーストラリア外務大臣は、2011年独立制裁法および2011年独立制裁規制に基づき、一定の個人および団体に對する制裁を定めた。以下を含む一定の個人または団体に対して資金を支払う場合またはその者から資金を受け取る場合、オーストラリアへの資金の持ち込みおよび持ち出しにはオーストラリア外務大臣（またはその適切に権限を与えられた代理人）の同意が必要となる。

- ・前ユーゴスラビア連邦共和国政府の特定の支援者
- ・ジンバブエ政府の特定の大臣および高官
- ・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関係する一定の人物および団体
- ・国連安全保障理事会によるリストに載っていないイランの一定の団体および人物
- ・リビアのカダフィ政権に関係する一定の重要な人物および団体
- ・シリアにおける人権侵害に責任があり、または関与している特定の個人および団体
- ・ウクライナの統治権および領土の保全に対する脅威に責任があり、またはこれに加担する特定の個人および団体
- ・ミャンマーの軍部に関与している一定の団体および重要な人物
- ・ウクライナの主権および領土に対する脅威に関与している一定の団体および個人

また、1945年国際連合憲章法は、国連安全保障理事会により指定された特定の個人および団体の資産に関する金融取引および取引に対して規制を課す。これには、テロに関係しているとされるおよび/またはテロに係のある特定の国家と関係のある人物および団体を含む。

オーストラリア外交貿易省は、2011年独立制裁法または1945年国際連合憲章法のいずれかが適用される個人または団体の総合リストを管理している。本リストは、現在<http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-list.html>において入手可能である。

現在オーストラリア連邦準備銀行は、テルストラが行う上述の者以外の非オーストラリア人の有価証券の保有者に対する配当、利子その他の支払の送金について、外国為替管理または制限を課していない。

外資所有制限

1975年外資企業取得買収法（FATA）は、オーストラリア連邦財務大臣に対して特定の状況においてオーストラリア企業の株式に対する持分の取得を禁止する権限を与えている。さらに、オーストラリア企業の相当の持分（20%以上）を含む特定のオーストラリアの持分の直接的または間接的な取得の申入れの届出を（外国投資規制委員会（FIRB）を介して）財務大臣に対して行う義務がある。また、テルストラ法には外資所有にかかる制限を扱う規定がある。

テルストラ法

1991年テルストラ法（「テルストラ法」）は、「外国人」およびその関係者があわせて連邦以外の者の保有する株式の35%（「総額規制」）を超えるテルストラの「特定種類の持分」を保有する場合、またはある外国人およびその関係者が連邦以外の者の保有する株式の5%（「個別規制」）を超えるテルストラの特定種類の持分を保有している場合には、テルストラに関して「容認できない外資所有状況」が存在すると規定している。「外国人」、「関係者」、「グループ」、特定種類の「持分」、「直接支配持分」および「株式に対する持分」の各語句は、すべてテルストラ法において定義されており、後掲の「定義」の項においてその要約が記載されている。

ある会社の株式または株式に対する持分の取得により、

- （ ）テルストラに関して容認できない外資所有状況が生じ、
- （ ）ある外国人グループが保有するテルストラのいずれかの種類の持分の合計が増加して総額規制に違反し、または
- （ ）既に個別規制に違反している外国人が保有するテルストラのいずれかの種類の持分が増加し、かつ、
- （ ）当該株式の取得者がその取得によりそうした状況が発生するか否かについて認識していた場合またはその注意を怠っていた場合には、

当該者は最高84,000豪ドルの罰金刑に処せられる。

有効な総額規制は35%であり、有効な個別規制は5%である。

通信大臣またはテルストラは、容認できない外資所有状況が存在する場合に株式の処分を要求し、株式に付された権利の行使を制限し、株式につき支払われるべき金額の受領を禁止もしくは繰り延べさせ、または株式に付された権利の行使を無視する命令等の救済命令を連邦裁判所に申請することができる。また、テルストラ法に基づき、当社に関して容認できない外資所有状況が存在しないよう、あらゆる合理的な措置を講じることが当社に義務づけられている。

当社の定款には、当社が外資所有制限を監視し実施できる旨の規定が定められている。当社の定款に記載されるこれらの規定は、すべての株主を拘束する。当社取締役会はこれらの規定を実施するためのテルストラ外資所有規則を採択した。以下にその要約を記載する。当該規則は、当社取締役会の決議により変更されることがある。

株式の譲渡または移転申請の登録以後その取得者が初めて株主となる場合には、当該取得者は、原則として

- （ ）外国人もしくは外国人の関係者として株式に対する持分を有する者であるか、または
 - （ ）外国人もしくは外国人の関係者が持分を有している株式を保有する者
- （以下、いずれの場合も「外国人保有者」という。）

であるかどうかを当社に届け出なければならない。

これらの届出から得た情報は、外国人保有者により保有されている株式に関係する名簿上に反映される。

オーストラリア証券取引所において売買される株式についてはシステムが構築されており、オーストラリア証券取引所決済情報の定期的な提供の一環として証券会社が届出を行う。米国預託証券（米国預託証券制度）上、預託機関またはその保管機関（「ADR機構」）は、ニュージーランド株主名簿上のすべての株主と同様に定款との関係において当然に外国人株主として取り扱われる。その他の譲渡または移転申請の場合においては、取得者が外国人保有者であるときは当該取得者が当社に届け出る義務を負う。

外国人保有者が保有する株式は、当該保有者が当社に対してその保有する株式の一部は外国人または外国人の関係者が持分を有するもの（以下「外国株式」または「外国分割払証券」という。）があるが残りは全てそうではない旨の届出を行い、かつ、

（ ）自己の持分を（それぞれオーストラリア証券取引所のCHESSシステム（決済機構電子予備登録システム）または発行者が提供している予備登録システムの下で）保有者識別番号（外国株式を対象とする。）もしくは有価証券保有者参照番号（外国株式以外の株式を対象とする。）に分割するか、または

（ ）取締役が、外国人保有者を2人の別個の株主（国内株式を有する者と外国株式を有する者）として扱うと決定した場合を除き、すべて外国株式または外国分割払証券として扱われる。

当社は特定の株式の名義人が外国人株主であるか否かを決定し、当該株式に対する持分を有する外国人または外国人の関係者の詳細ならびに外資所有状況に関して要求されるその他の情報を要求するために当該者に通知を送付することができる。当該通知は、通知に記載される日数以内に回答されなければならない。

上述の届出および通知に対する回答から得られる情報の結果、当社に関して容認できない外資所有状況が存在すると当社が判断した場合、当社はこの状況を治癒するために株式の処分を要求する権限を有する。この処分権限を行使するにあたり、当社は、上述の届出および通知に対する回答に依拠することができる。外資所有の水準が総額規制の5%以内となった場合、また以後1%の変動ごとに、当社はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所に通知する。

処分権限の範囲は広く定められており、当社および当社の取締役は、その行使方法について株主に責任を負わない。

個別規制に違反していると判断した場合には、当社は、各自で処分を要求する通知（「処分通知」。）の送付日から通知に記載される日数以内に、違反している「持分」の一部を構成すると判断される株式の保有者から株式を剥奪するよう要求することができる。

総額規制に違反していると判断した場合、現在の規則では、外国の登録総数が規制を上回った日に、外国株式が自己の名義で登録されることとなったすべての株主に対し処分通知を送付する旨を定めている。

処分通知の受領者は、通知において指定された処分日までに、通知の対象となった株式を処分するよう要求される。処分日は、処分通知が発せられた月の翌月の第5営業日である（ただし、その日が通知の発送日から数えて30日に満たない場合は、その翌月の第5営業日が処分日となる。）。

処分日において名簿上に記載された外国株式が個別規制または総額規制（適用される方）を超えていない場合は、当該日の処分は要しない。処分通知が遵守されなかった場合について、当社はその処分日以後に保有者に代わって当該株式を売却することができる（同日以後、保有者は株式を譲渡する能力を失う。）。

外国人保有者の間の譲渡

ある外国人保有者から別の外国人保有者への一定の譲渡については、特別の措置が適用される。

- （ ）外国人保有者間の譲渡のために特別の方式による特別CHESSシステム（外国間配賦システム）の下で取得した外国株式（ただし、現に処分通知の対象ではなくまたその対象となりそうでもない場合。）、または
- （ ）ニュージーランド支店の株主に登録されているか、もしくはADR機構に預託されている株式（ただし、個別規制を超える場合のみ。）については、処分通知はなされない。

ニュージーランド証券取引所における取引は、ニュージーランド支店の名簿に登録された株式についてのみ行われる。

上述の要約は完全なものではなく、当社の定款および外資所有規定を施行するために当社が採択した規則および手続、ならびにテルストラ法を参照することが必要である。当社の定款およびテルストラ外資所有規則の写しは、テルストラのウェブサイト（www.telstra.com）上で入手可能であり、テルストラ法の写しは、オーストラリア連邦ヴィクトリア州3000、メルボルン市、エキスポ・ストリート242の会社秘書役を通じて通常の営業時間中に縦覧可能である。

定義

テルストラ法において、

「外国人」とは、

- （ ）通常はオーストラリアに居住していない外国市民（テルストラ法において、非オーストラリア市民と定義されている。）（以下「外国市民」という。）、
- （ ）外国市民もしくは外国会社（テルストラ法において、オーストラリア国外で設立された会社と定義されている。）が15%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者のグループが全体で40%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社が相当の持分（具体的には、当該外国市民もしくは外国会社の関係者の持分を含めて15%の実質持分）を保有している信託財産の受託者、または
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者があわせて相当の持分（具体的には、当該外国市民または外国会社の関係者の持分を含めて40%の実質持分）を保有している信託財産の受託者と定義される。

ある者が保有するある会社に対する特定種類の「持分」とは、当該者およびその関係者が有する当該会社に対する当該種類の「直接支配持分」の合計として定義される。

ある者の「関係者」には、

- () 当該者の親類、パートナー、被用者および使用者等、広範囲にわたる直接および間接の関係、
- () 当該者がある個人の被用者である場合には、当該個人のその他の被用者、
- () 当該者が会社である場合にはその会社の役員、また当該者がある会社の役員である場合には、その会社およびその会社のその他の役員、
- () 当該者または当該者の関係者が受益者である裁量信託の受託者、
- () 取締役が当該者の意思、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が会社の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が少なくとも15%の特定種類の持分を有している会社、また当該者が会社である場合には、その会社に対して少なくとも15%の特定種類の持分を保有する者、ならびに
- () 当該者の関係者の関係者(上記の関係に基づく)

を含むと定義される。

会社の外資所有状況を決定する目的上、ある者の関係者には、当該者がその会社の議決権を共同で支配することを可能にし、もしくはその会社の取締役の選任もしくは解任を行う取極めを締結しているか、もしくは締結することを提案しているか、またはその会社の一名もしくは複数の取締役が、行動を共にする者の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、もしくはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている場合におけるその他の者も含まれる。

外資所有制限に関連して、「グループ」には一名または複数名の者が含まれる(これらの者が相互に資本関係を有さず、または共同して行為しない場合も含まれる。)。

ある者のある会社に対する「直接支配持分」とは、次に掲げるものに相当する割合として定義される。

- () 当該者が持分を有する会社の払込資本の総額、
- () 当該者が支配する立場にある会社の議決権、
- () 清算時に株主に対して分配される会社の資本または利益にかかる分配請求権、および
- () 清算以外の場合に株主に対して分配される資本または利益にかかる分配請求権。

「株式に対する持分」とは、

- () 株式に対するコモン・ローまたはエクイティ上の権利、
- () 株式購入契約の締結、
- () 株式または株式に対する持分を取得するためのオプション、
- () (信託の受益権によるものではなく) 当該者または当該者の指図により株式を移転させる権利、および

() 株式もしくは株式に対する持分を取得し、または株式に付された権利を行使し、もしくは行使を支配する権利

を含むと定義される。

ただし、担保権に基づく、または担保権実行に伴う貸し手の一定の持分など、テルストラ法に定める株式に対する一定の持分は除外する。

テルストラに対する外国投資に必要な承認

オーストラリアにおける外国投資は、主に買収法を含む連邦法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策（「外国資本政策」）により規制されている。この規制制度は、上述のテルストラの外資所有における特別の制限に加えて適用される。

買収法または外国資本政策を適用するためには、取得者は買収法にそれぞれ定義される「外国政府投資家」または「外国人」でなければならない。「外国人」の定義は当該言葉が持つ通常の意味よりも幅広く、買収法に規定されるように、ある程度の外国株式を保有するオーストラリアまたは外国で設立された会社を含む。

買収法は、

- () 投資の価値に関わらず、全ての外国政府投資家に、オーストラリア企業の直接の持分（通常、外国政府投資家とその関係者とともに保有する10%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことおよび
- () ほとんどの外国人に、資産総額（純資産額ではなく）が261百万豪ドルまたはそれ以上（米国、ニュージーランド、チリ、中国、日本、シンガポールおよび韓国の投資家が電気通信業界などの指定業種に投資する場合にも、かかる261百万豪ドルの制限が適用され、規定された指定業種を含まない投資については1,134百万豪ドルの制限が適用される。）となるオーストラリア企業の相当量の持分（すなわち外国人がその関係者とともに直接的または間接的に保有する20%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことを義務付けている。
- () 届出をせずに相当量の持分を取得するために契約を締結すること（当該契約が適切な状況において締結された場合を除く）、または
- () 届出後、連邦財務長官から異議がない旨の通知を受ける前に取得を進めることは違反となる。

各届出につき、申込費用がFIRBに支払われる。当該費用の金額は、当該取得を考慮して決定される。

外国政府投資家による10%未満の完全な受動的投資、または外国人による20%未満のテルストラに対する投資については、買収法の強制届出義務は適用されない。しかし、取得の状況によっては取得に関して命令をする財務長官の権限（取得を禁止する権限を含む）を発動する場合がある。これらの状況においては、買収法に基づく財務長官の異議がない旨の通知を求めて任意の届出を行うことを考慮する必要がある。当該異議が存在しない旨の通知の発行により、取得に関する財務長官の権限は停止する。

買収法に基づいてなされた届出は、個別的にオーストラリアの国益に反しているか否かを審査される。国益についての定義はない。ただし、オーストラリア連邦政府により検討される予定の関連要因の詳細については外国資本政策に含まれている。

オーストラリアの外国投資制度は複雑であり、特別の状況および取得の申入れに関する事情について助言を求めるべきである。

外資所有状況

2018年10月26日現在、テルストラの名簿上に外国株式として登録されたテルストラ株式は、テルストラの発行済株式の合計の約19.98%に相当する2,375,756,202株であった。

3 【課税上の取扱い】

普通株式

(1) オーストラリアの課税上の取扱い

本項は、株式の所有に関するオーストラリアの主要な課税上の取扱いについて記載したものであり、株式を公募により取得した場合にのみ適用され、オーストラリアのキャピタルゲイン課税（「CGT」）のルールに基づき当該株式の取引を行うことにより生じた利益または損失に対して評価が行われる。本項は、株式の所有に関する重要な課税上の取扱いをすべて取扱うものでなく、以下をはじめとする特定の区分の所有者（一部には他の規則が適用される場合がある。）について取扱うものではない。

- ・非課税法人
- ・一定の保険会社
- ・有価証券または通貨の売買を業とする者
- ・時価評価を選択する有価証券を取引する者
- ・代替ミニマム税の納税義務を負う投資家
- ・当社の議決権付き株式の10%以上を現に所有し、または所有しているとみなされる投資家
- ・オーストラリアの税法上の一時的居住者
- ・ストラドル取引もしくはヘッジ取引またはコンバージョン取引の一環として株式を保有する投資家
- ・資産勘定よりもむしろ収益勘定で投資商品を保有する金融機関

同様に、オーストラリアの税法上オーストラリアの非居住者である一定の投資家（「課税対象非居住者」）の課税上の取扱いも著しく異なる場合がある。一定の投資家に関するオーストラリア所得税の取扱いは、当該投資家の税務上の地位および状況に左右される。

ここでの議論は、本書の日付現在で施行されている法律に基づいている。

株式の取扱い

配当に対する課税

オーストラリアでは、法人所得税について「帰属方式」が用いられている。例外または特権が存在しない場合、オーストラリア国内の企業は、その課税所得について、法人税率（現在は、年間総売上高の閾値が(i)25百万豪ドル以下、かつ、(ii)課税所得の80%以下が基準率法人の受動的所得（例：利息、賃借料および使用料）の団体については27.5%、その他すべての団体については30%）のオーストラリア所得税を支払う義務がある。しかしながら、テルストラなどのオーストラリア国内の企業によるオーストラリア所得税の支払いからは、特に、普通配当の非課税控除が作り出される。企業が支払う税額は、当社が株主に対して非課税の配当を支払った場合には通常、（非課税控除として）株主に対して付与される。

オーストラリア国内に在住する株主に対して支払われる配当は、通常その課税所得に含まれる。

配当が非課税配当である場合、かかる配当に関する非課税控除も、通常当該オーストラリア国内に在住する株主の課税所得に含まれる。

非課税控除と同額の税務上の相殺金（「税務相殺金（tax offset）」として知られる）は、オーストラリアに居住する株主のみが利用できる。

株主に対して非課税控除の特典を利用する資格が付与されない状況が存在する。これらの規則の適用は、株式が保有される期間および株主が当該投資につき「リスクを負う」程度を含む、株主自身の状況に左右される。

非居住株主に対して支払われる完全非課税配当（100%非課税とされる配当）は、オーストラリア非居住配当源泉課税（「DWHT」）の適用を受けない。完全非課税とされない範囲の配当は、通常、30%の比率（該当する二重課税防止のための租税条約の規定に基づき軽減されない限り）でDWHTの適用を受ける。

日本の居住者である場合、保有するテルストラの議決権が10%に満たない日本の居住者である株主に対しては、新たに締結された、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約（「日本条約」）第10条に基づき、この比率は10%に軽減される。DWHTは、日本の居住者がテルストラの議決権の少なくとも10%を有している場合において、5%まで減額される。

特に、日本条約に基づきDWHTの比率の軽減を受けるためには、株式は、オーストラリアにおける課税対象非居住者の恒久的施設（これらを通して課税対象非居住者がオーストラリアにおいて取引を実施し、または事業を営営する場合。）と事実上関係性を有していないことが要求される。

「導管外国所得」とであると宣言された課税済みでない一切の部分については、DWHTの適用を受けない可能性がある。一般的に導管外国所得とは、オーストラリア税が課税されないエンティティにより得られた外国所得の額をいう。

テルストラが課税対象非居住者に対して支払う一切の配当のうち、非課税とされない部分で、導管外国所得であると宣言されていないものについては、DWHTの適用を受ける。テルストラは、該当する支払配当からDWHTを控除し、その差額を課税対象非居住者に対して支払う。

課税対象非居住者に対して支払われる完全非課税とされた配当および、DWHTの適用を受けた配当が、さらにオーストラリア所得税の課税を受けることはない。

株式処分時の利益に対する課税

課税対象非居住者によるテルストラの株式の処分によるオーストラリアにおける税効果は、処分にかかる利益または損失に対してオーストラリアのCGTのルールに基づく課税がなされるか否かも含み、課税対象非居住者が処分に際してどのように課税されるかにより変化する。

オーストラリアのCGT法に基づき、課税対象非居住者による株式の処分によるキャピタルゲインは、課税対象非居住者が「課税オーストラリア資産」に対する持分を保有している場合にのみ、オーストラリア所得税の課税対象となる。

「課税オーストラリア資産」には、課税対象非居住者の、オーストラリア国内に所在する不動産またはオーストラリア国内の恒久的施設の事業資産に対する直接および間接的持分が含まれる。また、これには以下の場合の株式も含まれる。

- (a) 株主が当該時点より24ヶ月以上前に開始し当該時点までに終了した12ヶ月間の間に、10%以上を保有する場合、および
- (b) 株式の50%以上の価値が、株式が保有されている会社によって直接又は間接的に所有されている課税対象のオーストラリア国内不動産に起因する場合。

一定の課税対象非居住者も、CGT規定に基づくものではなく株式取引による経常利益としての利益について、納税義務を負うことがある。

オーストラリア連邦政府は、課税対象非居住者による特定の課税オーストラリア資産の売却に対する最終的でない源泉徴収税を導入した。大まかに言って、当該制度の下では、外国居住者から特定の課税オーストラリア資産（「オーストラリア不動産に対する間接的持分」を含む。）を取得した者は、（2016年7月1日以降に締結された2百万豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の10%または（2017年7月1日以降に締結された750,000豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の12.5%をオーストラリア税務局に支払うことを義務付けられている。

日本条約は、その目的上、日本の居住者である課税対象非居住者のオーストラリア所得税の納税義務を免除することがある。

日本条約第7条は、オーストラリア国内の恒久的施設を通じて事業を行っており、その事業所得が当該恒久的施設に起因する場合を除いて、日本の居住者である企業は、その事業所得につき、オーストラリアでの課税を受けない旨を規定している。「恒久的施設」は、日本条約第5条において定義されている。

株主は、株式処分により実現された利益が、所得として扱われるのか、またはオーストラリアのCGT規定に基づき課税されるのかについて、独自に税務上の助言を求める必要がある。さらに、もし株式処分に係るオーストラリア所得税の納税義務の免除を求めて二重課税防止のための租税条約に依拠することを望むのであれば、それについてもまた独自に税務上の助言を求める必要がある。

オーストラリアの課税目的上、株式処分により実現された利益がキャピタルゲインとして扱われる場合には、キャピタルゲインの額は、通常、株式の処分に係る公正妥当な対価の額と基礎となる原価（買収の対価および買収に関連する附随費用を含む。）との差額となる。

株主が分割払証書を以前保有していたことにより保有している株式については、基礎となる原価の決定に特別な規定が適用される。この規定の適用は、課税対象者が当該分割払証書の原保有者であったか否かによって決定される。

株主が個人居住者、オーストラリア適格年金機関または信託である場合、CGT減額特権に基づき正味キャピタルゲインの減額を受ける資格を有する。これは、株主が当該株式の処分前にこれを12ヶ月以上保有しており、減額を受けるためのその他の要件が満たされた場合にのみ当てはまる。

株主がキャピタルゲインの減額措置を受ける資格を有する場合で、個人または信託（オーストラリア適格年金機関である信託を除く。）である場合、正味キャピタルゲインは、半額に減額される。

株主がオーストラリア適格年金機関である場合、正味キャピタルゲインは、3分の1減額される。

株主が法人である場合、CGT減額特権は、株式の処分に対する正味キャピタルゲインについては適用されない。

一定の課税対象非居住者は、2012年5月8日よりも後に取得した資産に関してキャピタルゲインの課税減額を受けることができない。課税対象非居住者は、2012年5月8日までに（同日を含む。）発生した利益のみについて、CGT減額を受けることができる。

オーストラリア所得税の納税義務を有する課税対象非居住株主は、オーストラリアにおいて確定申告をする必要がある。

オーストラリア印紙税

オーストラリアでは、印紙税は特定の種類の取引に課される州ごとの税金である。

株式に関する取引には通常、土地保有税のみが課され、この場合であっても、一定の条件が満たされる場合のみ課税される。

テルストラは上場会社であるため、テルストラ株式の90%以上を取得しない限り、現行法に基づき、その後のテルストラ株式の購入者もしくは譲受人が土地保有税の納税義務を負うことはない。

（2）日本の課税上の取扱い

下記「第8 2 (7)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4 【法律意見】

当社のリーガル・カウンセル（ファイナンス、M&Aおよびコーポレート・アドバイザー）であるステファニー・スピルスブリーにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （１）当社は、オーストラリア連邦法に基づいて、適式に設立されかつ有効に存続している。
- （２）本書「第一部 第１ 本国における法制等の概要」および「第一部 第５ 提出会社の状況 ５ コーポレート・ガバナンスの状況等」中のオーストラリア連邦法に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の要約連結財務情報は当社の監査済連結財務書類に基づくが、本書「第 6 経理の状況」中の監査済連結財務書類等と併せて検討すること。2014年、2015年、2016年、2017年および2018年 6 月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類はオーストラリア版国際財務報告基準 (A-IFRS)に従って作成されている。A-IFRSは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則と一定の重要な点において異なっている。

2014年、2015年、2016年、2017年および2018年6月30日に終了した事業年度に関するA-IFRSに従った財務データ

(1株当たりの金額を除き、単位：百万豪ドル)

6月30日に終了した年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
損益計算書データ 継続的事業					
収益合計（金融収益を除く） （注1）	29,042	28,205	27,050	26,112	26,296
営業費用（減価償却費および償却費ならびに金融費用を除く） （注1）（注2）	18,899	17,558	16,600	15,598	15,185
減価償却費および償却費	4,470	4,441	4,155	3,974	3,950
純金融費用	549	591	710	699	957
税引前当期利益	5,102	5,647	5,600	5,860	6,228
継続事業からの当期純利益	3,529	3,874	3,832	4,114	4,549
非継続事業からの当期の利益 / （損失）	-	-	2,017	191	(204)
基本的1株当たり当期純利益 （注3）	30.0豪セント	32.5豪セント	47.4豪セント	34.5豪セント	34.4豪セント
希薄化後1株当たり当期純利益 （注3）	30.0豪セント	32.5豪セント	47.3豪セント	34.5豪セント	34.3豪セント
支払配当金（注4）	3,150	3,736	3,787	3,699	3,545
1株当たり配当金	26.5豪セント	31.0豪セント	31.0豪セント	30.0豪セント	28.5豪セント
収益合計の構成 継続的事業					
収入	25,667	25,910	25,834	25,350	25,119
その他収入	344	103	77	178	201
その他収益	3,031	2,192	1,139	584	976
金融収益	82	138	86	147	156
継続事業からの合計	29,124	28,343	27,136	26,259	26,452
非継続事業からの合計	-	-	2,636	505	552
貸借対照表データ					
資産合計	42,870	42,133	43,286	40,445	39,360
短期借入金	1,635	2,476	2,655	1,496	2,277
長期借入金	15,316	14,808	14,647	14,138	13,547
資本金	4,428	4,421	5,167	5,198	5,719
株主持分合計	15,014	14,560	15,907	14,510	13,960

（注1）商品グループ別の営業収入の内訳および費用項目別の営業費用の内訳については、下記「第3 3 （3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

（注2）被共同支配会社および関連会社からの純（利益）/損失の持分を含む。

（注3）下記「第6 1 財務書類」注記2.5を参照。

（注4）2018事業年度中、当社は3,150百万豪ドルの配当金を支払った。前事業年度の合計配当は3,736百万豪ドルであり、2018事業年度の中間配当は1,308百万豪ドルであった。

2 【沿革】

テルストラの起源は、1901年にすべての国内電信電話および郵便業務を所轄するため、オーストラリア政府が通信省を設置したこと、ならびに1946年に国際通信業務を所轄するため、オーストラリア政府が海外通信委員会を設置したことに遡る。

以来、テルストラは数々の変化を遂げ、1991年11月にはオーストラリアの公開有限責任会社として設立された。テルストラ・コーポレーション・リミテッドは現在、会社法に基づいて、設立され運営されている、株式有限責任会社である。1997年7月に、オーストラリア通信市場に完全競争が導入された後、オーストラリア政府は、テルストラ株式の保有を100%から徐々に減少させ、2007年2月以降は、当該株式をもはや直接保有していない。

日本における活動

テルストラは、1987年から東京に事務所を置いている。

また、1999年2月以降株式会社インテックコミュニケーションズ（特別第二種通信事業者）の株式を少し保有していたが、2005年度に株式会社インテックコミュニケーションズが親会社である株式会社インテックに吸収合併された際にこの持分を売却した。

2000年2月、日本テルストラ株式会社（1999年設立、第一種通信事業者免許を有する事業者）およびテルストラ・シンガポール株式会社日本支社（特別第二種通信事業者免許を有する事業者であり、データ・サービスと音声サービスを合わせて提供する。）がPCCWリミテッドとの合併会社（折半出資）に売却された。この合併会社リーチ・リミテッドは、株主にサービスを提供している。

リーチ・リミテッドの設立後、日本においてリテール利用者へのサービス提供およびサポート、さらに日本の通信事業者との関係維持を目的として、テルストラは全額出資子会社日本テルストラ・リテール株式会社を日本に設立した。2005年、同社はテルストラ・ジャパン株式会社に社名変更し、大半が付加価値サービスおよび再販売サービスのための、「届出」タイプの免許を保有していた。2011年10月に、テルストラ・ジャパン株式会社は、通信事業者が施設およびネットワーク構成要素を保有および運営し、当該施設およびネットワーク構成要素において商品およびサービスを提供することを可能とする「登録」タイプの免許を取得した。テルストラ・ジャパン株式会社は、現在は日本の多国籍企業、日本に拠点を有する外国企業、通信事業者およびサービス・プロバイダーを対象とした新規事業成長活動に重点を置いた大規模電気通信回路および施設事業者である。

テルストラ・ジャパン株式会社は現地の契約締結、日本の利用者に対する現地通貨での請求、国際プライベート専用回線（IPLC）等のグローバル・ワイド・エリア・ネットワーク（GWAN）ソリューション、イーサネット・プライベート専用回線（EPLC）、IPヴァーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）、ヴァーチャル・プライベートLANサービス（VPLS）、イーサネット・ヴァーチャル・プライベート回線（EVPL）、ウェーブレンスサービス、グローバル・インターネット・ダイレクトおよびIPトランジット・ソリューション、PENおよび衛星放送サービス、グローバルCPEソリューション、グローバル・データ・センター・ソリューション、マネージド・ネットワークス・ソリューション、ラウド、SIP、グローバル・ヴォイス・オーバーIP（VOIP）ソリューションおよびデジタルメディア等のコラボレーション、ドキュサイン、ウィスパー、コニーおよびゲスト・サービスを含むアプリケーションを含む広範囲の情報通信技術（ICT）ならびにITサービスの提供を行っている。

2018年10月22日現在、テルストラは、オーストラリア - ジャパン・ケーブル(Australia-Japan Cable)の46.94%の持分を保有している。オーストラリア - ジャパン・ケーブルは、グアムを経由してオーストラリアと日本を直接結ぶ、12,700キロメートルの光ファイバーリング海底ケーブル・ネットワークである。

3 【事業の内容】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2018年8月16日現在の最新の情報である。

当社の事業

当社の目的

全ての人々のために輝かしいつながりのある未来を創造すること。

当社の展望

当社の展望は、テルストラを人々につなげる力を与える世界クラスのテクノロジー企業にすることである。

当社のブランド

結びついた世界で成功する力を全ての人々に与える優れた手段を創造すること。

セグメント情報

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する事業単位を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

2017年5月23日および2017年6月14日に、当社グループは2017年7月1日付の組織変更を発表した。これにより、当社グループの事業セグメントは以下のとおり変更された。

- ・テルストラ・リテール（以下「TR」という。）およびグローバル・エンタープライズ・アンド・サービス（以下「GES」という。）は、テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス（以下「TC&SB」という。）およびテルストラ・エンタープライズ（以下「TE」という。）にそれぞれ名称を変更した。その際、過年度においてはTRに含まれていたテルストラ・ビジネスの損益がTC&SBとTEに分けられ、小規模企業の顧客はTC&SBに残り、中規模企業の顧客はTEへと移された。
- ・テルストラ・ベンチャーズはニュービジネス（以下「NB」という。）からテクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー（以下「TI&S」という。）へと移されたが、これらの事業セグメントの損益は「その他全て」のカテゴリーで報告されているため、報告セグメントには影響はなかった。

「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない事業単位、およびNB（テルストラ・ヘルスを含む）、メディア・アンド・マーケティングおよびTI&Sなど、報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントが含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー・ スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワーク ・顧客がセルフサービスで、商品の購入から請求書の発行やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で行うことができる機会の提供
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・中大規模企業および政府機関に対して、オーストラリア国内外での販売および契約管理支援 ・テルストラ・オペレーションズと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワーク、モビリティ・アプリケーション・アンド・サービスならびにネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービスならびに監視等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのネットワークおよび技術に基づく産業パーティカル・ソリューションの開発
テルストラ・ オペレーションズ (Tops)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・TC&SB、TEおよびTWセグメントにおける収益を生む活動を支援するサービス提供センター（オペレーション管理およびリスク管理サービスを含む。） ・改定nbn正式契約または商業契約に基づくnbn coに対する一部のネットワーク・サービスの提供 ・テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（以下「TUSOPA」という。）を満たすための様々な電気通信サービスの提供
テルストラ・ ホールセール (TW)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスの提供 ・改定nbn正式契約に基づくnbn coへの一部のネットワーク資産およびサービスの提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。以下の「第6 1 財務書類」注記2.1.2の表Aの下に参照される取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

一部の収益および費用項目は、各セグメントに配賦されず、コーポレート・エリア（「その他全て」のカテゴリに含まれる。）で報告されている。当該項目には以下のものが含まれている。

- ・当社グループの会計方針に準拠して基本接続に関する設置費用および接続料による収益ならびに費用を繰延べるための調整額（当社グループの報告セグメントは、当該金額をあらかじめ計上している。）
- ・テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分

また、一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント成績にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

- ・TEセグメントの販売代理店を通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TC & SBセグメントに配賦される。これはTC & SBセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TC & SBおよびTEセグメントに計上される。
- ・TEセグメントに関連するコール・センター費用は、TC & SBセグメントに含まれる。
- ・TC & SBセグメントに含まれる中小企業の顧客からの収益に対応するNAS費用の一部は、TEセグメントに計上されている。
- ・T0psセグメントの損益にはTC & SB、TEおよびTW顧客に係るネットワーク・サービス提供費用が含まれる。
- ・T0psセグメントは、ハイブリッド・ファイバー同軸（以下「HFC」という。）ケーブル資産の設置、保守および維持に関連する費用を認識しているが、HFCケーブル資産の維持費の一部は、メディア・アンド・マーケティング事業セグメント（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）によって管理されている。
- ・テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、メディア・アンド・マーケティング事業セグメント（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）に集中的に計上される。
- ・過年度において当社グループのコーポレート・エリアに計上されていた支払遅延手数料は、商品の報告を消費者および小規模企業の顧客の視点に合わせるために、TC & SBへと再分類されている。
- ・業務および事務所の利用方法を変更したのにしたがって、当社グループは、現在、リテール店舗および海外事業に関連する費用を除き、賃貸料をT0psに集約している。過年度において、これらの費用はそれぞれの事業単位で計上されていた。
- ・TWセグメント損益にはnbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づく使用料およびテルストラ資産の譲渡による収益が含まれ、一方、関連する費用は、それぞれT0psセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーに報告される。
- ・「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料による収益が含まれており、一方、関連する費用はT0psセグメントに報告される。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 1 財務書類」注記6.2および6.3を参照。

2018年10月、当社は、米国に拠点を置くインテリジェント・ビデオ事業であるウーヤラからの撤退を完了した。これは、当該事業が成長して利益を達成し、将来的に安定している場合には、テルストラに対して超過利益を分配するという取決めを結んだ上で、マネジメント・バイアウトによって完了された。

5 【従業員の状況】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2018年8月16日現在の最新の情報である。

労務費

労務費合計は、4.2%（224百万豪ドル）減少して5,157百万豪ドルとなった。人員整理費用は、2017事業年度の事業再編関連費用が高かったことから47.9%（150百万豪ドル）減少した。また、代替労務費は労働力のアウトソーシング費用の削減により6.1%（59百万豪ドル）減少した。給与および関連費用は、9百万豪ドル（0.2%）減少した。

正規社員および同等者（FTE）の合計は、国内FTEの増加を海外FTEの減少が相殺して32,293人のままであった。

当社の事業簡素化の戦略および従業員に与える影響については、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略および業績」のテルストラ2022に関する記載を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 2 事業等のリスク」、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第3 4 経営上の重要な契約等」を含む本書のその他セクションを参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2018年8月16日現在の本書の以下およびその他のセクション（下記「第6 3 (2)訴訟事件」を含む。）を参照のこと。

当社のリスクおよび機会を管理することは、当社のガバナンスの重要な要素であり、当社は引き続き組織の最重要リスクを特定、計測および監視していく。以下は、経済、環境および社会的持続可能性のリスクに対する重大なエクスポージャーを含む、当社の事業に影響を与える可能性のある重大なリスクおよび機会、ならびに当社がどのようにそれらを管理していくかを説明している。

これらのリスクは重要度の順で列挙されている訳ではなく、また包括的でもない。むしろこれらは、リスク管理プロセスを通じて企業全体のレベルとして確認されている最も重大なリスクを反映している。

混乱、競争および変革

技術革新および競争の速度および規模が拡大するにつれ、オーストラリアや世界の電気通信産業プロバイダーが直面する課題も増加している。急速に変化する技術環境の中でも、引き続き、テルストラにとっての重要な課題は、nbnTMネットワークの敷設の影響である。nbnの敷設により、テルストラはもはやオーストラリアの優勢なホールセール固定回線プロバイダーではなくなり、また、消費者および企業がnbnブロードバンドサービスに移行することにより著しく収入が減少するだろう。さらに、nbnネットワークの敷設は、固定ブロードバンドサービスの提供原価を著しく増加させる。これは、テルストラおよびその他の業界関係者が、再販売の利益率が継続的に圧力を受ける固定回線市場に直面していることを意味する。これにより移動体市場の競争は激化し、オーストラリアの移動体市場における第四オペレーターの登場が間近になったことにより、この傾向はさらに強まるだろう。

これらの競争上の課題への対応として、当社の新たな戦略であるテルストラ2022（T22）は、より大胆な手段を取り、過去にとらわれず、より意欲的に課題に正面から向き合うことを可能にするだろう。T22の詳細については、「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略および業績」のセクションを参照のこと。

T22戦略を通じて当社の事業を変革するにあたり、この転換期に効率的に対処することが重要である。これにうまく対処できなければ、事業のさらなる複雑化および費用の増加につながり、顧客および従業員の経験が乏しいものになるおそれがある。当社は、変革および変化にともなうリスクが十分に特定、管理されるよう、正式な構造およびガバナンスを実施している。また、当社が従業員に変革を実行させるための適切なツールや技術を備えていることも重要である。これを確実にするため、当社は、これまでの進展を基礎として、当社事業における新たな仕事の方法の実施を促進する。最後に、組織の変革には、変化および混乱の中を指導できるチームが必要であるため、当社は、この転換において、当社の従業員への注力を継続し、特に良好な指導力の重要性に焦点を当てている。

従業員および文化

組織の変革に際して、当社は、運営方法および顧客へのサービスの提供方法について大幅な移行を行なう。変革を行うに当たっては、継続的に適格な能力を持った人材を呼び込み、保持し、成長させ、新旧の有能な人材が関与し能力を発揮できるよう、適切な文化および組織体制を作り上げていくことが基本となる。当社の文化・能力プログラムは、シンプルさと説明責任を中心に据え、強力な指導力によって導かれる、機動的で能力の高い文化を築くことに焦点を当てている。

将来、急速な変化に対応できる程度に機動的な構造と働き方を備えることで、当社の人員はより少なくなるだろう。これは、今後3年間で従業員数および多くの役職の大幅な削減につながるだろう。当社は、この変革が従業員にとっての著しい変化を意味するものであると認識しており、従業員と相談をしながらこのプロセスを進めていく予定である。また、当社は全従業員の支援のために二つの新たなプログラムを実施する。一つ目は、テルストラを退職する者に対するプログラムで、充実した再就職先の支援を行なう。二つ目は、テルストラに留まる社員のためのもので、より効率的かつ機動的な組織で技能向上および新たな働き方への移行を支援するものである。これらのプログラムを支援するため、当社は最高50百万豪ドルの初期投資を用意する予定である。

健康、安全、福利および環境

当社は、管理するインフラや日常的に行う活動の性質に鑑み、一定程度の固有の健康、安全、福利および環境（HSWE）リスクを負っている。これには、従業員へのリスク、市民へのリスク、ならびに当社の事業、商品、サービスおよび当社が事業を行う施設と関連する環境危険へのリスクが含まれる。さらに、これらのリスクを効果的に管理できない場合、利害関係者および顧客の当社に対する評判に影響が生じ、規制措置や訴訟にさらされる可能性がある。当社は、責任を持ってリスクを管理し、積極的に安全性の結果の監視および従業員の意識向上を行うため、包括的なシステムおよび手続を実施している。当社のHSWEリスクの管理に対するアプローチには、より幅広い安全文化への配慮（職場でのいじめ、薬物使用やアルコール摂取の管理を含む。）ならびに環境危険および電磁エネルギー等の当社の商品の使用により生じうる危険をどのように管理するかも含まれる。

ネットワークおよび事業の回復力

当社のネットワークの速度、規模および信頼性は、競争上当社を差別化する重要な要素である。当社は、当社が顧客に提供するサービスの重要性および接続への依存度がかつてより高まっているという事実を認識している。ネットワークの混雑または長期の遅延など、顧客の期待に応えることができない場合、その影響は苛立たしいものであり、広範囲に影響が及ぶことを理解している。また、不可欠なインフラストラクチャーならびに重要な製品およびサービスを顧客に提供するにあたって当社が担う責任も認識している。この認識を誤れば、顧客に予期せぬ深刻な結果がもたらされ、当社に対する信頼を損ない、当社のブランドおよび評判に影響する可能性がある。

主要なプロセスおよびシステムの回復力および持続性を保証する能力に対する脅威には、設備故障、自然災害、悪意ある攻撃、主要な第三者サービス提供者の喪失および人為的ミスが含まれる。当社は、当社の基礎的なインフラストラクチャーは広範囲かつ複雑であることから、気象変動に関連するリスクへのエクスポージャーは、異常気象の頻度および強度にしたがって徐々に増加していくと予想している。これらのリスクを管理するため、当社は、ネットワークまたは重大なサービスの中断を防止し、対処し、回復する、数多くの能力、戦略および計画を有している。

今後、当社はデータ消費の急増に対応し続けていく必要がある。5 Gへの移行によって、新たな機会が開かれ、当社は低下したコストでより速い移動体データ速度およびより大きな容量を提供し顧客の需要に応えていくことが可能になるが、同時に、当社の成功を確実にするため、アーキテクチャ、供給業者および技術の面で正しい判断をしていくことが要求される。当社は、これまで移動体技術の各世代でそうしてきたように、5 Gを先導するための基礎を構築している。

主要な規制の変更および利害関係者の関わり

規則または政策の変更は、当社の戦略およびビジネスモデルに直接的な影響を与え、また、事業の複雑性およびコストを増加させる。規制の多い産業の主要なプロバイダーである当社は、製品およびサービスならびにそれらの提供方法に対して、広範な規制当局および機関からの継続的な監視を受けている。政策および規制が公平かつ均衡の取れたものであることを確実にするための取り組みとして、当社は関連する規制関係者および政策立案者との関係を維持している。

当社の利害関係者（顧客、株主、投資家、政府および規制当局を含む。）の意見を理解し、良好な関係を保つため、利害関係者との間で、明確で透明性があり、時宜に適ったコミュニケーションを取ることが重要である。当社は、これに失敗すれば、当社の戦略実行能力に悪影響が及ぶ可能性があると認識している。また、当社は、企業と社会の関係性が変化していることも理解している。利害関係者の期待の高まりは、企業への信頼低下と相俟って、利害関係者の期待に沿った事業を継続することが重要であることを意味する。

現在のテルストラに関連する主な規制問題は、nbnTMネットワークの顧客経験価値、5 G周波数帯、ユニバーサル・サービス義務（USO）の改正およびデータセキュリティ法案に関連するものである。あらゆる規制または政策の変更と同様に、これらの問題は、当社の戦略および事業モデルに直接的な影響をもたらし、当社事業にかかる規制費用および複雑性の増加リスクが上昇する可能性がある。

プライバシーおよびサイバーセキュリティ

当社の顧客データおよび企業データのプライバシーおよびセキュリティを確保することは、当社の事業にとって最重要課題である。テルストラでは、全員が顧客および企業の情報を誤用、紛失、不正な開示または毀損から保護する責任を負う。顧客および企業情報のプライバシーおよびセキュリティは、当社のITシステムおよび供給業者のシステムへのセキュリティ侵害、不正もしくは不用意な情報の漏洩、または人為的ミスを含む、さまざまな方法で侵害される可能性がある。顧客および企業情報のプライバシーおよびセキュリティを維持できない場合、潜在的に数多くの結果を招く可能性がある。これには顧客の信頼および当社への信頼の喪失が含まれ、その結果、当社のブランドおよび評判は損なわれ、また、制裁金や規制措置が発生する可能性がある。

プライバシーに関連し、当社は、データの利用可能性および利用、一般データ保護規則（GDPR）等の国際的枠組みの順守ならびにデータ侵害の報告を含む問題について、政府および産業界からの期待の変化に直面している。当社では、全ての従業員に対するデータセキュリティおよびプライバシーの意識に関する義務的な研修、従業員の法令順守および警戒レベルを測るために組織全体にわたり定期的に行われるサイバーセキュリティおよびプライバシーの演習ならびに方針および手続の継続的な維持管理および発展など、当社のプライバシーおよびサイバーセキュリティに係るリスクを管理するための数多くの戦略がある。当社は、社会的期待および技術的变化が当社の個人情報の収集、保管、使用方法に対して与える影響を考慮し、プライバシー保護方針およびプライバシー保護手続を定期的に更新している。

当社のリスク管理フレームワークおよび管理方法に関する詳細は、下記「第5 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。当社のサステナビリティ関連のリスクに関する詳細は、当社の概観2018サステナビリティ報告（<https://exchange.telstra.com.au/sustainability/>にて閲覧可能）に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

下記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他セクションを参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

下記および「第6 1 財務書類」注記4.4.4を参照のこと。

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2018年8月16日現在の最新の情報である。

サステナビリティ（持続可能性）

当社の目標は、社会と環境についての配慮を当社の事業にしっかり組み込みつつ当社とその利害関係者のために価値を創造することである。

当社のサステナビリティ戦略が取り組む対象は、当社事業にとって最も重要性の高い関心事、当社が有意義な影響を及ぼし得る専門知識を有する分野、そして社会が直面する課題とその解決の可能性に資する革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める領域である。



当社の「概観2018年サステナビリティ報告」（telstra.com/sustainability/reportで入手可能）は、当社のサステナビリティ戦略の2018事業年度中の進捗状況と実績について平易な概説を提供している。本報告書は国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）を支援する当社の取り組みも詳述している。

会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ

企業各社は、挑戦に満ちた時代にどのように対応するかにより規定される。テルストラそして通信業界全体が重大な挑戦と変化の時代のなかで事業を展開していることは疑いのないところである。一方で当社の中核的な商品およびサービスに対する需要は成長を続けており、また電気通信ネットワークは今日の世界でインフラストラクチャーの最も重要な部分を構成している。他方で競争はかつてなく熾烈さを極め、市場力学は目まぐるしく変化し、顧客の期待は変化を続けている。

こうした挑戦はオーストラリアやテルストラだけに固有なものではない。しかしながら当社はnbnTMネットワークという固有の挑戦を抱え、当社事業に甚大な影響が生じている。すなわちホールセール向け価格が上昇したため当社および他の業界参加者は、固定回線市場における再販売マージンの急速な縮小という問題に直面している。同時に移動体市場の競争は、予定通りの第4の移動体ネットワーク事業者の参入により激化しつつある。

これらの要因は当事業年度の当社の業績に影響を与えるとともに新しいテルストラ2022（T22）戦略を通じた事業の変革を目的とする大胆な策の決定に根拠を与えた。当社はこれまでも常にそうであったように、直面する挑戦に立ち向かって引き続き市場の先頭を切っていく覚悟である。

当社の財務成績

2018事業年度における市場での様々な挑戦にかかわらず、当社の財務成績はガイダンスに沿っており、また固定および移動体の両方において契約者は順調に増加した。

取締役会は1株当たり11セントの完全税額控除適格の最終配当金を発表し、当事業年度の配当金合計を1株当たり22セントとした。内訳は、2017年8月に発表した配当方針に従って、15セントが普通配当金、7セントが特別配当金である。

報告額ベースでは、収益合計が3.0%の増加、「利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益」（EBITDA）が5.2%の減少、税引後利益（NPAT）が8.9%の減少であった。

当事業年度中、顧客数が好調に増加し、生産性向上プログラムも順調に進捗したが、nbnの更なる展開と利用者当たり平均収入（ARPU）の低下に起因するEBITDAおよびNPATへの継続的な下方圧力は、T22戦略の重要性をますます増大させた。

顧客数は当事業年度中に、リテール向け移動体が342,000の増加、リテール向け固定ブロードバンドが88,000の増加、リテール向け一括プランが135,000の増加を果たした。しかしながら、ARPUに対する継続的な下方圧力およびnbnネットワークの展開に伴う基礎利益への更なるマイナスの影響を含む厳しい事業環境は、2019事業年度も継続すると見込まれる。

先頭を切るための選択 T22

2018年6月20日に当社は新しいT22戦略を発表した。同戦略の目的は、業務と商品のセットの簡素化、顧客経験価値の向上および原価基準の削減によりオーストラリア市場の先頭を切ることである。T22は顧客経験価値、簡素化、ネットワークの優位性、従業員、コスト削減およびバランスシートの強化の6つにわたり主要成果の実現を図る。

既に当社は新戦略について早くも力強い前進を見せており、超過データ料金のない新移動体プランの開始、新たな組織体制、リーダーシップ・チームおよび事業モデルを発表した。また財務成績の構成部分として試算財務数値を付与された独立事業ユニットとしてテルストラ・インフラCoが設立された。T22の詳細については、下記「戦略および業績」を参照のこと。

戦略的投資を進捗させる

T22戦略は、将来のためのネットワークの創設および事業のデジタル化のための30億豪ドルを上限とする戦略的投資に基礎を置いている。

当社は当該投資プログラムの利点の実現を順調に進め、現在までに1.8十億豪ドルを投資した。当該投資には5Gの開始に向けた将来のためのネットワークに対する1.5十億豪ドルおよびデジタル化に対する300百万豪ドルが含まれる。これらによりネットワークの優位性と信頼性に支えられた当社の競争力がさらに差別化された。

顧客のための移動体および固定ネットワークの性能への当社の継続的な戦略的投資は、産業界の数々の主要な賞により顕彰されている。7月にはネットフリックス・スピード・インデックスで首位にランクされ、また2018年第1四半期 第2四半期には、固定および移動体の両方でオーストラリアのプロバイダーとして初めてオクラ(Ookla)スピードコンテストの最速ネットワークに輝いた。

500を超える新規の移動体基地および1,100のアップグレードされた移動体基地が稼働を始め、約400のスマートフォンセルが始動した。当社はテルストラのネットワーク投資戦略の中心である5Gの商業的開始の準備において重要な前進を続け、一連の主要な節目を通過した。そうした節目の一つがゴールドコーストの選択地全域での5G技術の始動である。これによりオーストラリア国内で最大かつ最速の移動体ネットワークが5G環境を備えた国内最初のネットワークになった。当社は2018事業年度に開設した5Gイノベーション・センター(クイーンズランド州ゴールドコースト)において数々の世界初のテクノロジーの実演を行った。さらに4GXのフットプリント(電波到達範囲)全域においてCat M1を始動させ、またオーストラリアの主要都市と多くの地方都市でナローバンドのIoT対象範囲を追加することによりテルストラのIoT能力を大幅に増強した。

当社は、テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズの顧客向けの新しいデジタル・プラットフォームの構築を進めている。新しいプラットフォームは、顧客の全ライフサイクルをカバーし、新しい簡素化された商品セットへの移行と顧客経験価値の向上を目指すテルストラの能力を支える。

当社のネットワーク投資とデジタル化の進展の詳細については、下記「戦略および業績」を参照のこと。

顧客の期待に的確に対応する

2018事業年度中の戦略的ネット・プロモーター・スコア（NPS）は横這いであったが、下半期において好ましい動きが見られた。個別対応に関する顧客評価を測定するエピソードNPSが著しい改善を見せたのである。

2018年事業年度は、デジタル化プログラムを通じて改善が実現されたほか、当社は多くの顧客経験価値の改善策を導入し、またNASおよびIoTソリューションを強化する目的で一連の企業買収を実行した。

上記改善の中には消費者のnbn接続時の消費者顧客経験価値の大幅改善が含まれる。nbn消費者注文に係るNPSスコアはかつてないほど多くの消費者がnbnへの接続を進めている時点において前年度対比で13ポイントの改善を見た。今や4百万近くの顧客がテルストラ24/7アプリを積極的に利用しており、これは前年度対比で22%の増加である。同アプリにより消費者はスマートフォンまたはタブレットからアカウントを自己管理することができる。顧客がさらに簡便かつ使い易いように同アプリには設計変更が最近加えられた。

当社はまた6つの業務プロセスにロボット工学を導入し、顧客サービスのスピードを大幅に改善した。移動体端末の請求書作成の作動開始にこれまで3日を要したが、今や1分足らずである。

当社はテルストラのセキュリティ・オペレーション・センターをシドニーおよびメルボルンに解説した。テルストラは同センターから広範なサービスを提供して政府およびエンタープライズ顧客が各組織のサイバーセキュリティを管理するのを支援する。

2018事業年度中の当社の主要買収案件のうちの2件は以下を含む。その一つはGPSおよびテレマティックス・フリート管理ソリューションの大手インターネット・プロバイダーのMTデータの買収である。当該買収はIoTの拡大をオーストラリア内外で推進することを目的とする。MTデータは法令順守および安全面で顧客を支援するソリューションを提供し、生産性を向上させるとともに営業費用の削減を図る。もう一つの買収案件は企業向け仕様のハイブリッド・クラウド、コネクティビティおよびセキュリティーに係るソリューションについて専門知識を有する大手専門マネージッド・サービス・プロバイダーのVMテックである。

生産性を向上させる

2018年6月に当社は、従来目標である1.5十億豪ドルの削減に加えて2022事業年度までに中核的基礎固定費をさらに年間十億豪ドル削減する目標を発表した。これは中核的基礎固定費が2016事業年度との比較で2022事業年度には年間2.5十億豪ドル少なくなることを意味する。当社は当事業年度についてはこれらの意欲的な費用目標を達成した。そして中核的基礎固定費の7.0%減（480百万豪ドル減）は、純額ベースの生産性目標の達成に必要なランレートを上回っている。

ネットワーク障害

ネットワーク投資の結果、移動体顧客に与えた電波障害時間数は2016年6月以降80%超の削減が果たされるなどネットワークの障害回復力に顕著な改善が見られている。しかしながら、あらゆる努力にも拘わらず、ネットワークは複雑であり、障害は避けられない。残念なことに2018年5月に当社ネットワークにさまざまな障害が発生し、当社顧客および広範なコミュニティに影響を与えてしまった。そのことに陳謝の意を表する次第である。

これらのうちの最大の障害は、当社が最優先順位に置く重要不可欠な公共サービスである000番の緊急電話であった。単独で発生したインシデントの影響が広範囲に及ぶリスクを縮小するために構築したネットワーク余力が、本件インシデントでは設計通りに機能しなかった。当社はこの発生原因を探るための詳細な調査を既に実施しており、また追加的なネットワークの監視と保護策の整備を進めるとともに、すべての利害関係者と協働して000番電話の集团的応答管理計画の開発を先導している。

2018年10月、オーストラリア通信メディア庁（ACMA）は、000番の緊急電話に関する調査結果を発表した。テルストラは、ACMAと法的強制力のある契約を締結した。また、通信芸術省は、10月に報告書を発表し、その中で同様の障害リスクを今後削減していくためにテルストラ、業界および政府が行えるインフラ、プロセス、および通信の改善に関する11の勧告を行った。

ポートフォリオ管理

4月に当社はフォクステル^{**}およびフォックス・スポーツ^{*} オーストラリアを合併させることについてニュース・コープとの間で合意に達した。この合意により品質、種類および効率性において一段と優れた上質で革新的なコンテンツをオーストラリアの人々に提供することが可能になる。新会社に対するテルストラの35%の保有持分により一回限りの会計上の利得として261百万豪ドルがもたらされた。

7月にテルストラ・ベンチャーズは、資本投資会社であるハーバーベストとの間で新しいファンドを設立した。この新たな取組みにより当社は業績が良好なテルストラ・ベンチャーズの事業継続の便益を引き続き享受できる一方で当社の事業力を増強させつつ将来の資本コミットメントの低減が可能になる。当社はハーバーベストへの当該初期投資から約75百万豪ドルの利得の実現を見込んでいる。

また当事業年度中に当社はウーヤラ・ホールディングス・グループについて減損費用を認識し、273百万豪ドルの減額処理を行った。

経営陣および取締役会メンバーの交代

2018年7月30日に当社は新しい組織体制とリーダーシップ・チームを発表した。2018年10月1日発効の組織変更は、T22戦略を実施するにあたっての重要なステップであり、顧客、市場および従業員に対する当社の全コミットメントを当社が迅速かつ効果的に実行することを確実にすることに資するだろう。

最高財務責任者のウォリック・ブレイ、メディアおよびマーケティング・グループ・エグゼクティブのジョー・ポラード、およびホールセール・グループ・エグゼクティブのウィル・アーヴィングは、2019事業年度の上半期にテルストラを退任する。テクノロジー・イノベーションおよびストラテジー・グループ・エグゼクティブのスティーブン・エロップは2018年7月31日に既に職を辞した。当社は各執行役員の多大なる貢献を高く評価し、長年にわたる彼らの献身に感謝する。

アメリカの電気通信事業の経営幹部として豊かな経験を有するロイ・H・チェスナットは、取締役会に2018年5月に加わり、取締役会全体としてのスキルと経験が一段と強化された。テルストラ取締役会は、変化が急速な当社の事業環境に常に注意を払っており、事業環境に適合した手腕と経験を有する取締役の選任に腐心している。電気通信事業に30年を超えて直接携わった経験ならびに米国およびグローバル市場の両方を踏まえた重要な視点を備えたチェスナット氏が取締役会に加わることは、時宜を得ているだけでなく影響力も大きい。当社は2018年10月16日の定時株主総会（AGM）限りでテルストラ取締役会から退任する意図を表明したスティーヴ・ヴァモス取締役に謝意を表明したい。ヴァモス氏は2009年9月から取締役の任にあり、当社は過去9年にわたる同氏の高く評価される貢献に感謝する。新任の非業務執行取締役はしかるべき時期に発表される予定である。

2018年10月16日に開催された2018年AGMにおいて、ニーク・ヤン・ファン・ダンメは、株主による選任後、テルストラの取締役会に加入した。ロイ・チェスナットおよびマーガレット・シーレも、それぞれ取締役会に選任および再選された。ラッセル・ヒギンズ（A0）、スティーブン・ヴァモスおよびトレイ・ヴァサロは、2018年AGMで再選に立候補しない意向を取締役に通知し、2018年10月16日の当社の2018年AGMにて取締役会から退任した。詳細については、下記「第5 4 役員の状況」を参照のこと。

サステナビリティの実現

当社は、地方部を含むコミュニティの接続および支援ならびに社会的弱者の顧客ニーズへのサービス提供において当社が引き続き果たすべき重要な役割を痛切に認識している。当事業年度の進展には、約百万人の社会的弱者の人々がつながりを維持できるように支援すること、および当社の改訂版環境戦略の開始が含まれる。

当社は、地方および遠隔地のコミュニティのニーズを支えるデジタル・フューチャーを構想し、それに向けた投資を進めている。2018事業年度中、連邦政府ブラック・スポット・プログラムのもとで当社はオーストラリア全土に300を超える新規の移動体基地局を始動させた。また新たにスタートさせた共同投資プログラムでは、かかるプログラムがなければ建設が採算に乗らないであろうが当該地域にとって価値の高い地域インフラストラクチャーに資金を提供する予定である。当社が各地域の課題と解決の可能性を識別し、その取り組みに際して協力を得る目的で、当社は州をベースとする3つの地域諮問評議会およびいくつかのパートナーシップを設立した。

当社は男女共同参画における進展にも引き続き力を入れて取り組んでいる。2017年3月に当社はテルストラのすべての職務の採用および面接の選抜候補者リストに最低限の女性代表が含まれることを要求する採用平等手続を導入した。当該実施から15ヵ月後、女性応募者の割合は横這いにとどまるが、選抜候補者リスト、面接実施、採用および就労開始についての女性代表は増加している。

「概観2018年サステナビリティ報告」はこれらを含めて当社取り組みの詳細を記載しており、telstra.com/sustainability/reportで閲覧可能である。

今後の見通し

2019事業年度のガイダンスは、新しいオーストラリア会計基準委員会会計基準（AASB第15号）の影響について調整を行った以外は、テルストラのT22の発表時である2018年6月20日に提示したガイダンスから変更されていない。当該調整の結果、2019事業年度の収益ガイダンスは100百万豪ドル減少し、EBITDAは100百万豪ドル増加している。

2019事業年度について当社は、収益を26.5十億豪ドルから28.4十億豪ドルの範囲、EBITDA（リストラクチャリング費用を除く）を8.8十億豪ドルから9.5十億豪ドルの範囲と見込んでいる。2019事業年度の追加的リストラクチャリング費用は、約600百万豪ドルと見込まれる。nbn接続費用を差し引いた2019事業年度のnbn正式契約の1回限りの受取金純額は、1.8十億豪ドルから1.9十億豪ドルの範囲と見込まれる。資本的支出は、3.9十億豪ドルから4.4十億豪ドルの範囲、すなわち営業収入の約16%から18%の範囲と見込まれ、フリー・キャッシュフローは3.1十億豪ドルから3.6十億豪ドルの範囲と見込まれる。

2019事業年度は、nbnへの移行および当社事業に対するその影響という点において非常に重要な年度である。当該ガイダンスは経営陣による最善の見積りに基づいているが、2018年8月31日に見込まれるnbn coのコーポレート・プラン⁽¹⁾の発表時点で調整される必要があるかもしれない。

(1) 当該レポートは2018年8月31日からオンラインで入手可能である。

2018年9月6日、テルストラは、2018年8月31日に公表されたnbn coの2019年のコーポレート・プランに基づき、2019事業年度ガイダンスの改訂を発表した。この発表には以下の情報が含まれている。

「テルストラの2019事業年度ガイダンスには、2019事業年度におけるnbnの敷設および移行は、概ね経営陣の現在の最善の見積りに沿うものとなり、発表後の2019年コーポレート・プランを考慮に入れた上で重要な変更があれば更新される可能性がある、という仮定が含まれていた。

nbnの2019年のコーポレート・プランでは、2019事業年度にサービス提供可能（RFS）とされた施設および始動された施設は、以前の予測より少なかった。これには、2019事業年度の契約者アドレス当たり金額(PSAA)のnbnからの受領を来期以降に延期する効果がある。これは、nbn接続費用（C2C）の低下、nbnへのネットワーク支払の減少、ホールセールEBITDAの維持を含むナチュラル・ヘッジによって、2019事業年度中部分的に相殺される。

提供量の減少は2019事業年度のテルストラの見通しに影響を与えるものの、これらの変更は、ナチュラル・ヘッジの影響により、敷設全体を通してみれば、テルストラにとって財務的にプラスになると予想される。改訂後の2019事業年度ガイダンスは、営業利益にそれ以外の変更はないと仮定している。最終的な影響および2019事業年度ガイダンスの改訂は以下の通りである。

評価基準	2019事業年度ガイダンス (改訂前)	2019事業年度ガイダンス (改訂後) ⁽¹⁾	増減 (nbn敷設の影響)
収益合計 ⁽²⁾	26.5十億豪ドルから 28.4十億豪ドル	26.2十億豪ドルから 28.1十億豪ドル	0.3十億豪ドルの減少
EBITDA（リストラクチャリング費用を除く）	8.8十億豪ドルから 9.5十億豪ドル	8.7十億豪ドルから 9.4十億豪ドル	0.1十億豪ドルの減少
nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約の1回限りの受取金純額 ⁽³⁾	1.8十億豪ドルから 1.9十億豪ドル	1.5十億豪ドルから 1.7十億豪ドル	0.2十億豪ドルの減少
資本的支出	3.9十億豪ドルから 4.4十億豪ドル	3.9十億豪ドルから 4.4十億豪ドル	影響なし
フリー・キャッシュフロー	3.1十億豪ドルから 3.6十億豪ドル	3.1十億豪ドルから 3.6十億豪ドル	重要ではない影響

評価基準によるガイダンス範囲の詳細

収益：PSAAの受領の減少を含めて0.3十億豪ドル減少したが、ホールセールの旧来の収益の増加によって一部相殺された。

EBITDA：1回限りの正味影響額を含めて0.1十億豪ドル減少したが、nbnネットワーク支払の減少による反復的な影響が改善したことおよび旧来のホールセール収益が増加したことにより一部相殺された。

nbn接続費用純額を差し引いたnbn正式契約の1回限りの受取金純額：1回限りのPSAAの受領の遅れを含み0.2十億豪ドル減少したが（nbnの年度中の接続停止量が予測より少なかったことに関連する。）、接続費用の減少により一部相殺された。また、ガイダンスの範囲を100百万豪ドル拡大した。」

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資または中核資産に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収（M&A）費用および周波数帯の購入費用を除く。ガイダンスは、2019事業年度のnbnTMの敷設および移行が2019年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にしている。当該ガイダンスは、AASB第15号に基づき提供されている。資本支出は発生主義ベースで測定され、周波数帯に対する支出および外部資金による資本的支出を除く。
- (2) 金融収益を除く。
- (3) 「nbnTM正式契約の1回限りの受取金純額」とは、nbn正式契約の1回限りの受取金純額（PSAA、インフラストラクチャー所有権および再訓練に係る各受取金純額から構成される。）をいう。

挑戦と変化の一年間

当事業年度に当社は、新しいT22戦略へのコミットメントを通じて業務と商品のセットの簡素化、顧客経験価値の向上および原価基準の削減により市場の先頭を切るための大胆な方針を打ち出した。

T22のテーマは、電気通信の将来像の認識と当該将来像に向き合うために必要とされる最良の潜在能力の構築である。それは大胆ではあるが、正しいステップであり、それにより将来的に当社を確固たる地位に置くことになると当社は強く確信している。

株主各位、従業員各位、顧客各位の引き続きのご支援に感謝する。

戦略および業績

テルストラは100年以上にわたり最前線でオーストラリアの人々を結び付け続けてきた。この歴史のなかで当社は数多くの挑戦に立ち向かってきたが、今当社は新たにもう1つの重要な転機の一瞬にある。その転換点にあって、当社が国内で主導的な電気通信会社の地位を続けようとするのであれば、大胆な新戦略を実施して結果を出す必要がある。

2018事業年度を通じてオーストラリアの電気通信市場は、nbnTMネットワークの展開、技術革新および移動体の競争激化などの要因に押されて引き続き動きと挑戦に溢れた状況に置かれた。

以上に加えて、特に5G移動体技術の発展ならびに家庭、ビジネスおよびコミュニティにおいてモノのインターネット（IoT）が標準的になるなかで、当社は、ビジネスを拡大し、新たな商品およびサービスを顧客に提供する新たな事業機会を引き続き見出している。

かかる状況下で、戦略的資本への30億豪ドルを上限とする追加投資に関するテルストラの2016年8月の決定は、この上ないほど重要であった。テルストラ2022（T22）戦略は、当該追加投資がもたらしている成果に支えられることになる。

戦略的投資の進捗状況

当社は2016年以降、当社の将来の成功の基礎を築く、将来のためのネットワーク、新しいデジタル・プラットフォームおよび顧客経験価値の向上の提供のために1.8十億豪ドルを投資してきた。

将来のためのネットワーク

目下進行しているビデオストリーミングの爆発的増加ならびにスマートデバイスおよびデジタルアプリケーションの数量と種類の拡大により2016年から2020年にかけて当社ネットワークのトラフィックは5倍、デバイス数は4倍になると見込んでいる。

ますます増加するトラフィック量を高度の信頼性とデータビット当たりの徹底的な低コストで処理するために、当社はオーストラリアで最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼性の高いネットワークを顧客に提供しようとする当社の大望に沿った新技術をの配備を順次進めている。例えば、2018事業年度に当社はオーストラリアの5都市間（メルボルン、シドニー、ブリスベン、アデレードおよびパース間）に高性能の次世代光伝送技術を配備することにより当社の通信ネットワークをアップグレードする次のフェーズを完了した。この高度化により容量および柔軟性の増加、障害回復力の増強、顧客満足度の向上がもたらされ、さらに5Gの進展を支える基盤の整備が果たされた。

また当社は2018事業年度中に、世界で最大規模のIoTが利用可能なネットワークのひとつを始動させている。移動体ネットワークでは、Cat M1およびナローバンドの両方のIoT技術を作動させている。これらは位置情報追跡機能や温度・湿度のセンサーなどのように処理可能情報量が低く、バッテリーの寿命が長いデバイスをサポートする。Cat M1およびナローバンドのIoTは、農業、輸送、鉱業などにおける使用例が理想的に適合しているため、オーストラリアの地方部および農村部がこれらの技術および広域通信可能地域の主たる受益者となる可能性が高い。Cat M1およびナローバンドの両方のIoT技術を提供しているのは、オーストラリアにおいてはテルストラが唯一の通信事業者であり、世界でも最初の通信事業者の一つである。

当社は移動体ネットワークの優位性を引き続き強化し、4GXの受信可能地域はオーストラリアの人口の99.2%に達するまでに拡大している。2018事業年度に当社は、連邦政府の移動体ブラック・スポット・プログラムの一環として300を超える新規の基地局を始動させ、受信可能地域が新たに地方部および農業部コミュニティに広がった。テルストラは、競業他社よりも約100万平方キロメートル広い移動体受信可能地域を実現している。

当社は受信可能地域に加えて、当社ネットワークを高速化し容量を拡大させた。地域限定の4GX、ギガビット能力の4Gなどによる当社ネットワークの絶え間ない高度化で今やオーストラリアの人口の93.6%が当初型4Gの2倍の速度でアクセスできるようになっている。

2018事業年度中、当社は顧客に影響を与えたいくつかの通信障害に見舞われた。当社は通信障害が顧客にもたらす問題を痛切に認識しており、性能と信頼性を改善する取り組みを進めている。当社ネットワークの容量および余力の追加ならびに当社ネットワークに関するより多くのデータ監視およびリアルタイムの分析により、移動体顧客に与えた電波障害時間数は2016年6月以降80%超の削減が果たされた。

当社は顧客のために4Gが提供できる限界を押し広げ続ける一方で、各世代の移動体技術についてこれまで当社が取り組んできたのと同じように、5Gにつながる基盤の構築を進めている。当社は、この次世代の無線技術の開発を前進させ、オーストラリアの人々が世界で最初に5Gにアクセスできる人々の中に確実に仲間入りできるように、2018事業年度にクイーンズランド州ゴールドコーストに5Gイノベーションセンターを設置した。

当社は連携するテクノロジー各社と協働して、イノベーションセンターにおいて数々の世界初の試みを成功裏に完了した。これらに含まれるのは、当社のプロダクション向けネットワークを用いて2017年11月に行った26GHz無線周波数帯上の5Gデータ通信試験、2018年3月にスタートさせた5G機能を備えたWi-Fiホットスポット区域、および商業向け移動体ネットワーク上で2018年7月に行ったエンドツーエンドの5G連携型データ通信である。

新しいデジタル・プラットフォーム

当社は事業の簡素化を可能にする新しいデジタル・プラットフォームの構築を進めている。事業の簡素化は結果として顧客経験価値を向上させ、また経費削減をもたらす。当社の投資が目的とするところは、基礎的能力の構築であり、経営資源の動員であり、顧客のペインポイントの解決であり、そして新しい働き方の採用である。

当社が構築中の顧客のための新しい技術プラットフォームは、顧客のライフサイクル全体を対象にし、簡素化された新しい商品セットへの移行と顧客経験価値の向上を目指す当社の能力を支える。

当社は新しい中核的なデジタル・プラットフォームの開発で重要な前進を遂げた。テルストラ・エンタープライズは、顧客の一部を新しいデジタル・プラットフォーム環境に既に移しており、他方、コンシューマー&モール・ビジネスは、2019事業年度に商品の制作を開始し、2020事業年度に顧客の移行を開始する予定である。

新しいデジタル・プラットフォームへの移行を進める過程で当社は事業から複雑さを除去するために積極的に旧来のシステムを廃止する予定である。

デジタルの拡大は今後も続く。それは多くの顧客が好むサービスの提供方法であり、またより優れた顧客経験価値を届ける絶好の機会を提供する方法であるからである。現在、当社のエンタープライズ顧客は、特定の活動についての利用サービスを管理するために、50を超えるプラットフォームを検索している。このような状況を改善するために、当社は多数のプラットフォームを単一のデジタル・インターフェースに統合するテルストラ・コネクトを開発した。テルストラ・コネクトは、既に100の初期採用顧客により利用されているが、当該顧客からコールセンターが受ける電話は3分の1減となった。

今やほぼ4百万の顧客が当社の24/7アプリを積極的に利用しており、これは前年対比で22%の増加である。当社の24/7アプリを使うことにより消費者はスマートフォンまたはタブレットから自分のアカウントを自己管理することが可能になる。最近同アプリは顧客がさらに簡便かつ使い易いように設計に変更が加えられた。

数百万のオーストラリアのユーザーがnbnTMに移行するなかで、新しいネットワークへの移行が困難を伴うプロセスになる場合があることを当社は認識している。当社はnbnに移行する顧客の経験価値を高めるために既に相当規模の改善に取り組んできたが、顧客のペインポイントの是正に対する当社のコミットメントの一環として、新しいデジタル・プラットフォームを利用するエンドツーエンドのnbn発注プロセスの改善を目下進めている。当社は当該プラットフォームの規模を2019事業年度に拡大することから、発注プロセス自体と発注の起動所要時間の両方について顧客経験価値がさらに向上するものと当社は見込んでいる。

顧客経験価値の向上

卓越した顧客経験価値の提供は、2018事業年度を通して引き続き当社の最優先課題であった。

2018事業年度中のテルストラの戦略的ネット・プロモーター・スコア（NPS）は、下半期に好ましい動きが見られたが、横這いにとどまった。個別対応に関する顧客評価尺度であるエピソードNPSは、前年度対比で5ポイント改善した。

テルストラは2018事業年度中に、テルストラの850,000超の家庭顧客および小規模事業者顧客の特定のサービス・プランを対象に追加費用なしにnbn速度を改善したことを含め、数多くの顧客経験価値の向上を導入した。また当社は、固定回線サービスへの接続を待つことなく数分以内に移動体ネットワークを通じて家庭をインターネットに接続する機能を有するテルストラ・スマート・モデムTMも開始した。ブロードバンド・サービスに障害が生じた場合には、接続装置は数分以内に移動体への接続に自動的に切り換わる。サムソンのギャラクシーS8およびギャラクシーS9のデバイスを使用する顧客であれば、当社が移動体ネットワーク上でLTE-放送（LTE-B）技術を国内的に提供できるオーストラリアで唯一の事業者かつ世界でも最初の事業者の一つになったことから、今やAFLライブ・オフィシャル・アプリを用いて信頼度の高い高解像度のストリーミングの恩恵も享受できる。

当社は顧客に便益をもたらす業務プロセスの簡素化においても前進を遂げた。2018事業年度にnbn発注・起動プロセスに一連の自動化を進めた。当社は、顧客から相談を受けた問題を解決するために顧客サービスセンターの相談員が使う情報画面数を9つから1つに減らし、これにより従業員による顧客サービスを容易にした。この結果、通話時間は15%短縮され、技術部隊の負担は60%軽減された。テルストラ全社において、顧客宛のメッセージを送付する100を超えるそれぞれに異なるプラットフォームおよびシステムをたった一つのプラットフォーム「通知（Notify）」に置き換えた。その結果、顧客は一貫性のある個人仕様の連絡をテルストラから受け取るようになっている。

テルストラ2022

市場で展開している数多くの要因は予測可能ではあるが、影響の激烈さ、深さは加速しており、当社事業の財政に影響を及ぼし続けている。かかる状況下において、「平常通りの業務」の継続では対応として不十分である。よってテルストラは大胆な方針を打ち出し、顧客、従業員および株主の利益のために市場の先頭を切って電気通信業界にディスラプションを起こす。

2018年6月20日、当社は、テルストラ2022（T22）と称する新戦略を発表した。同戦略は、急速に変化する事業環境に当社が対応し、また業務と商品のセットの簡素化、顧客経験価値の向上および原価基準の削減により当社がオーストラリア市場の先頭を切ることができるようにするものである。

戦略的投資のこれまでの進捗は、顧客の多数のペインポイントの解消によりオーストラリアにおける電気通信商品およびサービスの内容を根本的に変更することを目指す当社の新しいT22戦略を当社が実現することを可能にしている。

T22 戦略の柱	提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験を創出する。	独立組織のインフラ事業ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn展開後の事業の方向性を準備する。	組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。	業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理		
30億豪ドルの投資プログラムで実現されること	新しいデジタル・プラットフォーム					
	オーストラリアで最も大きく、速く、安全で、スマートな、信頼性の高い次世代ネットワーク					
その成果	市場の先頭を切る顧客経験価値	簡素化された商品、事業および業務モデル	ネットワークの優位性の拡充および5Gでのリーダーシップ	従業員のエンゲージメントで「グローバル・ハイパフォーマンス基準」を達成	2022事業年度までに正味2.5十億豪ドルの生産性向上	nbn後のR0IC：10%超

当プログラムの4つの柱は以下のとおりである。

第1の柱：提供商品を抜本的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、そしてあらゆるデジタル経験を創出する。

目下当社が開発を進めているのは、顧客にとって最適な価値のコネクティビティ、デバイス、サービスを顧客が選ぶためのシンプルかつ柔軟な方法である。このために当社は商品の設計方法、サービスの販売方法、顧客サポートの提供方法を根本的に変更する予定である。当社は既に7月24日に一連の新ポストペイド式プランを対象とするピース・オブ・マインドTMデータを発売してこの簡素化への取り組みにいち早く歩を進めており、超過データ料金は過去の遺物となっている。

デジタル化投資を活用して、当社は1,800を超えるすべてのコンシューマー＆スモール・ビジネス向けサービス・プランを廃止し、手間のかからないデジタル・サービスにサポートされる20のコア・プランの導入により商品を簡素化する予定である。エンタープライズ顧客については、テルストラは、引き続きすべてのビジネス・トゥ・ビジネス（B2B）テクノロジー・ニーズについてのベスト・ワンストップ・ショップの立場から、モジュール品、厳選品、セルフサービス品、簡素化品からなる商品ポートフォリオを提供する。過年度においてテルストラは、中堅企業向け市場およびエンタープライズ顧客向けに完全に革新的なテクノロジーを構築しており、今後、当該事業における当然の勢いに乗って新しい商品セットへの顧客の移行を図る予定である。

第2の柱：独立組織のインフラ事業ユニットを設立し、これにより業績の推進を図るとともにnbn展開後の事業の方向性を準備する。

インフラストラクチャー資産の価値をより適切に認識するために、当社は2018年7月1日にテルストラ・インフラCoの社名を有するインフラストラクチャー事業ユニットを独立組織として設立した。当該事業ユニットに含まれるのは、データ・センター、非移動体関連の国内光ファイバー回線、銅線回線、HFC回線、国際海底ケーブル、電話交換局、電信柱、線渠および導管を含むテルストラの高品質固定ネットワーク・インストラクチャーである。同ユニットのサービスは、テルストラ、ホールセール顧客およびnbn coに販売される。またテルストラ・インフラCoには、nbn coに関連するテルストラの商業ベース工事業務およびテルストラ・ホールセールも含まれ、約11十億豪ドルの帳簿価額の資産を支配する。

新事業ユニットには、周波数帯、無線アクセス設備、電波塔およびバックホール光ファイバー回線の一部の構成要素などの移動体ネットワーク資産は含まれない。これらの資産は、引き続きテルストラのネットワークの差別化を支えるテルストラの中核顧客セグメントの重点事業と一体をなす。当該資産は当社の5G戦略を実施する際に、テルストラの移動体事業にとって特に重要である。

第3の柱：組織構造と働き方を大幅に簡素化して従業員への権限委譲を進め、顧客にサービスを提供する。

テルストラは運営方法の根本的な再構築に取り組んでいる。当社は7月30日に、複雑な重層的管理構造を除去し、階層的意思決定への偏りを是正し、権限を委譲されたチームによる顧客に近いところでの意思決定に重点を移すことを目的として、経営トップレベルの新しい組織構造とリーダーシップ・チームを発表した。

働き方についても簡素化されるとともに、顧客への最善のサービスの提供および商品開発におけるリーダーシップに一段と焦点を当てた再編成も進んでいる。結果として、縄張り主義の打破につながり、また当社がコミットしている大規模な変革を可能にしている。当社は全社的に商品の開発および管理方面への集中を高め、かつその方面での能力の引き上げを図り、すべての顧客セグメントにまたがる技術的な取り組みの活用と共有の強化に努める予定である。

当社業務の簡素化戦略は、当社の人員態勢に影響を及ぼすことが予想される。当社は1,500の新しい職務の創出を計画しているが、他方、今後3年間で8,000の仕事の純減を見込んでいる。かかる変化の全期間にわたり影響を受ける人々やチームに支援の手を差し伸べるのは当社の優先事項である。当該変化が当社の従業員に与える影響の重大さに鑑み、今後余剰となる仕事についてテルストラは再就職の斡旋支援のために最大50百万豪ドルの当初資金ならびに技能習得および新しい働き方への移行のための支援プログラムを用意した。

第4の柱：業界の先頭を切るコスト削減プログラムおよびポートフォリオ管理

当社はバランスシートを強化すべく今後2年間で最大20億豪ドルの資産を資金化する予定である。

また当社は生産性プログラムの目標をさらに十億豪ドル上乗せして2022事業年度までに中核的基礎固定費を2.5十億豪ドル削減することとしている。これは2016事業年度との対比で2022事業年度は当該費用が年間2.5十億豪ドル少なくなることを意味する。当社の費用合計は、nbnTMネットワークへの移行により発生するAVC/CVC費用の増加1.5十億豪ドルを吸収した上でなお横這いしないし減少にとどまるものと当社は見込んでいる。

生産性プログラムの目標増加の主たる推進力には、商品セットの簡素化、旧来の商品およびシステムの段階的廃止、および顧客の新商品への移行を含む。これ以外の推進力としては、販売およびサービスのチャネルのさらなるデジタル化、および調達慣行の改善がある。

もたらされる利益

T22戦略は、すべての利害関係者すなわち顧客、株主および従業員に利益をもたらし、またテルストラが電気通信分野でオーストラリアにおける高品質かつ最も信頼されるブランドであり続けることを確実にする。

同戦略には6つの具体的な目標があり、顧客経験価値、業務の簡素化、ネットワークの優位性、従業員、コスト削減およびバランスシート強化のそれぞれを網羅する目に見える明確な工程上の節目が設けられている。詳細は以下を含む。

消費者および小規模事業者向けのプラン数を1,800から20に減らすこと。

消費者および小規模事業者向けのすべての商品およびプラン、ならびにエンタープライズ顧客の50%について、3年以内に完全に新しい技術群に移行させ、旧来技術は遺棄すること。

独立組織のインフラ事業ユニットを設立し、これにより業績の改善を推進するとともにnbn進展後の将来の事業の方向性（会社分割または戦略的投資家の参加の可能性を含む。）を準備すること。

組織全体にわたり管理階層の数を2層ないし4層減らすこと。

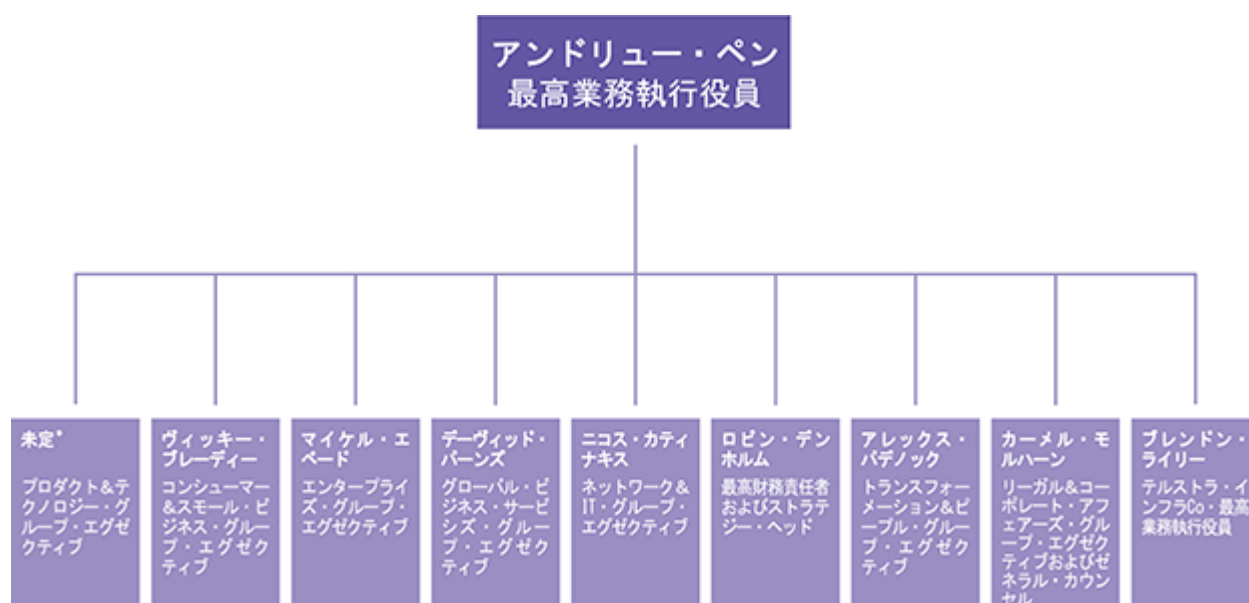
2年以内に顧客サービスセンターの通話必要数を3分の1削減し、2022事業年度までに3分の2削減すること。

ネットワーク性能に関するすべての業界主要調査においてトップの座を確保すること。

生産性プログラムにおいてさらに十億豪ドルを上乗せし、2022事業年度までに2.5十億豪ドルを増やすこと。

バランスシートの強化を図るために24ヵ月以内に最大20億豪ドルの資産を資金化すること。

新たな組織構造及びリーダーシップ・チーム（2018年10月1日発効）



* クリスチャン・フォン・レーベントローが、2018年11月1日付でプロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブに就任した。

将来の見通し

現在の競争的な環境は、これまでの12ヶ月間と同様、今後1年間引き続き熾烈さを増すことが見込まれる。

nbTM ネットワークへの移行の加速化の影響およびオーストラリアの移動体市場の競争の熾烈化は、オーストラリアの電気通信市場にとって挑戦に満ちた期間をもたらしている。

こうした競争圧力は当社の財務成績に影響を与えており、当社が2018事業年度に経験した挑戦に満ちた事業環境は2019事業年度も続くと思込まれる。

当社が最近発表したテルストラ2022（T22）戦略は、業務および商品の簡素化ならび顧客経験価値の向上を通じて当社がどのようにオーストラリア市場で先頭を切るのかを詳述している。当社は2022事業年度末までに達成すべき正味生産性向上目標を2.5十億豪ドルに増額しており、2020事業年度末までには1.5十億豪ドル超の正味生産性向上目標を達成する見込みである。また当社はバランスシートを強化するために今後2年間で最大2十億豪ドルの資産を資金化する予定である。

当社が目指そうとする組織は、今日の当社の姿とは非常に異なるものとなるだろう。急速な変化に素早く対応可能な組織と働き方を備えた知識集約型の、これまでより少数の人員態勢になるであろう。当社は1,500の新たな職務を創出する計画であるが、2層ないし4の階層を管理職階層から減らすことを含めて今後3年間で8,000の仕事の純減が見込まれる。こうした変更を背景に、当社は2019事業年度に約600百万豪ドルの追加的なリストラクチャリング費用を見込んでいる。

今後、当社は商品を劇的に簡素化し、顧客のペインポイントを除去し、また、オーストラリアの人々に何が重要であるかを基礎に置いた、家庭向け移動体パッケージを真に個人仕様に仕立てた柔軟性を提供する予定である。こうした経験価値商品を支えるのが顧客にも従業員にも簡便かつ使い易いデジタル・ツールであり、それはコスト削減にも資する。

当社は2018年7月に特定の新しい移動体プランでピース・オブ・マインドTM データを発売することにより、コンシューマー & スモール・ビジネス向け商品の簡素化計画における最初の工程上の節目に達した。さらに4つの主要な経験価値商品およびサービスが2019年6月まで業界トップを切って順次に発表される予定である。

市場の先頭を切る選択のもとに顧客への料金賦課モデルを簡素化することにより、当社は今後3年間で最大500百豪ドルの収入が消失する見込みであり、その最初の事例が超過データ料金である。しかしながら、これらの変更は、長期的には顧客の最善の利益にかなない、長期的価値の増加を後押ししよう。1顧客当たりの利用サービスの増加および簡素化によるコストの低減ならびにテルストラにより示された、成長の新たな源泉につながる率先力は、収入の消失を相殺してなお余りあると見込まれる。

エンタープライズ向け商品について複雑さを除去する当社の努力はこれから加速化し、今後3年間で既存商品ポートフォリオの半分以上が削減される予定である。商品ポートフォリオを簡素化するに際しての当社のアプローチは、ソフトウェアに基づくプラットフォームおよびIoTに支援されたデジタル・ファーストのモデルの重視である。このアプローチにより大企業顧客に対して当社が従来から持つ強みが一段と増強されるとともに当社が中堅企業向け市場において足場を固め、マーケットシェアの拡大を図ることが可能になるものと見込まれる。

当社ネットワーク上で提供される中核的な商品およびサービスに対する需要は、かつてないほど強く、この傾向は今後も続くことが期待される。当社の固定および移動体のネットワーク上を行き来するデータ量は毎年50%増大し、当社のネットワークに支えられるサービスの幅も劇的に拡大する見込みである。

当社は高品質のコンテンツ経験に引き続き投資を行う予定である。当社は2018事業年度に、フォクステル・ナウおよびオーストラリアサッカー連盟のコンテンツを提供サービスに追加することによりエンターテインメント、楽曲およびスポーツ分野を強化したが、当社はその上質なテルストラの提供サービスの上に築かれている移動体顧客に利用可能な新しい選択肢を2019事業年度の第2四半期に提供する予定である。

ネットワークに対する当社の継続的な投資は、当社が市場の先頭を切って5Gで勝利する準備を進め、そしてオーストラリアの人々が世界で最初にこの新技術の恩恵を享受できる人々の中に確実に仲間入りする上で、決定的に重要である。当社のネットワークは、2019事業年度上半期に5Gを利用する準備が整う予定であるが、サービスは限定された地域が対象であり、また5Gと互換性のある利用可能なデバイス待ちとなる。必要な周波数帯の取得を条件に、当社は2020事業年度までに首都および各州都、総括局地域、ならびにその他の高需要地域での全面的なサービスが始動するものと予測している。

今日当社が目にしている技術革新は、高品質で、高い信頼性、安全性および確実性のある電気通信ネットワークに依存している。2016年8月に発表した30億豪ドルを上限とする戦略的投資は、世界のトップレベルのネットワークとデジタル・プラットフォームを提供する能力を当社に与えている。また当該投資の結果、2021事業年度までに500百万豪ドルを超える追加的利益がEBITDAにもたらされるとの予測業績軌道を順調にたどっている。

当社は顧客が当社から期待する経験価値を常に顧客に提供してきたとは限らないことを認識している。当社の顧客の抱えるペインポイントへの取り組みは、当社の新戦略の土台の一つをなしている。それゆえに、卓越したデジタル・サービス経験価値とともにより簡素でより柔軟性のある商品を提供するために当社が行うあらゆることの中心に置かなければならないのは顧客である。

将来の見通しに関するさらなる情報については、上記「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」に記載されている。

通年度の業績および事業運営の検討

財務情報概要	2018事業年度	2017事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
総収入	26,011	26,013	(0.0%)
収益合計（金融収益を除く）	29,042	28,205	3.0%
営業費用	18,899	17,558	7.6%
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益／（損失）に対する持分	(22)	32	n/m
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（EBITDA）	10,121	10,679	(5.2%)
減価償却費および償却費	4,470	4,441	0.7%
利息および法人所得税控除前利益（EBIT）	5,651	6,238	(9.4%)
純金融費用	549	591	(7.1%)
法人所得税	1,573	1,773	(11.3%)
当期利益	3,529	3,874	(8.9%)
テルストラの株主に帰属する当期利益	3,563	3,891	(8.4%)
資本的支出 ⁽¹⁾	4,717	4,606	2.4%
フリー・キャッシュフロー	4,695	3,496	34.3%
1株当たり利益（セント）	30.0	32.5	(7.7%)

(1) 資本的支出は発生主義ベースで測定した有形固定資産および無形資産の増加（キャピタル・リースの増加を含むが周波数帯に対する支出は除く。）として定義される。外部資金による資本的支出は除かれる。

業績報告額

主要な業績およびマーケット状況に関する注釈については、上記「会長および最高業務執行役員（CEO）のメッセージ」を参照のこと。2018事業年度のハイライトおよびT22戦略の早期段階での進捗状況の詳細は、上記「戦略および業績」に記載されている。

ガイダンス基準による業績⁽¹⁾

	2018事業年度業績	2018事業年度のガイダンス ⁽³⁾
収益合計 ⁽²⁾	28.6十億豪ドル	27.6十億豪ドルから29.5十億豪ドルの中央値
EBITDA	10.1十億豪ドル	10.1十億豪ドルから10.6十億豪ドルの下限值
nbn接続費用(C2C)純額を差し引いたnbn正式契約の1回限りの受取金純額	1.8十億豪ドル	1.4十億豪ドルから1.9十億豪ドルの中央値 ないし上限値
資本的支出	4.7十億豪ドル	4.4十億豪ドルから4.8十億豪ドルの中央値 ないし上限値
フリー・キャッシュフロー	4.9十億豪ドル	4.2十億豪ドルから4.7十億豪ドルの上限値 またはそれを若干上回る値

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収(M&A)費用および周波数帯の購入費用を除いた。ガイダンスは、nbnTMの展開が2018年のnbnコーポレート・プランに一致していることを前提にした。ただし、2017年12月11日から6ヵ月間ないし9ヵ月間についてハイブリッド・ファイバー同軸(HFC)技術の販売停止に関する調整を行っている。資本的支出は外部資金による資本的支出を除いた。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。
- (2) 収益合計は金融収益を除く。
- (3) 2018年5月14日付トレーディング・アップデートに記載されている2018事業年度ガイダンスによる。なお2018事業年度のガイダンスはnbn coのHFC販売停止を受けて2017年12月1日に初回の改訂が行われている。

ガイダンスと業績報告額との対比⁽¹⁾

	2018事業年度 業績報告額 百万豪ドル	2018事業年度 調整額 百万豪ドル	2018事業年度 ガイダンス基準 による業績 百万豪ドル	2017事業年度 ガイダンス基準 による業績 百万豪ドル
収益合計 ⁽²⁾	29,042	(397)	28,645	28,205
EBITDA	10,121	4	10,125	10,756
フリー・キャッシュフロー	4,695	178	4,873	3,981

- (1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収(M&A)費用および周波数帯の購入費用を除いた。ガイダンスは、nbnTMの展開が2018年のnbnコーポレート・プランに一致していることを前提にした。ただし、2017年12月11日から6ヵ月間ないし9ヵ月間についてハイブリッド・ファイバー同軸(HFC)技術の販売停止に関する調整を行っている。資本的支出は外部資金による資本的支出を除いた。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。
- (2) 収益合計は金融収益を除く。

2018年8月16日にテルストラの取締役は、1株当たり11セントの完全税額控除適格の最終配当金（内訳は7.5セントの最終普通配当金および3.5セントの最終特別配当金）を支払うことを決議した。株式は、2018年8月29日から配当権利落ちとして売買され、配当金は2018年9月27日に支払われる。

2018事業年度の配当金合計は、2017年8月に発表された配当金方針に従って1株当たり22セント（完全税額控除適格）であり、その内訳は15セントの普通配当金および7セントの特別配当金であった。これは2018事業年度の基礎利益（nbnの1回限りの受取金純額を除いた税引後純利益）に対して78%の配当性向に相当し、2018事業年度のnbnの1回限りの受取金純額に対して65%の配当性向に相当する。なおnbnの1回限りの受取金純額とは、nbn正式契約の1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たり金額（PSAA）、インフラストラクチャー所有権および再訓練に係る各受取金純額から構成される。）からnbn接続費用純額と税金を控除した金額をいう。

[次へ](#)

ガイダンスと業績報告額との対比 調整表

本調整表は、当社が市場にガイダンスを提供した際の基準で事業の業績を反映させるために当年度の業績報告額になされた調整の詳細を示す。

このガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いている。さらにガイダンスは、nbnTMの展開が2018年のnbnコーポレート・プランに一致していることを前提にした。ただし、2017年12月11日から6ヵ月間ないし9ヵ月間についてハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）技術の販売停止に関する調整を行っている。

資本的支出は外部資金による資本的支出を除いている。

	報告額			2018事業年度の調整額										ガイダンス基準		
	6月30日に終了した年度			M&A 被支配 会社 ⁽¹⁾	M&A JV/ 関連 会社 ⁽¹⁾	M&A その他 の 投資 ⁽¹⁾	M&A 処分 ⁽¹⁾	フォー クス テル ⁽²⁾	周波数帯 (3)	減損 ⁽⁴⁾	減損 ⁽⁵⁾	周波 数帯 ⁽⁶⁾	M&A ⁽⁷⁾	6月30日に終了した年度		
	2018年度	2017年度	伸び率											2018年度	2017年度	伸び率
	百万豪ドル	百万豪ドル	%	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業収入	25,667	25,910	(0.9%)	(35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,632	25,910	(1.1%)
総収入	26,011	26,013	(0.0%)	(45)	0	0	(53)	(299)	0	0	0	0	0	25,614	26,013	(1.5%)
収益合計（金融収益を除く）	29,042	28,205	3.0%	(45)	0	0	(53)	(299)	0	0	0	0	0	28,645	28,205	1.6%
労務費	5,157	5,381	(4.2%)	(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,141	5,381	(4.5%)
購入商品および購入サービス	8,758	7,671	14.2%	(28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,730	7,671	13.8%
その他費用	4,984	4,506	10.6%	(3)	0	0	0	0	0	(297)	(77)	0	0	4,684	4,429	5.8%
営業費用	18,899	17,558	7.6%	(47)	0	0	0	0	0	(297)	(77)	0	0	18,555	17,481	6.1%
ジョインとベンチャーおよび関連会社の純利益／（損失）に対する持分	(22)	32	n/m	0	0	0	0	57	0	0	0	0	0	35	32	9.4%
EBITDA	10,121	10,679	(5.2%)	2	0	0	(53)	(242)	0	297	77	0	0	10,125	10,756	(5.9%)
減価償却費および償却費	4,470	4,441	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,470	4,441	0.7%
EBIT	5,651	6,238	(9.4%)	2	0	0	(53)	(242)	0	297	77	0	0	5,655	6,315	(10.5%)
純金融費用	549	591	(7.1%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	549	591	(7.1%)
税引前当期利益	5,102	5,647	(9.7%)	2	0	0	(53)	(242)	0	297	77	0	0	5,106	5,724	(10.8%)
法人所得税費用	1,573	1,773	(11.3%)	3	0	0	0	(11)	0	0	4	0	0	1,565	1,777	(11.9%)
当期純利益	3,529	3,874	(8.9%)	(1)	0	0	(53)	(231)	0	297	73	0	0	3,541	3,947	(10.3%)
帰属先：																
テルストラ社の株主に帰属	3,563	3,891	(8.4%)	(1)	0	0	(53)	(231)	0	286	73	0	0	3,564	3,964	(10.1%)
非支配持分に帰属	(34)	(17)	100.0%	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	(23)	(17)	35.3%
フリー・キャッシュフロー	4,695	3,496	34.3%	56	3	67	(112)	51	113	0	0	625	(140)	4,873	3,981	

本表は当社の監査人の精査を受けている。

注記：

当年度の当社業績に影響を与えた数多くの要因がある。上表においては以下について業績の調整を行った。

(1) 合併・買収 (M&A) の調整：

被支配会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社およびその他の投資の取得または処分ならびに関連する純利得または損失に係る調整。被支配会社の買収および支払った条件付対価に係る調整。これに含まれるのは、MTDデータ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッドとその被支配会社群およびバーチャル・マシン・テクノロジー・ピーティワイ・リミテッドとその被支配会社の買収、カンパニー85リミテッドの買収の調整、ならびにクラウド・ソリューションズ (ナショナル) リミテッドとその子会社群、ヘルスIQピーティワイ・リミテッドおよびMSC・ピーティワイ・リミテッドについて支払った条件付対価である。

ジョイント・ベンチャー・関連会社には、テルストラ・ベンチャーズ・ファンドII L.P. に対する持分を経由して購入した追加投資が含まれる。

当年度中、当社は1300オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッドとその被支配会社、テレサイン・ホールディングス・インク、IPヘルス・ピーティワイ・リミテッドおよびベロクラウド・ネットワークスに対する投資を処分した。当社はネクスモ・インクの繰延処分対価も受領した。さらにテルストラ・ベンチャーズ・ファンドII L.P.の当社持分の売却手取金を受領した。

(2) フォクステルの調整：

フォクステル・ジョイント・ベンチャー (フォクステル) に対する株主貸付金を追加的な資本投資に転換したことに伴い公正価値が増加したこと、および持分法を用いて会計処理されている未認識の累積損失について当社持分相当額を認識したことに係る調整。これまで共同ジョイント・ベンチャーであったフォクステルとニューズ・コープの完全所有子会社であるフォックス・スポーツ・オーストラリアとの合併に係る調整。当該取引の結果、テルストラは、フォクステルおよびフォックス・スポーツ・オーストラリアの合併で形成されたグループの代表企業として新たに設立されたNXEオーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する35%の持分を取得すると引き換えにフォクステルに対する50%の持分を提出した。

(3) 周波数帯調整：

当社の当年度の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュフローへの影響に関する調整は以下を含む。

900MHz帯の周波数帯のライセンス更新のための27百万豪ドル

3400MHz帯の周波数帯のライセンスのために50百万豪ドル

2100MHz帯の周波数帯のライセンスのために19百万豪ドル

1800MHz帯の周波数帯のライセンスのために4百万豪ドル

様々な周波数帯用装置のライセンスのために13百万豪ドル

(4) 減損の調整：

ウーヤラ・ホールディングス・グループにおける残存のれん、無形資産および有形固定資産の減損に係る調整273百万豪ドル。

他のCGUにおけるのれん、無形資産および関連資産の減損に係る調整24百万豪ドル。

(5) 減損調整：

テルストラ・ヘルスにおけるのれん、無形資産および関連資産についての2017事業年度中の減損に係る調整77百万豪ドル。

(6) 周波数帯調整：

当社の当該年度の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュフローへの影響に関する調整は以下を含む。

900MHz帯 (2x8.4MHz 全国PMTS クラスBライセンス) の周波数帯のライセンス更新のための27百万豪ドル

地方部において1800MHz帯 (9地域において2x25MHz、2地域において2x20MHz、および1地域において2x10MHz) の周波数帯の新規ライセンスのために190百万豪ドル

2100MHz帯 (8大都市圏において2x15MHzおよび地方部において2x10MHz) の周波数帯の更新のために408百万豪ドル

(7) M&Aの調整：

被支配会社、事業および条件付対価に係る調整。

これに含まれるのは、マーキュリー・ホールディングス・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社であるモービル・ゲートウェイ・ペイメント・ピーティワイ・リミテッドの買収、ワイナード・グループからのコグレボ事業の買収、カンパニー85リミテッドおよびその完全所有子会社であるDVCチャンネル・サービス・リミテッドの買収、およびイナボックス・グループ・リミテッドの事業の買収である。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社に含まれるのは、ニアPteリミテッド、プロクォ・ピーティワイ・リミテッド、エネバス (グループ・ホールディングス) PteリミテッドおよびバンビPtdリミテッドに対する追加資本注入である。

その他の投資に含まれるのは、NSワン・インク、アタックIQインク、ヘッドスピン・インク、モンクス・ヒル・ベンチャーズ・ファンドI、L.P.、ベロクラウド・ネットワークス・インク、マトリックス・ソフトウェア・インク、クラウドストライク・インク、ファンタッチ・インターナショナル・リミテッド、シリコン・クワンタム・コンピューティング・ピーティワイ・リミテッド、Auth0インク、OpenGovインク、スキルズ・インク、フィッシュミー・インクおよびNginxインクの株式 / 追加株式の購入である。

当該年度中、当社はオートホームに対する当社の残存持分およびボナージ・ホールディングス・コーポレーションに対する当社の投資を処分した。

[次へ](#)

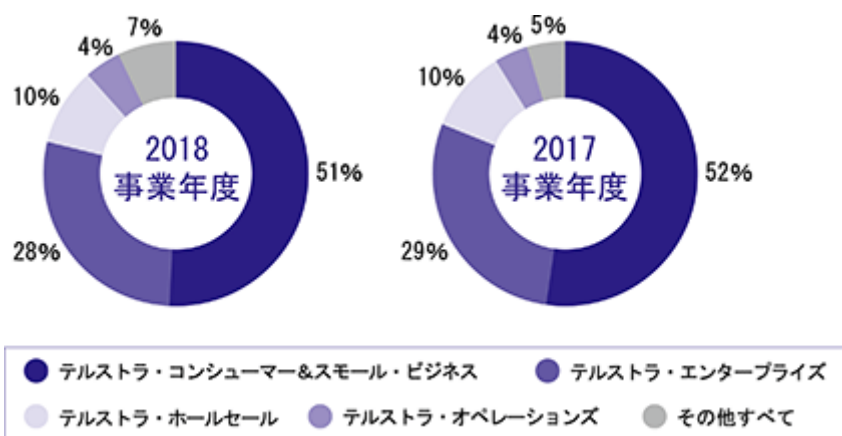
セグメント業績

当社は報告日現在の当社の内部管理報告システムと同じ基準に基づきセグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、前報告期間以後に生じた組織変更を反映させて同一条件ベースで表示している。

nbn正式契約（nbnDA）および商業ベース工事に関連する収益は、「テルストラ・ホールセール」に計上されるインフラストラクチャー・サービス契約（ISA）関連の金額、および「テルストラ・オペレーションズ」に計上されるnbn関連の商業ベース工事を除いて、「その他すべて」のセグメントに報告される。

社外収益の合計	2018事業年度	2017事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス	14,683	14,722	(0.3)
テルストラ・エンタープライズ	8,249	8,108	1.7
テルストラ・ホールセール	2,737	2,837	(3.5)
テルストラ・オペレーションズ	1,217	1,151	5.7
その他すべて	2,156	1,387	55.4
テルストラ・セグメント合計	29,042	28,205	3.0

セグメントの収益合計



テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス

テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスの収益は0.3%減とほぼ横這いで14,683百万豪ドルとなった。

テルストラ・コンシューマーの収益は、0.6%の増加となったが、これはポストペイド式携帯、移動体ハードウェアおよび固定一括サービスの収入の増加がプリペイド式携帯、移動体ブロードバンドおよび減少を続ける固定音声の収入の落ち込みにより部分的に相殺されたことによる。固定データが4.7%増加する一方で、移動体サービスの収入は1.6%減少し、固定音声も14.4%落ち込んだ。

テルストラ・スモール・ビジネスの収益は、移動体サービス収入の減少および減少を続ける固定音声に影響を受けて4.0%減少した。移動体サービス収入は、契約者の純増加がARPUの低下で相殺されて2.5%減少した。ネットワーク・アプリケーションズ・アンド・サービスズ（NAS）収入は引き続き増加し、主にユニファイド・コミュニケーションの伸びに牽引されて14.5%増えた。

テルストラ・エンタープライズ

テルストラ・エンタープライズの収益は、1.7%増加して8,249百万豪ドルとなった。テルストラ・エンタープライズの国内収益は0.8%増加し、その中にはNASの8.0%の伸びが含まれる。この伸びは移動体およびデータ&IP全体にわたる業界ユーザーのARPU低下ならびに減少を続ける固定音声の減少により部分的に相殺された。テルストラ・エンタープライズの海外収益は、2017年6月のカンパニー85の買収に伴うNAS全体の収益の増加および固定音声商品の伸びを主因に5.4%増加した。

テルストラ・ホールセール

テルストラ・ホールセールの収益は、3.5%減少して2,737百万豪ドルとなった。その主因は固定商品全体にわたる減少が移動体の増加とnbnTMネットワークの展開に伴うISAに基づくインフラストラクチャー所有権に係る受取金の増加により部分的に相殺されたことであった。

テルストラ・オペレーションズ

テルストラ・オペレーションズの収益は、主にnbn関連の商業ベース工事の増加により5.7%増加して1,217百万豪ドルとなった。

その他すべて

複数の報告対象セグメントに関連する一定の収益および費用項目は、当社のコーポレート部門に計上され、したがって「その他すべて」の区分に含まれる。この区分には「テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー」（テルストラ・ベンチャーズおよびウーヤラを含む。）、「新規事業」（テルストラ・ヘルスを含む。）、および「メディア&マーケティング」も含まれる。この区分の収益の増加の主因は、nbnの展開に伴うnbn接続停止手数料（PSAA）の増加であった。

テルストラ・インフラCo

当社は2018年6月20日に発表したT22戦略の一環として、2018年7月1日付で独立事業ユニットのテルストラ・インフラCoを設立した。

当社の2019事業年度上半期の財務書類には、テルストラ・インフラCoについての詳細なセグメント報告が含まれる予定である。テルストラ・インフラCoの業績は、定期的に経営陣によりレビューされる。当該新セグメントは以下から構成される。

2018事業年度においてコーポレート部門に計上されているインフラストラクチャー資産

2018事業年度において独立の報告対象セグメントとして下記「第6-1 財務書類」注記2.1に開示されているテルストラ・ホールセール業績（ただし、インフラ所有権に係り受領した1回限りのnbn受領金を除く）

2018事業年度においてテルストラ・オペレーションズ報告対象セグメントの一部として下記「第6-1 財務書類」注記2.1に記載されているnbnの商業ベース工事業務

テルストラ・インフラCoは以下の業務に携わる。

データ・センター、非移動体関連の国内光ファイバー回線、銅線回線、HFC回線、国際海底ケーブル、電話交換局、電信柱、線渠および導管を含む固定ネットワーク・インフラストラクチャーを保有すること。

他のテルストラ事業ユニット、ホールセール顧客およびnbn coに対して当社の固定ネットワーク・インフラストラクチャーへのアクセスを提供すること。

他の電気通信事業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対してテルストラのネットワークおよび関連サポート・システムにより広範囲な電気通信の商品およびサービスを提供すること。

nbn coに対してISAおよび商業契約に基づいて当社インフラストラクチャーの特定部分および特定のネットワーク・サービスへの長期アクセスを提供すること。

次表では、テルストラ・インフラCoセグメントがあたかも2018事業年度末時点で存在していたかのように試算ベースのセグメント業績を掲げた。同表はあくまでも参考情報であり、2019事業年度のセグメント情報が概ねどのような姿になるかを例示したにとどまる。なお、同表はT22の発表に伴う他の組織変更は未だ確定していないため当該変更を反映していない。2019事業年度上半期の財務書類では、2018年12月31日時点のセグメントを反映させて2018事業年度の比較数値を修正再表示する予定である。

各セグメント業績は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、セグメント間の賦課金を含むテルストラ・インフラCoを除いて、EBITDAへの貢献額に基づいて評価される。次表において言及されている取引を除いて、EBITDAへの貢献額からは、すべてのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。したがって、テルストラ・インフラCoを除くすべてのセグメントについては、テルストラ・グループの外部との取引のみが計上されている。

テルストラ・インフラCoのセグメント報告に対する当社のアプローチは、あたかも同セグメントが他のセグメントとの相殺の影響を受けない独立事業ユニットであるかのように当該収益状況を表示して、社内での運営状況を反映するようにしている。

	テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネス	テルストラ・エンタープライズ	テルストラ・オペレーションズ	その他すべて	小計	テルストラ・インフラCo	消去	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
テルストラ・グループ	2018年6月30日終了事業年度							
外部顧客からの収入	14,629	8,217	89	(20)	22,915	3,096	-	26,011
テルストラ・インフラCoおよびその他のセグメントからの収入	-	-	-	-	-	2,178	(2,178)	-
外部顧客およびテルストラ・インフラCoからの収入合計	14,629	8,217	89	(20)	22,915	5,274	(2,178)	26,011
その他収益	54	32	162	2,572	2,820	211	-	3,031
収益合計	14,683	8,249	251	2,552	25,735	5,485	(2,178)	29,042
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益ノ（損失）に対する持分	-	2	-	(24)	(22)	-	-	(22)
EBITDAに対する貢献額	6,970	3,216	(3,066)	501	7,621	3,407	(907)	10,121
減価償却費および償却費	-	-	-	-	-	-	-	(4,470)
テルストラ・グループのEBIT	-	-	-	-	-	-	-	5,651
純金融費用	-	-	-	-	-	-	-	(549)
テルストラ・グループの税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	5,102

2018事業年度の修正再表示されたセグメント業績の合計は、下記「第6 1 財務書類」注記2.1に一致している。ただし、次の項目については調整が加えられている。

テルストラ・インフラCoは、他の事業ユニットとの取引から収入を得る。これらのセグメント間取引は、インフラストラクチャー資産の使用に対するアクセス使用料に関連する。アクセス使用料は、テルストラ・インフラCoに配分された当社の固定ネットワーク・インフラストラクチャーに対する賦課である。かかる資産が他の事業ユニットと共有されている場合には、テルストラ・インフラCoへの資産配分は過去の使用実績を基礎に決定される。当該アクセス使用料の設定方法は、独立当事者間取引を反映する社内外で観察される様々なインプットを組み込んだ手法に基づいて開発されている。アクセス使用料は経営陣により定期的に見直され、法定報告書上、テルストラ・グループのレベルでは消去される。

テルストラ・インフラCoセグメントの業績には、テルストラ・インフラCoに係る運営および保守サービスについてテルストラ・オペレーションズにより賦課されるセグメント間費用も含まれる。テルストラ・インフラCo資産に割り当てられた他の事業ユニットと共有されている資産に係る運営および保守サービス費用は、使用実績を基礎に決定される。

テルストラ・オペレーションズ・セグメントの業績には、テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスおよびテルストラ・エンタープライズの顧客ならびにテルストラ・インフラCoのためのネットワーク・サービス提供費用が含まれる。運営および保守費用はテルストラ・インフラCoの費用に含まれるが、テルストラ・オペレーションズから除かれていない。

テルストラ・オペレーションズ・セグメントは、テルストラ・インフラCoが保有するHFCケーブル・ネットワークの敷設、保守および維持に関連する費用（テルストラ・オペレーションズによりテルストラ・インフラCoに再賦課される運営および保守費用を除く。）を認識しているが、HFCケーブル・ネットワークの維持費の一部は、メディア＆マーケティング事業セグメント（「その他すべて」の区分に含まれている。）によって管理されている。

テルストラ・インフラCoセグメントの業績は、ISAに基づく線渠、ピットおよびその他の構成要素に対する長期アクセスをnbn coに提供することによるリース収入を含むが、関連費用がテルストラ・オペレーションズ・セグメントおよび「その他すべて」の区分にそれぞれ計上される。

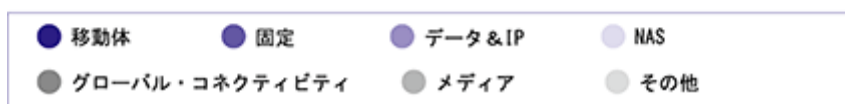
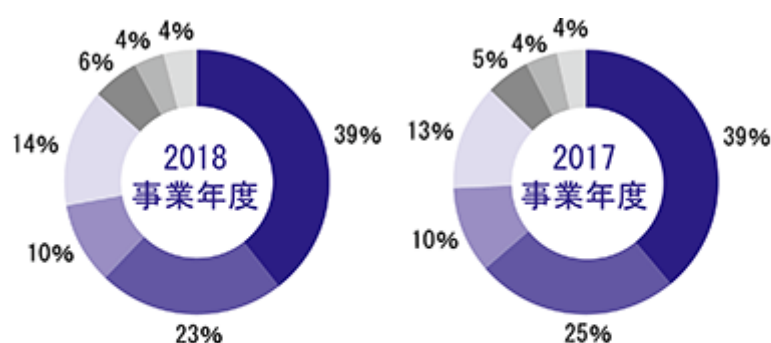
テルストラ・インフラCoは、他のセグメントから除かれていないサポート機能に関連する費用も含む。

当社はこれらの費用を社内業績報告目的のために作用因ベースの費用割当基準を用いて配賦する。

2018事業年度の報告額ベースのセグメント業績の詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記2.1に記載している。

商品別業績

営業収入の商品別内訳



主要商品の収入	2018事業年度	2017事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
移動体	10,145	10,102	0.4
固定	5,812	6,402	(9.2)
データ & IP	2,557	2,698	(5.2)
NAS	3,646	3,358	8.6
グローバル・コネクティビティ	1,513	1,449	4.4

EBITDA利益率 ⁽¹⁾	2018事業年度	2018事業年度 下半期	2018事業年度 上半期	2017事業年度
	%	%	%	%
移動体	40	39	40	43
固定データ ⁽²⁾	16	15	17	31
固定音声 ⁽²⁾	35	31	38	48
データ & IP	59	59	59	59
NAS	10	13	6	9
グローバル・コネクティビ ティ	16	17	15	17

(1) 商品分類の変更を反映させるために、上表のデータには既往の数字に微調整が加えられている。

(2) 利益率は音声およびデータ商品を含む。

移動体



移動体収入は、0.4%増加して10,145百万豪ドルとなった。リテール顧客サービスは342,000増加して顧客総数は17.7百万となった。当社では、ポストペイド式携帯リテール顧客サービスが304,000増加して（ピロングからの67,000を含む。）目下7.9百万を擁する。ポストペイド携帯の他社サービスへの乗り換え率10.9%は業界トップの低さである。

ポストペイド式携帯収入は、1.4%減少して5,374百万豪ドルとなった。しかしながら、2018事業年度下半期は同年度上半期比0.4%増加した。ポストペイド式携帯のARPUは、一括サービス収入の減少および競争激化により、2017事業年度の67.70豪ドルから2018事業年度は65.41豪ドルへと3.4%減少した（移動体払戻オプションの影響を除く。）。ポストペイド式携帯のARPUの減少は、2019事業年度上半期も継続すると見られる。

プリペイド式携帯収入は、ARPUの2.1%の増加（22.29豪ドルから22.75豪ドル）がユニークユーザーの減少、競争激化ならびにホールセールおよびピロングへの移行によって相殺されたため5.4%減少して958百万豪ドルとなった。

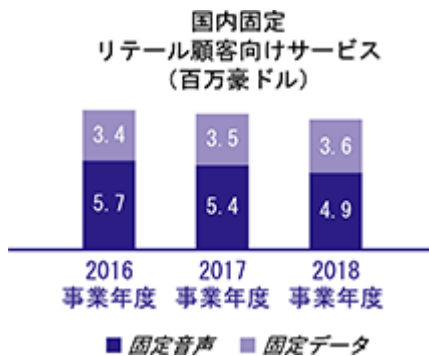
移動体ブロードバンド収入は、ARPUの低下および顧客サービスの37,000の減少により10.3%減の890百万豪ドルとなった。当該減少は、2018事業年度下半期に同年度上半期対比で加速化したが、これは共有データ化の影響およびプリペイド式ユニークユーザーの減少に起因する。

マシンツーマシン収入は13.0%増の165百万豪ドルとなり、顧客サービスは383,000増加した。MTデータおよびVMテックの買収で増加が続いており、また物流関係、公共事業、健康および財務サービスなどの業種において新たにソリューションが実施されている。

移動体ハードウェア収入は販売デバイス数量の増加と単価の上昇を主因に9.0%増加して2,338百万豪ドルとなった。

移動体のEBITDA利益率は、2017事業年度との対比において、移動体サービス収入の落ち込みとゴー・モバイル・スワップからのEBITDA利益の減少により3パーセント・ポイント減少して40%となった。

固定



固定収入は、9.2%減少して5,812百万豪ドルとなった。これはnbnへの移行割合の増加と競争激化の影響によるものであるが、2018事業年度下半期におけるリテール向け一括サービスの増勢の強まりにより一部相殺された。

固定音声収入は、一括プラン外の利用減少および顧客サービスの落ち込みに起因して15.4%減の2,642百万豪ドルとなった。リテール向け固定音声の契約者数は、nbnの展開とともに落ち込みを見せて472,000減少し、リテール向け固定電話顧客総数は4.9百万となった。当社は一括サービスの顧客メリットの宣伝に努めるなど顧客留め置きに引き続き重点的に取り組んでいる。

固定データ収入は、0.2%減少して2,544百万豪ドルとなった。これはリテール向け固定データ収入の増加4.1%がnbnへの移行によるホールセール収入のこれを上回る減少で相殺されたことによる。ビロングからの48,000を含むリテール向け固定データの契約者は88,000純増した。これによりリテール向け固定データの契約者総数は3.6百万となった。

リテール向け一括サービスは好調を続けており、今や3.1百万の顧客が一括プランを利用している。新契約者の135,000の純増加は、データ量および高速度の恩典、2017年10月に開始した「アンリミテッド・データ・バンドル」および新しいテルストラTVの導入により牽引された。2018事業年度下半期の純増加は78,000であり、上半期の純増加57,000と比べて増勢が強まっている。

当社は引き続きnbn市場でトップを切っており、接続は770,000増加して総数は1,946,000である。当社のnbnについてのマーケットシェアは現在51%（衛星通信を除く。）である。テルストラ・スマート・モデムTMは、現在、当社の固定データ消費者層の12%により利用されており、nbn上でより優れた顧客経験価値を提供するとともに他社サービスへの乗り換えを抑える成果をあげている。

通信事業者間のサービス、プラチナ・サービス、公衆電話および顧客施設内設備を含むその他の固定収入は、14.1%減少して626百万豪ドルとなった。通信事業者間のアクセス・サービス収入は、13.8%減少した。

固定音声および固定データのEBITDA利益率は、収入の減少、nbnTMへの顧客接続に係る前払い費用およびnbn coに対するネットワーク費用の増加によるマイナスの影響を受け、それぞれ35%および16%に低下した。

データ&IP

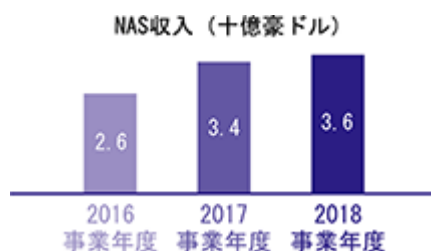
データ&IP収入は、5.2%減少して2,557百万豪ドルとなった。これはIPバーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）の顧客の増加がISDNおよび通話商品を含む旧来商品の落ち込みにより相殺されたことを反映している。

IPVNP収入は、0.4%減少して1,066百万豪ドルとなった。その背景は、IPメトロポリタン・エリア・ネットワーク（IPMAN）を含む高ARPUの光ファイバー商品の契約者数が増加する一方で取扱量への競争圧力および旧来商品のIPワイド・エリア・ネットワーク（IPWAN）の落ち込みによりこれが相殺されたことによる。ISDN収入の減少が加速して13.5%減の467百万豪ドルとなったのは、旧来品が成長商品であるIPVPNおよびNASのコラボレーションおよび通話ソリューションに移行したことを反映する。

ホールセール向けのインバウンド通話商品、インターネット、メディア・ソリューションおよび旧来のデータ商品を含むその他のデータおよび通話商品の収入は、5.9%減少して1,024百万豪ドルとなった。旧来のインバウンド通話およびデータ商品、ならびにメディア・ソリューションの減少は、インターネットの7.2%の増加を相殺してなお余りあった。

データ&IPのEBITDA利益率は、59%と堅調さを見せた。EBITDA利益額自体は、ISDNを含む旧来商品からNASのコラボレーションおよび通話ソリューションへの移行を主因に減少した。

ネットワーク・アプリケーションズ・アンド・サービス（NAS）



NAS収入は、スモール・ビジネスの2桁の伸びおよびエンタープライズの1桁台後半の伸びにより8.6%増加して3,646百万豪ドルとなった。NASの提供サービス全体にまたがりプロフェッショナル・サービスで高い伸びが見られた。

マネージッド・ネットワーク・サービス収入は、セキュリティ・サービスの3.8%の増加およびマネージッド・データ・ネットワークにおける1回限りの収入を反映して1.8%増加した。マネージッド・データ・ネットワークの収入は1.4%の増加であった。

ユニファイド・コミュニケーションの収入は、コラボレーションおよび通話ソリューションの収入がプロフェッショナル・サービスおよび顧客施設内設備の収入減で相殺され、1.1%の増加であった。

クラウド・サービス収入の14.4%の増加は、パブリック・クラウド、コンサルティング・サービスおよび顧客施設内設備に係る年間受取額の増加の後押しによる。

インダストリー・ソリューションの収入の11.0%増加は、主にnbnネットワークおよびその他の商業ベース工事に由来する。

インテグレートッド・サービス収入は39.5%増加したが、これはプロフェッショナル・サービスの増加および主要顧客の工程上の節目の到来によりもたらされた。

NASのEBITDA利益率は、継続的な業務推進力、拡張可能な標準化された提供商品および費用の効率化により1パーセント・ポイント改善して10%となった。

グローバル・コネクティビティ

グローバル・コネクティビティとはテルストラ・エンタープライズの海外事業を指す。NASおよび固定商品の継続的な増加により、グローバル・コネクティビティの収入は、現地通貨（LC）で5.1%増加した。

固定収入はホールセール向け音声顧客の増加により5.0%（LC）増加し、他方、NAS収入はマネージッド・ネットワーク・サービスおよび顧客施設内設備サービスの採り上げにより31.9%（LC）増加した。データ&IP収入は0.6%の増加であった。

豪ドルの報告額ベースでは、グローバル・コネクティビティの収入は、4.4%増加して1,513百万豪ドルとなった。

グローバル・コネクティビティのEBITDA利益率は、収入構成が利益率の低い商品にシフトしたこと、および収益への下方圧力（特に2018事業年度上半期）により1パーセント・ポイント低下して16%となった。2018事業年度下半期のEBITDAは、収入の増加と費用の効率化により前年度同期比3%改善した。

メディア

ケーブルを除くメディア収入は、主としてフォクステル・フロム・テルストラの業績を反映して1.2%減の924百万豪ドルとなった。フォクステル・フロム・テルストラの業績は、1.2%減の768百万豪ドルとなり、また番組放送からIPTVへの業界の移行が広がるなかで18,000の加入者が契約を終了した。現在、テルストラTVのデバイスは市場において1,290,000台保有され、当年度中に463,000台増加した。スポーツ・ライブ・パスの利用者はAFL、NRLおよびネットボール全体で百万近く増えて2,301,000となった。そのほとんどの利用者は、移動体契約の一環としてサービスを受けている。

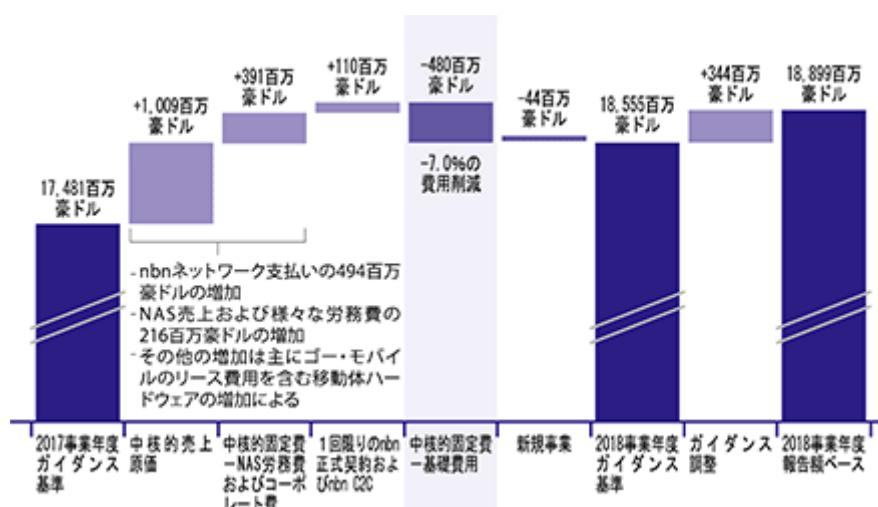
その他

その他営業収入には、当社のインフラストラクチャーに対するnbn coのアクセスに係る収入、ならびにテルストラ・ヘルスおよびウーヤラからの収入が含まれる。その他収入は、主にゴー・モバイル・スワップのリース収益およびレンタル収益から構成される。その他収益には、資産および投資の売却利得 / 損失（nbn正式契約のもとでの資産譲渡を含む。）、テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）に基づく政府助成金収益、接続停止手数料（PSAA）収益、補助金およびその他雑項目が含まれる。当年度におけるその他収益の増加38.3%は、主に1回限りのPSAA（42.5%増加して1,779百万豪ドルとなった。）およびnbnTMネットワークの展開と並行して発生するISA受取金の増加に起因している。

費用実績

2018年6月に当社は、これまで明言していた目標である1.5十億豪ドルの削減に加えて2022事業年度までに中核的基礎固定費をさらに年間十億豪ドル削減する目標を発表した。これは中核的基礎固定費が2016事業年度との比較で2022事業年度には年間2.5十億豪ドル少なくなることを意味する。当社は、リストラクチャリング費用を除き2018事業年度以後の毎年の費用合計は、横這いまたは減少すると見込んでいる。

当社は当事業年度についての当社の意欲的な費用目標を達成しており、純額ベースでの生産性目標を達成するのに必要な進行速度を上回る実績すなわち中核的基礎固定費の7.0%（480百万豪ドル）のコスト削減を果たしている。2016事業年度以降現在までに当社は年間約700百万豪ドルのコスト削減を達成した。



営業費用	2018事業年度	2017事業年度	増減	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
中核的売上原価 ⁽¹⁾	8,427	7,418	1,009	13.6
中核的固定費	9,240	9,329	(89)	(1.0)
基礎費用	6,365	6,845	(480)	(7.0)
NAS労務費およびコーポレート費 ⁽²⁾	2,875	2,484	391	15.7
新規事業関連費用 ⁽³⁾	370	326	44	13.5
1回限りのnbn正式契約およびnbn接続費用 ⁽⁴⁾	518	408	110	27.0
ガイダンス基準	18,555	17,481	1,074	6.1
ガイダンス調整 ⁽⁵⁾	344	77	267	n/m
報告額基準	18,899	17,558	1,341	7.6

- (1) 中核的売上原価は、新規事業およびnbn接続費用（C2C）に関連する購入商品および購入サービスは除いている。
- (2) NAS労務費およびコーポレート費は、NASの商業ベース工事、労務費、グローバル・コネクティビティ費用に関連する重要取引および重要事象を含む（為替レート、ゴー・モバイル・スワップのリース費用および債券利率の影響を含む）。過年度にガイダンス調整として表示されていた2017事業年度の追加的なリストラクチャリング費用439百万を本項目に計上するように修正再表示している（2018事業年度の当該費用は286百万豪ドル）。
- (3) 新規事業はテルストラ・ヘルス、ウーヤラおよびテルストラ・ベンチャーズを含む。新規事業関連費用は、海外商品関連費用（現在はグローバル・コネクティビティに計上）を除くように修正再表示している。
- (4) 2017事業年度の1回限りのnbn接続費用（C2C）は、平常業務（BAU）接続を除くように修正再表示している。BAU接続に関連する費用は中核的売上原価および中核的基礎固定費に含まれる。
- (5) 上記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。

営業費用合計は7.6%増加して18,899百万豪ドルとなった。その要因はnbnアクセス支払の増加、nbn接続費用（C2C）、NASの拡大および移動体ハードウェアである。中核的売上原価（収入増および顧客増に付随する直接費用）は、1,009百万豪ドル（13.6%）増加した。NAS労務費およびコーポレート費ならびに1回限りのnbn正式契約およびnbn接続費用（C2C）は、nbnの展開の継続に伴い、それぞれ15.7%および27.0%増加した。

生産性目標を達成する進捗状況は、上掲の営業費用表に示される。以下に記載の詳細は、当社の法定計算書で開示されている営業費用についての注釈である。

営業費用	2018事業年度 百万豪ドル	2017事業年度 百万豪ドル	増減 %
労務費	5,157	5,381	(4.2)
購入商品および購入サービス	8,758	7,671	14.2
その他費用	4,984	4,506	10.6
営業費用合計	18,899	17,558	7.6

労務費

労務費合計は、4.2%（224百万豪ドル）減少して5,157百万豪ドルとなった。人員整理費用は、2017事業年度の事業再編関連費用が高かったことから47.9%（150百万豪ドル）減少した。また、代替労務費は労働力のアウトソーシング費用の削減により6.1%（59百万豪ドル）減少した。給与および関連費用は、9百万豪ドル（0.2%）減少した。

正規社員および同等者（FTE）の合計は、国内FTEの増加を海外FTEの減少が相殺して32,293人のままであった。

購入商品および購入サービス

購入商品および購入サービスの合計は、14.2%（1,087百万豪ドル）増加して8,758百万豪ドルとなった。

売上原価（移動体端末、タブレット、携帯電話Wi-Fi、ブロードバンド・モデムおよびNASハードウェアを含む。）は、8.0%（264百万豪ドル）増加して3,551百万豪ドルとなった。移動体ハードウェア費用は高価格の端末が売れているために上昇し、また固定ハードウェア費用は高価格のスマートモデムの投入により上昇した。

ネットワーク支払は、34.0%（575百万豪ドル）増加して2,267百万豪ドルとなった。これには、顧客がnbnサービスに移行するなかでのnbnへのアクセス支払の増加494百万豪ドルが含まれる。オフショア・ネットワーク支払は、音声の対外支払いの増加を主因に79百万豪ドル増加した。

その他の購入商品および購入サービスの費用は、主に移動体コンテンツおよびNASの関連費用に係る支払サービス手数料の増加192百万豪ドルを主因に9.2%（248百万豪ドル）増加した。

その他費用

その他費用合計は、10.6%（478百万豪ドル）増加して4,984百万豪ドルとなった。減損費用は、ウーヤラ・ホールディングス・グループについて認識した減損費用273百万豪ドルを主因に262百万豪ドル増加した。それ以外のその他費用は、ゴー・モバイル・スワップ・リース・プランの採り上げが増加したことを主因に14.9%（357百万豪ドル）増加した。この増加は、生産性向上およびコスト削減プログラムに牽引されたサービス契約およびその他の協定費用の7・8%（141百万豪ドル）の減少により一部相殺された。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、耐用年数が短期の事業用ソフトウェア資産への投資が継続していることから0.7%増加して4,470百万豪ドルとなった。耐用年数を当事業年度中に見直した結果、減価償却費が216百万豪ドル、償却費が26百万豪ドルそれぞれ減少した。

為替の影響

当社の連結業績報告上、外貨建て海外取引を豪ドルに換算したことにより労務費、購入商品および購入サービス、その他費用全体で当社の営業費用を約41百万豪ドル減少させた。この為替の影響は営業収入の減少で相殺され、結果としてEBITDAに約7百万豪ドルのプラスの寄与額がもたらされた。

純金融費用

純金融費用は、7.1%（42百万豪ドル）減少して549百万豪ドルとなった。会計ベースでは、純金融費用は706百万豪ドルの純借入費用を157百万豪ドル下回った。これは、資産計上された利息額である101百万豪ドル、借入金およびデリバティブ金融商品の評価に係る影響額である非現金収益52百万豪ドル、ならびに当社の確定給付年金制度について認識した利息収益である4百万豪ドルに起因する。

資産計上された利息は、資本的支出の増加により20百万豪ドル増加して101百万豪ドルとなった。非現金収益は当社の金融商品に係る時価評価調整を主因に30百万豪ドル増加した。

総借入費用は、平均支払利率が5.1%から4.9%に低下したことを反映して48百万豪ドル減少した。総債務は、期末残高は850百万豪ドル減少したが、平均残高は僅かながら増加した。当社は借り換え時の低い金利を活用し、また流動性管理目的のコマーシャルペーパーおよび銀行融資枠を含む短期債務を効果的に利用することにより借入費用を縮減した。

金融収益は、平均現金残高を目標どおりに減らしたこと、およびフォクステル・マネージメント・ピーティワイ・リミテッドに対するジョイント・ベンチャー向け貸付金資産を当事業年度中に持分投資に転換したため利息収入が減少したことを主因に56百万豪ドル減少した。

要約キャッシュ・フロー計算書	2018事業年度 百万豪ドル	2017事業年度 百万豪ドル	増減 %
営業活動により得られた現金純額	8,606	7,775	10.7
資本的支出（投資前）	(4,932)	(5,321)	7.3
その他の投資活動のキャッシュ・フロー	1,021	1,042	(2.0)
投資活動により使用された現金純額	(3,911)	(4,279)	8.6
フリー・キャッシュフロー	4,695	3,496	34.3
財務活動により使用された現金純額	(5,015)	(6,104)	17.8
現金および現金同等物純（減少）	(320)	(2,608)	87.7
現金および現金同等物期首残高	936	3,550	(73.6)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	4	(6)	n/m
現金および現金同等物期末残高	620	936	(33.8)

財政状態

資本的支出およびキャッシュ・フロー

営業活動により得られた現金純額は、10.7%増加して8,606百万豪ドルとなった。この主因は、nbnTMネットワークの展開の継続に伴うnbnの1回限りの受取金の増加、およびゴー・モバイル・スワップ・リースを含む運転資金イニシアティブの改善である。投資活動により使用された現金純額の減少は、2017事業年度の周波数帯関連費用が多額であったのに対して当事業年度の資本的支出が少なかったことを反映している。

当年度の資本的支出（投資前）は営業収入の18.4%（4,717百万豪ドル）であった（2023年まで当社が資金手当てを行わない中国におけるデータ・センターに関連する約60百万豪ドルの非現金資本的支出を除くと18.1%）。2019事業年度については、当社計画は2016年8月に発表した最大3十億豪ドルの戦略的投資の継続を含めて営業収入の約16%から18%で推移すると見込まれる。当社は当該追加的資本的支出について今日まで1.8十億豪ドルを投資した。

当社はこの戦略的投資プログラムによりネットワークにおける業界トップの地位の維持、当社ネットワークの障害回復力の増強、ならびに新世代ネットワークおよびデジタル能力基盤の構築を可能にした。当社は世界初の5G新無線（NR）による連携型データ・コールの試演が示すように5G時代への準備を加速化させており、また戦略的な市場提案と今後の成長を可能にする当社のデジタル変革における新しいコア・デジタル・プラットフォームの開発で重要な進展を遂げている。2018事業年度には移動体ネットワークがアップグレードされ、今やオーストラリアの人口の93.6%が初代4Gの2倍の速度でのアクセスが可能であり、また今やADSL顧客の93%が高品質の映像経験をサポートするADSL速度へのアクセスを有し、そして当社のコネクティビティ・バーチャル・サーキット（CVC）の高水準での提供は、通信量が最大になる時間帯でも最大回線速度の90%超を当社のnbn顧客に供給している。

当社は300を超えるブラック・スポットを含む500超の新規の移動体基地と約400のスマートフォンセルを増設し、また1,100超の移動体基地をアップグレードした。これにより建造物内で受信力バレッジが拡大され、さらに移動体顧客にも速度の高速化と容量の拡大が図られた。一方で、当社の移動体音声トラフィックの半分以上がボイス・オーバーLTE（VoLTE）に移行し、通話の品質が向上した。当社のネットワーク能力をより効率的に使えるように、当社はLTEブロードキャストおよび次世代ビデオ・コーデックス（HVEC）を含む世界でトップクラスの技術も導入している。これらの投資は、顧客に重要な便益を提供し、また市場での当社の指導的地位を長期的に強化するとともに、資本の効率化、営業費用の削減および収入の増加といった財務上の便益を実現して行くうえで当社を好位置に置くであろう。

営業活動および投資活動により生み出されたフリー・キャッシュフローは、4,695百万豪ドルであり、1,199百万豪ドル（34.3%）増加した。この主因は、顧客からの613百万豪ドルの受取金の増加および法人所得税支払額の230百万豪ドルの減少である。財務活動により使用された現金純額の減少1,089百万豪ドルは、主に前事業年度に完了した1.5十億豪ドルの株式買戻しプログラムを反映している。

ガイダンス基準のフリー・キャッシュフローは4,873百万豪ドルであった。ガイダンス対比の実績は、当年度のフリー・キャッシュフローについて、M&A活動関連で14百万豪ドル、フォクステル関連で51百万豪ドルおよび周波数帯関連で113百万豪ドルの調整が加えられている。

財務の設定目標

	2018事業年度実績	2018事業年度安全値域
デッド・サービス ⁽¹⁾	1.5x	1.3xから1.8x
ギアリング ⁽²⁾	49.5%	50%から70%
インタレスト・カバー ⁽³⁾	14.3x	7x超

(1) デッド・サービス・レシオ = 純債務のEBITDAに対する倍率

(2) ギアリング・レシオ = 純債務と株主持分合計の和に対する純債務の比率

(3) インタレスト・カバー = EBITDAの純借入費用に対する倍率

債務の状況

当社の総債務は、15,368百万豪ドルであり、16,951百万豪ドルの借入金と1,583百万豪ドルの正味デリバティブ資産から構成される。総債務は、5.2%（850百万豪ドル）減少したが、これは1,791百万豪ドルの債務の返済が718百万豪ドルの債務の発行で一部相殺されたことが主因である。当該債務の返済と発行の結果、総債務は1,073百万豪ドルの減少となったが、ファイナンス・リースの増加143百万豪ドル、借入金に係る未実現の再評価差額金の影響73百万豪ドル、および銀行当座借越7百万豪ドルがこれを一部相殺した。

当年度中、当社は米ドル建て満期10年の500百万米ドル（648百万豪ドル相当）の債券を発行した。

債務の発行	百万豪ドル
債券	648
借入金	70
合計	718

債務の返済	百万豪ドル
債券	(853)
借入金	(9)
短期コマーシャルペーパー（純額）	(809)
ファイナンス・リース	(120)
合計	(1,791)

純債務は、3.5%（541百万豪ドル）減少して14,739百万豪ドルとなった。この変動は、総債務の減少と現金および現金同等物の減少309百万豪ドルから構成される。現金残高に係る為替レートの変動の影響を除き、かつ銀行当座借越を控除すると、当社の現金は320百万豪ドル減少した。4,695百万豪ドルのフリー・キャッシュフロー報告額および利用可能な現金は、債務の削減ならびに利息、配当金の支払いおよびその他財務上のフローの流出を合計した5,015百万豪ドルを賄うために当年度中に使用された。現金および現金同等物の期末残高は629百万豪ドル（620百万豪ドルの銀行借越控除後）であった。

上記の実績値は、当社の信用リスク計量モデルの安全値域内にすべておさまっている。すなわちギアリング・レシオは49.5%（2017年6月30日時点：51.2%）であり、デッド・サービスは、1.5倍（2017年6月30日時点：1.4倍）であり、インタレスト・カバーは14.3倍（2017年6月30日時点：15.4倍）である。

要約財政状態計算書	2018年6月30日 百万豪ドル	2017年6月30日 百万豪ドル	増減 %
流動資産	7,077	7,862	(10.0%)
非流動資産	35,793	34,271	4.4%
資産合計	42,870	42,133	1.7%
流動負債	8,816	9,159	(3.7%)
非流動負債	19,040	18,414	3.4%
負債合計	27,856	27,573	1.0%
純資産	15,014	14,560	3.1%
株主持分合計	15,014	14,560	3.1%
平均資産利益率（%）	13.6	15.6	(2.0)pp
平均株主持分利益率（%）	24.1	25.6	(1.5)pp

財政状態計算書

当社のバランスシートは引き続き強固であり、純資産は15,014百万豪ドルであった。

流動資産は、売上債権およびその他受取債権の450百万豪ドルの減少を主因に10.0%減少して7,077百万豪ドルとなった。現金および現金同等物は、引き続き戦略的投資プログラムを賄うために用いられて309百万豪ドル減少した。棚卸資産は、主にnbn関連工事およびテルストラ・エンタープライズの国内商業ベース工事に係る分割請求額の増加により92百万豪ドル減少した。

非流動資産は4.4%増加して35,793百万豪ドルとなった。持分法を用いて会計処理されている投資は1,043百万豪ドル増加したが、これはフォクステル向けの株主貸付金を2017年9月28日に資本転換したこと、およびフォクステル^{＊＊}とフォックス・スポーツ[＊] オーストラリアの合併により発足した結合後の新会社に対するテルストラの投資が主因である。有形固定資産は、主に移動体およびネットワークス2020関連の投資に牽引されて758百万豪ドル増加した。この増加はウーヤラ・ホールディングス・グループの273百万豪ドルの減損に主に起因する無形資産の減少378百万豪ドルにより部分的に相殺された。デリバティブ金融資産は、為替レートの変動および公正価値の測定から発生したその他評価の影響により274百万豪ドル増加した。当社のデリバティブは、外国為替および金利に対するエクスポージャーをヘッジする目的で使用されているため、デリバティブ全体のポジションの変動は、対応する借入金および準備金（資本）の変動により概ね相殺される。

流動負債は3.7%減少して8,816百万豪ドルとなった。買掛債務およびその他支払勘定は、646百万豪ドル増加したが、この増加は、短期借入金の減少841百万豪ドルにより相殺された。短期借入金の減少は、主に商業ペーパーの減少780百万豪ドルおよび12ヵ月以内に満期が到来する債務の減少によりもたらされた。デリバティブ金融負債は、外国通貨の評価の影響により41百万豪ドル減少した。

非流動負債は、非流動借入金が増加したことにより3.4%増加して19,040百万豪ドルとなった。この増加は、718百万豪ドルの債務の発行および為替の変動が、12ヵ月以内に満期が到来する債務の短期借入金への再分類により相殺されたことによりもたらされた。繰延税金負債は、会計上と税務上の損益計上期間の不一致に係る税務上の影響により85百万豪ドル増加した。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

投資家またはその専門アドバイザーが、当社の資産、負債、財政状態、経営成績および見通しに関し十分な情報に基づく評価を行うために合理的に必要とする全ての重要な契約等に関する情報は本書(上記「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で提供される情報を含む。)に記載されている。

5 【研究開発活動】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、および下記「第6 1 財務書類」（注記3.1を含む。）を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

有形固定資産

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

環境規制および業績

下記の情報は、2018年8月16日現在の最新の情報である。

テルストラは、最低でも、その事業に関連する環境法および規制上の許認可の遵守を目指す。不遵守の事例が発生した場合には、テルストラは、不遵守の原因を特定し、再発のリスクが最小化されることを確実にするための内部調査が行われることを義務付ける手続を有している。テルストラの手続は、さらに、規制上の要件に従い、関連する政府当局が（必要に応じて）あらゆる環境問題について通知されることを義務付ける。テルストラは、政府当局が発行する通知を遵守することを確実にする。

(a) 罰金および起訴

テルストラは、当事業年度中に環境規制の重大な違反について起訴または有罪判決を受けていない。

(b) エネルギーおよび温室効果ガス排出量

オーストラリアにおいて、テルストラは、2007年連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポートに関する法律の報告義務を負っている。同法律に基づき、テルストラは、自社のオーストラリアにおける年間の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量およびエネルギー生産量を報告することを義務づけられている。テルストラは、データの収集および報告のためのシステムおよびプロセスを実施しており、当社の義務にのっとり、毎年クリーンエネルギー監視局に報告を行ってきた。次回の報告は、2018年10月31日が提出期限であり、また独立した保証レポートによって裏付けられる予定である。

英国において、テルストラは、2014年省エネ機会スキーム(ESOS)規制の対象となっている。テルストラはESOSの資格を得ているため、4年ごとに省エネ評価を実施しなければならない。これらの評価は、費用効率の高い省エネルギー対策を特定するために、当社の建物、ネットワーク設備および運送で消費されるエネルギーの監査である。テルストラは、2015年12月5日に終了した第1遵守期間において、ESOSに基づく当社の義務を果たした。ESOSの第2遵守期間中のテルストラの義務は、2018年12月31日の次回の資格認定日までに再評価される。

環境規制を含む、環境面での実績の詳細は、概観2018サステナビリティ報告（telstra.comにて閲覧可能）を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画に関する情報は、本書において提供されている。特に、上記「第3 2 事業等のリスク」、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「第3 4 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

オーストラリアでは授權資本の概念は廃止された。当社の発行済株式数は、本書提出時点で11,893,297,855株である。

【発行済株式】（本書提出日現在）

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
株式	記名式無額面 (注1)	普通株式	全額払込済 11,893,297,855株	オーストラリア証券取引 所およびニュージーラン ド証券取引所	普通株式（完全議決権株 式であり、権利内容に何 らの限定のない標準的な 株式）

(注1) オーストラリアでは株式の額面金額という概念が廃止された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式数		資本金額 (百万豪ドル)	摘要
	全額払込済	一部払込済		
2013年 6 月30日現在	12,443,074,357株		5,793 (約4740.41億円)	
期中増減				
2014年 6 月30日現在	12,443,074,357株		5,793 (約4740.41億円)	
期中増減	- 217,418,521株		- 509 (約 - 416.51億円)	
2015年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約4323.90億円)	
期中増減				
2016年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約4323.90億円)	
期中増減	- 332,357,981株		- 754 (約 - 617.00億円)	
2017年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3706.90億円)	
期中増減				
2018年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約3706.90億円)	

(4) 【所有者別状況】 (本書提出日現在)

	所有株式数	割合
上場株主	11,893,297,855株	100.0%
合計	11,893,297,855株	100.0%

(5) 【大株主の状況】 (2018年6月30日現在)

株主	株式数	保有割合(%)
HSBCカストディー・ノミニーズ・(オーストラリア・)リミテッド	2,229,061,805	18.74
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	1,327,390,675	11.16
シティコープ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	679,573,979	5.71
BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	449,359,802	3.78
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	415,137,306	3.49
合計	5,100,523,567	42.89
残余株式数	6,792,774,288	57.11
総計	11,893,297,855	100.00

2 【配当政策】

2017年8月17日、当社は、2017事業年度に係る最終配当金の支払後に有効となる配当政策の変更を発表した。
 2018事業年度からは、以下の方針を採る予定である。

- ・nbnの1回限りの受取金純額を除き税引後利益として算出される当社基礎利益の70から90%の完全税額控除適格の普通配当金を支払う。
- ・nbnの1回限りの受取金純額の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元するつもりである。

「nbnの1回限りの受取金純額」は、nbn正式契約の1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たり金額、インフラストラクチャー所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額と税額を控除したものと定義される。株主への還元は不測の重大な事象が発生しないことを条件とし、nbnTMのネットワーク敷設および移行が経営陣の現在の最善の予測に概ね則っていることを前提としている。また財政状況、市況、ビジネスニーズおよび当社の資本管理フレームワークと統合的な財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した取締役会の裁量に従う。

2018年2月15日、取締役は、1株当たりの中間普通配当金7.5豪セントおよび1株当たりの中間特別配当金3.5豪セントから成る、2018事業年度に係る完全税額控除適格の普通株式1株当たり11豪セントの中間配当金の支払いを決議した。

2018年8月16日、取締役は、1株当たりの最終配当金7.5豪セントおよび普通株式1株当たりの最終特別配当金3.5豪セントから成る、完全税額控除適格の普通株式1株当たりの最終配当金11豪セント（1,308百万豪ドル）の支払いを決議した。最終配当の基準日は2018年8月30日で、2018年9月27日に支払われた。株式は、2018年8月29日に、最終配当権利落ちとして売買された。

配当金再投資計画（DRP）は、2018事業年度 of 最終配当について引き続き稼働する。DRPへの参加選択日は、2018年8月31日であった。

年度中に支払われた配当は以下の通りである。

配当	決定日	支払日	1株当たりの完全 税額控除適格の配当	配当合計 (百万豪ドル)
2017年6月30日終了 年度の最終配当	2017年8月17日	2017年9月28日	15.5豪セント	1,842
2018年6月30日終了 年度の中間配当合計	2018年2月15日	2018年3月29日	11.0豪セント	1,308

当社の配当政策の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【株価の推移】

オーストラリア証券取引所

当社株式は、分割払証書の形で1997年11月17日にオーストラリア証券取引所に新規上場された。1998年10月27日から、後払決済ベースで全額払込済普通株式の売買が開始された。以下の情報は、専ら株式の売買に関するものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度別	2014年度 (2014年6月30日 終了)	2015年度 (2015年6月30日 終了)	2016年度 (2016年6月30日 終了)	2017年度 (2017年6月30日 終了)	2018年度 (2018年6月30日 終了)
最高価額 (豪ドル)	5.39 (441.06円)	6.67 (545.81円)	6.50 (531.90円)	5.83 (477.07円)	4.41 (360.87円)
最低価額 (豪ドル)	4.66 (381.33円)	5.21 (426.33円)	5.00 (409.15円)	4.00 (327.32円)	2.62 (214.39円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月
最高価額 (豪ドル)	3.75 (306.86円)	3.67 (300.32円)	3.44 (281.50円)	3.18 (260.22円)	3.25 (265.95円)	2.94 (240.58円)
最低価額 (豪ドル)	3.56 (291.31円)	3.35 (274.13円)	3.14 (256.95円)	3.08 (252.04円)	2.74 (224.21円)	2.62 (214.39円)

(注) 月別最高価額および最低価額は当該月における取引終了時の最高価額および最低価額(オーストラリア証券取引所の公表価格リストから引用。)を表している。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および役員の略歴

取締役

本報告書の日付現在における当社取締役は以下のとおりである。

男性：6名（業務執行取締役である最高業務執行役員（CEO）を含む。）、女性：3名（女性取締役の割合：全体で33%、非業務執行取締役のうち37.5%。）

氏名	年齢	役職	最初に選任された年度	前回再選された年度（注1）
ジョン P マレン	63	会長および非業務執行取締役	2008	2017
アンドリュー R ペン	55	最高業務執行役員およびマネージング・ディレクター	2015	-
ロイ H チェスナット	59	非業務執行取締役	2018	-
クレイグ W ダン	55	非業務執行取締役	2016	-
ピーター R ハール	67	非業務執行取締役	2014	2017
ジェーン・ヘムストリッチ	65	非業務執行取締役	2016	-
ノラ L シャインケステル	58	非業務執行取締役	2010	2016
マーガレット L シーレ	58	非業務執行取締役	2012	2018
ニーク・ヤン・ファン・ダンメ	57	非業務執行取締役	2018	-

（注1）最高業務執行役員を除き、取締役は、再選無しに3年以上または選任後3回目の年次株主総会（「AGM」）を超えて（いずれか遅い方）在職することはできない。一時的な空位を補充するために選任された取締役は、次のAGMにおいて立候補しなければならない。

ラッセル・ヒギンズ（A0）、スティーブン・ヴァモスおよびトレイ・ヴァサロは、2018年AGMで再選に立候補しない意向を取締役会に通知し、2018年10月16日の当社の2018年AGMの終結をもって取締役会から退任した。

2018年8月31日現在（別段の記載がない限り）の各取締役の略歴は以下のとおりである。

ジョン P マレン：

63歳、理学士

2008年7月から非業務執行取締役、2016年4月27日から会長を務めており、直近では2017年に再選された。指名委員会委員長であり、以前は報酬委員会委員長を務めた（2009-2016年）。

マレン氏は、国際運送および物流における長年の経験を有し、20年以上の間、いくつかの世界最大の運送およびインフラストラクチャ企業において上級役職に就いていた。同氏はこの期間に13ヶ国に居住し、勤務してきた。

マレン氏は、現在、トール・グループの会長およびブルックフィールド・インフラストラクチャの取締役を務めている。2011年から2017年の間、同氏は、オーストラリア最大の港湾・鉄道会社であるアジアノの最高業務執行役員を務めた。これ以前には、220ヶ国で140,000名以上もの従業員を雇用する20億米ドルの企業であるDHLエクスプレスに15年間勤務し、2005年から2009年にはグローバル最高業務執行役員を務めた。

DHLの前には、TNTグループに10年間勤務し、1991年から1994年の4年間はオランダに拠点を置くTNTエクスプレス・ワールドワイドにおいて最高業務執行責任者を務めた。過去務めた取締役職には、ブランブルズ・リミテッドおよびマッコーリー・エアポーツ・コーポレーションが含まれる。また、同氏は、2008年から2010年の間、ワシントンの全米貿易協議会の会長を務めた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命：ブルックフィールド・インフラストラクチャ・パートナーズL.P（2017年以降）およびアジアノ・リミテッド（2011-2016年）の取締役。**その他：**トール・グループ（2016年以降）およびオーストラリア国立海事基金理事長（2015年以降）の会長。オーストラリア国立海事博物館顧問（2016年以降）。キンバリー・ファウンデーション・オーストラリア・リミテッド取締役（2016年以降）。職場における性差別およびハラスメントに関するUNICEFのタスクフォース（2018年以降）およびニューサウスウェールズ大学ビジネススクールの諮問委員会（2005年以降）のメンバー。

アンドリュー R ペン：

55歳、MBA（キングストン）、アドバンスド・マネジメント・プログラム（ハーバード）、勅許公認会計士会フェローメンバー（FCCA）、オーストラリアPM協会名誉会員

2015年5月1日から最高責任者およびマネージング・ディレクターを務める。

2012年にテルストラの最高財務責任者に就任。約40年に及ぶ経歴を持つ経験豊かな幹部である。テルストラ入社前は、アクサ・アジア・パシフィックにおいて、グループ最高責任者（2006-2011年）、オーストラリアおよびニュージーランド担当のグループ最高責任者、グループ最高財務責任者ならびにアジア担当の最高責任者を含め、様々な役職についていた。また、非営利団体およびコミュニティ組織にも幅広く貢献してきた。

その他の地位 / 任命：

ベリー・スペシャル・キッズのライフ・ガバナー（2003年以降）。国際若年性糖尿病研究財団諮問委員会およびビッグ・イシュー諮問グループのメンバーならびにエイミー・ジレット基金大使。

ロイ H チェスナット：

59歳、理学士、文学士、MBA

2018年5月11日、非業務執行取締役役に任命され、2018年10月16日のテルストラのAGMで選任された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

チェスナット氏は、直接通信産業において30年以上の経験を有する。直近では、ベライゾン・コミュニケーションズの業務執行副社長および最高戦略責任者を務め、モトローラ、グランデ・コミュニケーションズ、スプリント・ネクステルおよびエアタッチを含むその他の主要企業において指導的地位を担った。同氏のベライゾンでの過去6年間のうち、約5年間はベライゾン全体の企業戦略（事業開発、ジョイント・ベンチャー、戦略的投資、買収および事業売却を含む。）の開発および実施を担う戦略室長を務めていた。

同氏は、国際的業界団体であるGSMAの取締役を務めた経験があり、世界をリードする無線通信事業者から25名のグローバルな戦略家が集まった最高戦略責任者グループの前会長である。また、ブラックストーンの上級顧問ならびにサウジ・テレコムおよびデジタル・タービンの取締役会メンバーを務めている。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：サウジ・テレコム（2018年以降）およびデジタル・タービン・インクの取締役（2018年以降）。**その他：**デルタ・パートナーズ非業務執行パートナー。

クレイグ W ダン：

55歳、商学士、勅許会計士（FCA）

2016年4月12日、非業務執行取締役に選任された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

ダン氏は、金融サービス、アジア全域の事業活動ならびに政府および主要な企業への戦略的アドバイスの分野で20年以上の経験を有する、高い評価を受ける実業界のリーダーである。ダン氏は、2008年から2013年まで、AMPの最高業務執行役員およびマネージング・ディレクターを務め、13年間のキャリアの中で、AMPフィナンシャル・サービスのマネージング・ディレクター、AMPバンクのマネージング・ディレクター、企業戦略およびM&A部門の代表を含む様々な役職を務めてきた。

以前ダン氏は、1991年から2000年までコロニアル・ミューチュアル・グループに在籍しており、マレーシアのEON CMBライフ・インシュアランスのマネージング・ディレクター、グループ戦略、M&Aおよびファイナンスでの上級職などを務めた。同氏はまた、2014年の連邦政府の金融制度審議会ならびに消費者および金融リテラシー・タスクフォースのメンバーも務めた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：ウェストパック取締役（2015年以降）。**その他：**ISOブロックチェーン標準委員会委員長（2017年以降）。ストーン・アンド・チョーク・リミテッド（2015年以降）、オーストラリアン・パレエ（2015年以降（取締役としては2014年以降））およびオーストラリア政府のフィンテック諮問グループ（2016年以降）の会長。ジョブズ・フォー・ニューサウスウェールズ（2016年以降）およびフィナンシャル・リテラシー・オーストラリア・リミテッドの取締役（2012年以降）。ASIC外部諮問委員会（2015年以降）のメンバー。

ピーター R ハール:

67歳、商学士（ニューサウスウェールズ大学）、国際経営学修士（MAIM）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、オーストラリア医師会（AMA）メンバー

2014年8月15日から非業務執行取締役を務め、直近では2017年10月に再選された。報酬委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ハール氏は、経験豊富な企業取締役であり、日用消費財セクターの上級役員として豊かな国際経験を有している。ハール氏は、1997年から2008年までヤム・プランズ・インクの上級役員の職務を務めた（2006年から2008年まで務めたヤム・プランズのグローバル最高業務執行開発責任者および2002年から2006年まで務めたピザハットの社長を含む。）。過去には、米国およびオーストラリアのエクソンで様々な職務を努めるとともにシドニーおよびロンドンのペプシコ・インクに従事し、地域副社長の地位にまで到達した。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命：サントス・リミテッド（2016年以降）、トレジャリー・ワイン・エステイツ（2012-2017年）およびグッドマン・フィールダー・リミテッドの取締役（2010-2015年）。**その他：**ニューサウスウェールズ大学のオーストラリア経営学アルムナイ・リーダーズ・グループのメンバー、ステッピング・ストーン基金投資委員会の名誉会員（2018年以降）。以前は、米国に拠点のあるUNSWスタディ・アブロード・フレンズおよびUSアルムナイ・インクの名誉会長。

ジェーン・ヘムストリッチ:

65歳、理学士（優等学位）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会フェロー（FICAEW）

2016年8月12日付で非業務執行取締役に任命され、2016年10月11日に選任された。報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ヘムストリッチ氏は、経験豊富な取締役であり、情報技術、通信、変更管理および会計の分野において上級役員としての幅広い経験を有している。同氏はまた、金融サービス、電気通信、政府、エネルギーおよび製造業のセクターにわたり、またアジアにおける事業拡大において幅広い経験を有している。アクセンチュアおよびアンダーセン・コンサルティングにおける25年間のキャリアの中で、ヘムストリッチ氏は、オーストラリア、アジアおよび米国の顧客と働いてきた。アクセンチュアにおいて数々の指導的地位を担い、2004年から2007年に退任するまでの間、アジア・太平洋地域のマネージング・ディレクターを務めた。ヘムストリッチ氏は、アクセンチュアのグローバル・エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーであり、12カ国にわたり30,000人の社員を有するアクセンチュアのアジア・太平洋地域事業の管理を監督してきた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：レンドリース・グループ（2011年以降）、タブコープ・ホールディングス・リミテッド（2008 - 2017年）、サントス・リミテッド（2010 - 2016年）およびオーストラリア・コモンウェルス銀行（2006 - 2016年）の取締役。**その他：**ウォルター・アンド・エライザ・ホール医学研究所副所長（2016年以降（取締役としては2013年以降））、オーストラリア国立図書館評議会副議長（2016年以降（メンバーとしては2010年以降））、ヴィクトリアン・オペラ・カンパニー会長（2012 - 2018年（取締役としては2010 - 2018年））。ハーバート・スミス・フリーヒルズのグローバル・カウンセルのメンバー（2015年以降）。

ノラ L シャインケステル：

58歳、法学士（優等学位）、博士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2010年8月から非業務執行取締役を務め、直近では2016年に再選された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員長を務める。

国際金融およびプロジェクト・ファイナンスの上級バンキング役員としての役員経験を有する経験豊富な企業取締役である。コンサルティング業では、コーポレート・ガバナンス、戦略およびファイナンスなどの分野において、依頼者である政府、企業、および機関を支援している。メルボルン大学のメルボルン・ビジネス・スクールの准教授および買収裁定機関の元委員でもある。公共事業、AMPリミテッドならびにその資産運用および銀行子会社であるメイン・グループ・リミテッドおよびメイン・ファーマ・リミテッド、メディカル・ベネフィッツ・ファンド・オブ・オーストラリア・リミテッド、ニュークレスト・マイニング・リミテッド、ノース・リミテッドならびにパシフィック・ブランチを含む様々な産業セクターの企業で会長および取締役を務めてきた。2003年に、ビジネスリーダーシップにおけるオーストラリア社会への貢献によって100周年記念メダルを授与された。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：アトラス・アーテリア・リミテッド会長（2015年以降（取締役としては2014年以降））、ならびにアトラス・アーテリア・インターナショナル・リミテッド（2015年以降）、オセアナゴールド・コーポレーション（2018年以降）、AusNetサービズ・リミテッド（2016年以降）、ストックランド・グループ（2015 - 2018年）、オリカ・リミテッド（2006 - 2015年）およびインシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド（2013 - 2014年）の取締役。**その他：**ビクトリア・アーツ・センター・トラストの理事（2017年以降）。

マーガレット L シーレ：

58歳、文学士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2012年5月から非業務執行取締役を務め、直近では2018年に再選された。監査・リスク委員会および指名委員会の委員を務める。

オーストラリアおよび海外において、消費財、国際出版業界、デジタル環境に適応し、成功するための伝統的事業モデルの移行経験、ならびにセールスおよびマーケティングの経験を含む、25年以上の上級業務執行役員職の経験を有する。オーストラリアのランダム・ハウスのマネージング・ディレクター（ニュージーランドのランダム・ハウスの管理責任者）および世界的企業であるランダム・ハウス・インクのアジア開発プレジデントである。

マッコーリー・ディクショナリーおよびランズダウン・パブリッシングの最高経営責任者を務め（1997 - 1999年）、国際若年性糖尿病研究財団の最高経営責任者であった（1994 - 1997年）。また、ペンギン・ランダム・ハウス・オーストラリア/ニュージーランドの非業務執行取締役ののち会長（2000 - 2016年）、オーストラリア出版協会、パワーハウス博物館およびシドニー・ライターズ・フェスティバルの取締役、ならびに女性チーフエグゼクティブの会の委員およびそのスカラシップ委員会の委員長であった（2011 - 2012年）。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位/任命：センター・グループ・リミテッド（2016年以降）、ラムゼー・ヘルスケア・リミテッド（2015年以降）およびバンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド（2014 - 2018年）の取締役。**その他：**オーストラリアン・パシフィック（ホールディングス）ピーティワイ・リミテッド取締役（2018年以降）。

ニーク・ヤン・ファン・ダンメ：

57歳、修士

2018年10月16日付で非業務執行取締役に選任された。報酬委員会および指名委員会の委員を務める。

ファン・ダンメ氏は、約20年間の直接通信産業の経験を有し、初めのキャリアは、消費財およびリテールを含む幅広い事業でのブランドおよびカテゴリー管理を主とするものであった。最近では、ドイツ・テレコムの上級理事会のメンバーを務め、ドイツ国内の固定回線および移動体通信の責任者であった。また、挑戦的な移動体ブランドであるベン・ネダーランド（後のT-Mobileネザーランド）を含むその他の主要な企業で指導的地位に就いていた。ベン・ネダーランドでは、経営委員会の会長を務めた。

ドイツ・テレコムでは、移動体および固定回線事業の統合を主導し、ドイツ・テレコムを集中型サービスの主要な事業者にするための基礎を築いた。また、新たなIPコアの設立および4Gネットワークへの多額の投資を行ない、主要なネットワークの近代化計画を進めた。

会社秘書役

スー・レーバー：

文学士、法学士（優等学位）（モナシュ大学）、オーストラリア取締役協会グラジュエイト（GAICD）

レーバー氏は、2018年2月に当社の会社秘書役として選任された。

同氏は、上級経営幹部および取締役会レベルへの顧問経験を20年以上有する法律およびガバナンスの上級専門職である。同氏は、取締役会に直属し、同氏の職責には、継続開示遵守、コーポレート・ガバナンスおよび1.4百万人の当社の株主への連絡が含まれる。

同氏は、1997年に当社へ入社し、副グループ・ゼネラル・カウンセルを含む当社の上級法務職、ならびに、紛争解決、人事、財務、リスクおよびコンプライアンス、メディアならびにテルストラ・カントリー・ワイドなどを含む当社のグループ・ゼネラル・カウンセルの役職に従事してきた。

同氏は、モナシュ大学の法学士（優等学位）および文学士を有する。

最高業務執行役員リーダーシップ・チーム

本報告書の日付現在におけるテルストラ最高業務執行役員（CEO）リーダーシップ・チームの構成は、以下のとおりである。

アンドリュー・ペン - 最高業務執行役員（兼業務執行取締役）

アレックス・バデノック - トランスフォーメーション&ピープル・グループ・エグゼクティブ

ヴィッキー・プレーディー - コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ

デーヴィッド・バーンズ - グローバル・ビジネス・サービス（GBS）・グループ・エグゼクティブ

ロビン・デンホルム^{*} - 最高財務責任者およびストラテジー・ヘッド

マイケル・エベード - エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ（2018年10月8日就任）

ニコス・カティナキス - ネットワーク&IT・グループ・エグゼクティブ（2018年10月15日就任）

カーメル・モルハーン - リーガル&コーポレート・アフェアーズ・グループ・エグゼクティブおよびグループ・ゼネラル・カウンセル

ブレンドン・ライリー - テルストラ・インフラコ・最高業務執行役員

クリスチャン・フォン・レーベントロー - プロダクト&テクノロジー・グループ・エグゼクティブ（2018年11月1日就任）

^{*} 2018年11月8日、テルストラは、ロビン・デンホルムが最高財務責任者を辞任する予定であり、同氏は2019年5月6日を雇用終了日として、6ヶ月間の通知期間中、テルストラの当該役職を継続すること、およびテルストラは新たな最高財務責任者を捜していることを発表した。

(2) 取締役の株式保有および報酬

取締役のテルストラ株式保有状況

2018年8月16日現在、取締役のテルストラ株式保有状況は、下表のとおりである。

取締役

	保有株式数 ⁽¹⁾
ジョン P マレン	101,159
アンドリュー R ペン ⁽²⁾	1,429,346
ロイ H チェスナット	-
クレイグ W ダン	70,073
ピーター R ハール	70,000
ジェーン S ヘムストリッチ	91,000
ノラ L シャインケステル	108,794
マーガレット L シーレ	253,500

(1) 保有株式数は、2018年8月16日時点で取締役により直接または間接的に保有されている株式である。取締役の関係者（親族を含む。）により保有されている株式を含む、取締役が関連持分を有さない株式は除外されている。2018年6月30日時点で、取締役およびその関係者により直接的、間接的および受益的に保有されている総株式数については、下記の報酬セクションの表を参照のこと。上記の数字は、マーガレット・シーレの関係者が保有している175,000株を含んでおり、当該取締役が関連持分を有している。

(2) アンドリュー・ペンもまた、853,210の業績連動型行使権を保有している。

2018年10月16日現在、ニーク・ヤン・ファン・ダンメは、テルストラ株式を保有していなかった。

報酬

本セクションの情報は、2018年8月16日現在の最新の情報である。

役員の報酬については下記「第6 1 財務書類」注記5.4を参照のこと。上級役員および非業務執行取締役の報酬の詳細については以下のとおりである。

テルストラ2018事業年度報酬報告書

要旨

本セクション記載の目的は、報酬、企業戦略およびテルストラの業績の間の関連性ならびにテルストラの報酬にかかる効果的なガバナンスを提供するために当社が実施している枠組みを読者、当社の株主および利害関係者が理解できるようにすることである。そのため、追加的な自主的情報開示および当社のガバナンスの取り組みの概要を含め、当社の業績および報酬の成果の包括的外観を提供することに努めた。本セクションは、2001年会社法（Corporations Act）第300A条に準拠して作成されている。

2018事業年度における報酬の変化および結果

2017年の報酬報告書に概述されているとおり、当社は、短期インセンティブ（STI）および長期インセンティブ（LTI）の取り決めに5年間というより長期の簡易化された変動インセンティブ制度に統合した、役員変動報酬制度（EVP）を2018事業年度から導入した。当社の報酬の理念は、金銭的報酬に従業員の貢献度および会社の業績に直接結び付けることに基づいている。

テルストラの2018事業年度における通年の業績は、ガイダンスに従って、困難な市場環境と競争の激化の中で確固たる成果を上げた。取締役会は、2つの財務指標におけるポジティブな結果、顧客経験価値の向上およびテルストラ2022（T22）戦略の定義の進捗に言及して、2018事業年度のEVPの下での全体的な結果を評価した。2018事業年度の全体的業績は、期待値に対して合理的な成果を示し、報酬結果は閾値と目標値の間となった。しかしながら、取締役会は、2018事業年度中の当社の全体的な業績を考慮し、その裁量により2018事業年度のEVPの結果を削減した。これにより、CEOおよびグループ・エグゼクティブの2018事業年度のEVPの報酬結果は30%削減され、その結果、上級役員（テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを除く。）は最大機会の33%を受領した。2018事業年度のEVPの結果の詳細については、下記2.3（a）を参照のこと。

2019事業年度に行われる予定の主要な報酬の変更

取締役会は、CEOおよびグループ・エグゼクティブの報酬体系、特に2018事業年度におけるEVPの実施状況を検討した。取締役会は、EVPが引き続きCEOおよびグループ・エグゼクティブの業績と報酬を一致させる適切な仕組みであると確信している。しかしながら、T22戦略の導入を検討した結果、取締役会は、株主との利益一致、執行役員の維持および執行役員の業績を促進させるため、T22計画の成果に対する2019事業年度のEVPの業績評価基準をさらに強化した。詳細は下記4を参照のこと。

当社は毎年、当社の報酬予算および個人の業績を考慮し、各執行役員の説明責任に基づく内部関連性およびASX20における相当する役職への関連性を考慮し、CEOおよびグループ・エグゼクティブ（KMPおよびKMP以外のグループ・エグゼクティブの両方を含む。）の固定報酬を見直している。新たな役職への任命もしくは昇進、または説明責任が大幅に増加した場合を除き、2019年度中、上級役員について固定報酬の増加は見込まれていない。

会長の取締役会報酬および非業務執行取締役の基本報酬は、それぞれ2014年および2012年以降変更されていない。

当社のインセンティブ制度に基づく本年度の主要な成果

役員変動報酬制度(EVP)

<p>取締役会がその裁量により2018事業年度のEVPの結果を削減したため、上級役員（テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを除く。）は、最大機会の33%を受領した。財務、カスタマー・アドボカシーおよび個人の業績の評価に基づいて、収益合計、フリー・キャッシュ・フローおよびエピソードNPSの業績評価基準の目標値に対するテルストラの成果はプラスであった。当社は、EBITDAおよび戦略的NPSの業績評価基準に到達せず、その結果、これらの構成要素において支払いが発生しなかった。テルストラ・ホールセールは、EVPの業績評価基準のすべてに対して良い業績をおさめた。</p>

長期インセンティブ制度(LTI)

<p>2016事業年度LTI制度は、2018年6月30日に検査され、最低業績閾値を達成せず、その結果、本制度に基づく報酬は発生しなかった。2016事業年度のLTI制度の2つの業績評価基準では、テルストラのRTSRが50パーセンタイルの目標値に対して、比較グループの10パーセンタイルにランク付けされ、テルストラは、16.7%の目標値に対して、15.4%のFCF ROI成果を達成した。</p>
--

内容

1.0 導入

1.1 経営幹部

1.2 報酬方針、戦略およびガバナンス

2.0 上級役員の報酬

2.1 報酬の構成

2.2 財務成績

2.3 2018事業年度EVP結果

2.4 2016事業年度LTI制度結果

2.5 報酬の詳細およびテルストラ株式の持分

3.0 非業務執行取締役の報酬

3.1 報酬の構成

3.2 報酬の詳細およびテルストラ株式の持分

4.0 2019事業年度の見通し

4.1 2019事業年度EVPの変更

5.0 用語

1.0 導入

1.1 経営幹部（KMP）

テルストラのKMPは、毎年評価され、当社の取締役および上級役員により構成されている。上級役員という用語は、直接的または間接的に、CEOならびに当社および当グループの事業の計画、指揮および統制を行う権限および責務を有する執行役員をいう。各KMPは、別段の記載がない限り、2018事業年度の全期間、当該役職についていた。

2018事業年度のKMPは以下のとおりであった。

非業務執行取締役
ジョン P マレン
ロイ H チェスナット（2018年5月11日以降）
クレイグ W ダン
ピーター R ハール
ジェーン S ヘムストリッチ
ラッセル A ヒギンズ（AO）
ノラ L シャインケステル
マーガレット L シーレ
スティーブン M ヴァモス
トレイ A N ヴァサロ

上級役員
最高業務執行役員（CEO）およびマネージング・ディレクター アンドリュー・ペン
最高財務責任者（CFO） ウォリック・ブレイ
最高業務執行責任者（COO） ロビン・デンホルム
テルストラ・エンタープライズ（TE）・グループ・エグゼクティブ ブレンドン・ライリー
テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス（C&SB）・グループ・エグゼクティブ ケビン・ラッセル（2017年9月4日まで） ヴィッキー・プレーディー（2017年9月5日から）
テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ ウィル・アーヴィング

2018年7月30日、当社は、2018年10月1日付で実施される新しいトップライン組織構造とリーダーシップ・チームを発表し、ウォリック・ブレイおよびウィル・アーヴィングが2018年9月30日付でテルストラでの雇用を終了することを公表した。2018年8月14日、当社は、スティーブン M ヴァモスが2018年10月16日の年次株主総会で非業務執行取締役として退任する意向を発表したことを公表した。これらの変更は、本セクションで開示された2018事業年度の報酬には影響を与えない。当社は、2019事業年度中、テルストラのKMPを評価し、2019年の報酬報告書に含める予定である。

1.2 報酬方針、戦略およびガバナンス

当社の報酬方針は、以下を目的とするものである。

- ・ 当社の戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化すること。
- ・ 金銭的報酬を、従業員の貢献および会社の業績と直接的に関連付けること。
- ・ 高度な技能を有する従業員を引き付け、刺激し、保持するための市場競争力のある報酬を提供すること。
- ・ 内部で一貫した報酬結果を達成すること。
- ・ 同様のレベルの同様の役職において業務を執行している従業員が、概ね同様の範囲において報酬を受けることを確実にすること。
- ・ 報酬の決定の全てが偏見なく行われ、テルストラにおける多様性を支援することを確実にすること。
- ・ 商業的に責任のある報酬の決定をサポートすること。

上級役員の報酬を決定するための当社のガバナンス体制は、以下に概述する要素を含む。

(a) 報酬委員会

報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会を監視し、助言を行い、独立非業務執行取締役のみにより構成される。報酬委員会は、法律およびコーポレート・ガバナンス方針を十分に考慮して、取締役会および上級役員の報酬を精査し、助言を行うことにより取締役会の責務を支える。

報酬委員会はまた、テルストラの全体的な報酬の戦略、方針および実務を精査し、取締役会に対して提案を行い、テルストラの報酬戦略を達成するためのテルストラの全体的な報酬の枠組みの有効性を監視する。

上級役員報酬の結果のガバナンスは、依然として報酬委員会および取締役会の主要な焦点である。当社は、執行役員報酬の結果が会社の業績と一致するよう定期的に当社の方針を審査する。報酬委員会およびその責務の詳細については、下記「第5 5 (1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

(b) 年次報酬審査

報酬委員会および取締役会は、固定報酬およびアット・リスク報酬のバランスがとれていること、およびテルストラの戦略に沿った短期および長期の業績目標をともに反映していることを確実にするために、上級役員の報酬を毎年審査する。

取締役会は、市場慣行、合意された基準に対する業績およびその他の関連する要因に基づき、CEOの報酬を審査し、一方でCEOは、上級役員に関し同様の審査を行う。CEOによる上級役員の業績および報酬の年次審査の結果は、取締役会の審査および承認を必要とする。

(c) コンサルタントとの契約

当社は、2018事業年度中、報酬コンサルタントから当社KMPの報酬に関する提案を求めなかった。

(d) インセンティブ設計および業績評価

報酬委員会は、上級役員の高い業績および当社の理念に沿った行動を促す、健全な測定基準および目標の設定プロセスを監督する。EVPの業績評価基準については、下記2.1(c)および2.1(d)に要約されている。

もし、業績目標が達成された場合には、当社は、最大見込額合計の50%を与える。最大レベルは、目標を大幅に上回った場合にのみ支払われる。閾値レベルの業績が達成されない限りインセンティブは与えられない。

各事業年度末において、取締役会は、当社の監査済財務業績およびその他の非財務上の測定の結果の審査を行う。その後、取締役会は、各業績測定基準に対して業績を評価することで、EVPおよびLTI制度の結果としての割合を即座に決定する。取締役会は、これらの業績測定基準が達成されているかを評価するためには、これが最も適切な方法であると考えている。

(e) 制度の変動ガイドライン

取締役会は、EVPおよびLTI制度の業績評価基準または業績評価基準が達成されたか否かの決定基準がもはや適切ではなくなる出来事または事由が発生した場合に、その絶対的裁量権により、これらを変更することができる。当該裁量権が適用される状況は、以下のとおりである。

- ・取締役会が承認した企業計画の大幅な変更。
- ・大幅な規制上または法律上の変更。
- ・買収および売却といった予定外の重大な事業の進展。
- ・任意の業績期間における全体的業績の質。

これらの状況において、取締役会は、関連する事項、出来事およびその影響を考慮するため、EVPおよびLTI制度に基づく結果を決定する裁量を行行使することもできる。

2018事業年度中に、当社の従業員持株制度の下で発行された証券の条件に変更はなかった。ただし、取締役会は、それぞれ下記2.3および2.4に概述する2018事業年度EVPおよび2016事業年度LTI制度の結果を決定するためにその裁量を行行使した。

(f) 戦略的投資プログラム

戦略の達成を加速させるため、2016年に、当社は、事業を変革し顧客経験価値の向上を促進する、当社の将来のネットワークおよびデジタル化に対する3年間に及ぶ3十億豪ドルを上限とした追加投資を発表した。昨年の報告書に開示された通り、取締役会は、2016事業年度LTI制度に基づく業績の評価の際、戦略的投資プログラムの効果について調整を一切行わないことで合意し、一切の軽減を行なわなかった。これは、当該制度が、2016年8月に戦略的投資プログラムが発表されたとき既に実施されていたためである。

2017事業年度LTI制度について、FCF ROIの評価基準が2019事業年度末にテストされる際、あらゆる報酬には、戦略的投資プログラムに対する経営陣の業績の取締役会による評価が反映される。これには、期間中の当該プログラムのコストおよび利益の両方が含まれる。

(g) NBN取引および報酬

2013事業年度から、NBN取引がテルストラの確立された経営計画プロセスに組み入れられ、上級役員は、引き続き、関連するNBN取引のキャッシュ・フローを含む、予定された結果の達成に責任を負う。

将来のインセンティブ制度に対する業績評価基準は、NBN取引の財務的影響に関する最新の予想を利用して引き続き策定される。

取締役会は、外部の要因により、nbnTM ネットワーク敷設がnbn coの公表する事業計画に基づき進行しない場合には、上記1.2 (e)に概述されているその裁量を行使する可能性がある。この裁量の行使を検討する際の取締役会の目的は、上級役員のために、偶発的利益および偶発的損失を避けることである。

下記2.3に概述のとおり、上級役員の2018事業年度EVPおよびテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの2018事業年度EVPのため、NBN取引の調整が行われた。2016事業年度LTI制度の結果を決定するために行われたNBN取引の調整は、下記2.4に概述されている。

(h) 株式保有方針

テルストラの執行役員の株式保有方針の意図は、執行役員の報酬の大部分を、長期的な株主価値の創出に合致させることである。かかる方針において、CEOおよびグループ・エグゼクティブは、グループ・エグゼクティブレベルへ初めて任命されてから5年以内に、その固定報酬の100%の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。

上級役員により保有されている、あらゆる制限付株式は、本方針における保有株式数を計算する際に含まれる。

上級役員は、方針に基づく保有要件を満たしていない場合には、株式売却前に、取締役会、または特定の状況においては、CEOもしくは会長の承認を得なければならない。

進捗状況は、継続的に監視されている。適用ある場合において、上級役員は全員、2018年6月30日時点で、本方針の株式保有要件を満たしていた。

非業務執行取締役の利益を当社株主の利益とさらに合致させるため、2018年8月、取締役会は株式保有方針を変更した。現在、非業務執行取締役は、就任後5年以内に、非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも100%（従前の50%から増加）の価値に相当するテルストラ株式を保有することが義務づけられている。当該株式の価値は、当該株式取得時の価格に基づいている。

進捗状況は、継続的に監視されている。2018年8月16日現在の取締役の株式保有状況は、上記「取締役のテルストラ株式保有状況」に記載されている。

(i) 制約および統制

全てのKMPIは、テルストラの有価証券取引規程を遵守しなければならない。この規程は、テルストラの有価証券は、事前の書面による承諾を得た上で、特定の取引ウィンドウ中でしか取引を行ってはならないという要件を含んでいる。また、KMPIは、テルストラの有価証券の提案された取引がどのように市場に判断される可能性があるかを考慮し、提案された取引が不適切な方法でそのポジションを利用しているととらえられる可能性がある場合には、取引を実行してはならない。

彼らは、目先の利益のためにテルストラの有価証券の投機的取引を行うこと、あらゆる金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの有価証券を担保として利用すること、または株式貸借取引に関与することも禁止されている。

KMPIは、テルストラの有価証券（テルストラの株式制度に基づき保有されるものを含む。）を保有することの経済的リスクを制限するヘッジ取引を締結することも禁止されている。これは、KMPの利益と株主の利益を合致させることに役立つ。

KMPIは、毎年当社の有価証券取引規程の要件を遵守していることを確認することを義務づけられており、これは当社の方針を監視し、実施することの一助となる。

2.0 上級役員の報酬

2.1 報酬の構成

当社の報酬の構成は、当社の報酬戦略を支えるよう設計されており、当社の上級役員間で一貫性を有する。上級役員の報酬の構成は、上級役員の役割の性質および適切な市場の標準を反映している。

高度な技能を有する人々を引き付け、刺激し、保持すること	当社の文化および価値を強化すること	財務および戦略的目標の達成に報いること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
固定報酬	役員変動報酬制度（EVP） ^{1、2}		
現金	株式		
基本給与および退職年金	財務、顧客および個人の業績評価基準に基づくEVPの結果		
・市場および内部関連性、業績、資格および経験に基づき設定される。	・EVPの結果のうち35%	・EVPの結果のうち26%が制限付株式として繰り延べられる。 ・クロールバックおよび権利喪失の対象となる。	・EVPの結果のうち39%が相対的株主総利回り（RTSR）の業績状況を条件とする業績連動型行使権に割り当てられる。 ・クロールバックおよび権利喪失の対象となる。
市場競争力のある基本報酬	中長期の持続可能な業績を促進し、保持要素を提供する。		

1．テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブは、テルストラの構造的分割に対する取り組み（「SSU」）を遵守するため、異なる方策を有している。

2．2017年報酬報告書に概述の通り、当社の2018事業年度EVPは、当社の従前のSTIおよびLTI制度の構造からの移行の取り決めである。詳細は、下記2.1 (c)を参照のこと。

(a) 上級役員の報酬の構成要素

以下のグラフは、固定報酬の割合として示される上級役員の2018事業年度の報酬構成を示している。

CEO	目標EVP = 以下から構成される固定報酬の200%			
	100% 固定報酬	70% EVP現金	52% EVP制限付株式	78% EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の130%			
その他の 上級役員	目標EVP=以下から構成される固定報酬の180%			
	100% 固定報酬	63% EVP現金	46.8% EVP制限付株式	70.2% EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の117%			
テルストラ・ ホールセール・グ ループ・ エグゼクティブ	目標EVP=以下から構成される固定報酬の140%			
	100% 固定報酬	49% EVP現金	36.4% EVP制限付株式	54.6% EVP業績連動型行使権
	株式合計 = 固定報酬の91%			

CF0であるウォリック・ブレイおよびテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブであるウィル・アーヴィングは、2018事業年度の制限付株式および業績連動型行使権の分配前に、許容事由により雇用を中止するため、制限付株式および業績連動型行使権に代わって、現金受給権を付与される。現金受給権は、2018事業年度の制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ条件および業績評価基準の対象となる（ただし、業績連動型行使権に代わってウィル・アーヴィングに付与される現金受給権は、SSUの制約によりRTSR業績評価基準の対象にならない。）。

(b) 上級役員の契約の詳細

現在の上級役員の現行のサービス契約の主要な条件は、以下の表に要約されている。

テルストラは、通知を行うことで、上級役員に対して、通知期間中の従業を要求することができ、また、通知の代わりに支払いを行うこと、またはその両方を行うことによって、直ちに雇用を終了することができる。通知の代わりになされる支払いは、退職日時点の上級役員の固定報酬に基づき算出される。

雇用の終了が、重大な不正行為または余剰人員の解雇による場合には、退職金の支払いは行われな（テルストラの解雇方針に基づく解雇手当が退職金を下回る場合を除く。この場合、退職金の支払いが代わりに適用される。）。

氏名	役職	2018事業年度 末の固定報酬 (豪ドル)	通知期間	退職金
アンドリュー・ペン	CEO	2,390,000	6ヶ月	6ヶ月
ヴィッキー・ブレイディー	コンシューマー&スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
ウォリック・ブレイ	CF0	1,250,000	6ヶ月	6ヶ月
ロビン・デンホルム	COO	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ウィル・アーヴィング	テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
ブレンドン・ライリー	テルストラ・エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ	1,400,000	6ヶ月	12ヶ月

上表には、2018年6月30日時点で上級役員であった者のみが含まれている。各執行役員の契約の退職金規程は、各契約が締結された時点での当社の方針を反映している。テルストラは現在、執行役員の契約においては6ヶ月分の退職金を支払うという方針をとっている。

上記に概略される契約条項によって定められたウォリック・ブレイおよびウィル・アーヴィングの退職金は、2019年の報酬報告書にて開示される。

(c) 2018事業年度EVP

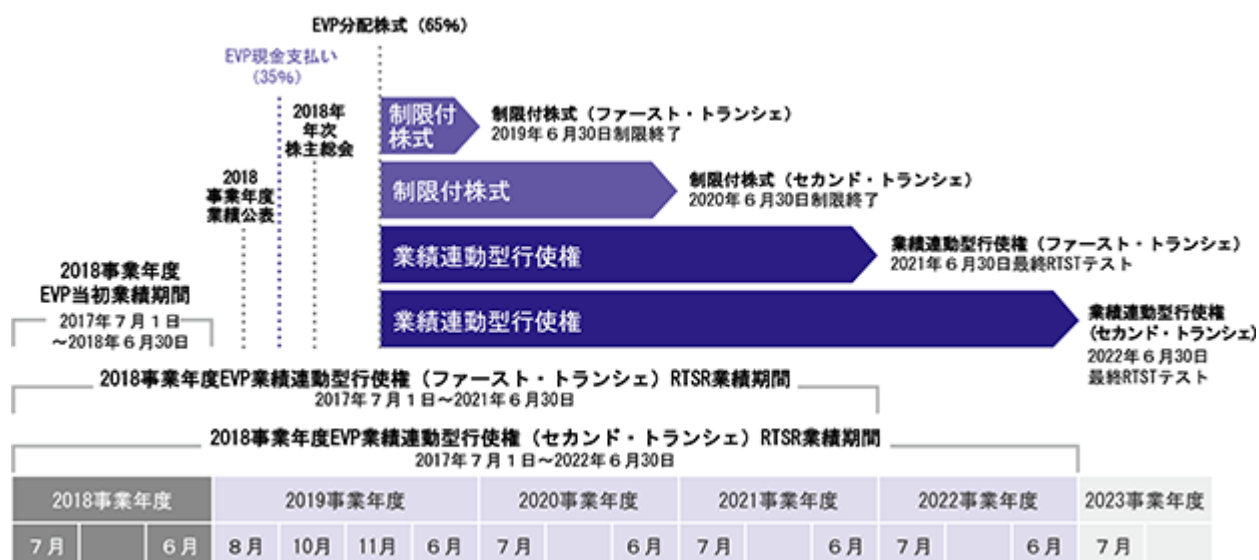
2018事業年度EVPIは、以下のとおり構成されている。

制度の設計特性	詳細	
資格	CEOおよびグループ・エグゼクティブ	
報奨機会	CEO：目標値は固定報酬の200%、最大値は固定報酬の360%	
	上級役員：目標値は固定報酬の180%、最大値は固定報酬の360%	
	テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ： 目標値は固定報酬の140%、最大値は固定報酬の3280%	
業績評価基準および加重	上級役員： - 10% テルストラ・グループ収益合計 - 20% テルストラ・グループEBITDA - 20% FCF - 20% 戦略的NPS - 20% エピソードNPS - 10% 個人の業績	テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ： - 20% テルストラ・ホールセール収益合計 - 10% テルストラ・ホールセールEBITDA - 30% テルストラ・ホールセールNPS - 40% 個人の業績
当初業績期間	1年	
証券の種類	現金ならびに制限付株式（トランシェ1および2）および業績連動型行使権（トランシェ1および2）の組合せ テルストラは、業績連動型行使権を株式または株式の価値に相当する金額で決済するため、2018事業年度の業績連動型行使権の条件の柔軟性を保ち、また、業績連動型行使権が行使された時点で関連する状況を考慮し、業績連動型行使権の決済方法を決定する。	
現金対株式のバランス	35対65の割合の現金および株式（うち40%は制限付株式として分配される株式、60%は業績連動型行使権として分配される株式）	

株式分配の方法	分配される制限付株式および業績連動型行使権の数は、上級役員のEVP結果の豪ドル額を、制限付株式については26%、業績連動型行使権については39%で乗じて、2018事業年度の業績の発表の翌日に開始する5日間のテルストラ株式の出来高加重平均株価で除した数（すなわち額面価額分配法）に基づく。
株式の制限および業績期間	<p>制限付株式：半数は2019年6月30日に終了する制限期間を有し、半数は2020年6月30日に終了する制限期間を有する。</p> <p>業績連動型行使権：当初業績期間に加えて、業績連動型行使権の半数は、2017年7月1日から2021年6月30日の4年の業績期間の間RTSRの業績条件[*]の対象となり、もう半数は2017年7月1日から2022年6月30日の5年の業績期間の間RTSRの業績条件の対象となる。したがって、上級役員の業績連動型行使権の各トランシェは、合計4年間または5年間の業績期間に渡って2つの業績評価を受ける。</p>
RTSR業績評価基準 [*]	<p>制限付株式：なし。</p> <p>業績連動型行使権：業績連動型行使権は、テルストラのRTSRが関連する業績期間中に2017年7月1日現在のASX100（資源会社を除く。）からなる対照グループに対して50パーセンタイル以上の順位を占める場合のみ、権利確定する。RTSR業績テストを目的として、テスト日（2021年6月30日および2022年6月30日）にRTSR業績が決定されるテルストラの平均市場価値は、2017年6月30日までの30日間のテルストラ株式の日次終値を参照して算出された。2018事業年度EVPに基づく業績連動型行使権について、平均市場価値は4.38豪ドルであった。</p> <p>テルストラは、RTSRのパーセンタイル順位を小数点第2位まで測定し、小数点部分が0.50以上である場合、整数になるよう切り上げ、小数点部分が0.50未満である場合は整数になるよう切り捨てる。RTSR業績条件が達成されない場合、業績連動型行使権は全て失効する。</p>
配当	<p>制限付株式：参加者は分配された制限付株式に対する配当を受領する。</p> <p>業績連動型行使権：業績連動型行使権に対する配当は権利確定以前には支払われない。権利確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の付与と権利確定の間にテルストラによって支払われた配当と同額の現金が、権利確定する頃に支払われる。</p>
退職者	<p>制限付株式および業績連動型行使権の分配前：上級役員が許容事由のために雇用を終了した場合、上級役員は当初業績期間中に雇用された時間の割合に比例したEVP結果を受領する資格を有する。上級役員は、業績連動型行使権および制限付株式に代わって現金受給権の付与を受ける。制限期間および業績期間またはRTSRの業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を終了した場合、EVPの権利は失効する。</p> <p>制限付株式および業績連動型行使権の分配後：株式分配後に上級役員が許容事由のために雇用を終了する場合、既に分配されている制限付株式および業績連動型行使権は維持される。制限期間および業績期間またはRTSRの業績条件に変更はない。上級役員がその他の理由で雇用を停止した場合、EVPの権利は失効する。</p>
クローバック	取締役会は、業績期間または制限期間に特定のクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権および制限付株式をクローバックする裁量権を有する。

^{*} SSUの規程により、テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの業績連動型行使権（およびその代わりに分配される現金受給権）は、RTSRの業績条件の対象とならない。

2018事業年度EVPの構成は、下表の通りである。



2017年のAGMにおいて、テルストラは、CEOの2018事業年度EVPの株式付与につき、実際に付与される証券の数ではなくEVP株式配分の公式を基準にすることについて、株主の承認を求めた。これは、2018事業年度EVPの結果および証券の付与数の決定に用いられる株価が当該時点で不明だったためである。従前のSTIおよびLTI制度に代わるEVPについて実施前に支持を確実に得るため、当該時点で株主の承認が求められた。

CEOの2018事業年度EVPの株式付与について株主承認がすでに得られているため、2018年のAGMで付与に関する株主承認が再度求めることはない。

当社は、2019事業年度EVPの結果に基づいてCEOに実際に分配される証券数について株主が承認する機会を設けるため、2019事業年度EVPのCEOに分配される実際の証券の数について、2019年のAGMで株主の承認を求める。このアプローチは市場慣行を反映しており、タイミングは、従前のLTI制度に基づくCEOの株式分配について株主に承認を求めた際と一致している。

(d) EVP業績評価基準、加重および方法

取締役会は、テルストラの戦略の達成と株主価値の向上を強く結びつけるものとして、2018事業年度の業績評価基準を以下のように選定した。

2018事業年度EVP評価基準および加重

CEOおよび グループ・ エグゼク ティブ	財務			顧客		個人
	収益合計 (10%)	EBITDA (20%)	FCF (20%)	エピソードNPS (20%)	戦略的NPS (20%)	個人の業績 (10%)
テルストラ・ ホールセール・ グループ・ エグゼク ティブ	財務		顧客	個人		
	テルストラ・ホール セール収益合計 (20%)	テルストラ・ホール セールEBITDA (10%)	テルストラ・ホールセール NPS (30%)	個人の業績 (40%)		

これらの業績評価基準に関して：

- ・財務上の評価基準は、当社の2018事業年度の企業計画および戦略に基づき設定された。
- ・NPSの評価基準は、テルストラが市場をリードする顧客経験価値を提供するための戦略を支えている（戦略的NPSおよびエピソードNPSの算出方法の説明は、下記に概述されている。）。
- ・個人の業績の評価基準は、2018事業年度初めまたは任命の時点で設定され、当社戦略の達成度に対する各上級役員の個々の貢献度の予測に基づいている。

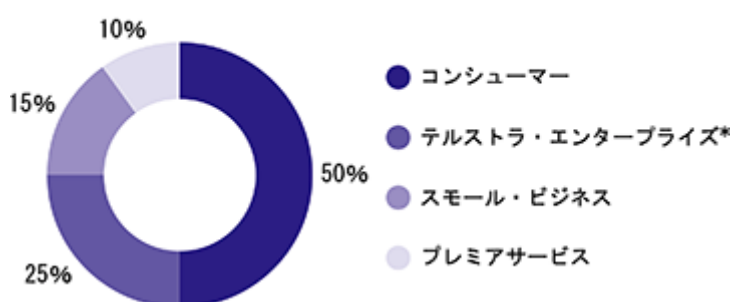
EVPの財務、顧客および個人の業績の評価基準は、それぞれ独立して機能しており、各評価基準は、明確な業績の閾値、目標値および最大値を有する。

戦略的NPSの評価基準の算出は、第三者調査における、テルストラを推奨する可能性についての質問に対するテルストラの顧客の0から10の段階の回答に基づいて行われた。

エピソードNPSの評価基準の算出は、顧客がテルストラのサービスを実際に体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づいて行われる。エピソードの調査は、販売・起動、サービスの新たな場所への移転、請求に関する問い合わせおよび既存のサービスの変更など、顧客の具体的な当社での体験に基づき、顧客がテルストラを推奨する可能性を測定する。

テルストラの戦略的NPSおよびエピソードNPSの全結果は、下記に基づくテルストラの事業セグメントからの調査結果の加重平均により算出される。

戦略的およびエピソードNPS調査の加重



* テルストラ・エンタープライズ（TE）は、20%を占めるTEオーストラリアおよび5%を占めるTEインターナショナルからなる。TEインターナショナルの戦略的NPSスコアは、テルストラ・グループの2018事業年度の戦略的NPSおよびエピソードNPSの両方に使用された。

上級役員EVP	
戦略的NPS	
調査セグメント	算出方法
C&SB	3ヶ月平均
テルストラ・エンタープライズ	6ヶ月連結結果
エピソードNPS	
調査セグメント	算出方法
C&SB	3ヶ月NPS移動平均
テルストラ・エンタープライズ	6ヶ月NPS平均

テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブEVP	
戦略的NPS	
調査セグメント	算出方法
テルストラ・ホールセール	第三者調査会社による ホールセール顧客に対する調査

戦略的NPSおよびエピソードNPSの最終結果は、テルストラのグループ内部監査チームにより監査された。

上級役員の2018事業年度EVPの結果の詳細は、下記2.3 (a)および2.5 (c)に記載されている。

テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの2018事業年度EVPは、NBN取引の一環として完了されたテルストラのSSUを遵守しなければならない。これは、テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブは、テルストラ・ホールセール事業ユニットの目標および業績のみを反映するインセンティブ制度にのみ参加可能であると規定している。

相対的株主総利回り（RTSR）

RTSRは、同一期間中の対照グループ内の他の会社と比較した、テルストラの普通株式の成績を測定する（現金配当の価値および期間中に支払われたその他株主の利益を含む。）。

取締役会は、RTSRが、同業者と相対的に、テルストラの株価成績に対して役員の報酬を関連づけるため、RTSRが適切な成績のハードルであると確信している。

2018事業年度EVPの対照グループは、2017年7月1日現在のASX100（資源会社を除く。）から成る。

取締役会は、買収、破産および上場廃止の場合等の適切な状況において、EVPの条件に基づき、対照グループのメンバーの変更を行う裁量を有している。

2.2 財務成績

下表は、過去5年間のテルストラの主要な財務成績の概略を示しており、これらの結果がどのようにEVPおよびLTIの報酬結果に反映されているかについては、それぞれ下記2.3および2.4に記載されている。

業績評価基準	2018事業年度 百万豪ドル	2017事業年度 百万豪ドル	2016事業年度 百万豪ドル	2015事業年度 百万豪ドル	2014事業年度 百万豪ドル
収益					
収益合計 ¹	29,042	28,205	27,050	26,112	26,296
EBITDA ¹	10,121	10,679	10,465	10,533	11,135
純利益 ²	3,563	3,891	5,780	4,231	4,275
株主価値					
株価（豪ドル） ³	2.62	4.30	5.56	6.14	5.21
1株当たりの支払配当金 （豪セント）	26.5	31.0	31.0	30.0	28.5

1. 年度中に非継続事業がある場合、収益合計およびEBITDAには、継続事業からの結果のみが含まれる。2017事業年度および2018事業年度において非継続事業はなかった。
2. テルストラ社の株主に帰属する純利益は、継続事業および非継続事業（2016事業年度および2015事業年度のオートホーム・グループおよびセンシス・グループ、ならびに2014事業年度のセンシス・グループを含む。）の業績を含んでいる。
3. 株価は、毎年6月30日時点のものである。2013事業年度の株価の終値は、4.77豪ドルであった。

[次へ](#)

2.3 2018事業年度役員変動報酬制度（EVP）の成果

(a) 2018事業年度EVPの総合的結果

EVPは、2017事業年度の報酬報告書において初めて株主に紹介された。株主は、2017年AGMにおいて、2018事業年度のEVPに基づき最高業務執行役員（CEO）に対して持分の分配を行うことを承認した（投票総数の89.13%が分配に賛成）。EVPの設計および実施は、利害関係者との広範囲な協議に基づき行われた。この協議を通して、当社は報酬に関する次の事項を確認した。

・報酬報告書の透明性

2017事業年度の報酬報告書には、当社の報酬構造および取り組みについての必要な情報が全て提供された。ただし、投資家からの意見によれば、役員報酬にかかる業績の対目標値を開示することでより充実した報告書になるとされた。

・財務以外の指標の使用

投資家からの意見によれば、報酬の枠組みにおいて、財務以外の指標がやや過大に考慮されているとされた。

本報酬セクションの当事業年度の報酬報告書を作成するにあたり、当社に寄せられた意見を考慮に入れた。

取締役会は、上級役員の報酬枠組みおよびガバナンスの包括的な検討を行った。当社は、上級役員の報酬結果と株主のための成果が整合するよう2019事業年度のEVPの設計を考慮した。この点に関しては、財務業績が業績の中核的な要素である。当社は、財務以外の指標の適切な使用も継続して行い、顧客および広く一般社会のニーズと株主のための成果の調和を図っていく。EVPの全期間にわたる持続的な好業績によって、執行役員が受け取る報酬の主な原動力として長期的な株主価値の創造を後押しできるようにすることが目的である。この点、当社のEVPは、報酬成果が短期的な業績と株主総利回りの上昇を両立できる構造となっている（概略については上記2.1(c)を参照のこと。）。

取締役会は、EVPのスコアカードに対する業績を積極的に評価する。取締役会は、上級役員の報酬成果が、テルストラの業績、顧客経験価値、および株主の期待に照らして適切であることを確保するために完全な裁量を保持する。2018事業年度のEVPにおける全体的な結果としては、2つの財務指標においてプラスの業績を上げ、NPSを通じて測定されたとおり顧客経験価値が向上した。T22戦略の設定の進展とともに、対計画比で十分な総合的業績を上げた。2018事業年度のEVPにおける業績成果は、目標機会に対して94%（最大機会に対して47%）であった（テルストラ・ホールセールを除く。）。

しかし、取締役会は、2018事業年度のEVP結果を減少させる裁量を行使するにあたり、以下を含む2018事業年度における会社の全体的な業績を考慮した。

- ・テルストラのASX市場における業績および関係する同業者との対比における業績の低下による2018事業年度にわたる株主総利回りの減少
- ・当社の顧客経験価値に悪影響を与えたサービス停止の発生

2018事業年度における上級役員の報酬成果を決定するにあたり、取締役会は、当社の株主経験価値が十分ではなかったと判断し、サービス停止により当社の顧客に与えた悪影響を認めた。したがって、2018事業年度のCEOおよびグループ・エグゼクティブのEVP報酬結果は、目標機会に対する割合が30%減少して66%（最大機会に対する割合は33%）となった（テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブについては目標に対する割合94%（最大に対する割合は47%）となり、全ての上級役員についての最大機会に対する割合の平均は35.3%となった。）。CEOについては、この調整により、2018事業年度のEVP結果が1.35百万豪ドル減少した。具体化された上級役員に対する2018事業年度における実際の報酬および手当も、2016事業年度LTI制度の権利の不確定により、前年比で大幅に減少した（CEOについては28%減、その他のテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを除くグループ・エグゼクティブについては平均して29%減）。

当社株主のために下表では充実させた業績評価基準ごとの対目標値の2018事業年度EVP業績を開示する。

2018事業年度 上級役員EVP概要	結果	目標に対 する割合	最大に対 する割合	2018事業年度 テルストラ・ ホールセールEVP概要	結果	目標に対 する割合	最大に対 する割合
財務	44%	88%	44%		34%	134%	67%
収益合計	10%	100%	50%	テルストラ・ホール セール収益合計	22%	112%	56%
EBITDA	0%	0%	0%	テルストラ・ホール セールEBITDA	12%	120%	60%
フリー・キャッシュ・ フロー	34%	171%	85.5%				
顧客	40%	100%	50%		60%	200%	100%
戦略的NPS	0%	0%	0%	テルストラ・ホール セールNPS	60%	200%	100%
エピソードNPS	40%	200%	100%				
個人	10%	100%	50%		40%	100%	50%
合計	94%	94%	47%		134%	134%	67%
取締役により決定され た結果（報酬成果の 30%減）	66%	66%	33%		94%	94%	47%

収益合計

収益合計は、グループの年次企業計画に基づいており、当社の製品とサービスからの収入およびその他の収益を含んでいる。収益合計には金融収益および非継続事業は含まれない。収益合計は、上級役員のEVP結果を評価する際の主な基準となり、そのためのグループの財務業績を評価する関連基準であると当社は考える。

事業年度中および業績評価を通じて、グループおよびその上級役員の統制および影響の及ぶ範囲の結果が評価されるように収益合計の調整が評価された。nbn収益、買収および投資の引揚げ、ならびにスワップ・リース収益の会計上の取扱い等の特別項目は、グループの収益合計結果に最も重大な影響を与えている。取締役会は、各特別項目を検討し、EVPの結果を導き出すためにそれを業績に含めるべきかを決定する。取締役会は、裁量権を行使して、当該事業年度におけるグループの全体の業績とEVPの結果が適切に一致するようにし、当該結果は経営陣および株主の両方にとって適切であるものとする。

財務スコアカード目標**目標に対する業績**

報告された2017事業年度の収益合計の業績ベースラインは28,205百万豪ドルであった。

2018事業年度に関して、取締役会は収益合計の目標値を29,340百万豪ドル（閾値28,840百万豪ドル、最高値30,090百万豪ドル）に決定した。

目標値はグループの承認済の年間予算に基づいており、EVPの成果目標を達成するために必要な適切なストレッチ業績を含む。閾値および最高値は収益合計の適切な範囲にあり、閾値についてはこれを下回った場合にはEVPの給付が認められないこととなる業績の下限を示し、最高値についてはEVPの給付の限度額となる業績の上限を示している。

テルストラは2018事業年度の収益合計を29,042百万豪ドルと報告した。

収益合計は下記の要因で調整されて29,337百万豪ドルとなり、EVPの業績評価基準としては取締役会が決定した閾値および目標値の範囲内にある。

2018事業年度のEVPの結果が適切に上級役員の業績を反映するよう次の調整が行われた。

- ・2017年11月にnbn coが発表したHFC敷設の遅延の影響を含むNBN取引の調整のための735百万豪ドルの増加
- ・買収および投資の引揚げの調整に関する57百万豪ドルの減少
- ・携帯電話のリースに関するスワップ・リースの収益および費用の影響による383百万豪ドルの減少

2018事業年度の全ての特別項目を検討した結果、取締役会は、正味295百万豪ドルの調整が上級役員の業績を適切に反映すると決定した。

収益合計の結果は目標の10%に対して10%であった。

EBITDA

EBITDAは、グループの利払い前・税引き前・原価償却前・その他償却利益前の基準であり、上級役員のEVP結果を評価する際の主な基準となり、そのためのグループの財務業績を評価する関連基準であると当社は考える。

2018事業年度のEBITDA業績を検討した結果、取締役会は、最低限の業績が達成されなかったと決定した。

EBITDAの結果は目標の20%に対して0%であった。

フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	
EVPのためのFCFは、周波数帯を除く投資キャッシュ・フローを差し引いたグループの営業キャッシュ・フローに基づいている。FCFは上級役員のEVP結果を評価する際の主な基準となり、そのためのグループの財務業績を評価する関連基準であると当社は考える。目標は事業年度の開始時に承認された。	
財務スコアカード目標	目標に対する業績
<p>2018事業年度のEVPについて、2017事業年度のFCFベースラインは4,121百万豪ドルであり、報告された2017事業年度のFCFは、625百万豪ドルの周波数帯の支払いを除く3,496百万豪ドルであった。</p> <p>2018事業年度に関して、取締役会はFCF（周波数帯を除く。）の目標値を4,436百万豪ドル（閾値4,236百万豪ドル、最高値4,836百万豪ドル）に決定した。</p> <p>4,436百万豪ドルのFCF目標は、2018事業年度の企業計画に含む計画キャッシュ・フローに基づいており、2017事業年度末に取締役会により承認された。</p> <p>閾値および最高値はFCFの適切な範囲にあり、閾値についてはこれを下回った場合にはEVPの給付が認められないこととなる業績の下限を示し、最高値についてはEVPの給付の限度額となる業績の上限を示している。</p>	<p>テルストラは2018事業年度のFCFを4,695百万豪ドルと報告した。</p> <p>FCFは下記の要因で調整されて4,722百万豪ドルとなり、EVPの業績評価基準としては取締役会が決定した目標値および最高値の範囲内にある。</p> <p>2018事業年度のEVPの結果が適切に上級役員の業績を反映するよう次の調整が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NBN取引の調整のための76百万豪ドルの減少 ・買収および投資の引揚げの調整に関する10百万豪ドルの減少 ・周波数帯の支払いを除外するための113百万豪ドルの増加 <p>2018事業年度の全ての特別項目を検討した結果、取締役会は、正味27百万豪ドルの調整が上級役員の業績を適切に反映すると決定した。</p>
FCFの結果は34%であり、目標の20%を上回った。	

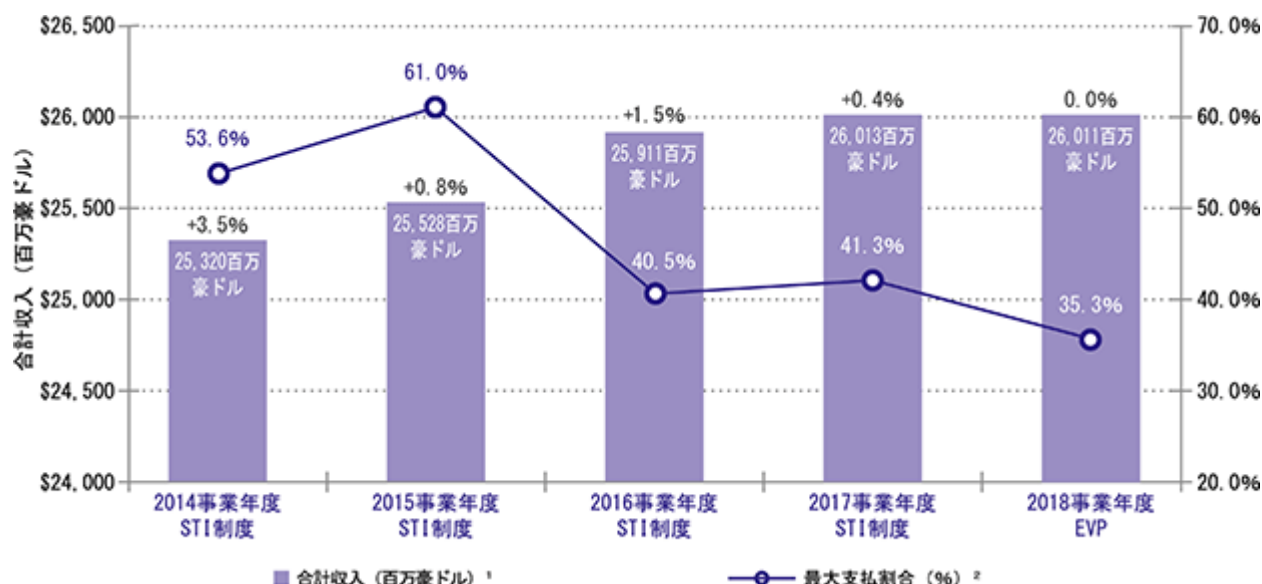
NPS	
<p>戦略的およびエピソードNPSは、上級役員のEVP結果を評価する際の主な基準となり、当社の顧客との関わりおよび顧客がテルストラを他者に推奨する可能性を評価する際に役立つと当社は考える。</p>	
NPSスコアカード目標	目標に対する業績
<p>2018事業年度に関して、取締役会は、各NPS基準の継続的改善に基づく、目標とするEVPの結果を達成するために必要な適切なストレッチ業績を含む目標を決定した。閾値および最高値はNPS結果の適切な範囲にあり、閾値についてはこれを下回った場合にはEVPの給付が認められないこととなる業績の下限を示し、最高値についてはEVPの給付の限度額となる業績の上限を示している。</p>	<p>テルストラのグループ内部監査による監査が行われたNPS結果を検討した結果、取締役会は戦略的NPSが閾値を下回り、エピソードNPSが最大の結果を達成したと決定した。</p> <p>戦略的NPSの結果は、ネットワーク故障の悪影響により2018事業年度にわたって変更がなく、2018事業年度の直近の四半期におけるコンシューマー&スモール・ビジネスセグメント内のブランドおよびメディアの業績も同様であった。</p> <p>2018事業年度のエピソードNPSは、下記を含む主要な顧客経験価値の著しい向上により、大幅に増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請求、カスタマー・ムーブス、販売&アクティベーションおよび保証からの、マス・マーケットおよびプレミア・カスタマーの行程にわたる力強い改善 ・ 簡素化された好ましいコミュニケーション、サービス・コネクション時間の減少、全てのバンドルにおけるスマート・モデムを含むサービス提案、サービス継続性の改善、ならびに請求およびコネクション時間の理解を助けるツールからの、一般消費者にわたる改善 ・ 第4四半期における65,000の切り替えへのサービスの提供（そのうち84%は、切り替えにおいて、顧客がより多くの情報を取得し、より目に見える進歩を享受することができる改善されたプロセスを受けた者であった。） ・ コンシェルジュ技術サポートおよびNBNの取り組みを含むその他の取り組みの展開
<p>NPNの結果は目標の40%に対して40%であった。</p>	

個別の業績	
EVPの結果	説明
10%	<p>取締役会は、CEOの業績を評価し、CEOについての全体的な評価を決定する。CEOは、取締役会とともに、グループ・エグゼクティブの業績評価を決定する。以下の事項が検討される。</p> <ul style="list-style-type: none">・全てのビジネス分野、ビジネス機能、および地域にわたる当社の戦略の展開および実行、ならびに成功・市況および相対的業績の考慮・リスク管理実務の効果的な適用・規制当局との効果的な関わりおよび規制枠組みの管理・当社の評判の向上および当社のスタンダードや価値観の遵守の強化・事業全体にわたる協力を促進することを通じた顧客経験価値の向上・製品およびサービスの発展・当社内の人材の流動性を支援し、多様かつ協調的な職場を促進し、説明責任の文化を強化するような、上級職の後継者の育成
個別の業績の結果は10%であった（目標業績達成）。	

(b) 過去の支払いの結果

以下のグラフは、過去5年間の収入合計と比較した最大機会に対する2018年度EVPおよび過去のSTI制度の結果の割合を示す。加重は変更したものの、EVPにおける当初業績期間の基準は過去のSTI制度の業績基準と同じであることから、過去のSTIの結果を含めたこのグラフは、なお有用な比較を提供するものとする。

テルストラのインセンティブ制度は、様々な加重により幅広い財務および非財務評価基準に対する業績を測定することから、業績に対する支払いの関係は、これらの評価基準全体に対する業績に基づくものであり、必ずしも収入合計の増加と一致しない。2018事業年度においては、合計収入増加割合は横ばいとなったものの、テルストラはFCFおよびエピソードNPS業績評価基準の目標に対して堅調な業績を残した。



1. 報告された合計収入増加割合を表している（2016年において、2015年の前年比の比較が非継続事業について再表示された。）。
2. 最大機会に対するEVP結果の割合は、テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを含む全てのKMPについて示している。

2.4 2016事業年度のLTI制度の成果

2016事業年度LTI制度の業績期間は、2018年6月30日に終了した。付与に関する表は、以下のとおりであり、RSTRおよびFCF ROIの2つの業績評価基準に対する2018年6月30日までの業績を反映している。

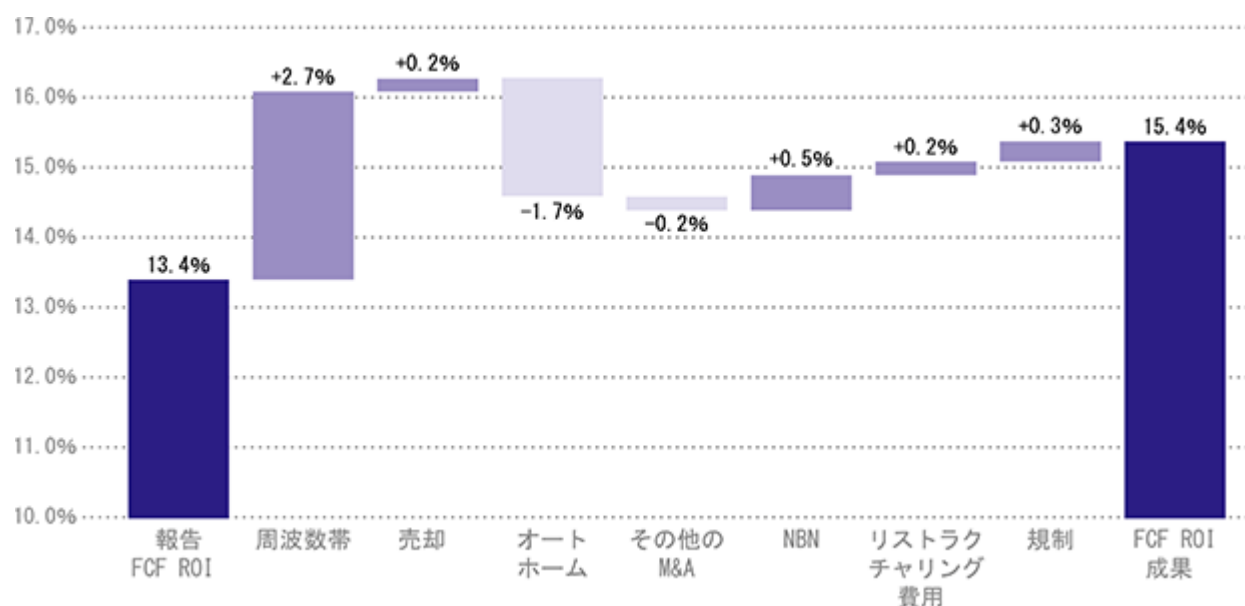
(a) 2016事業年度LTI制度の2018年6月30日時点におけるテスト

テスト日	業績評価基準	付与された制度の合計割合(%)
2018年6月30日	RTSR (0%付与)	0%
	FCF ROI (0%付与)	0%
合計:		0%

RTSRの付与結果は、対照グループの中で10パーセンタイルであったテルストラの順位に基づいていた。2016事業年度にポルトガル・テレコムSPSGが大規模な再編をおこなったため、取締役は、LTI制度の条件に基づき、その裁量を行って、結果が計算される前に同社を対照グループから削除した。さらに、2016事業年度の対照グループ中、2社が業績期間中に社名を変更した。すなわち、ベルガコム・グループはプロキシマスSAに、テリア・ソネラはテリア・カンパニーABに改称した。

取締役会は、周波数帯ならびにその他の買収および売却を除外するため、報告された業績を調整することによってFCF ROIの成果を決定する。さらに、取締役会は、nbnTMネットワーク敷設のタイミング、その他の大幅な予定外の事業開発または重要な規制もしくは法律の変更による偶発的利益または偶発的損失がなかったことを確実にするため、その裁量権を行使することができる。

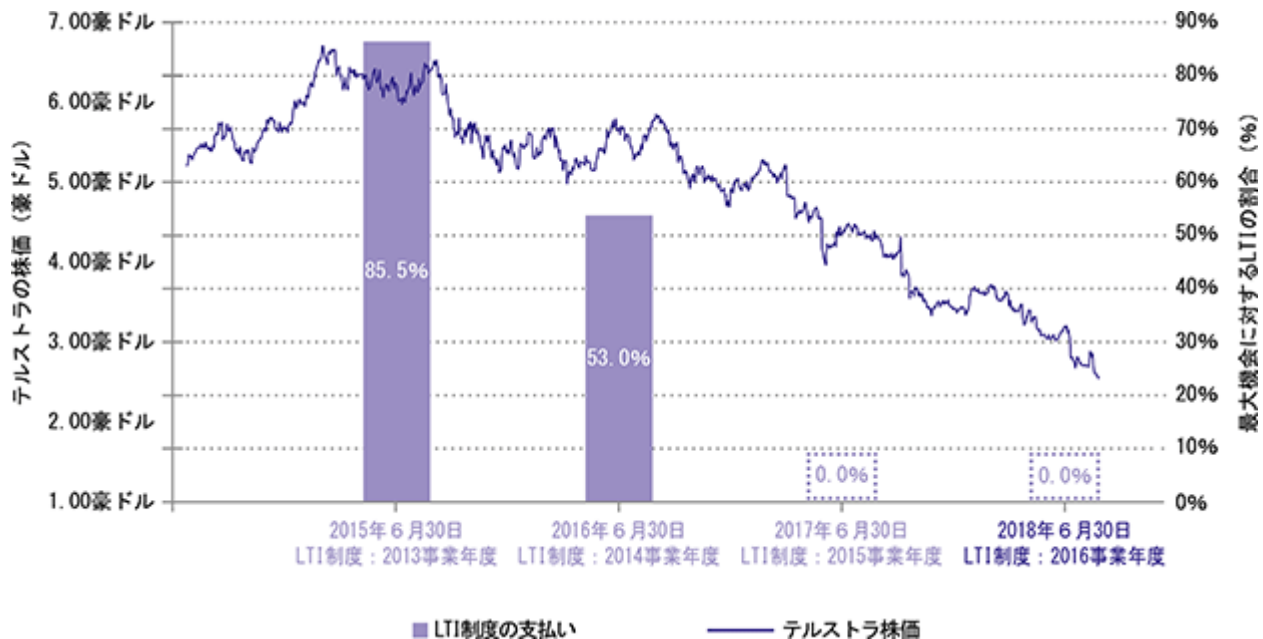
2016事業年度LTI制度のFCF ROI調整は以下のとおりである。



全体的な調整は、テルストラのFCF ROIの結果を13.4%から15.4%に増加させる影響をおよぼした一方、制度の目標値である16.7%には依然として届かなかった（上記表2.4（a）参照。）。テルストラのRTSRの結果は、外部プロバイダーにより計算され、FCF ROIの結果は当社の外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（EY）により精査された。これらの結果は、テルストラのグループ内部監査チームによっても精査され、取締役会がLTI制度の規則に従い承認した。

(b) テルストラの株価と比較した従来のLTI制度の業績

以下の図は、（最大機会に対する割合で表される）過去4年間のLTI制度に対するテルストラのLTI制度の付与結果を、同一業績期間中の株価の推移と比較している。



2.5 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

本セクションの表は、上級役員情報を開示しており、上級役員としての任期のみ表している。

(a) 上級役員について2018事業年度中に具体化した実際の報酬および給付

一般的原則として、オーストラリア会計基準は、株式報酬の価値が、付与時に計算され、業績期間および制限期間にわたって発生することを義務づけている。これは、上級役員が当該事業年度中に実際に受領または権利を得たものを反映していない場合がある。

以下の2つの表は、任意に開示されたものであるが、オーストラリア会計基準に準拠して作成されたものではない。また、役員がKMPであった期間を含む。

下表は、2018事業年度にCEOが取得し、または取得の権利を得た報酬を2017事業年度と比較するものである。当社は、この情報が2018事業年度中のCEOの報酬要素からCEOが実際に受けた支払いおよび給付について株主が理解する支援になると確信している。

	事業年度	固定報酬 (千豪ドル)	非貨幣性給付 (千豪ドル) ²	現金払いの EVP/STI (千豪ドル) ⁴	制限の解除 された STI制限付 株式の価値 (千豪ドル) ^{5,6}	制限の解除 された LTIの価値 (千豪ドル) ^{5,7}	2018 事業年度 合計 (千豪ドル)
アンドリュー・ベン	2018	2,374	5	1,103	263	-	3,745
	2017 ¹	2,325	9	1,486	349	1,039	5,208
実際の報酬および給付の変化率							-28%

下表は、上級役員（CEOを除く。）が2018事業年度中に実際に受領した報酬および給付の2018年6月30日現在における詳細である。

	固定報酬 (千豪ドル)	非貨幣性 給付 (千豪ドル) ²	その他 (千豪ドル) ³	現金払いの EVP (千豪ドル) ⁴	制限の解除 された STI制限付 株式の価値 (千豪ドル) ^{5,6}	制限の解除 された LTIの価値 (千豪ドル) ^{5,7}	2018 事業年度 合計 (千豪ドル)
ヴィッキー・ブレイディー	819	5	410	340	47	-	1,622
ウォリック・ブレイ	1,212	2	-	519	129	-	1,862
ロビン・デンホルム	1,100	6	-	559	37	-	1,702
ウィル・アーヴィング	1,000	9	-	461	113	-	1,583
ブレンドン・ライリー	1,387	10	-	582	161	-	2,140

上表に示す金額には、固定報酬（FR）および2018事業年度EVPにおける現金払いを含み、さらに過去数年間の事業年度の業績結果により獲得され、2018年6月30日終了の制限期間に服する制限付きSTIまたはLTIも含む。

- 2017年事業年度報酬報告書の報告に基づく。
- テルストラにより提供される自宅の警備サービス、駐車場ならびにテルストラの製品およびサービスの提供費用を含む。
- ヴィッキー・ブレイディーの3回目かつ最後の契約金（同氏の顧客グループ・マネージング・ディレクターの役職への任命の一環として提供され、同氏の上級役員の任期を反映して按分されたもの）に関連する。
- 2018年9月に支払われる、2018事業年度EVPの現金部分に関連する金額。
- 本表の株式は、2018年6月30日のテルストラの株価の終値2.62豪ドルに基づき評価されている。
- 金額は、前事業年度に制限付株式として提供されたSTIの価値に関連する。2018事業年度において報告された額については、これらの株式の制限期間は、2018年6月30日に終了し、2016事業年度および2017事業年度のSTI付与それぞれに関連する制限付株式の50%を表象する。
- 2015事業年度のLTI制度の結果において業績連動型行使権が制限付株式として権利確定されなかったことから、2018事業年度については報告する金額はない。

(b) 上級役員の報酬（主要な表）

下表は、会社法および関連するオーストラリア会計基準の要件に基づき作成されている。持分決済型の株式報酬欄に記載されている数値は、会計上の価値に基づくものであり、2018事業年度に上級役員が受領した実際の金額を反映するものではない。

氏名および役職	年度	短期従業員給付				退職後給付	退職給付	その他の長期給付	持分決済型の株式報酬		
		給与および報酬 (千豪ドル) ¹	EVP (現金) (千豪ドル) ²	非貨幣性給付 (千豪ドル) ³	その他 (千豪ドル) ⁴				会計上の価値 (アット・リスク) ^{8,9}		
						退職年金 (千豪ドル) ⁵	退職給付 (千豪ドル) ⁶	未払休業給付 (千豪ドル) ⁷	制限付株式 (千豪ドル) ¹⁰	業績連動型行使権 (千豪ドル) ¹¹	報酬合計 (千豪ドル)
アンドリュー・ベン CEO	2018	2,354	1,103	5	-	20	-	59	672	305	4,518
	2017	2,305	1,486	9	-	20	-	57	464	1,319	5,660
ヴィッキー・ブレイディー コンシューマー&スモール・ ビジネス・グループ・エグゼ クティブ	2018	803	340	5	205	16	-	20	159	92	1,640
	2017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウォリック・ブレイ CFO	2018	1,187	519	2	-	25	-	30	320	98	2,181
	2017	1,065	703	5	-	35	-	27	214	499	2,548
ロビン・デンホルム COO	2018	1,080	559	6	-	20	-	27	248	62	2,002
	2017	512	333	1	-	9	-	13	22	-	890
ウィル・アーヴィング テルストラ・ホールセール・ グループ・エグゼクティブ	2018	980	461	9	-	20	-	3	283	235	1,991
	2017	980	627	11	-	20	-	25	199	193	2,055
ブレンドン・ライリー テルストラ・エンタープライ ズ・グループ・エグゼクティ ブ	2018	1,367	582	10	-	20	-	34	379	222	2,614
	2017	1,330	934	9	-	20	-	33	301	606	3,233
ケビン・ラッセル 元コンシューマー&スモ ール・ビジネス・グループ・エ グゼクティブ	2018	195	-	1	-	4	495	(32)	(85)	(264)	314
	2017	1,080	527	4	-	20	-	27	87	264	2,009
現KMPおよび元KMP合計	2018	7,966	3,564	38	205	125	495	141	1,976	750	15,260
	2017	7,272	4,610	39	-	124	-	182	1,287	2,881	16,395

本表の2017事業年度の合計額である16.395百万豪ドルは、昨年度の報告書で報告された元COOであるケイト・マッケンジーの報酬0.936百万豪ドルを含んでいないため、2017事業年度報酬報告書での2017事業年度合計額である17.331百万豪ドルよりも少ない。

- 給与、給与繰延給付（退職年金に含まれる給与繰延退職年金を除く。）および付加給付税（FBT）を含む。
- 2018事業年度については、EVP現金は2018事業年度EVPに基づく2018事業年度の業績に関連する。2017事業年度については、この欄は2017事業年度のSTI制度に基づく業績に対して支払われた現金額に関連する。
- テルストラにより提供される自宅の警備サービスにかかる費用、テルストラの製品およびサービスの個人使用ならびに駐車場の提供にかかる費用を含む。アーヴィング氏については、TESOP99に基づくノンリコース・ローン（2002年11月7日以前に発行されたため、費用計上されておらず、結果としてAASB第1号「オーストラリア版国際財務報告基準の初年度適用」に基づき許可される適用除外に含まれる。）の価値を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの利率によってFBTにグロスアップ計算されている。
- ヴィッキー・ブレイディー氏については、かかる金額は同氏の顧客グループ・マネージング・ディレクターの役職への任命の一環として提供された3回目かつ最後の契約金についての償却額に関連する。
- 退職年金への会社の拠出額および上級役員による給与繰延により行われた追加の退職年金拠出額を示す。テルストラはその他の退職後給付は提供しない。
- ラッセル氏の退職給付495,000豪ドルは、同氏のサービス契約のとおり、通知の代わりに支払いから成り、会社法2D.2、第2部を遵守して支払われた。
- 長期勤続休暇給付金額の純増減額を含む。
- 表中の会計上の価値は、事業年度の開始時点で完全に付与が行われていない全ての制限付株式および業績連動型行使権の当事業年度の償却価値に関連している。各持分証券の価値は、下記「第6 1 財務書類」注記5.2で記載されるとおり、評価方法を適用することで計算され、または付与日におけるテルストラ株式の市場価格に基づいており、その後当該権利確定期間の最大達成分配に基づき償却された。この価値には、証券が当事業年度中に権利喪失しない限り、権利確定期間の末日に確定されるとの想定が含まれている。

9. AASB第2号に基づき要求されるとおり、これまで報酬として認識されていた会計費用が役務条件または市場外の業績状況（FCF ROI）を満たさなかったことから、2018事業年度および2017事業年度に差し入れられた。LTI業績連動型行使権に関して、2018事業年度は、2018年6月30日時点でFCF ROI業績目標を達成できなかった2016事業年度制度についてこれが発生し、本制度に基づき配当された全ての業績連動型行使権の失効につながった。
10. これには、2018事業年度EVPの制限付株式部分、ならびに2017事業年度、2016事業年度および2015事業年度（2017事業年度比較対象にのみ適用される。）のSTI制度に基づき分配された制限付株式の償却価額が含まれる。
11. これには、2018事業年度EVPの業績連動型行使権部分、ならびに2017事業年度、2016事業年度、2015事業年度および2014事業年度（2017事業年度比較対象にのみ適用される。）のLTI制度に基づき分配された業績連動型行使権の償却価額が含まれる。

(c) 2018事業年度EVP支払い（現金および持分）

氏名	2018事業年度EVP結果の内訳 ¹						
	事業年度	最大潜在的EVP機会 (千豪ドル) ²	現金部分 35% (千豪ドル)	制限付 株式部分 26% (千豪ドル) ³	業績連動型 行使権部分 39% (千豪ドル) ³	EVPの 付与合計 (千豪ドル)	最大機会 喪失の割合 (%)
アンドリュー・ベン	2018	9,560	1,103	820	1,229	3,152	33%
ヴィッキー・ブレイディー	2018	2,950	340	253	379	972	33%
ウォリック・ブレイ	2018	4,500	519	386	579	1,484	33%
ロビン・デンホルム ⁴	2018	4,840	559	415	622	1,596	33%
ウィル・アーヴィング	2018	2,800	461	342	514	1,317	47%
ブレンドン・ライリー	2018	5,040	582	432	648	1,662	33%
ケビン・ラッセル ⁵	2018	358	-	-	-	-	100%

1. 2018事業年度のEVPの結果は、取締役会により2018年8月15日に承認された。これらの価値は、2018事業年度において上級役員であった期間を表している。2018事業年度EVPの現金部分は、2018年9月に支払われる。
2. 利用可能な最大潜在EVP機会に影響を与える2018事業年度を通じた固定報酬における変動に対して調整された、2018事業年度の上級役員を務めた期間に特有の最大潜在EVP機会を示す。最低限の業績を満たさない場合、EVPの最低支払可能額はゼロである。
3. 付与される制限付株式および業績連動型行使権は、2018年11月に分配される予定であり、上級役員の勤続を条件として制限期間および業績期間に服する（上記2.1(c)に記載されている。）。CF0のウォリック・ブレイ氏およびテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブのウィル・アーヴィング氏の雇用が2018事業年度の制限付株式および業績連動型行使権の分配前に終了することから、同氏らには現金受給権が付与される予定である。
4. 2017事業年度報酬報告書において開示されたとおり、ロビン・デンホルム氏は、任命時期の関係で2017事業年度LTI制度には参加しなかった。2017事業年度LTIの分配を受け取らない代わりに、2018事業年度に限って、同氏のEVP目標機会は固定報酬の220%とする。2019事業年度については、デンホルム氏の目標機会は固定報酬の180%に戻される予定である。
5. ラッセル氏は2018事業年度中にテルストラを退職したことから、2018事業年度EVPに基づく権利を放棄した。

(d) 2018事業年度に分配され、権利が確定および行使される持分証券の数および価値（LTIおよびその他の持分）

氏名	証券	持分の動き							持分の成果
		2017年 7月1日の 保有合計 ¹	2018 事業年度中 の付与 ²	付与された 証券の価値 (千豪ドル) ³	2018 事業年度 中に確定 または行使 された権利 ⁴	権利が 行使された 証券の価値 (千豪ドル) ⁵	その他の 変更 ⁶	2018年 6月30日の 保有合計 ⁷	2018 事業年度 中に達成 された 業績目標 ⁸
アンドリュー・ベン	業績連動型行使権	1,853,347	-	-	(241,573)	942豪ドル	(758,564)	853,210	-
ヴィッキー・ブレイディー	業績連動型行使権	85,872	-	-	-	-	-	85,872	-
ウォリック・ブレイ	業績連動型行使権	652,796	-	-	(42,748)	167豪ドル	(287,112)	322,936	-
ロビン・デンホルム	業績連動型行使権	-	-	-	-	-	-	-	-
ウィル・アーヴィング ⁹	業績連動型行使権	251,292	-	-	(158,294)	617豪ドル	(92,998)	-	-
	制限付株式	-	86,185	334豪ドル	-	-	-	86,185	-
	TESOP99	400	-	-	-	-	-	400	-
ブレンドン・ライリー	業績連動型行使権	973,605	-	-	(224,911)	877豪ドル	(352,364)	396,330	-
ケビン・ラッセル ⁵	業績連動型行使権	322,936	-	-	-	-	-	322,936	-

上表において権利の確定とは、オーストラリア会計基準に定義される意味を有する。業績連動型行使権は、業績がテストされ、その結果として得た株式が制限から解除され、執行役員に提供される時に確定する。表2.5 (e)は、2018事業年度中に付与された当該株式の詳細を含む。

2018事業年度に権利が確定または行使され、以前の事業年度に付与された権利についての全てのサービスおよび業績の条件は、付与の各当該年度の有価証券報告書の報酬セクションに要約される。上表中の2018事業年度に権利が付与、確定または行使された各持分証券は、(適用される場合)テルストラにより発行され、結果、権利が付与、確定または行使された持分証券につき1株のテルストラ普通株式となり、または、将来そのようになる。KMPのEVPによる支払いは不要である。STI制限付株式は、本表から除外されているため、詳細は上記表2.5 (c)および下記表2.5 (e)を参照のこと。

1. ブレイディー氏について、2017年7月1日時点の残高は、KMPに就任した日付で保有していた持分証券数を反映している。
2. EVPの導入により2018事業年度LTI制度がなかったことから、2018事業年度においては業績連動型行使権の分配は行われなかった。2018事業年度EVP業績連動型行使権は、2018年11月に分配される予定である。詳細は上記2.1を参照のこと。付与された制限付株式は、2017事業年度LTI制度への参加に代えて創られたテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブLTI代替制度に関連する。テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブLTI代替制度に関する詳細は、2017事業年度報酬報告書を参照のこと。
3. 公正価格は、下記「第6 1 財務書類」注記で説明される時価（制限付株式）およびオプション・プライシング・モデル（業績連動型行使権）を使用したAASB第2号に基づき要求される評価方法を反映している。2017年8月18日を付与日とする2018事業年度中に分配された制限付株式の公正価格は3.88豪ドルであり、これはテルストラ株式の時価に基づいている。これに対し、2018事業年度EVP持分証券は、CEOについては2017年10月17日の付与日、その他の上級役員については2018年9月29日の付与日に基づいて、（会計上）計算された証券の公正価格において2019事業年度中に分配される予定である。2018事業年度EVP業績連動型行使権については、2018事業年度EVPに基づき付与された1証券当たりの公正価格は、CEOについては1.20豪ドル（トランシェ1）および1.25豪ドル（トランシェ2）、上級役員については1.22豪ドル（トランシェ1）および1.27豪ドル（トランシェ2）（テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを除く。）、ならびにテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブについては2.77豪ドル（トランシェ1）および2.61豪ドル（トランシェ2）である。2018事業年度EVP制限付株式については、2018事業年度EVPに基づき付与された1証券当たりの公正価格は、全ての上級役員について3.27豪ドルである。
4. 上記に定義されるとおり権利確定する業績連動型行使権に関連している。2018事業年度中に権利が確定された業績連動型行使権は、2014事業年度LTI制度に関連している。当社の上級役員のテルストラ株式における持分の詳細については、下記表2.5 (e)を参照のこと。
5. 権利が確定／行使された持分証券の価値は、証券の権利が確定し、制限が解除された日付の市場価格を反映している。
6. 特定の業績目標または役務条件が達成されなかったことにより失効した業績連動型行使権に関連している。この欄の業績連動型行使権は、2018事業年度の終わりに業績がテストされ、業績連動型行使権の100%の失効につながった2016事業年度LTI制度に関連している。

7. ラッセル氏に関し、2018年6月30日に報告された残高は、KMPとしての地位が終了した日付で保有されていた持分証券数を反映している。詳細については、上記1.1を参照のこと。
8. 2018年6月30日に終了する業績期間に業績がテストされ、特定の業績の目標が達成された証券に関連している。この欄の業績連動型行使権は、2018事業年度末に業績がテストされ、権利確定する業績連動型行使権が0%となり、したがって2019事業年度の早い時期において制限付株式が提供されない2016事業年度LTI制度に関連している。
9. アーヴィング氏は、1999年にTESOP99の株式を無利息貸付金とともに付与された。この貸付金はいつでも返済することができる。業績期間および制限期間は終了しており、株式は貸与金が全額返済されれば権利確定される。詳細は、上記表2.5 (b)の注3を参照のこと。

KMPの関連当事者が保有する業績連動型行使権またはオプションおよび当社グループのKMPが間接的または受益者として保有する業績連動型行使権またはオプションはない。2018年6月30日現在、権利確定がなされ、当該権利が行使可能または行使不可能なオプションまたは業績連動型行使権はない。

(e) 上級役員のテルストラ株式における持分

2018事業年度中、当社の上級役員およびその関連当事者は、以下のようにテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2017年 7月1日の 保有株式 合計 ^{1,2}	付与された STI制限付 株式 ³	2018 事業年度中に 受領 されたLTI 制限付株式 ⁴	売買された 株式および その他の 変更	2018年 6月30日の 保有株式 合計 ^{1,5}	2018年 6月30日の 名義上保有 株式 ^{5,6}
上級役員						
アンドリュー・ベン	1,301,712	127,634	-	-	1,429,346	223,122
ヴィッキー・ブレイディー	908	34,752	-	-	35,660	35,206
ウォリック・ブレイ	257,826	60,386	-	-	318,212	79,510
ロビン・デンホルム	25,913	28,622	-	-	54,535	52,535
ウィル・アーヴィング	1,351,214	53,866	86,185	(450,000)	1,041,265	186,708
ブレンドン・ライリー	1,293,470	80,200	-	(410,000)	963,670	963,670
ケビン・ラッセル	6,260	-	-	(3,130)	3,130	-
合計	4,237,303	385,460	86,185	(863,130)	3,845,818	1,540,751

上表の2018事業年度において行使または付与された各持分証券は（適用される場合）、テルストラにより発行され、行使または付与された持分証券につき、1株のテルストラ普通株式となり、または、将来そのようになる。

- 保有株式合計には、当社の上級役員およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。当社の従業員持株制度に関連していない限り、2018事業年度中に当社の上級役員およびその関連当事者により売買された株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
- ヴィッキー・ブレイディー氏について、2017年7月1日時点の残高は、上級役員就任日付で保有されていた株式を表している。詳細は上記1.1を参照のこと。
- 2018事業年度中に分配されたSTI制限付株式は、2017年11月13日に分配された2017事業年度STI制度に関連する。2018事業年度EVPに基づく制限付株式の分配は、2018年6月30日の報告日後に行われるため、それらは上表に含まれていない。
- この欄は、当事業年度に制限付株式として提供された持分証券に関連している。2018事業年度については前事業年度に業績がテストされた2015事業年度LTI制度に関連している。
- ケビン・ラッセル氏に関し、2018年6月30日現在の残高は、上級役員退任日付で保有される株式を表している。詳細は、上記1.1を参照のこと。
- 名義上、上級役員が間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示し、上級役員が保有していた特定の制限付株式が含まれる。これらの株式は、制限期間が終了するまで上級役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記5.2を参照のこと。

3.0 非業務執行取締役の報酬

3.1 報酬構成

当社の非業務執行取締役は、定額の報酬を受け取り、業績ベースの報酬は受け取らない。これにより、非業務執行取締役が、当社の将来の方向性に影響を与える決定を行う際に、独立性および公平性を保つことが可能となる。

2018事業年度のテルストラの取締役会および委員会の報酬の構成（退職年金を含む。）は、以下のとおりであった。

2018事業年度取締役会報酬	会長	非業務執行取締役
取締役会	775,000豪ドル	235,000豪ドル
2018事業年度委員報酬	委員長	委員
監査・リスク委員会	70,000豪ドル	35,000豪ドル
報酬委員会	56,000豪ドル	28,000豪ドル
指名委員会	-	7,000豪ドル

取締役会会長は、取締役委員会の委員である場合、委員報酬を受領しない。

当社の非業務執行取締役は、AGMにおける株主の決議による承認のみにより決定および変更することのできる報酬額の合計を定める、テルストラの定款に基づき報酬を与えられている。現在の3.5百万豪ドルの年間報酬額は、テルストラの2012年AGMにおいて株主により承認された。

2018事業年度に非業務執行取締役に支払われた、退職年金を含む取締役会または委員会の報酬の合計は、承認された報酬の範囲内であった。

オーストラリア証券取引所上場規則およびテルストラの規程に従って、退職年金拠出額は、各非業務執行取締役の合計報酬に含まれる。非業務執行取締役は、法的要件に従い、その報酬のうち退職年金とされる割合を増加させることを選択することができる。

テルストラは、上記の退職年金拠出額の他に退職給付を提供していない。

当社の2017事業年度報酬報告書において、2018事業年度の非業務執行取締役および委員会の報酬が開示されたが、2018事業年度においてこれに変更はない。下記表3.2は、2018事業年度の非業務執行取締役の報酬の詳細を提供する。

本報酬セクションの1.2 (h)および(i)は、非業務執行取締役に適用される、株式所有方針およびテルストラの証券取引における制約の詳細を提供している。

(a) 取締役会および委員会の構成の変化

当事業年度中、ロイ H チェスナットが2018年5月11日付で取締役に任命された。同氏は、2018年10月に行われるテルストラの2018年AGMにおける株主の決議に付される予定である。取締役会および委員会の構成にはその他の変更はない。2018年8月14日、当社は、スティーブン M ヴァモスがテルストラの2018年AGMで非業務執行取締役から退任する意向を発表したことを公表した。

最新情報については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会長および最高業務執行役員のメッセージ」および上記「第5 4 役員の状況」を参照のこと。

3.2 報酬およびテルストラ株式における持分の詳細

(a) 非業務執行取締役の報酬

氏名および役職	短期従業員給付			退職後給付	
	事業 年度	給与および報酬 (千豪ドル) ¹	非貨幣性給付 (千豪ドル) ²	退職年金 (千豪ドル)	報酬合計 (千豪ドル)
ジョン P マレン 会長	2018	755	6	20	781
	2017	755	5	20	780
ロイ H チェスナット ^{3,4} 取締役	2018	32	-	1	33
	2017	-	-	-	-
クレイグ W ダン 取締役	2018	250	-	20	270
	2017	250	-	20	270
ピーター R ハール 取締役	2018	278	-	20	298
	2017	272	-	20	292
ジェーン S ヘムストリッチ 取締役	2018	243	2	20	265
	2017	213	-	17	230
ラッセル・ヒギンズ 取締役	2018	278	1	20	299
	2017	275	-	20	295
ノラ L シャインケステル 取締役	2018	285	2	20	307
	2017	296	-	20	316
マーガレット L シーレ 取締役	2018	250	-	20	270
	2017	250	-	20	270
スティーブン M ヴァモス 取締役	2018	250	-	20	270
	2017	247	2	20	269
トレイ A N ヴァサロ ⁴ 取締役	2018	231	-	4	235
	2017	231	-	4	235
合計	2018	2,852	11	165	3,028
	2017	2,789	7	161	2,957

本表の2017事業年度の合計には昨年の報告書に記載された元取締役のチン・フー・リム氏の0.068百万豪ドルが含まれないため、本表の2017事業年度合計2.957百万豪ドルは2017事業年度報酬報告書における2017事業年度合計3.025百万豪ドルよりも少なくなっている。

1. 取締役委員会の委員のための報酬を含む。
2. 取締役がテルストラの製品およびサービスならびに近年の技術的發展についてよく理解できるように無料で取締役に提供されるテルストラの製品およびサービス（フォクステル等）の原価を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの税率でFBTにグロスアップされている。
3. ロイ・チェスナット氏は、当社の非業務執行取締役に任命された2018年5月11日から当社のKMPとしての資格を有している。
4. ロイ・チェスナット氏およびトレイ・ヴァサロ氏は、海外居住者であるため、彼らの2018事業年度の退職年金拠出額は、オーストラリア居住の非業務執行取締役に對する拠出額よりも少ない。

(b) テルストラ社の株式における非業務執行取締役の持分

2018事業年度中、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者は、以下のとおりテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2017年7月1日の 保有株式合計 ^{1,2}	売買された株式お よびその他の変更 ¹	2018年6月30日の 保有株式合計 ¹	2018年6月30日の 名義上保有株式 ³
ジョン P マレン	26,159	75,000	101,159	101,159
ロイ H チェスナット	-	-	-	-
クレイグ W ダン	19,173	54,000	73,173	72,473
ピーター R ハール	45,000	25,000	70,000	-
ジェーン・ヘムストリッチ	91,000	-	91,000	91,000
ラッセル A ヒギンズ(A0)	99,983	3,234	103,217	103,217
ノラ L シャインケステル	100,324	15,294	115,618	107,663
マーガレット L シーレ	269,540	41,000	310,540	310,540
スティーブン M ヴァモス	40,000	-	40,000	40,000
トレイ A N ヴァサロ	-	15,793	15,793	15,793
合計	691,179	229,321	920,500	841,845

1. 保有株式合計には、当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により保有される株式が含まれている。2018事業年度中に当社の非業務執行取締役およびその関連当事者により売買した株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
2. ロイ・チェスナット氏について、2017年7月1日時点の残高は、KMP就任日付（2018年5月11日）で保有されていた株式を表している。
3. 名義上、ダイレクトシェア制度の下で取得した株式を含む、非業務執行取締役が間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示す。ダイレクトシェア制度の下で保有された株式は、制限期間が終了するまで非業務執行役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。

4.0 2019事業年度の見通し

4.1 2019事業年度EVPの変更

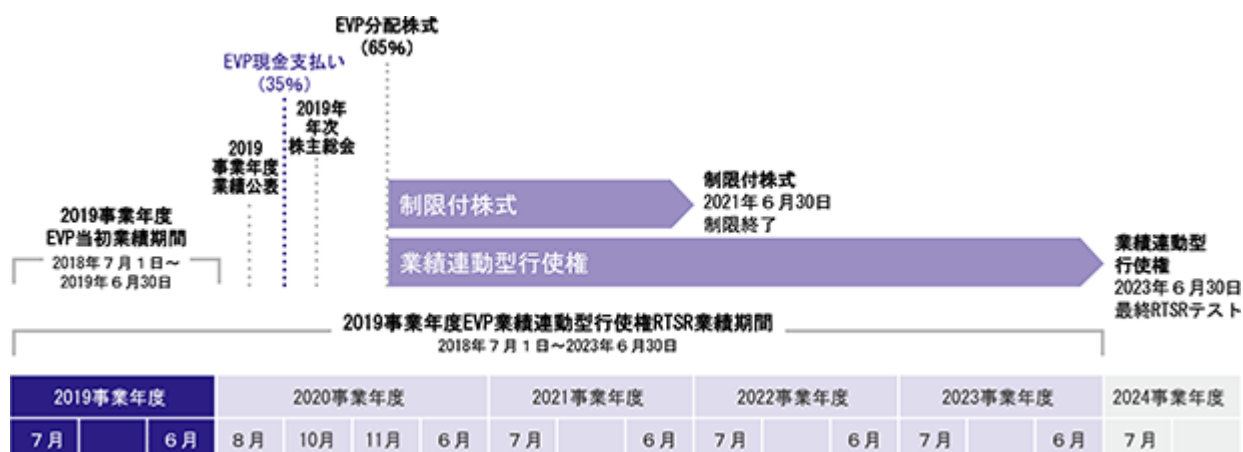
取締役会はCEOおよびグループ・エグゼクティブの報酬構造、特に2018事業年度におけるEVPの実施について検討した。2017年AGM後、それまでのSTIおよびLTIの取り決めに簡素な可変インセンティブ制度に統合したEVPが2018事業年度について実施された。EVPは、長期的な株主価値を生み出し、財務および顧客経験価値の指標に対する業績を推進させるように設計されている。

取締役は、EVPが上級役員の業績と報酬を一致させる適切なメカニズムとして存続することを確認している。しかし、T22戦略の導入を検討した結果、取締役会は、株主との利益一致、執行役員の維持および計画実行に対する執行役員の業績を向上させるため、2019事業年度EVPの業績評価基準をさらに強化した。

2019事業年度EVP 評価基準および加重

CEOおよび グループ・ エグゼクティブ	財務 - 50%				戦略、顧客および革新 - 50%			
	収益合計 12.5%	EBITDA 12.5%	FCF 12.5%	純営業費用 の削減 12.5%	エピソード NPS 12.5%	製品ポート フォリオの 単純化 12.5%	デジタル・ デリバリー 12.5%	従業員の 能力および エンゲージ メント 12.5%

2019事業年度EVPの全体的報酬機会およびタイムフレームは、下記タイムテーブルのとおり、変更されない。



5.0 用語

平均投資	当該期間の平均投資は、全3年間の業績期間における純負債および株主の資金の合計の平均である。
現金受給権	EVPに関して制限付株式および業績連動型行使権が付与される前に、許容事由のために雇用を中止する上級管理職に対し、制限付株式および業績連動型行使権の代わりに付与される権利。現金受給権は、制限付株式および業績連動型行使権に適用されるものと同じ時間制限および業績評価基準の対象となる。権利を確定した時点で、上級役員は、適用される制限期間または業績期間終了時の株式価値に相当する現金支払いおよび現金受給権が割り当てられた日から適用される制限期間および業績期間の終了日までに支払われる配当金を受給する権利を得る。
クローバック事由	上級役員の不正行為、甚だしい違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、もしくはテルストラの長期的な財務力の強さに悪影響を与える行動を含む。また、テルストラの財務実績に対し重大かつ予期せぬ悪化がもたらされた場合、業績連動型行使権もしくは制限付株式の付与につながった財務成績にその後著しい虚偽記載が発覚した場合、または取締役会が業績連動型行使権もしくは制限付株式が不適切な利益であると判断した場合も含む。
EBITDA	利払い前・税引き前・原価償却前・その他償却利益前
EVP	役員変動報酬制度
FCF	フリー・キャッシュ・フロー
LTI向けFCF	支払い済みの利息ならびに周波数帯ライセンスの購入、取得（取引キャッシュ・フローおよび取得した事業体の購入価格の除去）、売却（取引キャッシュ・フローの予測および売却した事業体の売却収益の回復）および制度の目標設定の際に想定された価格決定に影響を与える重要な規制上の調整といった経常外の要因を調整した、営業活動および投資活動による年間のFCF。業績期間中の平均投資の割合として表される業績期間中の年間LTI向けFCFの平均。
FCF ROI	業績期間中の平均投資の割合として表される業績期間中の年間LTI向けFCFの平均。
固定報酬またはFR	基本給に会社および個人の給与繰延退職年金給付を加えたもの。
FY	事業年度
GE	グループ・エグゼクティブ
KMP	経営幹部
LTI	長期インセンティブ
NBN取引	nbn coネットワークの開始におけるテルストラの参加に関するnbn TM および政府との間の契約。これは、正式契約の全体的収益、nbn TM が当社の既存の製品に与える影響、顧客のnbn TM への接続に関連する費用およびnbn TM に関連する収益または現金の増減による税金、利子または負債に関する影響を含む。nbn TM に関連する商業ベース工事は、本定義から除外される。
NPS	テルストラのEVPにおける財務以外の業績評価基準で、戦略的NPSおよびエピソードNPSという2つの要素から構成されるネット・プロモーター・スコア。戦略的NPSの業績評価基準は、第三者調査における、テルストラを推奨する可能性についての質問に対するテルストラの顧客の0から10の段階による回答に基づく指標。エピソードNPSの業績評価基準は、顧客が実際にテルストラのサービスを体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づく指標。詳細については、上記2.1 (d)を参照のこと。
業績連動型行使権	テルストラの裁量に委ねられ、一定の業績評価基準およびサービス条件への適合を条件とした業績期間終了時における株式または株式価値に相当する現金を受給する権利。

許容事由	EVPに基づく許容事由は、死亡、完全永久障害、特定疾患、業績または行動とは無関係の理由による企業主導の別離、解雇または退職である。EVPの業績連動型行使権および制限付株式にかかる条件に基づく許容事由には、相互別離も含まれる。
関連当事者	ある人物の関連当事者とは、以下の者を意味する。 ・当該人物の近い家族、および／または ・当該人物または近い家族が直接または間接的に支配力、共同支配力または著しい影響力を有している事業体
制限付株式	制限期間の対象となっているテルストラ株式。
制限期間	テルストラ株式が行使条件の制約下であり、取引できない期間。制限付株式は、上級役員がテルストラ有価証券取引規程に基づいて株式の取引ができる制限期間が終了した翌日に上級役員に譲渡される。
RTSR	相対的株主総利回り
上級役員	CEOならびに当社またはグループの事業を直接的または間接的に計画、指揮および管理する権限および責務を有するKMPである役員を指す。
サービス契約	上級役員の雇用契約
SSU	構造的分割に対する取り組み
STI	短期インセンティブ
収益合計	テルストラの収益合計
報酬合計	上記2.5に詳細が記された上級役員に対する、報酬の全ての固定および可変の構成要素ならびに上記3.2に詳細が記された非業務執行取締役に対する全ての報酬の構成要素の合計。

2018年10月11日、テルストラは、2018年AGMに先立ち、報酬に関する最新情報を提供する、ジョン・マレン会長から株主への文書を（オーストラリア証券取引所の発表により）公開した。株主宛ての文書は、特に、当社の経営陣に対する計画に株主の利益が反映されているとテルストラが考える理由および経営陣の変動報酬の機会の根拠となる目標値についての透明性を高めるために、2019事業年度の役員変動報酬制度に関する追加情報を提供した。この文書の写しは、www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcementsで閲覧可能である。

また、マレン氏は、2018年10月16日に開催された2018年AGMで会長挨拶の一部として、報酬の問題に言及した。同氏の挨拶の記録も、www.telstra.com.au/aboutus/investors/announcementsで閲覧可能である。2018年のAGMでは、2018事業年度報酬報告書の採択に関する拘束力のない決議は成立しなかった。投票の25%以上が反対票として投票されたため、これは、2001年度会社法（連邦）における、1回目のストライクにあたる。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2018年8月31日現在の最新の情報である。

我々は、優れたコーポレート・ガバナンス、透明性および説明責任に関して努力している。

これは、当社の長期的な業績および持続可能性、ならびに当社の株主およびその他の利害関係者の利益の保護および拡大に不可欠である。

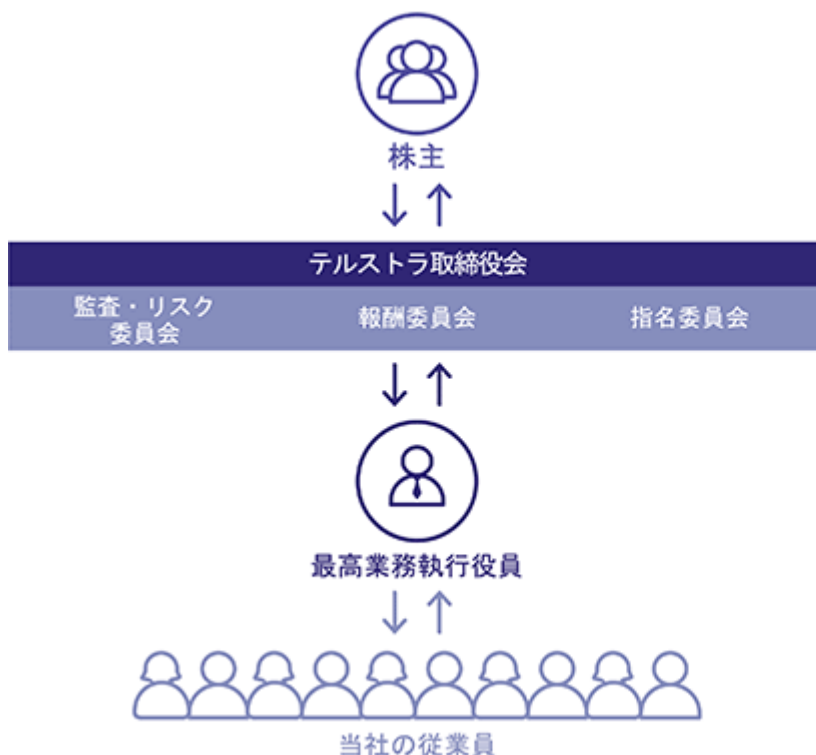
当社は、テルストラの主要なガバナンス体制および活動を詳述する2018年度コーポレート・ガバナンス声明を喜んで提供する。

当社は、第3版オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス評議会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告（「オーストラリア証券取引所勧告」）を遵守し、本コーポレート・ガバナンス声明に反映している。テルストラのガバナンスに関する詳細は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンス・セクション（telstra.com/governance（ガバナンスに関するウェブサイト））で閲覧可能である。

当社は、市場慣行、期待および規制の進展を反映するため、定期的にコーポレート・ガバナンス体制を精査している。

我々のガバナンス体制は、当社の事業をサポートし、当社の戦略の実行を支援する重要な役割を果たす。当社の戦略および事業目的を定め、当社の業績が監視され、当社の直面するリスクが管理される構造を提供する。

意思決定および当社の事業における説明責任の明瞭な体制を含み、互いに期待する行動基準の指針を提供する。



当社のガバナンス体制は、以下を含む。

- ・株主との間でオープン、明瞭、かつ時宜に合ったコミュニケーションを行うこと
- ・当社のニーズに合う取締役委員会の構造を備えた、技能、経験、多様性および独立性を有する取締役会
- ・明瞭な委任、意思決定および説明責任の体制
- ・リスク管理および保証の堅牢なシステム
- ・当社の組織としてのあり方および当社の戦略実行のための行動を説明する、テルストラの企業理念™、行動規範および方針の枠組み

2018事業年度中のガバナンスの焦点となる分野 - スナップショット

2018事業年度中のガバナンスの焦点となる分野ならびに取締役会、その委員会および経営陣により実行される主要な活動には以下が含まれる。

取締役会の構成	経験豊富な米国通信業界の幹部であるロイ H チェスナットが2018年5月に取締役会の一員となり、取締役会の集会的な技能および経験値がさらに向上した。テルストラの取締役会は、当社が事業を行う環境の急速な変化を常に認識しており、それに関連する技能および経験を持った取締役を任命しようと試みている。チェスナット氏の参加は、タイムリーかつ影響の大きいものであり、30年を超える直接通信産業での経験ならびに米国およびグローバル市場での重要な視点をもたらした。
戦略および業績	当社の業務および製品のセットを単純化し、顧客体験価値を向上させ、当社のコスト基盤を削減することによりオーストラリア市場をリードするため、特に当社のテルストラ2022戦略（T22）を含む当社の戦略について、短期、中期、長期にわたって、綿密な検討が継続された。当社のT22戦略は、2016年8月に公表された将来のネットワークおよび事業のデジタル化への30億豪ドルを上限とする戦略的投資によって既に形成された顕著な能力を利用する。T22の詳細については、上記「第3 3 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。
リスク管理、ガバナンスおよびコンプライアンス	<p>監査・リスク委員会は、下記への注力を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業の全ての側面において、リスクの特定、評価および管理が組み込まれているかの監視 ・社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切であり、改善がみられたか（当社の文化および能力プログラムの中も含む。）についての監視
報酬	<p>上級役員の報酬結果のガバナンスは、引き続き報酬委員会および取締役会の主要な焦点となっている。当社は、定期的の方針を検討し、執行役員の報酬結果が会社の業績と一致するよう務めている。</p> <p>男女間賃金平等も、組織内でさらに平等を推し進める政策およびイニシアチブを開発・実施するに当たり、引き続き優先事項となっている。当社は引き続き組織内に存在する著しい男女間の賃金格差を特定、標的にし、縮小に努めていく。</p>
一新されたテルストラの行動規範	<p>2017年9月、当社は、行動規範を一新し、従業員に対して発表した。当社の行動規範は、当社の組織としての存在意義および当社の戦略の実行のために協働するにあたっての行動方法について説明するものである。これは、倫理的かつ法的に行動するにあたっての重要な要素を含む、当社の事業の実施方法についての幅広い重要な要素をカバーしている。</p> <p>現在、当社の行動規範は、当社のテルストラの企業理念（Telstra ValuesTM）により結びつくものとなっており、さらに、手助けが必要な場合の問い合わせ場所および当社の内部通報サービスを含む様々なチャネルを通じた懸念の提起方法を概略している。当社の取締役会、CEOおよびリーダーシップ・チームは、当社の行動規範に全力を注いでいる。</p>

１．株主との関わり

当社は、当社の株主および投資家との双方向の直接対話に価値を置き、促進している。（市場に対する継続的な開示およびその他の適用される法的義務を果たす重要性を認識し、）できるだけ迅速かつ効率的に株主に関連情報を提供し、株主の考え方に耳を傾けてそれらを理解し、株主からのフィードバックに対処することも大切であると考えている。

当社の年次株主総会（AGM）は、会長およびCEOから当社の業務および業績ならびに今後の見通しについてのプレゼンテーションを聞き、取締役会、経営陣および監査人に対して、当社の経営および業績についての質問をする機会を株主に与えるという重要な役割を果たしている。

当社は、以前からの当社のアプローチに沿って、2017年AGMの開催前に質問を提供することを株主に促し、1,300を超える質問およびコメントを受領した。これは、さらに株主の持つ問題や関心事を当社が理解することに役立ち、AGMにおいて株主のフィードバックの分野について取り組むことができた。

近年行なってきたように、2017年AGMに先立って、当社は、CEO、CFOまたはその他の上級役員とともに、4回のリテール株主情報説明会を行なった。説明会は、シドニー、ブリスベン、アデレードおよびパース（シドニーの説明会はウェブでの生中継も行なわれた。）で開催された。当社の株主の大規模かつ地理的に多様な性質を認識し、これらの説明会では、リテール株主が当社について経営陣から直接説明を受け、質問をする機会を提供した。600名を超えるリテール株主がこれらの説明会に参加した。当社は、2018年AGMの開催前にも同様の説明会を開催する予定である。

当社は、当社の株主および投資家との有効なコミュニケーションを促進するため多くのイニシアチブを実施している。2018事業年度中のイニシアチブには以下が含まれる。

- ・ **2017年AGMでのオンライン投票**：2017年AGMにおいて、当社は、総会に直接参加した株主に対して、LinkVoteアプリを使用して携帯電話やタブレット端末から投票する新たな方法を提供した。AGM開催前にアプリをダウンロードしていなかった株主に対しては、フリーWifiおよびアプリの利用を補助するスタッフが提供された。
- ・ **電子コミュニケーション**：当社は、業績発表、配当の支払いおよびAGMなど、当社に関連する出来事や問題について株主と電子的に連絡が取れるよう、継続して株主にEメールアドレスの提供を促した。株主は、電子的に当社（および当社の株主名簿）に問い合わせすることも可能である。
- ・ **投資家説明会**：当社は、当事業年度中、2回の重要な投資家説明会を実施した。第1回目は、2017年11月のインベスター・デイであり、変化する市場ダイナミクスの中での当社の展望および戦略ならびに当社の顧客により良い体験を提供するためのネットワークおよび事業のデジタル化に対する戦略的投資の進捗についてのプレゼンテーションを行なった。第2回目は2018年6月に開催され、T22戦略が発表された。これらの説明会では、当社の従来の業績発表以外で、株主およびその他の利害関係者が当社の事業および戦略的な方向性に関与する機会が提供された。当社はEメールおよびオーストラリア証券取引所の情報開示プラットフォームを通じて株主に連絡を取り、このイベントのプレゼンテーションおよび録音を閲覧できるサイトを知らせた。

- ・ **重要な当社の出来事のウェブ放送**：当社は、当社の事業の業績および戦略を説明する半期および通年度の財務成績の説明会、AGMおよびその他の投資家のイベント等の重要なイベントをウェブ放送する。当社の主要なイベントおよび説明会の後には、これらのイベントの記録をASXおよび当社のウェブサイトで公開している。

2．取締役会

2.1.取締役会の責任

取締役会は、テルストラの事業を運営する責任を負い、その役割を果たすことについて株主に説明する責任を負う。取締役会が法により承認することが義務付けられている事項に加えて、取締役会の主要な責務には、以下のものが含まれる。

戦略および企業計画

- ・ 当社の戦略を承認し、その実行を監視すること。
- ・ 企業計画を承認し、その成果を監視すること。

CEO

- ・ CEOを任命し、その業績を評価し、その報酬を決定すること。

上級経営陣、報酬および業績

- ・ 上級経営陣を任命し、その報酬を承認し、上級経営陣の業績を監視すること、および当社の全体的な報酬の枠組みを承認すること。

財務およびリスク管理

- ・ 株式買戻しおよび配当を含む、当社の財政状態の監督および当社の資本管理に関する決定を承認すること。
- ・ 当社の外部の監査業務を監督し、当社の内部監査業務ならびに内部統制および報告システムを監視すること。
- ・ 当社が直面するリスクで、テルストラの事業に重大な影響を与える可能性のあるものを精査し、それらのリスクを特定し管理するために経営陣が実施したリスク管理フレームワークを監督すること。

ガバナンス、法令遵守および多様性

- ・ 当社の文化、評判、倫理基準および法的コンプライアンスを監視すること、これらに影響を及ぼすこと、ならびに当社のコーポレート・ガバナンス体制を監督すること（テルストラの企業理念を含む、テルストラ・グループの行動規範の承認を含む。）。
- ・ 当社のサステナビリティ戦略の効果を監督および監視すること。
- ・ 当社の健康、安全および環境に関する行為を監視すること。
- ・ 株主への報告および連絡ならびに当社の継続開示義務の遵守プロセスを監督すること。
- ・ 多様性に関する目標を設定すること。

取締役会は、取締役会の役割および責務について詳しく定めた取締役会規程を採択している。（この規程は当社のカバナンスに関するウェブサイトでご覧することができる。）

CEOは、上級経営陣とともに、取締役会に対して、当社の戦略の策定および実施、ならびに全般的な管理および当社の業績に関する責務を有している。

取締役会はテルストラの日々の経営に関する責務をCEOに委任している。CEOに委任した権限および取締役会が特に保留している権限について定めた正式な委任体制が整備されている。取締役会は、これらの委任を毎年見直している。

経営陣に委任されていない事項は、下記に関するものを含む。

- ・ 重大な支出および取締役会によってCEOに委任されている裁量の限度を超える取得および処分取引
- ・ 戦略および／または当社の年間企業計画の大幅な変更
- ・ 配当の支払い、株式の発行および買戻しならびに投資利益を含む、資本管理のイニシアチブ
- ・ 株主の承認が必要である関連当事者取引
- ・ テルストラ・グループの事業体およびテルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役（または取締役が支配する事業体）の間の取引（当該取引が本質的に些細なものまたは国内取引である場合を除く。）
- ・ 明示的に取締役会に留保されている国内ブロードバンド・ネットワーク取引に関する事項
- ・ 各規程に基づき取締役会またはその委員会による承認が要求される事項
- ・ 取締役に個人的義務を課す取引

取締役会からCEOへの委任は、CEOから当社の従業員への委任を設定する形式的な体制によって補完されており、随時見直され、重要な変更は取締役会または監査・指名委員会に通知される。

2.2. 当社の会長

当社の会長は、取締役会により任命された独立取締役でなければならず、当社の会長およびCEOの役割は、同一人物により充足することができない。当社の会長である、ジョン・マレンは、独立した非業務執行取締役である。同氏は、2008年7月以降当社の取締役を務めており、2016年4月に会長に選任された。

会長の最も重要な責務は、取締役会およびテルストラに対して適切なリーダーシップを提供すること、および取締役会が取締役会規程に基づく義務を履行するよう確保することである。会長の責務は、取締役会規程により詳細に記載されている。

2.3.取締役会の構成、任期、更新および取締役の任命

取締役会は、取締役会がその責務を効果的に果たし、当社が直面する様々なチャンスおよび課題をつかみ、問題を切り抜けることを支援するために十分に身につけておくべき適切な割合の多様性、技能、経験および専門知識を有することを確実にするために積極的に努力している。

2018年8月31日現在、当社の取締役会には11名の取締役があり、10名の非業務執行取締役およびCEO（会長であるジョン・マレン、CEOであるアンドリュー・ペンならびに取締役であるロイ H チェスナット、クレイグ・ダン、ピーター・ハール、ジェーン・ヘムストリッチ、ラッセル・ヒギンズ AO、ノラ・シャインケステル、マーガレット・シーレ、スティーブン・ヴァモスおよびトレイ・ヴァサロ）により構成されていた。

資格および経験を含む、取締役の詳細については、任期の詳細とともに、「第5 4（1） 取締役および役員の略歴」に記載されている。

2018事業年度中、テルストラの取締役会には1点の変更があった。経験豊富な米国通信業界の幹部であるロイ H チェスナットが2018年5月11日に非業務執行取締役として取締役会の一員となった。同氏は、30年を超える直接通信産業での経験を有し、取締役会に米国およびグローバル市場での重要な視点をもたらした。直近では、ベライゾン・コミュニケーションズの業務執行副社長および最高戦略責任者を務め、モトローラ、グラント・コミュニケーションズ、スプリント・ネクステルおよびエアタッチを含むその他の主要企業において指導的地位を担った。

チェスナット氏は、2018年10月16日に開催された2018年AGMで株主により選出された。さらに、

- ・取締役会は、欧州の経験豊富な電気通信業界の役員であるニーク・ヤン・ファン・ダンメを今年のAGMで非業務執行取締役に推薦し、同氏は、2018年AGMにおいて株主により選出された。
- ・取締役であるラッセル・ヒギンズ AO、スティーブン・ヴァモスおよびトレイ・ヴァサロは、取締役会に対し、再選に立候補しない意向を通知し、AGMの終結時に取締役会から退任した。

取締役会の構成

取締役会（および取締役委員会）の構成に関連する事項は、指名委員会規程に定める枠組みに基づき、および取締役会により実施されるプロセスを経て、取締役会および指名委員会により検討される。

重点分野の特定を支援すること、およびその構成員に適切な割合かつ多様な経験を維持するため、取締役会は、定期的に取締役会により検討が行われる技能マトリクスを考案した。これは、唯一ではないが、取締役の任命に適用される重要な基準である。

技能マトリクスは、取締役会が現在その構成員について有し、獲得することを目指す技能、経験、および専門知識を定める。その体制は当社の戦略に特に関連する分野および取締役会の構成に一般的に関連のあるその他の分野を反映する。

当事業年度中、取締役会は、技能マトリクスを一新した。取締役会の技能で取り込まれる分野は以下の通りである。

技能、専門および経験	
電気通信、技術および革新	電気通信、エンジニアリングおよびネットワーク、技術および革新、デジタルおよびデータ（デジタル化、労働のデジタル化、デジタル技術の活用、データの使用およびデジタル・ディスラプションの理解）、サイバー・セキュリティ、ならびに規制される公益事業およびインフラストラクチャー。
製品およびサービス	販売およびマーケティング、リテール市場、流通、移り変わりの激しい消費財、市場および市場ダイナミクス、ならびにネットワーク・アプリケーションズ・アンド・サービスズ、インターネットおよびオンラインのメディアおよびコンテンツ等の分野、ならびに健康産業および医療。
財務	会計、ファイナンス、監査、銀行取引、財務およびキャピタル・マーケット。
ガバナンス	法律、ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理および持続可能性。
従業員、文化および能力	労使関係、人的資源、健康安全および環境、報酬ならびに文化および能力。
規制および政府の方針	政府、政府関係、公共政策および規制政策。
ビジネス・リーダーシップおよび地理的経験	非業務執行取締役の役割、CEOレベルの役割（公開会社およびその他の機関）、変更の管理および事業変革ならびに異なる地理的エリア（オーストラリア、ニュージーランド、アジア、アメリカ大陸および欧州）。

これらの各分野は、現在取締役会に十分に表れている。取締役会は、取締役個人の特定の分野に関する技能、経験および専門知識の組み合わせ、ならびに多様な背景を有する取締役との交流により発生する多様な見地および見識から利益を享受する。取締役会は、最高の機能を備えてその役割を効果的に果たすことができるよう、取締役会に代表される技能、経験および専門知識を高める方法を探し続ける。

多様性に関して、テルストラにおける多様性とは、目に見えるもの、見えないもの双方を含むあらゆる形式の違いを意味し、性別、年齢、文化的背景、障害、宗教および性的指向に関係する違い、ならびにバックグラウンドおよび人生経験、ならびに対人能力および問題解決能力における違いを含む。

2018事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2019事業年度についてもこの目標を維持する。2018年6月30日現在、取締役会に4名の女性取締役が在籍しており（監査・リスク委員会委員長を含む。）、非業務執行取締役における女性の割合は40%である。

取締役会の技能マトリクスは、取締役会が建設的かつ効果的に協働するための能力の重要な要素である、対人関係、問題解決およびその他のソフトスキルを対象とするものではない。取締役会は、取締役会の構成の一環として取締役会の多様性のこれらの側面を検討し、取締役の任命および業績の審議を年間を通じて行っている。

取締役会の任期および刷新

取締役会の刷新および承継計画の重要性を認識するため、取締役会は、取締役会および取締役委員会の任期に関して以下の原則を採用した。

- ・ **取締役の地位** - 非業務執行取締役の3年の任期が近づいている場合、より広範な取締役会の刷新および取締役会の構成への配慮ならびにテルストラ法の要件を考慮した上で、取締役として続投すべきかについて、より正式な審査を行う。
- ・ **取締役委員会の委員長の地位** - 非業務執行取締役の取締役委員会の委員長の地位を保持することのできる最長任期は、一般的に5年である。
- ・ **取締役委員会の委員** - 委員会の委員は、委員会の承継計画および委員会の全体的な構成 / 技能 / 経験を考慮した上で3年から5年毎に交代するものとする。

取締役会は、取締役の独立性の評価の一環として、各非業務執行取締役の任期についても検討する。

2018事業年度中、取締役会および委員会の構成員の審査の一環として、取締役会は、ノラ・シャインケステル氏の監査・リスク委員会の委員長としての任期を検討した。取締役会は、テルストラが直面している課題を考慮し、会社にとって重要な機能の継続性と安定性を提供するために、シャインケステル氏の監査・リスク委員会の委員長としての任期をさらに一年間延長した。

取締役の任命、選挙および再選

取締役の選定、指名および任命に関する当社のプロセスは、取締役会による正式な選任手続の実施が含まれ、その過程において、通常この手続を補佐する役員調査会社が利用されている。この過程の一環として、取締役会は、一般的な資格および経験についての基準、ならびに候補者が保有すべき特定の資格、技能および専門性に関する基準を設定した。当社は、有力候補者に対して、その候補者が取締役の選挙の候補者として取締役により任命される前、または株主に周知される前に適切なチェックを実施する。

チェスナット氏の任命については、同氏は、取締役会によって、望ましく、資格要件を満たした候補であると認定され、当社は、同氏が取締役会によって任命される前に、適切なチェックを実施した。

当社は、個人の資格による任命条件を記載した正式な任命書類を新たな取締役（および上級経営陣）の全員に交付する。取締役の任命書類には、新たな非業務執行取締役または執行役員の任命を取締役が受け入れるか否かを会長に通知する要件が含まれる。特に、取締役は、テルストラの非業務執行取締役としての役割と相反し、またはその役割のために充てられる時間に影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントを受諾する前に、会長と協議することが義務付けられる。テルストラの業務に対して適切な時間を充てることは、取締役の業績審査で取り上げられている問題の一つである。

オーストラリア証券取引所上場規則に基づき、当社は、AGMにおいて取締役を毎年選出する。取締役は当社の定款に定めるプロセスに従い選任または再選のために立候補する。非業務執行取締役は、再任されることなく、3年を超えてまたは選任後3度目のAGMを超えて（いずれか遅い方）在任することはできない。事業年度中に取締役会により任命された新非業務執行取締役は、その次のAGMの選挙に立候補する必要がある。

当社の定款によりいずれの取締役も立候補または再選が要求されない場合には、当社の定款に定める手続に従い、退任し再選に立候補することを希望する非業務執行取締役が立候補することができ、それ以外の場合には、最後の再選または任命から最も長く在任している非業務取締役が退任し、再選に立候補しなければならない。取締役としてのCEOの任期は、業務執行役員としての任務と結びついているため、CEOは、このプロセスによる再選に立候補する必要はない。

任期終了時の非業務執行取締役再選への推薦は、自動的に行われるものではない。取締役会は各AGMの前に、再選に向けて立候補を予定する非業務執行取締役の再選に株主が賛成票を投じることを推薦するか否かを決定する。この決定は、取締役の年間業績の評価および取締役会が関連すると考えるその他の事項を考慮したうえで取締役会により行われる。

当社はまた、取締役を選任または再任するか否かの判断に関連する、当社が有する全ての重要な情報を、AGMの招集通知において株主に対して提供する。

2.4.取締役の独立性

取締役会は、独立取締役が健全なコーポレート・ガバナンスに対して行う重要な貢献についても認識している。独立取締役であるか否かを問わず、全ての取締役はテルストラの最善の利益となるよう行為し、自由かつ独立した判断を行うことが求められている。

取締役会は、CEOが唯一の業務執行取締役であり、すべての非業務執行取締役も独立取締役であるべきと考える。

取締役会は、少なくとも年に1回、各非業務執行取締役の独立性について評価する。当社は、独立取締役を、取締役の自由かつ独立した判断および当社の最善の利益となる形で行う能力に著しく干渉する恐れがあるか、または著しく干渉すると合理的に認められる恐れのある事業関係等の存在しない非業務執行取締役であると考えている。

取締役の独立性を評価する際、取締役会は、オーストラリア証券取引所勧告の表2.3に記載されている取締役の独立性に潜在的に影響を及ぼす関係について考慮する。著しいと認められるかはテルストラおよび取締役双方の観点から個々に評価され、質的要素および量的要素の双方に対する検討が行われる。

取締役会は、表2.3に記載されている利害関係、地位、関連性または関係の存在にかかわらず取締役が独立していると判断することがある。しかしながら、その場合には、取締役会は、その判断を行った理由を開示する。

年度中のいずれかの時に取締役が独立性を喪失したか、または独立性を喪失した可能性がある場合には直ちに会長に届け出る必要がある。取締役がもはや独立性を有しないと取締役会が判断した場合には、テルストラは、市場に対して公表する。

CEOを除く当社のすべての取締役が非業務執行取締役である。また、各非業務執行取締役は独立していると取締役会により判断されている。独立性の評価の一環として、取締役会は、各非業務執行取締役の取締役会における任期を検討し、取締役の何れも、その独立性を損なう可能性のある期間にわたり、テルストラの取締役であった者はいなかったと結論づけた。

2.5.取締役会および取締役の業績のレビュー

取締役会は、取締役会の業績、ならびに各委員会の業績および各取締役の業績（取締役会の会長としての会長の評価を含む。）を毎年レビューしている。これらの業績のレビューは、定期的に、内部で、および支援業者の支援を受けて外部で交互に実施されている。

取締役会は、2018事業年度の上半期において、会長の主導により、業績評価を行なった。この評価は、2017事業年度の上半期に行なわれた評価に基づいており、外部のファシリテーターの協力のもと行なった。

2018事業年度の手続は、以下を含む数多くの要素により構成された。

- ・取締役会、委員会および取締役（会長を含む。）の業績についての取締役間における構造化された協議。
- ・会長と各取締役との間における、およびマレン氏の会長としての業績に関しては監査・リスク委員会の委員長と会長との間における、一対一の評価ミーティング。ここでは、2017年AGMにおいて取締役の選任または再任の候補者であった取締役らに関連して行われる推薦を支持する更なる意見が提供された。
- ・評価の結果についての取締役会による議論。

全体的なアセスメントには、取締役会がその責任を果たしていくこと、また当社が直面する様々な機会および課題の舵取りを支援していくことについて、取締役会が引き続き良い成果を挙げたことが含まれた。

2018事業年度の終了後：

- ・取締役会は、2018事業年度について、取締役会規程の要求事項に対して業績の評価を行なった。
- ・各常設取締役委員会の2018事業年度の業績についての自己評価レビューも行われ、取締役会に提供された。
- ・取締役会は、2018年AGMでの選挙または再選に立候補する取締役について、その選挙または再選に関する株主への推奨を決定する際に、当該取締役の業績を考慮した。

取締役会は現在、外部ファシリテーターの助力を得て業績評価を実施しており、2019年のコーポレート・ガバナンス声明で報告される。取締役会は、CEOの業績について、合意された指標およびその他の関連要因に照らして毎年レビューを行う。CEOは、上級役員について同様の評価を行う。CEOが毎年行う上級役員の業績および報酬の評価の結果は、取締役会の審査および承認を条件とする。CEOおよび上級役員の業績のレビューは、2018事業年度末に実施された。報酬の枠組みおよび方針についての情報ならびにCEOおよび上級役員に対する2018事業年度の報酬の成果の詳細は、上記「第5 4 (2)取締役の株式保有および報酬」を参照のこと。

2.6.取締役会の運営リズム

取締役会は、取締役会サイクルを確立しており、12ヶ月間の期間で検討される項目の高レベルの概要が提供されている。その目的は、取締役会プログラムを戦略および運営上の優先事項と結びつけ、取締役会がそのサイクルに合わせて当社の事業の様々な側面の検討に適切に時間を使うことができるようにすることである。

サイクル中に取り上げられる項目は、当社の戦略の実施、企業プランに対する業績、当社が直面する当社の事業に重大な影響を及ぼしうるリスクの状況および取締役会の承認を必要とする事項から、当社の従業員、文化およびガバナンスの枠組みに関連する事項にまで及ぶ。

取締役会のサイクルは、取締役会および事業の現在のニーズが反映されるようにするため継続的に見直される。

2018事業年度中、取締役会が焦点を置いた活動および分野には、以下が含まれる。

- ・ 当社の短、中、長期的戦略の綿密な検討の継続（特に、当社の業務および製品のセットを単純化し、顧客体験価値を向上させ、当社のコスト基盤を削減することでオーストラリア市場をリードする、当社の新たなT22戦略を含む。）。
- ・ 戦略実行の監視、（将来のネットワーク、デジタル化および顧客経験価値のための2017事業年度から2019事業年度の3年間にわたる30億豪ドルを上限とした投資の増加のプログラムの進捗を含む。）。
- ・ テルストラおよび業界が直面する競争ダイナミクスならびにテルストラの取引状況への影響の継続的検討（テルストラの2018事業年度の収益のガイダンスを含む。）。
- ・ 特に監査・リスク委員会の業務を通じて、当社事業の全ての側面に、リスクの特定、評価および管理が組み込まれているかの監視を行なう。
- ・ フォクステルおよびフォックス・スポーツ・オーストラリアの統合取引（テルストラは統合後の会社の株式の35%を保有する。）。

2.7.取締役の任命、研修および継続的教育

新取締役はいずれも会社秘書役が手配する任命手続に参加する。この任命手続は、新たな取締役会のメンバーへの円滑な移行を支援する。当社の非業務執行取締役の任命手続には、当社の戦略、財務、運営管理およびリスク管理事項、当社のガバナンス構造（関連ある方針を含む。）、当社の文化および価値観、当社の発展、ならびに当社が活動を行っているセクターおよび環境についての概要説明を含む。

テルストラはまた、取締役に対する継続教育プログラムも実施しており、当該プログラムは取締役会の年間の予定に組み込まれている。特定のセッションは取締役会会議の時期に予定されており、当社は、取締役としての役割を効率的に行うことに必要な技能および知識を向上および維持するための、取締役に対する他の適切な専門性の向上のための機会を提供する。当事業年度中、当社のプログラムには、海外事業所への訪問および業界の専門家および利害関係者との会議、ならびに関連する業界の会議への出席が含まれていた。

2.8.取締役会による経営陣および独立した専門家の助言へのアクセス

取締役は、会長、CEOまたは会社秘書役を通じていつでも当社の上級経営陣チームに接触することができる。上級経営陣が取締役会に対して行う定期的なプレゼンテーションのほか、取締役は、個別事項について上級経営陣に状況説明を求めることができる。

取締役会は、その責務を遂行するために必要な調査を行い、もしくは必要な調査を指示する権限を有し、また職務遂行にあたり随時必要と認める法律、会計等のアドバイザー、コンサルタントおよび専門家をテルストラの費用負担により採用することができる。取締役会の委員会はいずれもこれに基づき独立した専門家の助言を得ることができる。また、一定の状況では、特定の限度内で、各取締役はテルストラの費用負担により独立した専門家の助言を求めることができる。

2.9.利益相反

会社法および当社の定款の要件に従い、取締役は、利益相反を申告し、一定の状況下において、重大な個人的利害を有する事項についての協議または議決権行使への参加を見合わせることを含む、取締役利害関係方針に定める手続に従わなければならない。

2.10.会社秘書役

会社秘書役は、取締役会によって任命される。会社秘書役は、会長を経由して取締役会に直属し、すべての取締役が会社秘書役に接触することができる。取締役会の適切な機能に関連する会社秘書役の役割には、取締役会およびその委員会に対するガバナンス事項についての助言、取締役会および委員会の方針および手続が遵守されているかの監視、あらゆる取締役会の業務の調整、ならびに取締役会および経営陣との間の取引に関する評価基準の提供を含む。

3. 取締役会の委員会

取締役会には、3つの常設委員会があり、これらは一体となって当社の運営およびガバナンス体制の特定のエリアにより詳細に焦点をあてることで重要な役割を果たし、取締役会によるテルストラの監視を強化に役立っている。

本声明の日付時点で（および2018事業年度全体）で、以下の3つの常設委員会が、取締役会がその責務を遂行することを補佐している。

- ・ 監査・リスク委員会
- ・ 報酬委員会
- ・ 指名委員会

2018年6月30日現在の各委員会の役割および責務、2018事業年度中の重点分野、構成、ならびに委員の概要は、本セクションに記載されている。各委員会は、取締役会の監督下にあり、適宜検討のために取締役会に提案を行う。

	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
役割および 責務	<p>監査・リスク委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務報告、リスク管理、コンプライアンス（健康、安全および環境面での成績を含む。）、外部監査、内部統制、内部監査、コーポレート・ガバナンス、および財務状況または事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について取締役会の支援を行う。 ・テルストラによる構造的分割に対する取り組みの遵守および同源性担当取締役の業務の監督。 ・取締役会、経営陣ならびに内部および外部双方の監査人の間の意思疎通の場を提供すること。 ・監査、リスク管理およびコンプライアンスに関する事項についての外部の助言を得るためのルートを取締役会に提供すること。 	<p>報酬委員会は、以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会、CEOおよび会社秘書役の報酬 ・上級経営陣の業績および報酬 ・一般的な報酬に関する戦略、実務および開示（不定期の報酬の手配も含む。） ・多様性（取締役会の多様性を除く。） ・従業員株式制度 ・経営陣の承継、能力および才能の開発 	<p>指名委員会は以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成および職務の遂行（取締役会の多様性を含む。） ・取締役の独立性 ・CEOの任命およびCEO承継計画 ・CEOおよび会社秘書役の業績 ・上場企業の経営陣または上場管理投資スキームの管理者による社外取締役要請
2018 事業年度中の 重点活動/分野	<ul style="list-style-type: none"> ・当社事業の全ての側面に、リスク特定、評価および管理が組み込まれていることの監視を継続する。 ・社内のコンプライアンスおよびガバナンスのレベルが適切かつ改善がみられたか（当社の文化および能力プログラムの中も含む。）についての監視を継続する。 ・nbnTMリテール・サービス・プロバイダーの事業およびnbnへの移行問題ならびにnbnへの移行に際してこれらが対処されているかを監視する。 ・ネットワーク、業務および事業の回復力 	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラ全社の報酬の構成および計画 ・2018事業年度に導入された役員変動報酬制度を含む、上級経営陣の業績および報酬 ・リスク管理活動および関連する報酬の検討 ・男女間賃金平等に影響する方針および活動 ・当社の能力開発および能力戦略ならびに上級経営陣および執行役員職の後継者育成 ・当社の多様性と包摂性のイニシアチブ 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の刷新（潜在的な取締役会の候補者の多様性の検討を含む。）および当事業年度中の新たな取締役の任命 ・取締役会の技能マトリクスの一新

	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
構成	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会に少なくとも3名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・委員が、相互に、会計および財務に精通し、職務を遂行し、経営陣ならびに内部および外部監査人が提示する情報に積極的に異議を述べられるよう十分な財務知識を有すること。 ・監査委員会の委員長は、取締役会の会長以外の独立取締役であること。 <p>当社の監査・リスク委員会の構成は、オーストラリア証券取引所上場規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会に少なくとも3名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・各委員は、報酬に関する法令上の開示要件に精通していること、ならびに役員報酬をめぐる問題（役員の任用・解任に関する方針を含む。）および短期・長期のインセンティブの取決めについて十分な知識を有することが期待されている。 <p>当社の報酬委員会の構成は、オーストラリア証券取引所規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件には、委員会に、取締役会の会長を含む、少なくとも3名の独立取締役が在籍することが含まれる。</p> <p>当社の指名委員会の構成は、オーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>
2018年 6月30日 現在の委員	<p>ノラ・シャインケステル（委員長）</p> <p>クレイグ・ダン</p> <p>ラッセル・ヒギンズ（A0）</p> <p>マーガレット・シーレ</p>	<p>ピーター・ハール（委員長）</p> <p>ジェーン・ヘムストリッチ</p> <p>ラッセル・ヒギンズ（A0）</p> <p>スティーブン・ヴァモス</p>	<p>ジョン・マレン（委員長）</p> <p>ピーター・ハール</p> <p>スティーブン・ヴァモス</p>
協議	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の他の構成員は監査・リスク委員会に出席することができ、監査・リスク委員会は、経営陣、外部監査人等に対して会議への出席および必要な助言を求めることができる。 ・監査・リスク委員会は、経営陣を出席させずに内部監査人および外部監査人と定期的に会合を開く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の他の構成員は報酬委員会に出席することができる。報酬委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席するよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。これは、上級経営陣が自身の報酬の決定に直接的に関与しないことを確実にする。 ・報酬委員会は、適切と考える場合には、テルストラの報酬実務を決定するにあたり、独立した報酬コンサルタントから外部の助言を得る。 	<p>取締役会の他の構成員は、全ての取締役会の構成員が出席できるように、一般的に取締役会と同日に開催が予定されている、指名委員会に出席することができる。同委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席するよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。</p>

各委員会は、取締役会が承認した書面の規程に基づき運営される。規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。各委員会の役割、規程、業績および委員は、毎年見直される。

独立非業務執行取締役のみが取締役会の3つの常設委員会に従事することができる。取締役会は、各委員会の委員および委員長を任命する。規程に定める、委員に適用される委員の要件に加えて、各委員は、委員会会議への準備を行い委員会に出席するために必要な時間および注意を費やすことができなければならない。各委員会の終了後、取締役会は当該委員会から協議内容、結論および勧告について報告を受ける。

2018事業年度中に取り締役会および取締役会の常設委員会が開催した会議数および取締役の出欠の詳細については、2018年度年次報告書に含まれる2018年取締役報告書に記載されている。関連する資格および経験の詳細に関する情報については、上記「第5 4 (1)取締役および役員の略歴」において記載されている。

取締役会は、取締役会がその責務を遂行することを支えるため適宜特別委員会を設置する。取締役会は、2016年11月に発表された資産分配の見直しに関連する特別目的委員会を設置した。当該委員会の委員は、ノラ・シャインケステル（委員長）、ジョン・マレン、クレイグ・ダン、およびアンドリュー・ペンであった。この委員会は2018事業年度に活動を終了した。

4．保証およびリスク管理

4.1.外部監査人

当社の外部監査人は、アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）であり、当社の統括パートナーは、アンドリュー・プライス氏である。

当社のアーンスト・アンド・ヤング統括監査人は、AGMに出席し、監査の実施および監査報告書の作成・内容に関する株主の質問に答えることができる。

監査・リスク委員会は、以下をはじめとするアーンスト・アンド・ヤングとの関係を監督する。

- ・アーンスト・アンド・ヤングの業績、独立性および客観性の検討ならびに評価。
- ・経営陣の、アーンスト・アンド・ヤングにより提供される監査および非監査業務に関する方針の遵守状況の監督。
- ・アーンスト・アンド・ヤングの採用条件および費用を見直し、これに合意すること。
- ・アーンスト・アンド・ヤングが提案する毎年行われる監査範囲および監査手法（重大性の水準を含む。）を検討すること。

監査・リスク委員会は、2018事業年度においてアーンスト・アンド・ヤングから提供された非監査業務の内容および規模、ならびに当該非監査業務の提供がどのように監査人の独立性と両立し得たかについての説明を詳述した正式な年次報告書を提出した。当該年度において提供された非監査業務に関してアーンスト・アンド・ヤングに支払われたかまたは支払われる金額の詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記7.2において開示されている。

4.2. 内部監査

当社の内部監査業務は、テルストラの内部監査専用の役割を果たす、グループ・インターナル・オーディットにより行われている。グループ・インターナル・オーディットの役割は、取締役会および経営陣に対し、当社のガバナンス、リスク管理および内部統制の手の有効性について独立かつ客観的な保証を提供することである。グループ・インターナル・オーディットは、その役割を果たすために必要な独立性を維持するために、当社のいかなる事業またはリスク管理業務においても直接的な運営責任または権限を有していない。

グループ・インターナル・オーディットの機能的責務は、取締役会によりその任命が承認されるグループ・インターナル・オーディット・ディレクターに属する。グループ・インターナル・オーディット・ディレクターは、監査・リスク委員会および最高財務責任者（CFO）に報告を行う。グループ・インターナル・オーディットは、その業務を遂行するため、当社のあらゆる情報システム、記録、物理的資産および従業員に対して完全かつ無制限のアクセスを有している。グループ・インターナル・オーディットの業務は、内部監査人協会により提供されている、専門職的実施の国際フレームワークに基づき行われる。監査・リスク委員会は、グループ・インターナル・オーディットの業務および業績を監視する（その独立性を含む）。

4.3. リスク管理

当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法的および規制上の義務を果たすことに役立ち、また、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することが可能になる。

当社は、グループ内のリスク管理方法の基礎および組織的取決を提供するリスク管理フレームワークを実施している。このフレームワークは、リスク管理の国際規格であるISO 31000:2018に沿っており、テルストラのリスク管理の策定、実施、監視、審査および継続的な向上のための一揃いの構成要素からなっている。当社のリスク管理フレームワークの目的は、リスク管理が当社のガバナンス、戦略的意思決定、事業活動、営業および文化に組み込まれることを確実にすることである。

当社のリスク管理フレームワークは、下記を含む当社の「3つの防衛線」説明責任モデルによって裏打ちされている。

- ・第1の防衛線：リスクの特定、評価および管理の責任を負い、事業部門のリスク管理チームによって支えられている、事業の利害関係者および運営管理担当者
- ・第2の防衛線：リスクおよびコンプライアンスのフレームワーク、監督、監視の責任を負う、最高リスク担当室およびその他の第2の防衛線の監視機能（例：健康、安全および環境）
- ・第3の防衛線：ガバナンス、リスク管理および内部統制プロセスに関して独立した保証をすることに責任を負う、当社のグループ・インターナル・オーディット機能

当社のフレームワークの中核となる構成要素の一つは、事業に対して当社のリスクを評価するための過程を提供するリスク管理プロセスである。このリスク管理プロセスにより、当社の計画および目的の達成を妨げるリスクを特定、監視および報告する。リスク管理プロセスは、戦略、業務、財務および規制、ならびに経済、環境および社会的持続可能性に関するリスクを含む、内部および外部ソースからのリスクの全タイプが確実に考慮されるようにする。

テルストラに影響を及ぼしうる重大なリスク（経済的、環境的または社会的持続可能性リスクに対する重大なエクスポージャーを含む。）の概要、および当社がいかにしてそのリスクの管理しようとするかについては、上記「第3 2 事業等のリスク」に記載されている。当社は、事業に対する新たなリスクを特定するための継続的なプロセスを維持している。これには、設計から市場投入までの製品およびサービスのリスク評価、業界および市場動向の分析、当社のパートナーとのリスクワークショップならびに上級経営陣との定期的なリスクフォーラムが含まれる。特定されたリスクは、そのコントロールおよび取り扱い計画と併せて、エクスポージャー中の変化または有効性が監視され、年度中に取締役会（委員会を含む。）に報告される。

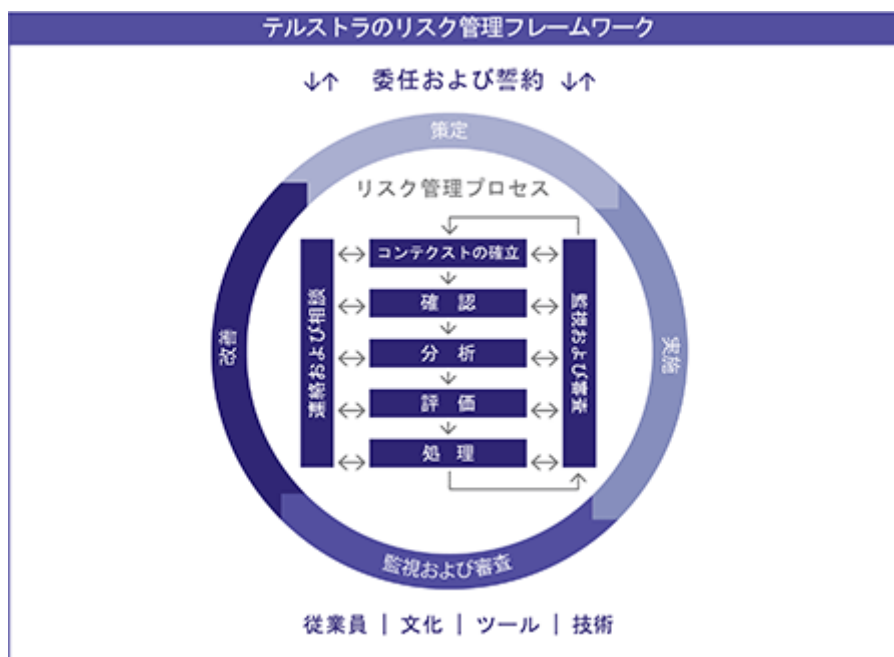
監査・リスク委員会は、選定されたリスクについてより詳細に検討を行うことを通して、リスクの監視および評価について取締役会を補佐する。当該委員会は、経営陣によるリスクの特定、管理、報告およびリスクへの対応の妥当性および有効性も審査し、監視する。

当社には、テルストラ全体にわたるリスク管理のための経営ガバナンスの頂点の委員会であるマネジメント・リスク委員会も設置されている。これは、当社の経営陣チームが、当社のリスクを特定、管理および監視するための効果的なリスク管理および内部統制フレームワークを実行できるようにし、かつリスク管理の責務を審査および検討するための、CEOリーダーシップ・チームの支持を受けたCEOを補佐する場である。マネジメント・リスク委員会は、上級経営陣に対して、現存するリスク、新たなリスク、法令遵守、プライバシー、不正行為、事業の公正性、事業の継続性、ならびに内部の監査活動を含む当社の主要なリスクおよびコントロールに関する、より詳細かつタイムリーな情報が提供されていることを確実にする。

当社は、経済、環境および社会的持続可能性の要因を当社のリスクの検討事項の一部として考えている。当社は毎年、これらの要因に関連するリスクおよび機会ならびにこれらが当社の事業および利害関係者に与える影響を決定するための評価を実施している。今年度特定された重要なトピックには、顧客経験価値、プライバシーおよびデータセキュリティ、事業の回復力、多様性と包摂性、倫理、価値およびガバナンス、デジタル・インクルージョン、エネルギーおよび排出ならびに気候変動からの回復力が含まれる。気候変動に関連するリスクおよび機会の確実な監視を維持することは、当社の持続可能性ガバナンスの優先事項のひとつである。当社の持続可能性リスク、当該リスクの管理方法および当社の業績に関する詳細は、「概観2018サステナビリティ報告」（[telstra.com/sustainability/report](https://www.telstra.com/sustainability/report)）にて閲覧可能である。

また、当社は、当社のリスク管理フレームワークが計画通り行なわれることを確実にするため、当社のリスク管理フレームワークの監視および審査のための活動を行なっている。当社は少なくとも年1回、会社全体でフレームワークの審査および自己評価を行っており、管理リスク委員会および監査・リスク委員会に結果を報告している。当社は、それらの審査および当社の第3の防衛線であるグループ・インターナル・オーディットからの提案を、フレームワークを改善する機会を特定・実施するために使用する。

2018事業年度、当社は、数多くの主要なイニシアチブを実行し、これらは当社のリスク管理の成熟度を向上させた。これには、主要なリスクに関するリスク選好度の報告および監視の拡大、ならびに当社の新しい働き方におけるリスク特定およびリスク管理を支援するための、より柔軟性のある新たなリスクプロセスの開発が含まれる。2018事業年度に関して、監査およびリスク委員会は、テルストラのリスク管理フレームワークを精査し、当該フレームワークが引き続き健全であることについて確認済みである。



4.4.CEOおよびCFOによる宣言

2018年6月30日終了事業年度および2017年12月31日終了半期の当社の財務書類に関連して、当社のCEOおよびCFOは、取締役会に対し、以下の宣言を行った。

- ・彼らの意見によると、テルストラの財務記録は、適切に管理されたこと。
- ・彼らの意見によると、財務書類は、適切な会計基準を遵守しており、テルストラの財政状態および経営成績に対する真実かつ公正な概観を提供していること。
- ・彼らの意見は、有効に機能している健全なリスク管理および内部統制システムに基づき形成されたこと。

5. 倫理的および責任感のある行動

5.1. 当社の目的、企業理念および文化

当社の目的は、全ての人々のために輝かしいつながりのある未来を創造することである。これは、当社を一体化し、互いを隔てる障壁を取り除くものである。当社の企業理念は、当社の存在意義および当社が事業を行う方法についての当社の共通の信念である。これらは、当社の意思決定と行動を形作り、協力して働くうえでの指針となっている。



当社の企業理念の実行、文化およびエンゲージメントの構築

当社の従業員の文化および能力は、当社のT22戦略を実現するために不可欠な要素である。当社は、当社の企業理念に沿って目標を達成するための適切な文化、および優れた経験を実践に顧客に提供する正しい能力を、当社が確実に備えていることに重点を置いている。

当社は、従業員が個人的かつ専門的に活躍できる職場作りに全力を尽くしている。当社のアプローチは、企業理念を実践し、積極的に関与し、顧客中心で思いやりがあり、協力的かつ革新的な文化を構築することに焦点を当てている。

当社は、従業員が自立して各自のキャリアを持ち、学び、発展することを可能にし、従業員とリーダーの間のオープンな会話を奨励し、肯定的な成果および事業や顧客への影響をもたらす従業員を認識し、報酬を与える。

2018事業年度では、当社は、すべてにおいて当社の企業理念を実践することに集中し、これを実践している者を認識するよう従業員に促し続けた。

当社の文化および企業理念についての詳細は、当社のウェブサイト (telstra.com/sustainability/report) で閲覧可能な「概観2018サステナビリティ報告」に記載されている。

5.2. 当社の行動規範および重要なガバナンス方針

2017年9月、当社は、当社の行動規範（「本規範」）を一新し、従業員に対して発表した。

当社の行動規範は、当社の組織としての存在意義および戦略を実行するための協働方法について説明している。本規範は、倫理的かつ合法的に行動するための重要な要素を含む、当社が事業を行う方法に関する様々な重要な要素を引き続きカバーしている。

現在、本規範は、テルストラの企業理念により結びつくものとなっており、さらに、手助けが必要な場合の問い合わせ場所および当社の内部通報サービスを含む様々なチャネルを通じた懸念の提起方法を概略している。当社の取締役会、CEOおよびリーダーシップ・チームは、本規範に全力を注いでいる。

当社の指針

本規範は、取締役、従業員および請負業者を含む、当社の人々に対して当社が期待する行動を定めている。これは、優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習に対する当社のコミットメントを具現化している。また、当社の顧客、投資家、規制機関およびコミュニティからの期待も反映している。

また、当社は、企業理念に裏打ちされた、本規範のための以下の指針を開発した。

テルストラでは、企業および株主の利益を最優先に行動し、ひとつのチームとして顧客にソリューションを提供するために働く。	テルストラでは、公正に競争し、事業を行なう国の法律を遵守する。	テルストラでは、誠実さと品位をもって行動し、不当な支払い、利益または利得の授受を行なわない。	テルストラでは、企業情報および個人情報を含む、自社および他者の財産の安全を確保し、保護する。
テルストラでは、お互いに敬意を持って接する、安全かつ包括的な労働環境を維持する。	テルストラでは、事業を行なう場所に関わらず、有益かつ持続可能な、経済、環境および社会への貢献を行なうことを目指す。	テルストラでは、責任をもってコミュニケーションを取り、適切に技術を利用する。	テルストラでは、個々が本規範の遵守に責任を持ち、正しくないと思われることは指摘する。

当社は、本規範に加え、優れたコーポレート・ガバナンスおよび合法的、倫理的かつ責任ある行動文化の促進方法の中核となるガバナンスの方針および活動を数多く有している。

当社の従業員	健康、安全、福利および環境（HSWE） - 当社の従業員、請負業者およびコミュニティの健康、安全および福利厚生ならびに環境に対する当社のコミットメントを認識する。 健康および安全の重要性を強調することに加えて、当社の運営におけるHSWEリスクの減少および知見や学びの共有が働き方の一部となっている優れたHSWEの文化の構築に対する当社のコミットメントを定めている。当社は、従業員、請負業者およびサプライヤーがHSWEの問題、出来事および危険をオープンに報告し、経営陣が是正措置やコントロールについて正しい判断が行えるようデータおよび分析を用いることを奨励する。 設置されたHSWEガバナンス・フォーラムは、取締役会、監査・リスク委員会、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび上級経営者に対する定期的な報告を通じて当社の業績の監視を行い、進展の管理を支える。 また、従業員の回復と福利維持のために、Thriveという社内全体の双方向プログラムを用意している。Thriveは、さまざまな福利戦略に関する対面およびオンラインでのワークショップ、マルチメディア資源、ちょっとした助言および情報を提供する。 テルストラのHSWEに関する詳細は、当社のウェブサイト（ telstra.com/sustainability/report ）で閲覧可能な「概観2018サステナビリティ報告」に記載されている。
	多様性および包摂性 - テルストラにおける多様性および包摂性ならびにそれらが当社の戦略の達成に果たす役割に価値を置き、取締役会が測定可能な目標の設定を行うための枠組みを提供すること。テルストラの多様性および包摂性についての詳細は、下記6に記載されている。
	差別およびいじめ - 当社が不当な差別、ハラスメント、いじめおよび迫害のない職場であることを確実にすることを目指す。
当社の顧客	プライバシー - 顧客の個人情報保護への当社の責任を定める。これは、当社の顧客の個人情報の収集の方法および理由、当社による当該情報の利用および公開方法、当社がどのように当該情報を保護し、正確性を維持するか、ならびに顧客による顧客の個人情報へのアクセス方法を概括している。テルストラにおけるプライバシーの詳細については、「概観2018サステナビリティ報告」および当社のウェブサイト（ telstra.com/privacy/ ）（当社のプライバシー方針を含む。）において提供されている。

優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習	<p>贈賄防止および腐敗防止 - 当社が適用あるすべての贈賄および腐敗防止法令を確実に遵守することを目的としている。当社はまた、贈答品および歓待が、不適切な状況（その提供または受領が独立性を阻害するとして、または賄賂としてみなされる（またはみなされる可能性のある）ものを含む。）において与えられ、または受領されることがないように確実にすることも目指している。</p>
	<p>利益相反 - 従業員および請負業者が、何が利益相反になるか、実際の、認識された、または潜在的な利益相反をどのように防止するか、および利益相反が発生した場合どう対処するかについて理解することを助ける。</p>
	<p>継続的な開示 - 取締役会に留保される権限（および経営陣に委任されていない責任）の範囲内にある事項またはテルストラにとって根本的に重要である事項に関する公表について、取締役会の承認を要する場合を含む、オーストラリア証券取引所に対する公表の承認についての責務およびその手順、ならびに、開示事項に関する当社のCEO、CFOおよび当社の継続開示委員会の役割を概括する。</p> <p>当社は、当社の株主、投資家および金融取引参加者に適切かつタイムリーな情報を提供すると同時に、当社が会社法およびオーストラリア証券取引所規則に基づく法定の報告義務を履行することを確実にすることを目指す。</p> <p>市場への開示方針は、定期的に検討および更新が行われている。当社は、業績の発表等、重要なグループ・ブリーフィングの事前通知を提供し、ウェブ放送の使用および市場に対して行われる全ての発表を当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/announcements）に掲載することでこれを広く閲覧できるようにしている。</p>
	<p>有価証券の取引 - 取締役、CEO、上級経営陣、特定のその他従業員および当該従業員と近い関係にある当事者（該当従業員）によるテルストラの有価証券の売買またはその他の取引に関する規則および制約を、取引ウィンドウ・アプローチにより定めている。</p> <p>該当従業員は、金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの株式を担保として利用すること、テルストラの株式に関するいかなる空売り、株券貸借取引に関与すること、ならびに当社の株式に関する短期売買および（当社の株式プランに基づき保有する株式を含め）テルストラの株式を保有する経済的リスクを限定するヘッジの取決めを行うことも禁止されている。</p> <p>当社の従業員は全員、インサイダー取引法の遵守を義務づけられ、取引を行う前に、提案されたテルストラ有価証券（または他の会社の株式）の取引が市場にどのように認識される可能性があるかを考慮しなければならない。</p>
	<p>ソーシャルメディア - 職務の一部としてまたは個人的にソーシャルメディアを利用する従業員および請負業者に、テルストラ、その商品、サービス、関係者、競合会社および/またはその他事業に関連する者または組織についてオンライン上で言及する際の、従業員としてのテルストラからの期待に関する指針を提供する。</p> <p>構造的分割に対する取り組み - 構造的分割に対する取り組み（「SSU」）の遵守に対する当社のコミットメントを反映する。</p> <p>SSUは、音声およびブロードバンド顧客をテルストラの銅線およびHFCネットワークからnbnTMへ移行することを通じた長期にわたる構造的分割への当社の取り組み、ならびに透明性および当社の卸売り顧客に対する規制された固定ネットワーク・サービスの供給における平等性をもたらすことを含む。</p> <p>SSUにおける当社のコミットメントには、毎月オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）に対してSSUの潜在的な違反を自主的に報告する要件、ならびにACCCに対して毎年、当社のコンプライアンスについて報告を行うこと（遵守を確実にするために当社が行った新たなまたは追加の対策に関する詳細を含む。）が含まれている。ACCCは、毎年通信大臣に対して、当社のSSUの遵守について報告を行う。</p>

	<p>サステナビリティ（持続可能性） - 自然環境および社会に対する影響を最小のものとし、当社の顧客、従業員、株主、広範なコミュニティおよびその他の利害関係者に総合的に良い影響を与えるため当社の事業を運営するよう努める。</p> <p>当社のサステナビリティ戦略は、当社の事業にとって最も重要な問題、当社が有意義な影響を及ぼすことのできる専門知識を有する分野、および革新的な技術ベースのソリューションを使用して主要な社会的課題と機会を解決する機会のある場所を反映している。</p> <p>当社のアプローチは、当社の事業および利害関係者にとって最も重要な環境、社会およびガバナンス（ESG）のトピックを特定し、優先順位付けをする年間重要性評価、ならびに有意義な関わりや対話を通じて利害関係者との質の高い関係性を構築する努力によって支えられている。</p> <p>当社のサステナビリティ戦略のコミットメントに従って、当社は、多くのコミュニティおよび非営利団体に対して寄付および提携を行っている。当社は政治献金を行わない。ただし、他の大手上場会社と同様に、重要な政策問題について主要なオピニオン・リーダーおよび政策決定者と議論することができる政党主催のイベントへの参加費用を負担する。</p> <p>当社の持続可能性に対するアプローチのさらなる詳細については、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）で閲覧可能な「2018年概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p>
	<p>内部通報 - 全ての者に、非倫理的、違法または不適切な疑いのある行動について報告する機会が与えられる。当社の内部通報の手続きは独立したサービス会社によりサポートされており、全ての報告および開示は秘密に扱われ、匿名で行うことができる。当社のグループ内部通報委員会は、開示、調査、勧告および場合に応じて行動の実施も監視し、当社の監査・リスク委員会は内部通報制度を監視する。</p>

本規範（テルストラの企業理念を含む。）は、テルストラの取締役会により承認されている。当社または当社従業員による本規範、重要なガバナンス方針または法的および規制上の要件の重大な違反は、経営陣により、取締役会および／または監査・リスク委員会に対し、当該違反に対処するために経営陣が取った行動の詳細と併せて報告される。

当社のガバナンス体制（本規範、有価証券取引および多様性ならびに包摂性に関する規程ならびに当社の市場開示規程の概要を含む。）に関する追加の情報は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。

6. テルストラにおける多様性と包摂性

我々は、多様性、包摂性、そしてこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇入れ、および雇用継続面でのプラス効果）を重視している。

テルストラでは、多様性とは、目に見えるもの、見えないもの双方を含むあらゆる形式の違いを意味し、性別、年齢、文化的背景、障害、宗教および性的指向に関係する違い、ならびにバックグラウンド、人生経験、ならびに対人能力および問題解決能力における違いを含む。

当社の従業員の多様性は、当社の多様かつグローバルな顧客および当社が事業を行う国を反映しなければならない。意見の多様性は、当社の戦略の達成に不可欠である革新を後押しし、また、公平性および企業の社会的責任をめぐる当社の企業理念を支える。

全員が積極的かつ意識的に多様性の受け入れを念頭において行動する役割をもつ。当社は、柔軟な働き方および柔軟性を可能にする技術の利用に取り組んでいる。

多様性と包摂性は、テルストラにおける従業員エンゲージメントの重要な推進力である。テルストラのリーダーはすべて、包摂性を踏まえて指導する責任があり、これは、当社のリーダーシップの枠組みに組み入れられており、毎年評価される。

当社の多様性および包摂性に関する方針は、取締役会が多様性達成のための測定可能な目標を設定している（当社の方針はtelstra.com/governanceにて閲覧可能である。）。年間を通じて、経営陣、報酬委員会および取締役会は、当社の目標達成に向けた進歩を評価する。

下表は、2018年6月30日時点における当社の目標およびその目標に照らした進歩ならびに2019事業年度についての当社の目標の概要である。

施策	2018事業年度における目標および進展/実績 (またはその他の目標)	2019事業年度における目標 (またはその他の目標)
取締役に就任している女性	目標-少なくとも4名の女性が取締役に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。 進展-2018年6月30日時点で、取締役に4名の女性取締役（監査・リスク委員会委員長を含む。）が在籍しており、非業務執行取締役中の女性の割合は40%であった。	少なくとも4名の女性が取締役に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。
新卒採用人員の多様性	目標-2018年度の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。また、2020年度までに、新卒採用決定者のうち障害を抱える人々の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することも目標とする。 結果および進展-目標を達成し、順調に経過している。2つの目標値を上回ったが、1つは未達成である。 ・女性の割合：52.5% ・障害を抱える人々の割合：11.7% ・先住民族の割合：3.2%	2018年度の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。2020年度までに新卒採用決定者のうち障害を持つ人の割合が10%、先住民族の割合が5%に達することを目標とする。
女性の昇進率	目標-女性の昇進率が事業ユニット・レベルでの女性の割合を超えること。 結果-一部達成。女性の昇進率がテルストラ全体および11の事業ユニットのうち5つの事業ユニットで女性の割合を超えた。	該当なし。

特定グループ従業員のエンゲージメント()	<p>目標-テルストラ全体のエンゲージメント・スコアと同等以上であり、マイナスの場合にはその差が統計的に有意でないこと。</p> <p>結果-一部達成。すべての特定グループ従業員のエンゲージメント・スコアは、2017年の調査から向上した。テルストラ全体の持続可能エンゲージメント・スコアは74であった。目標値は、女性(76)および多様な文化圏・言語圏に属する従業員(78)について達成され、両方について統計的に有意なプラスの変化があった。LGBTIであると自覚する従業員(73)については、マイナスの差異は統計的に有意ではなかった。先住民族および障害を抱える従業員についての目標は達成されず、ともに結果は66であり、全体のスコアを大幅に下回った。</p>	該当なし。
WGEA男女共同参画選任用者	該当なし。	毎年、WEGAの男女共同参画選任用者として表彰を受けること。
6月30日時点での女性の割合()	<p>目標-2018年事業年度 - 2018年6月30日現在の女性の割合：32% (テルストラ合計) および30% (上級管理職)</p> <p>2020事業年度 - 6月30日時点の女性の割合：35% (テルストラ合計) および40% (上級管理職)</p> <p>結果-2018年6月30日現在の女性の割合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (テルストラ合計) 前年度の30.1%から増加し31%。目標値である32%を下回った。 ・ (上級管理職) (バンドAからCのリーダー) 前年度の27.8%から増加して31%。目標値である30%を上回った。 	<p>2019事業年度 - 6月30日時点の女性の割合：31.5% (テルストラ合計) および35% (上級管理職)</p> <p>2020事業年度 - 6月30日時点の女性の割合：32% (テルストラ合計) および40% (上級管理職)</p>

- () 特定グループとは、女性従業員、先住民族従業員、多様な文化圏および言語圏に属する(CALD)従業員、障害を持つ従業員、ならびにゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランス・ジェンダーおよびインターセックス(LGBTI)の従業員をいう。
- () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

上記で概説した2019事業年度の測定可能な目標の重要な変更点は以下の通りである。

- ・特定グループの昇進率とエンゲージメントに関する従前の2つの目標に代わり、職場における男女平等局（WGEA）の男女共同参画選任雇用者としての表彰を新たな目標に含めた。表彰は、組織としてのコミットメントと進歩の堅固な指標である。当社は、WGEAの基準をすべての目標を設定するための指針として使用することを決定した。昇進率とエンゲージメント・スコアの目標は、次の5つの基準（(i)明瞭性、(ii)小さな段階、(iii)マネージャーの影響力／現実的統制力、(iv)徹底的な分析に基づく、(v)マネージャの説明責任によって支えられる）を満たさないため、削除された。
- ・当社は、2019事業年度および2020事業年度について全社的な女性の割合の目標値を再調整した。これは、設定すべき現実的な目標についての最近の分析の結果であり、WGEAの方法論と当社の労働力の計画の予測に沿っている（特に、女性の割合が少ない技術職の予測増加を考慮に入れた。）。これらの目標の再調整は、テルストラが男女平等に力を注いでいないことの表れではなく、存在する内のおよび外的圧力を認識した結果であると解釈されるべきである。

6.1.男女共同参画

当年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社における女性の割合は、0.9パーセント・ポイント増加した。32%の目標は達成されなかったが、前事業年度に減少を記録した後、上昇軌道を確認できたことはプラスであった。

我々はテルストラにおける男女共同参画の達成にコミットしており、この目標を当社が達成するのを後押しするために多岐にわたる方針、プログラムおよびエンゲージメント面での率先取り組みを整備している。当社の取り組みには以下を含む。

- ・当社のCEOであるアンドリュー・ペンは、「変革の男性旗手グループ（Male Champions of Change）」で活動的なメンバーである。
- ・テルストラ全体で男女共同参画を公式に推進し、採用過程における平等基準を確立するため、2017年3月、当社は採用平等手続を導入した。この手続では、全ての職種において候補者リストおよび面接リストに最低50%の割合の女性を載せなくてはならない（特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、25%としている。）。導入後15ヶ月が経ち、女性の応募者の割合は30%程度で安定しているが、候補者リスト、面接、採用および就業における女性の割合は増加した。
- ・当社は従業員に対して「ブリリアント・コネクテッド・ウィメン（Brilliant Connected Women）」（事業における男女共同参画の促進にコミットする、目下2,000人超の男女の会員を擁するフォーラム）に入会し、積極的に参加するよう勧めている。
- ・当社は引き続き正式に認定されたホワイト・リボン・ワークプレイス（White Ribbon Workplace）であり、女性に対する暴力を阻止することが我々の務めであることを認識している。また、当社は国連の女性のエンパワーメント原則（UN Women's Empowerment Principles）の加盟メンバーである。

- ・当社は、より多様性および包摂性を有する企業であるためのコミットメントを支える方法で、採用、人材開発、昇進、および給与の支払を行う。男女間賃金平等は、引き続き主要な重点的取り組み分野であり、我々は業績評価と報酬決定における偏りを回避する方針がどのように管理され、適用されているかを継続的に監視している。

2018年6月30日現在のテルストラにおける女性の割合

職務	人数	割合
取締役会()	4	40%
上級管理職*()	64	30.8%
CEO	0	0%
CEO- 1	5	50%
CEO- 2	14	25%
CEO- 3	45	32%
中間管理職*()	3,028	29%
運営レベル*()	6,386	32%
テルストラ合計*	9,488	31%
テルストラ・グループ合計**	10,026	29.8%

* テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

* * テルストラ・グループの被支配会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。

テルストラ・グループ内の被支配企業の情報は、当社のウェブサイト(telstra.com.au/aboutus/investors/financial-information/financial-results)を参照のこと。

注記：

- (i) 人数および割合は、非業務執行取締役に係るものである。
- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

当年度中、当社は、オーストラリア政府の「職場における男女平等局(WGEA)」による「2018年男女共同参画選任雇用者」に4度目の指名を受けた。当社は、2012年職場における男女平等法により、毎年3月31日時点における従業員の性別統計を報告することを義務づけられている。当社の2018年度の報告書は、2018年5月31日に職場における男女平等局に提出されており、当社のウェブサイト(www.telstra.com/governance)で閲覧可能である。

6.2.取締役会の多様性

2018事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中に一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける場合があることを認識した上で、取締役に最低4名の女性が在籍することであった（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。取締役会は、2019事業年度についてもこの目標を維持している。

2018年6月30日現在、取締役に4名の女性取締役が在籍し（監査・リスク委員会委員長を含む。）、非業務執行取締役における女性の割合は40%であった。

取締役会は、当社が多様性のある取締役会を有することを確保するという戦略的要請を満たし、取締役会の多様性に関する目標を達成するため、多数の取り組みを実施している。これらのイニシアチブは、取締役の任命に際し、資格要件を満たした多様な範囲の候補者が検討されることを確保すること、潜在的な取締役候補者とのつながりを構築することを含む。多くの取締役が能力のある、経験豊富な取締役候補者を幅広く確保することに資するためのプログラム（オーストラリア取締役協会（AICD）会長のメンタリング・プログラムならびに公共、民間および非営利部門での執行委員との個人的メンタリングを含む。）に参加している。

6.3.従業員の多様性と包摂性

当年度中のテルストラにおける多様性と包摂性をさらに高めるための当社の取り組みは以下を含む。

先住民族の雇用

2018事業年度において、当社は、2015から2018年の先住民族社会との協調活動計画である、テルストラにおける先住民族であると自覚する従業員の数を2倍にするという雇用目標について、大幅な進歩を遂げた。より多くの先住民族の従業員をテルストラに引き付け、維持するために、当社は、当年度、先住民族の訓練生およびインターン生の25人分の枠を設けた。当社はまた、当年度、新卒採用者全体の3.2%に当たる5人の先住民族新卒者を採用した。キャリア・トラッカーズの先住民族インターンシップ・プログラムの提供者として、当社は、当社の先住民族雇用コーディネーターが年間最優秀ビジネス・コーディネーターの表彰を受け、当社のインターン生の1人がインターン・コミュニティ・スピリット賞の受賞者として指名されたことで、当社が2017年のキャリア・トラッカーズの催しで認知されたことを誇らしく思う。

障害を持つ従業員の雇用

2018事業年度中、当社は障害を持って暮らしていると認められる従業員を新たに13人雇用し、当年度、当社は引き続き、障害を持つ大学生のための「オーストラリアン・ネットワーク・オン・ディスアビリティ・ステッピング・イントゥ・インターンシップ・プログラム」の最大の法人提供者となった。

2018事業年度、24人の学生を迎え、5人がテルストラでの継続的な仕事を確保した。直近の新卒採用者の内、11.7%が障害を持って暮らしていると認められた。

LGBT+の包摂

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダーおよびインターセックス（LGBTI）の包摂は、当社にとって重要である。当社は従業員が自分を隠さずにありのままで来て働き、そうすることを従業員が居心地良く感じることを望んでいる。当社は、ウェア・イット・パープル・デイ（Wear it Purple Day）、LGBT嫌悪に反対する国際デー（International Day Against Homophobia, Biphobia and Transphobia）、およびミッドサマー同性愛者芸術・エンターテイメント祭などのイベントを支援するなど、長期的にLGBTIの包摂に対するサポートを示してきた。当社の事業の中では、当年度、LGBT+の従業員およびその仲間たちのネットワークを、2,000人を超えるネットワークへと拡大した。

6.4. 男女間賃金平等

組織全体でより大きな公平性を推進するための方針とイニシアチブを引き続き開発・実施していく中で、男女間賃金平等は、引き続き、テルストラの重要な優先事項である。当社は、組織内に存在する大幅な男女間の賃金不平等を特定および標的化し、削減することに継続的に取り組んでいる。

下表は、オーストラリアの従業員の3つのレベルの平均給与を比較したものであり、当社の従業員人口の90%以上を反映している。全体の賃金格差は、前年度のポジションよりわずかに低い7%であり、同一条件の下では、格差は約2%である。

昨年と同様に、より大きな賃金格差は運営レベルに存在し、労働協約に基づく固定賃金率で管理される大部分の運営従業員が主な原因となっている。これらの固定賃金率は、主に男性中心の専門職であり、これらの賃金率に一致しない同レベルの同僚の賃金と比較した場合、著しく高い。この人口を分析から除外し、同一条件の役職を比較すると、賃金格差は存在しない。これは、当社の運営レベルで給与を裁量により決定できる場合、男性と女性はこのレベルで公平な支払いを受けていることを示しているので、励みになる事実である。

固定報酬（FR）の割合 男性に対する女性の割合*

レベル	比較
上級管理職 ⁽ⁱ⁾	100%
中間管理職 ⁽ⁱⁱ⁾	97%
運営レベル ⁽ⁱⁱⁱ⁾	88%
全体の比較（%）	93%

* テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員およびパートタイム社員を含み、アルバイト、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。基本給プラス年金の割合として計算される（男性の固定報酬に対する女性の固定報酬の割合）。

注記：

- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。CEOも上級管理職の合計に含まれている。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 運営レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万豪ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万豪ドル)	監査証明業務に基づく報酬(百万豪ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万豪ドル)
提出会社	5.376 (439.92百万円)	2.549 (208.58百万円)	6.504 (532.22百万円)	1.850 (151.39百万円)
連結子会社	2.635 (215.62百万円)	0.325 (26.59百万円)	2.507 (205.15百万円)	0.201 (16.45百万円)
計	8.011 (655.54百万円)	2.874 (235.18百万円)	9.011 (737.37百万円)	2.051 (167.83百万円)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

【監査報酬の決定方針】

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のテルストラ・コーポレーション・リミテッド(以下「テルストラ社」という。)およびその被支配会社(総称して「テルストラ・グループ」という。)の2018年および2017年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準(A-IFRS)に従って作成されたものである。テルストラ・グループおよびテルストラ社の採用した会計基準、会計処理および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準、会計処理および表示方法との間の相違点に関しては、「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

テルストラ・グループおよびテルストラ社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 本書記載の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう)であるアーンスト・アンド・ヤング(オーストラリアにおける独立監査人)の「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、同意書および別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

(ハ)本書記載の財務書類、取締役会の宣誓書および監査報告書の原文(英文)は、テルストラ社がオーストラリア証券取引所に提出したものと同一内容である。

(ニ)本書記載の財務書類の原文(英文)は豪ドルで表示されている。日本文中に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な数値について、2018年9月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1豪ドル=81.83円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。この換算は、単に便宜のためで、その金額が該当為替相場または他の為替相場での円を表したり、あるいは円換算されたものであったり、円換算し得るものと解釈されるわけではない。

(ホ)円換算額および「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

損益計算書

2018年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2018年		2017年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
収益					
売上高(金融収益を除く。)	2.2	26,011	2,128,480	26,013	2,128,644
その他収益	2.2	3,031	248,027	2,192	179,371
		29,042	2,376,507	28,205	2,308,015
費用					
労務費		5,157	421,997	5,381	440,327
購入商品および購入サービス		8,758	716,667	7,671	627,718
その他費用	2.3	4,984	407,841	4,506	368,726
		18,899	1,546,505	17,558	1,436,771
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純(損失)/利益に対する持分	6.3	(22)	(1,801)	32	2,619
		18,921	1,548,306	17,526	1,434,152
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)		10,121	828,201	10,679	873,863
減価償却費および償却費	2.3	4,470	365,780	4,441	363,407
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)		5,651	462,421	6,238	510,456
金融収益	2.2	82	6,711	138	11,292
金融費用	2.3	631	51,635	729	59,654
純金融費用		549	44,924	591	48,362
税引前当期利益		5,102	417,497	5,647	462,094
法人所得税	2.4	1,573	128,719	1,773	145,085
当期利益		3,529	288,778	3,874	317,009
以下に帰属する利益/(損失):					
テルストラ社の株主		3,563	291,560	3,891	318,401
非支配株主持分		(34)	(2,782)	(17)	(1,392)
		3,529	288,778	3,874	317,009

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

損益計算書

2018年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2018年		2017年	
		豪セント	円	豪セント	円
1株当たり利益(1株当たり豪セント/円)					
基本的	2.5	30.0	24.55	32.5	26.59
希薄化後	2.5	30.0	24.55	32.5	26.59

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

包括利益計算書

2018年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2018年		2017年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
以下に帰属する当期利益/(損失)：					
テルストラ社の株主		3,563	291,560	3,891	318,401
非支配株主持分		(34)	(2,782)	(17)	(1,392)
		3,529	288,778	3,874	317,009
損益計算書に組替られない項目					
利益剰余金					
テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る年金数理差益	5.3	112	9,164	133	10,883
確定給付年金制度に係る年金数理差益に対する法人所得税		(34)	(2,782)	(40)	(3,273)
処分時に利益剰余金に振替えられる、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する累積評価益		-	-	83	6,792
資本性金融商品の公正価値積立金					
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価(損)/益		(16)	(1,309)	86	7,037
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		29	2,373	-	-
資本性金融商品の公正価値変動に係る法人所得税		2	164	(9)	(736)
処分時に利益剰余金に振替えられる、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する累積評価益		-	-	(83)	(6,792)
為替換算積立金					
非支配株主持分に帰属する在外営業活動体の換算差額		(3)	(245)	(4)	(327)
		90	7,365	166	13,584
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目					
為替換算積立金					
テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額		62	5,074	(77)	(6,301)
持分法適用会社の為替換算積立金に対する持分		4	327	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金					
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動		(97)	(7,937)	(72)	(5,892)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税		29	2,373	22	1,800
外貨ベース・スプレッド積立金					
外貨ベース・スプレッドの価値の変動		(31)	(2,537)	(41)	(3,355)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税		9	736	9	736
		(24)	(1,964)	(159)	(13,011)
その他の包括利益合計		66	5,401	7	573
当期包括利益合計		3,595	294,179	3,881	317,582
以下に帰属する包括利益合計：					
テルストラ社の株主		3,632	297,207	3,902	319,301
非支配株主持分		(37)	(3,028)	(21)	(1,719)

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

財政状態計算書

2018年6月30日現在

テルストラ・グループ	注記	6月30日現在			
		2018年		2017年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
流動資産					
現金および現金同等物	2.6	629	51,471	938	76,757
売上債権およびその他受取債権	3.3	5,018	410,623	5,468	447,446
棚卸資産	3.4	801	65,546	893	73,074
デリバティブ金融資産	4.3	75	6,137	21	1,718
未収税金		6	491	11	900
前払金		548	44,843	531	43,452
流動資産合計		7,077	579,111	7,862	643,347
非流動資産					
売上債権およびその他受取債権	3.3	1,012	82,812	1,039	85,021
棚卸資産	3.4	19	1,555	29	2,373
投資 - 持分法適用	6.3	1,237	101,224	194	15,875
投資 - その他	4.4	36	2,946	292	23,894
有形固定資産	3.1	22,108	1,809,097	21,350	1,747,071
無形資産	3.2	9,180	751,198	9,558	782,131
デリバティブ金融資産	4.3	1,897	155,232	1,623	132,810
繰延税金資産	2.4	54	4,419	44	3,601
確定給付年金資産	5.3	250	20,458	142	11,620
非流動資産合計		35,793	2,928,941	34,271	2,804,396
資産合計		42,870	3,508,052	42,133	3,447,743
流動負債					
買掛債務およびその他支払債務	3.5	4,835	395,648	4,189	342,785
従業員給付引当金	5.1	868	71,028	865	70,783
その他引当金		118	9,656	190	15,548
借入金	4.3	1,635	133,792	2,476	202,610
デリバティブ金融負債	4.3	1	82	42	3,437
未払税金		132	10,802	161	13,175
前受収益		1,227	100,405	1,236	101,142
流動負債合計		8,816	721,413	9,159	749,480
非流動負債					
その他支払債務	3.5	65	5,319	70	5,728
従業員給付引当金	5.1	157	12,847	160	13,093
その他引当金		171	13,993	134	10,965
借入金	4.3	15,316	1,253,308	14,808	1,211,739
デリバティブ金融負債	4.3	388	31,750	536	43,861
繰延税金負債	2.4	1,624	132,892	1,539	125,936
確定給付債務	5.3	7	573	6	491
前受収益		1,312	107,361	1,161	95,005
非流動負債合計		19,040	1,558,043	18,414	1,506,818
負債合計		27,856	2,279,456	27,573	2,256,298
純資産		15,014	1,228,596	14,560	1,191,445
株主持分					
資本金	4.2	4,428	362,343	4,421	361,770
積立金	4.2	(117)	(9,574)	(105)	(8,592)
利益剰余金		10,716	876,890	10,225	836,712
テルストラ社の株主に帰属する株主持分		15,027	1,229,659	14,541	1,189,890
非支配株主持分		(13)	(1,063)	19	1,555
株主持分合計		15,014	1,228,596	14,560	1,191,445

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

キャッシュ・フロー計算書

2018年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2018年		2017年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
顧客からの受取(物品およびサービス税(GST)を含む。)		31,901	2,610,459	31,288	2,560,297
業者および従業員に対する支払(GSTを含む。)		(21,948)	(1,796,005)	(21,997)	(1,800,015)
政府補助金の受取額		174	14,238	235	19,230
営業から生じた現金純額		10,127	828,692	9,526	779,512
法人所得税の支払額	2.4	(1,521)	(124,463)	(1,751)	(143,284)
営業活動により得られた現金純額	2.6	8,606	704,229	7,775	636,228
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		(3,571)	(292,215)	(3,725)	(304,816)
無形資産の取得による支出		(1,361)	(111,371)	(1,596)	(130,601)
資本的支出(投資前)		(4,932)	(403,586)	(5,321)	(435,417)
事業および被支配会社株式の取得(取得現金控除後)		(56)	(4,582)	(63)	(5,155)
持分法適用会社に対する持分の取得		(15)	(1,227)	(6)	(491)
その他の投資の取得		(67)	(5,483)	(76)	(6,220)
資本的支出合計(投資を含む。)		(5,070)	(414,878)	(5,466)	(447,283)
政府補助金の受取額		91	7,447	-	-
有形固定資産の売却による収入		796	65,137	679	55,564
事業および被支配会社株式の売却による収入(処分現金控除後)		49	4,010	-	-
その他の投資の売却による収入		24	1,964	285	23,322
持分法適用会社からの受取配当金		9	736	10	818
利息の受取額		65	5,319	109	8,919
ファイナンス・リース債権の回収による収入		125	10,229	104	8,510
投資活動により使用された現金純額		(3,911)	(320,037)	(4,279)	(350,150)
投資活動によるキャッシュ・フローを控除した 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,695	384,192	3,496	286,078
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		4,195	343,277	4,710	385,419
借入金の返済による支出		(5,148)	(421,261)	(4,571)	(374,045)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(120)	(9,820)	(131)	(10,720)
自己株式の取得による支出		-	-	(1,502)	(122,909)
従業員持株制度のための株式の購入による支出		(18)	(1,473)	(22)	(1,800)
金融費用の支払額		(776)	(63,500)	(854)	(69,883)
テルストラ社の株主への配当金の支払額	4.1	(3,150)	(257,765)	(3,736)	(305,717)
その他		2	164	2	164
財務活動により使用された現金純額		(5,015)	(410,378)	(6,104)	(499,491)
現金および現金同等物の正味減少額		(320)	(26,186)	(2,608)	(213,413)
現金および現金同等物期首残高		936	76,593	3,550	290,497
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		4	328	(6)	(491)
現金および現金同等物期末残高	2.6	620	50,735	936	76,593

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2018年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2016年7月1日現在残高	5,167	62	10,642	15,871	36	15,907
当期利益 / (損失)	-	-	3,891	3,891	(17)	3,874
その他の包括利益	-	(165)	176	11	(4)	7
当期包括利益合計	-	(165)	4,067	3,902	(21)	3,881
配当金	-	-	(3,736)	(3,736)	(2)	(3,738)
自己株式の取得および消却(税引後)	(754)	-	(748)	(1,502)	-	(1,502)
非支配株主との取引	-	(2)	-	(2)	4	2
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	1	-	-	1	-	1
従業員持ち株制度のための株式の購入	(22)	-	-	(22)	-	(22)
株式報酬	29	-	-	29	2	31
2017年6月30日現在残高	4,421	(105)	10,225	14,541	19	14,560
当期利益 / (損失)	-	-	3,563	3,563	(34)	3,529
その他の包括利益	-	(9)	78	69	(3)	66
当期包括利益合計	-	(9)	3,641	3,632	(37)	3,595
配当金	-	-	(3,150)	(3,150)	(2)	(3,152)
非支配株主持分の売却	-	-	-	-	(1)	(1)
非支配株主との取引	-	(3)	-	(3)	3	-
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	1	-	-	1	-	1
従業員持ち株制度のための株式の購入	(18)	-	-	(18)	-	(18)
株式報酬	24	-	-	24	5	29
2018年6月30日現在残高	4,428	(117)	10,716	15,027	(13)	15,014

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2018年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日現在残高	422,816	5,073	870,835	1,298,724	2,946	1,301,670
当期利益 / (損失)	-	-	318,401	318,401	(1,392)	317,009
その他の包括利益	-	(13,502)	14,402	900	(327)	573
当期包括利益合計	-	(13,502)	332,803	319,301	(1,719)	317,582
配当金	-	-	(305,717)	(305,717)	(164)	(305,881)
自己株式の取得および消却(税引後)	(61,700)	-	(61,209)	(122,909)	-	(122,909)
非支配株主との取引	-	(163)	-	(163)	327	164
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	82	-	-	82	-	82
従業員持ち株制度のための株式の購入	(1,800)	-	-	(1,800)	-	(1,800)
株式報酬	2,372	-	-	2,372	165	2,537
2017年6月30日現在残高	361,770	(8,592)	836,712	1,189,890	1,555	1,191,445
当期利益 / (損失)	-	-	291,560	291,560	(2,782)	288,778
その他の包括利益	-	(736)	6,383	5,647	(246)	5,401
当期包括利益合計	-	(736)	297,943	297,207	(3,028)	294,179
配当金	-	-	(257,765)	(257,765)	(165)	(257,928)
非支配株主持分の売却	-	-	-	-	(81)	(81)
非支配株主との取引	-	(246)	-	(246)	246	-
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	82	-	-	82	-	82
従業員持ち株制度のための株式の購入	(1,473)	-	-	(1,473)	-	(1,473)
株式報酬	1,964	-	-	1,964	410	2,374
2018年6月30日現在残高	362,343	(9,574)	876,890	1,229,659	(1,063)	1,228,596

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

財務書類注記

１． 作成の基本方針

本セクションでは、当社グループの財務書類作成の基本方針を説明し、主要な会計上の見積りおよび判断の要約を記載する。

１．１ 財務書類作成の基本方針

当財務書類は、2001年オーストラリア会社法、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準委員会（以下「AASB」という。）のその他の解釈指針に従って営利目的企業として作成された一般目的の財務書類である。当財務書類はまた、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針にも準拠している。

当財務書類はオーストラリアドル（豪ドル）で表示され、特に記載がない限り、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の企業（財務書類および取締役会報告書における端数の取扱いに関する）通達2016/191号に従ったオプションに基づき、全ての金額は百万豪ドル未満を四捨五入している。テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社の機能通貨は、豪ドルであるが、オーストラリア外の一部の被支配会社の機能通貨は、豪ドルではない。これらの会社の経営成績は、注記７．１の会計方針に従って、豪ドル建に換算されている。

当財務書類は、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されている。

１．２ 主要な会計上の見積りおよび判断

財務報告書の作成において、経営者は見積りおよび判断が求められる。使用された会計方針および重要な経営者の判断や見積り、ならびにそれらの変更は、関連する注記に記載されている。それぞれ以下の注記を参照のこと。

主要な会計上の見積りおよび判断	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
売上高およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約(ISA)の影響	２．２	F15
法人所得税引当金の見積り	２．４	F18
未認識の繰延税金資産	２．４	F19
減損評価における資金生成単位（以下「CGU」という。）	３．１	F23
有形資産の耐用年数および残存価額	３．１	F23
当社グループの固定資産ベースに対するnbnインフラ・サービス契約(ISA)の影響	３．１	F24
減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	３．２	F26
開発費の資産計上	３．２	F29
識別可能無形資産の公正価値の算定	３．２	F29
無形資産の耐用年数	３．２	F29
貸倒引当金の見積り	３．３	F30
正味実現可能価額の見積り	３．４	F31
長期勤続休暇引当金	５．１	F52
確定給付制度	５．３	F60
企業結合会計	６．１	F62
投資に対する重要な影響	６．３	F70
投資の共同支配	６．３	F70

注記 7.1 には、当社グループの為替換算に関する会計方針、会計方針の変更、および将来の報告期間に適用される新規の会計基準の要約が含まれている。

1.3 損益計算書上使用されている用語

利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）は、純金融費用、法人所得税、減価償却費および償却費の影響を考慮する前の当期利益を反映している。当社グループの経営者は、当社の事業業績を評価するために、他の財務指標と併用し、主としてEBITDAならびに利息および法人所得税控除前利益（以下「EBIT」という。）を用いている。さらに当社グループでは、EBITDAを広く認められている主要業績指標とみている当社グループの株主、アナリストおよび他の投資関係者にとっても、EBITDAは有用であると考えている。

EBITは、EBITDAに類似する指標であるが、減価償却費および償却費を控除したものである。

1.4 連結原則

当社グループの財務書類は、テルストラ社およびその被支配会社全体の事業年度末における資産および負債と、事業年度における連結損益およびキャッシュ・フローを含むものである。

当社グループが、事業体への関与により変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体の活動を指示するパワーを通じてこれらのリターンに影響する能力を有する場合に、当該事業体は被支配会社とみなされる。当社グループは、被支配会社に関して、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの経営成績を連結する。

グループ内の取引および残高が及ぼす影響は連結財務書類から完全に消去されている。

被支配会社の非支配株主持分に帰属する損益および持分は、当社グループの損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書および株主持分変動計算書上、別途開示されている。

被支配会社の財務書類は、整合性のある会計方針を適用して、テルストラ社と同一の報告期間で作成される。異なる会計方針を使用している場合には調整が行われる。

２． 当社グループの業績

本セクションでは、当社グループの経営成績および業績を説明する。この説明には、当社グループの内部管理体制と同一の基準で報告されているセグメント損益や当期の１株当たり利益が含まれる。また、収益および費用項目の抜粋、課税情報、当期利益から営業活動により得られた現金純額への調整についての詳細が記載されている。

２．１ セグメント情報

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する事業単位を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

２．１．１ 事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

2017年５月23日および2017年６月14日に、当社グループは2017年７月１日付の組織変更を発表した。これにより、当社グループの事業セグメントは以下のとおり変更された。

- ・テルストラ・リテール（以下「TR」という。）およびグローバル・エンタープライズ・アンド・サービス（以下「GES」という。）は、テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネス（以下「TC&SB」という。）およびテルストラ・エンタープライズ（以下「TE」という。）にそれぞれ名称を変更した。その際、過年度においてはTRに含まれていたテルストラ・ビジネスの損益がTC&SBとTEに分けられ、小規模企業の顧客はTC&SBに残り、中規模企業の顧客はTEへと移された。
- ・テルストラ・ベンチャーズはニュービジネス（以下「NB」という。）からテクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー（以下「TI&S」という。）へと移されたが、これらの事業セグメントの損益は「その他全て」のカテゴリーで報告されているため、報告セグメントには影響はなかった。

「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない事業単位、およびNB（テルストラ・ヘルスを含む）、メディア・アンド・マーケティングおよびTI&Sなど、報告セグメントの開示要件を満たしていない事業セグメントが含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の4つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・ コンシューマー& スモール・ ビジネス (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの消費者および小規模企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ/IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワーク ・顧客がセルフサービスで、商品の購入から請求書の発行やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で行うことができる機会の提供
テルストラ・ エンタープライズ (TE)	<ul style="list-style-type: none"> ・中大規模企業および政府機関に対して、オーストラリア国内外での販売および契約管理支援 ・テルストラ・オペレーションズと協力したオーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワーク、モビリティ・アプリケーション・アンド・サービスならびにネットワーク・アプリケーション・アンド・サービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービスならびに監視等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのネットワークおよび技術に基づく産業パーティカル・ソリューションの開発
テルストラ・ オペレーションズ (Tops)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・TC&SB、TEおよびTWセグメントにおける収益を生む活動を支援するサービス提供センター（オペレーション管理およびリスク管理サービスを含む。） ・改定nbn正式契約または商業契約に基づくnbn coに対する一部のネットワーク・サービスの提供 ・テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（以下「TUSOPA」という。）を満たすための様々な電気通信サービスの提供
テルストラ・ ホールセール (TW)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスの提供 ・改定nbn正式契約に基づくnbn coへの一部のネットワーク資産およびサービスの提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するよう、EBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。以下の注記2.1.2の表Aの下に参照される取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

一部の収益および費用項目は、各セグメントに配賦されず、コーポレート・エリア（「その他全て」のカテゴリに含まれる。）で報告されている。当該項目には以下のものが含まれている。

- ・当社グループの会計方針に準拠して基本接続に関する設置費用および接続料による収益ならびに費用を繰延べするための調整額（当社グループの報告セグメントは、当該金額をあらかじめ計上している。）
- ・テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分

また、一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント成績にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

- ・ TEセグメントの販売代理店を通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TC & SBセグメントに配賦される。これはTC & SBセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TC & SBおよびTEセグメントに計上される。
- ・ TEセグメントに関連するコール・センター費用は、TC & SBセグメントに含まれる。
- ・ TC & SBセグメントに含まれる中小企業の顧客からの収益に対応するNAS費用の一部は、TEセグメントに計上されている。
- ・ T0psセグメントの損益にはTC & SB、TEおよびTW顧客に係るネットワーク・サービス提供費用が含まれる。
- ・ T0psセグメントは、ハイブリッド・ファイバー同軸（以下「HFC」という。）ケーブル資産の設置、保守および維持に関連する費用を認識しているが、HFCケーブル資産の維持費の一部は、メディア・アンド・マーケティング事業セグメント（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）によって管理されている。
- ・ テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、メディア・アンド・マーケティング事業セグメント（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）に集中的に計上される。
- ・ 過年度において当社グループのコーポレート・エリアに計上されていた支払遅延手数料は、商品の報告を消費者および小規模企業の顧客の視点に合わせるために、TC & SBへと再分類されている。
- ・ 業務および事務所の利用方法を変更したのにしたがって、当社グループは、現在、リテール店舗および海外事業に関連する費用を除き、賃貸料をT0psに集約している。過年度において、これらの費用はそれぞれの事業単位で計上されていた。
- ・ TWセグメント損益にはnbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づく使用料およびテルストラ資産の譲渡による収益が含まれ、一方、関連する費用は、それぞれT0psセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーに報告される。
- ・ 「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料による収益が含まれており、一方、関連する費用はT0psセグメントに報告される。

2.1.2 セグメント損益

表Aは、セグメント損益ならびにEBITDAに対する貢献額からテルストラ・グループのEBITDA、EBITおよび税引前当期利益への調整についての詳細を示している。

表A	TC&SB	TE	TOps	TW	その他全て	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年6月30日終了事業年度						
外部顧客に対する売上高	14,629	8,217	844	2,341	(20)	26,011
その他収益	54	32	373	396	2,176	3,031
収益合計	14,683	8,249	1,217	2,737	2,156	29,042
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益/(損失)に対する持分	-	2	-	-	(24)	(22)
EBITDAに対する貢献額	6,970	3,216	(2,715)	2,544	106	10,121
減価償却費および償却費						(4,470)
テルストラ・グループのEBIT						5,651
純金融費用						(549)
テルストラ・グループの税引前当期利益						5,102
2017年6月30日終了事業年度						
外部顧客に対する売上高	14,647	8,089	789	2,394	94	26,013
その他収益	75	19	362	443	1,293	2,192
収益合計	14,722	8,108	1,151	2,837	1,387	28,205
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益/(損失)に対する持分	-	4	-	(1)	29	32
EBITDAに対する貢献額	7,972	3,442	(2,763)	2,627	(599)	10,679
減価償却費および償却費						(4,441)
テルストラ・グループのEBIT						6,238
純金融費用						(591)
テルストラ・グループの税引前当期利益						5,647

以下のセグメント間取引の影響は、セグメントのEBITDAに対する貢献額から除外されていない。

- ・TEセグメントの外部顧客に対する売上高には、セグメント間売上高214百万豪ドル（2017事業年度：192百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTC&SBセグメントおよびTWセグメントの外部費用として処理されており、「その他全て」のカテゴリーで消去されている。
- ・TEセグメントの外部費用には、セグメント間費用13百万豪ドル（2017事業年度：14百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTWセグメントの外部売上高として処理されており「その他全て」のカテゴリーで消去されている。

当期において、のれんおよびその他の非流動資産に関連する減損損失は合計327百万豪ドルであり、そのうち273百万豪ドルがウーヤラ・ホールディングス・グループに関連しており、「その他全て」のカテゴリーに含まれている。詳細については注記3.2.1を参照のこと。

地域別営業活動についての情報は、表Bに示すとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
外部顧客からの売上高		
オーストラリア国内の顧客	24,701	24,734
海外顧客	1,310	1,279
	26,011	26,013
非流動資産の帳簿価額		
所在地がオーストラリア国内	30,141	28,884
所在地がオーストラリア以外の国	2,384	2,218
	32,525	31,102

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

当社グループのセグメント非流動資産の帳簿価額は、金融商品資産、棚卸資産、確定給付資産および繰延税金資産を含んでいない。

表Cは、当社グループの製品およびサービスによる売上高およびその他収益についての情報を示している。

表C テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度	
		2018年	2017年
		百万豪ドル	百万豪ドル
収益合計(金融収益を除く。)			
固定		5,812	6,402
モバイル		10,145	10,102
データ&IP		2,557	2,698
ネットワーク・アプリケーションおよびサービス		3,646	3,358
メディア		993	1,039
グローバル接続		1,513	1,449
売上高(上記を除く) ¹		1,001	862
その他売上高 ²	2.2	344	103
その他収益	2.2	3,031	2,192
	2.2	29,042	28,205

1 売上高(上記を除く)は、nbn coによる当社グループのインフラ使用料および各種手数料による収益に関連している。また、テルストラ・ヘルスおよびテルストラ・ソフトウェアの両事業単位からの収益も含まれる。

2 その他売上高は、主にゴー・モバイル・スワップのリース収益およびレンタル収益からの314百万豪ドル(2017事業年度: 64百万豪ドル)から構成される。

2018年6月20日に、当社グループは2018年7月1日付の以下の組織変更を発表した。

- ・テルストラ・オペレーションズ・セグメントの一部であったテルストラ・ホールセールおよびテルストラのnbn coの商業ベース工事業から構成されるテルストラ・インフラ・コが単独のインフラ事業単位として設立される。テルストラ・インフラ・コは、データセンター、モバイル以外の関連する国内ファイバー、銅線、HFC、国際海底ケーブル、交換、電柱、ダクトおよび配管を含む、テルストラの質の高い固定ネットワークのインフラから構成される。そのサービスはテルストラ、ホールセール顧客およびnbn coに販売される。
- ・グローバル・ファイナンス・サービス、購買およびサプライチェーン、グローバル・サービス・デリバリー、ならびに不動産サービスで構成されるグローバル・ビジネス・サービス（以下「GBS」という。）が新事業単位として創設される。

２．２ 収益

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
売上高		
サービスの提供	21,608	22,132
商品の販売	2,994	2,773
工事契約	1,065	1,005
	25,667	25,910
その他売上高(金融収益を除く)	344	103
売上高合計(金融収益を除く)	26,011	26,013
その他収益		
有形固定資産および無形資産売却益(純額)	607	686
事業および投資売却益/(損)(純額)	323	(2)
政府補助金	209	178
nbn接続停止に係る手数料	1,779	1,248
その他雑収益	113	82
	3,031	2,192
収益合計(金融収益を除く)	29,042	28,205
金融収益	82	138
収益合計	29,124	28,343

その他売上高には、当社グループのリテール顧客に提供している携帯端末のオペレーティング・リースによる収益が含まれる。こうしたリース契約の詳細については注記７．４．２を参照のこと。

事業および投資売却益/(損)(純額)には、フォクステルとフォックス・スポーツ・オーストラリアの合併による公正価値の変動の評価益261百万豪ドルが含まれる。

政府補助金には、政府補助金として会計処理されたテルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（以下「TUSOPA」という。）、モバイル通信ブラックスポット政府プログラムおよび個別に重要性に乏しいその他の契約に基づく収益が含まれている。これらの補助金に付随した未履行条件およびその他の偶発事象はない。

その他雑収益には、フォクステル・ジョイント・ベンチャー（以下「フォクステル」という。）に対する貸付金を出資に転換したことによる公正価値の変動による評価益38百万豪ドルが含まれる。詳細は注記６．３．１の（c）を参照のこと。

2.2.1 認識および測定

収益は、受取対価または受取債権の公正価値を表している。収益は、返品、貸倒引当金、値引き、販売奨励金および各種税金を控除した金額で計上される。当社グループは、主に以下の事業活動により売上高およびその他収益を計上している。

区分	認識および測定
サービスの提供	<p>電気通信サービス</p> <p>売上高の計上は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通話料金は、通話終了時に計上される。 ・インターネットおよびデータ使用料は、サービス提供の進捗度をより適切に表す他の方法がない限り、サービス提供期間にわたって定額法により計上される。 <p>独立したサービスとみなされない設置費用および接続料は繰延べられ、顧客の見積平均契約期間にわたって認識される。</p> <p>ネットワーク設備の使用</p> <p>使用料は、主として個人および法人利用者の固定およびモバイルネットワークに対するアクセスによるもの、ならびに専用回線、顧客設備、有形固定資産およびその他設備のレンタルによるものである。ネットワークに対するアクセス提供による収益は、レンタル期間にわたって発生主義に基づいて計上される。</p> <p>広告および受信サービス</p> <p>インターネット広告からの収益は、ウェブサイトで公開される広告の場合には、広告の掲載時または定められた掲載期間にわたり認識され、宣伝活動の場合には、サービスが提供された時に認識される。受信料収入は、受信期間にわたって定額法で認識される。</p>
商品の販売	<p>商品の販売からの収益は、顧客設備およびその類似商品の販売による収益を含む。商品の販売による収益は販売商品の引渡基準により計上される。</p>
工事契約	<p>工事収益は工事進行基準に基づいて計上される。工事進捗度は、当該契約の完成までに要する見積原価に基づいて計算される。この会計処理は、収益が契約完了時にのみ計上される短期契約（１ヶ月未満）には適用されない。</p> <p>以下を満たす場合に工事利益が計上される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事契約の進捗度を信頼性をもって算定できること ・発生した工事原価を明瞭に識別できること ・工事総収益と工事総原価を信頼性をもって見積ることができること
リース収益	<p>バック・ツー・バック契約（テルストラが借手）により第三者からリースした携帯端末を、オペレーティング・サブリース（テルストラが貸手）によりリテール顧客に提供し、収益を計上している。また、不動産リースによる収益も計上している。リース収益は、その他売上高としてリース期間にわたって定額法で認識される。原リースから生じる費用は、その他費用として認識される（注記２．３を参照）。</p>

政府補助金	政府からの補助金は、補助金を受取り、テルストラが全ての付帯条件に従うことが合理的に保証される場合に認識される。 費用に関連する政府補助金は繰延べられ、補償対象の費用と当該補助金を対応させるために必要な期間にわたって損益計算書に認識される。
受取利息	受取利息は発生主義に基づいて計上される。金融資産については、受取利息は金融商品の実効利回りによって決定される。

以下において、当社グループの事業活動から生じる収益の測定方法および認識方法を詳細に説明する。

(a) 複数の引渡対象物がある販売契約

1つの契約に基づいて2つ以上の収益生成活動または引渡対象物が販売される場合、顧客にとって独立した価値があると考えられる個々の引渡対象物は、個別の会計単位として会計処理を行っている。

当社グループでは、当該販売契約による対価を、各会計単位の相対的な販売価格に基づき個別の会計単位に配賦している。独立販売価格がない場合、当該項目はその会計単位の販売価格に関する最善の見積りに基づいて測定される。引渡済の項目に配分する金額は、追加項目の引渡やその他の特定業績履行条件を満たすことに左右されない金額（非偶発的な金額）に限定される。

(b) 主体対エージェント（総額または純額による収益認識）

当社グループでは通常、売却代金の総額を全額収益として計上している。しかし、エージェントとして取引する場合には、純額ベースで収益を計上している。

(c) 販売奨励金

当社グループでは、金銭または金銭以外の販売奨励金を提供している。販売奨励金は、顧客が当該奨励金を稼得する可能性が高くなった時点で計上される。金銭による販売奨励金は通常、収益の減額として計上され、販売奨励金の稼得に貢献する個々の製品／サービスに配分される。当該配分は、個々の製品およびサービスにより獲得される収益の金額に基づくが、より適切な配分方法がある場合にはこの限りではない。

金銭以外による販売奨励金は、複数の引渡対象物がある販売契約において、当該販売奨励金が契約開始時に顧客に提供されるかどうか、あるいは当該販売奨励金が将来に製品およびサービスの購入に使用される金額であるかどうかに関わらず、独立した引渡対象物とみなされる。当該契約における総収入の一部は、複数の引渡対象物がある契約の会計方針に従い、金銭以外による販売奨励金に配分される。販売奨励金に配分される売上高は、顧客が当該販売奨励金を引換え、当社グループが製品またはサービスを提供する時点、もしくは追加商品またはサービスを購入する権利が失効した時点で認識される。

<p>nbnインフラ・サービス契約（ISA）による売上高およびその他収益への影響</p>	<p>nbn coは、各敷設地域の施設へのサービス提供に使用することを目的としたアクセス技術（すなわち、fibre-to-the-premises（FTTP）、fibre-to-the-basement（FTTB）、fibre-to-the-node（FTTN）、fibre-to-the-curb（FTTC）またはハイブリッド・ファイバー同軸（HFC））に関する判断を行っている。どの敷設地域においても、これらの判断により、関連するテルストラの資産取得の選択がおこなわれることになる。当社グループはnbnインフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき、当該の所有権を段階的にnbn coに移転している。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。これらの資産の段階的な移転に加え、当社グループは、nbn coに当社グループの他のインフラ構成要素の一部に対する長期の使用権も提供している。</p> <p>ISAに基づき、当社グループはnbn coより以下の支払いを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LIC、一部の銅線およびHFC資産ならびに関連するパッシブインフラの移転に伴うインフラ所有権に対する支払い（以下「IOP」という。） ・ダクトおよびピットの長期使用権に関連した、インフラ使用権に対する支払い（以下「IAP」という。） ・ダーク・ファイバーおよび交換ラック・スペースを含む、その他のインフラの長期使用権に対する支払い <p>IOPはnbnTMネットワークの敷設期間にわたり受領されるもので、消費者物価指数により調整されて、nbnTMネットワークの敷設の進捗度と連動する。</p> <p>IAPも消費者物価指数に連動しており、nbnTMネットワークの敷設の完了まで増加し、その後は平均残存契約期間である30年にわたり継続する。</p> <p>IOPおよびIAPは、損益計算書において、それぞれその他収益および売上高として分類され、nbnTMネットワークのフットプリントの敷設割合で認識する。</p> <p>任意の期間において、nbn coから最終的に受領するIOPおよびIAPの金額は、nbnTMネットワークの敷設の進捗度および現行のISAで規定されている当社グループの固定回線の最終的な施設数によって、損益計算書において認識された金額と異なる可能性がある。nbnTMネットワークの敷設の進捗度および/または最終的な施設数の変更は、損益計算書において認識されるIOPおよびIAPの金額に重要な変更をもたらす可能性がある。</p> <p>当社グループは、2018事業年度において認識されるIOPおよびIAPの金額に関して、当社グループの最善の見積りを決定するために経営者の判断を用いている。将来の報告期間において、これらの最善の見積りを変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間にその他収益および売上高が調整される。</p>
--	--

2.3 費用

当社グループでは、損益計算書上、費用（金融費用を除く。）をその性質によって分類しているが、これは、このような分類が当社グループの行う事業の形態をより正確に反映するためである。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
労務費には以下が含まれる：		
従業員解雇手当	163	313
株式報酬	29	31
確定拠出年金制度費用	253	251
確定給付年金制度費用	69	72
売上原価	3,551	3,287
その他費用		
減損損失	568	306
オペレーティング・リースの賃借料	1,071	724
サービス契約およびその他協定	1,661	1,802
販売促進費および広告宣伝費	344	330
一般管理費	1,056	998
その他営業費用	284	346
	4,984	4,506
減価償却費および償却費		
有形固定資産の減価償却費	3,005	3,058
無形資産の償却費	1,465	1,383
	4,470	4,441
金融費用		
借入金の利息	784	832
その他	(52)	(22)
	732	810
控除：資産計上された借入金の利息	(101)	(81)
	631	729

当社グループの費用および金融費用の詳細は以下のとおりである。

- ・減損損失には売上債権およびその他受取債権の減損219百万豪ドル（2017事業年度：202百万豪ドル）ならびにのれんおよびその他の非流動資産の減損327百万豪ドル（2017事業年度：86百万豪ドル）が含まれている。のれんの減損に関する詳細については、注記3.2.1を参照のこと。
- ・借入金の利息は、資産化率4.9%（2017事業年度：5.1%）を用いて資産計上されている。
- ・その他の金融費用には、当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額が含まれている。これらには、ヘッジ会計が有効でない場合またはヘッジ会計の要件が満たされない場合に、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味（利益）／損失が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。未実現損益は全て、基礎となる商品の満期日にゼロになるよう解消される。
- ・当社グループのオペレーティング・リースに関する詳細は、注記7.4.2に記載されている。

２．４ 法人所得税

本注記では、当社グループの税務会計方針を記載し、法人所得税および繰延税金残高の内訳（税金費用から会計上の利益への調整を含む。）を示す。

当期法人所得税は、会計上の収益および費用と税務上の益金および損金の差異を加減算した会計上の利益（すなわち、課税所得）に基づいている。

繰延法人所得税は、資産負債法を適用して会計処理され、会計上の利益が課税所得と必ずしも一致しないために生じる。この不一致により一時差異が発生し、通常は時間の経過とともに解消される。当該一時差異が解消されるまで、貸借対照表に繰延税金資産または繰延税金負債を認識する必要がある。

表Bは、オーストラリア経済グループ（テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社）とテルストラ・グループの両方に適用される実効法人税率と税務情報の透明性規範における実効法人税率の内訳を示している。表Cは、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。これらの開示は、税制委員会による自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を構成するものである。開示されている金額は全て、オーストラリア会計基準に従って算定されている。当社グループの税務管理に関する詳細は、2018年8月31日公表の「概観2018サステナビリティ報告」に記載される。

２．４．１ 法人所得税費用

表Aは、名目法人所得税から実際の法人所得税費用への調整を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税の主な構成要素		
当期税金費用	1,552	1,731
一時差異の発生および戻入による繰延税金	24	26
過年度(過大) / 過小計上税額	(3)	16
	1,573	1,773
名目法人所得税の実際の法人所得税への調整		
税引前利益	5,102	5,647
オーストラリアの税率である30%を用いて算定した名目法人所得税 (2017事業年度：30%)	1,531	1,694
以下の税効果により名目法人所得税は実際の法人所得税と異なる：		
海外の管轄で異なる税率	(18)	(11)
非課税項目および非控除項目	66	78
評価の修正	(3)	(4)
過年度(過大) / 過小計上税額	(3)	16
利益に対応する法人所得税	1,573	1,773
当期においてその他の包括利益または株主持分に直接認識された 税務上の法人所得税(ベネフィット) / 費用	(6)	18

表Bは、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部としての実効法人税率の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	2018年		2017年	
	当社グループ	オーストラリア	当社グループ	オーストラリア
実効法人税率	30.8%	30.5%	31.4%	32.5%
税務情報の透明性規範における実効法人税率	30.9%	30.6%	31.2%	32.5%

テルストラ・グループの実効法人税率30.8%（2017事業年度：31.4%）は、法人所得税を法人所得税控除前利益で除して算定されている。テルストラ・グループの税務情報の透明性規範における実効法人税率（以下「TTC ETR」という。）30.9%（2017事業年度：31.2%）は、過年度の過小または過大計上税額および評価の修正による影響を除外しているという点において実効法人税率とは異なっている。TTC ETRは、各事業年度においてテルストラがオーストラリアおよびグループ全体の事業に関連して負担する法人所得税を示すための、自主的な税務情報の透明性規範の要件の一部を形成している。

当期の非課税項目および非控除項目には以下による税効果が含まれる。

- ・ウーヤラ・ホールディングス・グループCGUの損金不算入の減損（82百万豪ドル）
- ・フォクステル事業合併による非課税の利益（78百万豪ドル）
- ・未認識の税務上の欠損金（31百万豪ドル）
- ・フォクステル・パートナーシップからの課税所得に対する予想持分（17百万豪ドル）
- ・フォクステル株主への貸付金の資本化により具体化した損金不算入の損失（13百万豪ドル）
- ・その他の各種項目（1百万豪ドル）

以下の表Cは、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。「繰延法人所得税に認識された一時差異」には、取得および売却による繰延税金への影響や、「その他」に含まれている過年度の過小／過大計上税額による繰延法人所得税への影響は含まれていない。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税	1,573	1,773
繰延法人所得税に認識された一時差異		
有形固定資産	(133)	(106)
無形資産	118	118
従業員の諸権利に対する引当金	(25)	6
買掛債務およびその他支払債務	18	12
前受収益	36	63
未収収益	(64)	(33)
長期工事契約	40	(84)
その他の一時差異	(14)	(2)
	(24)	(26)
過年度に関連する法人所得税支払額	101	174
当年度に関連する翌年度の未払法人所得税	(132)	(161)
その他	3	(9)
法人所得税支払額	1,521	1,751

法人所得税引当金の見積り	<p>当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが在外活動営業体を有するその他の租税管轄地における所得税法の適用を受けている。各国の法人所得税引当金の算定および繰延税金残高の財政状態計算書への認識の可否につき、判断が必要とされる。当社グループが事業活動を行っている諸国で税法に変更があった場合、法人所得税引当金の額および繰延税金残高の認識額が影響を受ける可能性がある。</p>
---------------------	---

2.4.2 繰延税金資産 / (負債)

表Dは、財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の額の詳細を示している。損益計算書に認識された繰延税金項目には、為替変動による影響が含まれている。

表D テルストラ・グループ	6月30終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書に認識された繰延税金項目		
有形固定資産	(1,440)	(1,343)
無形資産	(867)	(895)
従業員の諸権利に対する引当金	305	330
買掛債務およびその他支払債務	136	113
確定給付債務	96	95
借入金およびデリバティブ金融商品	(52)	(32)
前受収益	271	241
貸倒引当金	27	36
従業員補償に対する引当金およびその他引当金	68	72
未収収益	(130)	(63)
長期工事契約	(80)	(117)
税務上の欠損金	32	35
税務上のキャピタルロス	123	-
その他	(65)	34
	(1,576)	(1,494)
その他の包括利益または株主持分に認識された繰延税金項目		
確定給付債務	(171)	(137)
金融商品	184	147
その他	(7)	(11)
	6	(1)
正味繰延税金負債	(1,570)	(1,495)
内訳：		
繰延税金資産	54	44
繰延税金負債	(1,624)	(1,539)
	(1,570)	(1,495)

未認識の繰延税金資産	<p>当社グループでは、経営者の判断により繰延税金資産を算定し、各報告日において当該資産の帳簿価額を見直している。帳簿価額は、資産の便益を利用できる十分な課税所得が将来に発生する可能性が高い範囲内でのみ認識される。認識されなかった金額はその後、将来の課税所得により当社グループが当該繰延税金資産から便益を受けることが確実となった場合、認識される可能性がある。</p>
-------------------	---

表 E は、財政状態計算書に認識されていない繰延税金資産の詳細を示している。

表 E テルストラ・グループ	6 月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未認識の繰延税金資産		
税務上の欠損金	358	322
税務上のキャピタルロス	1,744	1,896
控除可能一時差異	165	272
	2,267	2,490

2.4.3 連結納税グループ

オーストラリアの税法上、テルストラ社とオーストラリアに所在する完全所有会社（以下「メンバー会社」という。）は、連結納税グループを構成しており、連結納税グループは、法人所得税計算上、単一の企業体として扱われる。テルストラ社は、当該グループの親会社として、自社の取引に加えて、グループ内全メンバー会社の当期税金負債、ならびに未利用の税務上の欠損金および税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。

連結納税グループ内の各社は親会社と納税分担契約および税金積立契約を交わした。

納税分担契約には、親会社がグループの納税義務を履行できない場合に税金負債を配賦する方法、およびメンバー会社が連結納税グループを離脱する場合の取扱いが明確に定められている。

税金積立契約に従い、親会社および各メンバー会社は、親会社に対する当期末払税金 / 当期末収税金を、各メンバー会社の財務書類に計上された当期税金負債または当期税金資産に基づいて支払う / 受取ることと同意した。さらにテルストラ社は、未使用の税務上の欠損金および税務控除に関する繰延税金資産をメンバー会社に補償する。

税金積立契約に基づくテルストラ社の未収金59百万豪ドル（2017事業年度：32百万豪ドル）および未払金114百万豪ドル（2017事業年度：101百万豪ドル）は、翌期に連結納税グループの当期末払税金の最終決済を行う際に振替えられる。

２．４．４ 認識および測定

法人所得税は当期法人所得税と繰延法人所得税の合計である。当期法人所得税は税務当局が定めた規則に基づいて、会計上の利益から益金不算入項目と損金不算入項目を加減算して計算される。繰延法人所得税は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる期間に適用が予想される税率により算定される。当期法人所得税と繰延法人所得税は双方とも報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を使用して計算される。

当期税金および繰延税金は損益計算書に費用として認識されるが、その他の包括利益または株主持分に直接認識される項目に関連する場合は除外される。この場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または株主持分に直接認識される。

当社グループは繰延税金残高の計算に資産負債法を適用している。繰延税金とは、全ての将来加算一時差異および将来減算一時差異に係る予想未払税金または予想未収税額で、これらは、報告日現在の税務上の資産および負債と財務書類上の当該帳簿価額を参照して算定される。

当社グループでは通常、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しているが、当該繰延税金負債が以下のいずれかに起因する場合は除外される。

- ・のれんの当初の認識
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益または課税所得のいずれにも影響を与えない取引による資産または負債の当初の認識

被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資に関しては、当社グループが一時差異解消の時期を管理できない場合および当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する必要がある。

減算一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および税額控除の繰越額を利用できる課税所得を獲得できる可能性が高い部分について、繰延税金資産が認識される。

同一の税務当局によって徴収される法人所得税に関連する場合で、当期の税金資産と税金負債を純額で決済する予定である場合、繰延税金資産と繰延税金負債は財政状態計算書上で相殺されている。

２．５ １株当たり利益

本注記では、１株当たり利益（以下「EPS」という。）の計算を概説する。EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、非支配持分に帰属した日数で加重平均した株式数を考慮している。

当社グループは基本的EPSおよび希薄化後EPSを算定している。希薄化後EPSは、テルストラ・グロースシェア信託およびテルストラ従業員持株制度に基づく当社グループの従業員株式制度に割り当てられる資本性金融商品の影響を考慮している。

テルストラ・グループ	６月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
基本的小よび希薄化後EPSの算定に用いられた利益		
テルストラ社の株主に帰属する当期利益	3,563	3,891
加重平均普通株式数	株式数 (百万株)	株式数 (百万株)
基本的EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,877	11,968
特定の従業員持株金融商品による希薄化効果	7	11
希薄化後EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,884	11,979
	豪セント	豪セント
基本的EPS	30.0	32.5
希薄化後EPS	30.0	32.5

当社グループは基本的EPSの算定時に、テルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）およびテルストラ従業員持株制度信託（以下「TESOP99」という。）が信託内に保有する株式を除外するよう加重平均普通株式数を調整している。

グロースシェアおよびTESOP99株式制度の下で発行された資本性金融商品についての情報は、注記５．２に記載されている。

２．６ キャッシュ・フロー計算書に対する注記

２．６．１ 当期利益と営業活動より得られた現金純額との調整

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度	
		2018年	2017年
		百万豪ドル	百万豪ドル
当期利益		3,529	3,874
投資／財務活動に分類される項目の加算／(減算)			
金融収益		(82)	(138)
金融費用		631	729
有形固定資産および無形資産の正味売却益		(607)	(686)
事業、被支配会社および持分法適用投資の正味売却(益)／損		(323)	2
投資活動に関連して受領した政府補助金		(91)	-
非資金項目の加算／(減算)			
減価償却費および償却費		4,470	4,441
株式報酬		29	31
確定給付年金制度費用		69	72
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純損失／(利益)に対する持分	6.3	22	(32)
減損損失(棚卸資産、売上債権およびその他受取債権を除く。)		327	86
その他		(33)	(20)
営業活動資産および負債の資金変動(被支配会社残高の売買控除後)			
売上債権およびその他受取債権の増加		(164)	(370)
棚卸資産の減少／(増加)		106	(335)
前払金およびその他資産の増加		(142)	(279)
買掛債務およびその他支払債務の増加		649	99
前受収益の増加		204	225
未払税金純額の増加		52	26
引当金の(減少)／増加		(40)	50
営業活動より得られた現金純額		8,606	7,775

2.6.2 現金および現金同等物

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
要求払預金および手元現金	129	212
銀行預金および譲渡性預金	500	726
	629	938
当座借越	(9)	(2)
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	620	936

2.6.3 認識、測定および表示

(a) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金および手元現金、投資目的よりも短期の運転資金用に保有されている銀行預金および譲渡性預金が含まれている。

銀行預金および譲渡性預金は、償却原価で測定する金融資産として分類されている。

(b) 財務活動のキャッシュ・フローにおける短期借入金

短期借入金が短期の運転資金用に保有されている場合、財務活動における現金の受取額およびその後の返済額はキャッシュ・フロー計算書において純額ベースで計上されている。

(c) 物品およびサービス税（以下「GST」という。）（その他付加価値税を含む。）

当社グループは、発生したGSTの金額がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）から回収不能である場合を除き、収益、費用および資産をGST控除後の金額により計上している。回収不能な場合には、GSTは資産の取得原価の一部または費用項目の一部として認識される。

当社グループが顧客からGSTを徴収しているか、仕入先が当社グループからGSTを徴収している場合、受取債権および支払債務にはGSTが含まれている。ATOに対して支払うべき未払GSTは、流動項目の買掛債務およびその他支払債務に含まれている。

３． 中核資産および運転資本

本セクションでは、当社グループの業績を支える中核となる長期有形資産および無形資産について記載し、また、資産の減損評価の概要を説明する。さらに本セクションでは、短期資産および負債、すなわち、当社グループの事業の営業流動性を支える運転資金についても記載する。

３．１ 有形固定資産

表Ａは、当事業年度における有形資産の帳簿価額純額の変動を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	土地および 土地改良費	建物	通信設備 資産	その他設備、 備品および車両	有形固定資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2016年 7 月 1 日現在の 帳簿価額純額	52	621	19,429	479	20,581
取得	-	79	3,647	124	3,850
除売却	-	-	(4)	(1)	(5)
減損損失	-	-	(4)	-	(4)
減価償却費	-	(72)	(2,836)	(150)	(3,058)
正味為替換算差額	-	(4)	(34)	(4)	(42)
振替	-	(4)	22	10	28
2017年 6 月30日現在の 帳簿価額純額	52	620	20,220	458	21,350
原価	52	1,310	60,987	1,963	64,312
減価償却および減損損失累計額	-	(690)	(40,767)	(1,505)	(42,962)
2017年 7 月 1 日現在の 帳簿価額純額	52	620	20,220	458	21,350
取得	-	92	3,536	112	3,740
被支配会社の取得	-	-	-	4	4
除売却	-	-	(5)	(3)	(8)
減損損失	-	(4)	(9)	(7)	(20)
減価償却費	(3)	(96)	(2,801)	(105)	(3,005)
正味為替換算差額	-	3	48	3	54
振替	-	(3)	76	(80)	(7)
2018年 6 月30日現在の 帳簿価額純額	49	612	21,065	382	22,108
原価	52	1,381	62,111	1,405	64,949
減価償却および減損損失累計額	(3)	(769)	(41,046)	(1,023)	(42,841)

当社グループの固定資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用73百万豪ドル（2017事業年度：54百万豪ドル）を含む。
- ・建物は、賃借物改良費および帳簿価額純額103百万豪ドル（2017事業年度：44百万豪ドル）のファイナンス・リースによる建物を含む。
- ・通信設備資産は、当社グループの通信設備資産の運用にとって不可欠である特定のネットワーク用土地および建物を含む。
- ・2018年6月30日現在の当社グループの建設仮勘定は合計1,388百万豪ドル（2017事業年度：1,147百万豪ドル）である。当該資産は稼働しておらず、使用可能な状態ではないため、当該資産に対応する減価償却費は計上されていない。

3.1.1 減損評価

全ての有形固定資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。当社グループの減損評価では、資金生成単位（CGU）、すなわち、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループを識別する。

資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。処分費用控除後の公正価値は、活発な市場における市場相場価格を参照して測定される。使用価値は、当該資産の継続的な使用およびその後の売却によって生じる現金の流入額と流出額を通して回収が期待される将来の金額の現在価値を表している。

帳簿価額の減額は、減損損失が生じた会計期間の損益計算書に費用として認識される。

減損評価は、テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークCGUのレベルで実施される。

減損評価における 資金生成単位 （以下「CGU」 という。）	<p>当社グループでは、経営者の判断によりCGUを設定している。</p> <p>当社グループは、nbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づき、ハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ケーブル・ネットワークをユビキタス電気通信ネットワークに含めている。これは主に、nbnインフラ・サービス契約（ISA）の下では両ネットワークのキャッシュ・インフローを区別できないことによる。どの電気通信機器も、製品またはサービスを提供するために接続すべき他の資産がなければ、単独では価値を有しない。</p>
---	--

2018事業年度において、当社グループは、減損の兆候を識別すべく、外部および内部の情報源を活用して電気通信ネットワークCGUを評価し、減損は必要ないとの結論に至った。

3.1.2 認識および測定

(a) 取得

建設仮勘定を含む有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価には、購入価格および当該資産の設置や当該資産を意図した方法で使用可能にするために要した直接付随費用が含まれる。

当社グループは、適格資産の取得、建設および生産に直接帰属する借入費用を資産計上する。その他の借入費用は全て、発生時に損益計算書に費用として認識される。

(b) 減価償却

有形固定資産項目（建物およびリース資産を含むが、土地は除く。）は、見積耐用年数にわたって、損益計算書上定額法により減価償却される。当該資産の減価償却は、設置され使用可能となった日から開始される。

重要な有形固定資産の種類の耐用年数は表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	耐用年数（年）	
	6月30日現在	
	2018年	2017年
建物	5 - 48	5 - 48
通信設備資産	2 - 57	2 - 57
その他資産および設備	4 - 13	4 - 20

有形資産の耐用年数 および残存価額	<p>当社グループでは、経営者の判断により資産の耐用年数および残存価額を見積り、毎年見直している。耐用年数または残存価額を修正する必要がある場合、減価償却費は（当期および将来の事業年度のいずれについても）再評価の日から改定耐用年数の終了まで変更される。</p> <p>当該評価の際には電気通信事業者の国際的趨勢との比較も行い、通信設備資産については、当該資産が後継技術に取り替えられる時期、または陳腐化する時期も判断している。</p> <p>耐用年数の評価による純影響額として、減価償却費が216百万豪ドル（2017事業年度：34百万豪ドル）減少した。</p>
----------------------	--

nbnインフラ・サービス契約（ISA）による固定資産ベースへの影響	<p>当社グループはnbnインフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき、該当するテルストラの資産を段階的にnbn coに移転する必要がある。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。</p> <p>2018年6月30日現在、ISAに基づきnbn coへの移転対象とされる可能性のある資産の帳簿価額純額は、625百万豪ドル（2017事業年度：825百万豪ドル）であった。これは当社グループの有形固定資産全体の帳簿価額純額の2.8%に相当する。当社グループは予想されるnbnTMネットワークの敷設期間に基づき、対象資産の耐用年数を見積るために経営者の判断を用いている。</p> <p>また、nbnTMネットワークの敷設は、より限定的ではあるが、nbn coに移転されない伝送・スイッチング技術などのその他の資産の耐用年数にも影響を及ぼすことになる。当社グループの耐用年数に対する全体的な影響はまだ不明であり、各敷設地域でのnbn coのアクセス技術の選択およびnbnTMネットワークの敷設を進める順序に左右される。2018年6月30日終了事業年度において、当社グループはnbnTMネットワークの敷設により予想される重要な影響の最善の見積りに基づき、これらの資産の耐用年数を見積るために経営者の判断を用いている。評価の結果は耐用年数の評価による純影響額に含まれている。</p> <p>将来の報告期間において、これらの最善の見積りを変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間における見積りの変更として減価償却費が調整される。</p>
--	---

（c）リース資産（テルストラが借手の場合）

当社グループは、リース資産の所有権に付随して発生するほぼ全てのリスクおよび便益が実質的に貸手から借手に移転するファイナンス・リースと、このようなリスクおよび便益のほぼ全てが実質的に貸手に留保されるオペレーティング・リースとを区分している。ある取引がリース取引であるか、または取引にリース取引が含まれるかどうかの判断は、契約上に明記されていなくても、当該契約の履行が特定の資産の使用に左右されるかどうか、かつ当該契約により資産を使用する権利が譲渡されるかどうかの取引日現在の実態に基づいている。

ファイナンス・リースにより保有する有形固定資産は、リース期間の開始時に当該資産の公正価値または将来見込まれる最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の額で資産計上される。これに対応する負債も計上され、各回のリース料の支払は負債と金融費用とに配分される。

資産計上された、ファイナンス・リースにより保有する有形固定資産は、損益計算書上、リース期間または当該資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

資産をリースしている場合、当該資産に対する改良費は賃借物改良費として資産計上され、当該改良耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。

オペレーティング・リース料の支払は、リース期間にわたり定額法により損益計算書に計上される。

同一資産を売却してリースバックする場合の当社グループの会計処理は、リースバックの分類により異なる。リースバックがファイナンス・リースに分類される場合、売却による利得または損失は繰り延べられ、リース期間にわたって償却される。リースバックがオペレーティング・リースに分類される場合、売却による利益または損失はただちに認識される。

3.2 のれんおよびその他の無形資産

本注記では、のれんおよびその他の無形資産、ならびにそれら資産の減損評価の詳細について記載する。

当社グループの減損評価では、CGUの帳簿価額と、「使用価値」の計算により算定された回収可能価額とを比較する。使用価値は、キャッシュ・フロー予測、割引率、残存価値の測定に使用した成長率などの主要な仮定を用いて計算される。

表A テルストラ・グループ	のれん	ソフトウェア 資産	ライセンス	繰延費用	その他の 無形資産	無形資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2016年7月1日現在の帳簿価額純額	1,346	4,660	1,869	1,143	211	9,229
取得	-	1,065	652	1,079	-	2,796
被支配会社の取得	22	26	-	-	2	50
減損損失	(64)	(16)	-	-	-	(80)
償却費	-	(1,158)	(195)	(981)	(30)	(2,364)
正味為替換算差額	(35)	(6)	(1)	-	(3)	(45)
振替	-	(28)	-	-	-	(28)
2017年6月30日現在の帳簿価額純額	1,269	4,543	2,325	1,241	180	9,558
原価	1,571	11,070	3,087	2,462	332	18,522
減価償却および減損損失累計額	(302)	(6,527)	(762)	(1,221)	(152)	(8,964)
2017年7月1日現在の帳簿価額純額	1,269	4,543	2,325	1,241	180	9,558
取得	-	1,205	88	1,056	-	2,349
被支配会社の取得	24	6	-	-	20	50
減損損失	(261)	(31)	-	-	(5)	(297)
償却費	-	(1,217)	(217)	(1,039)	(31)	(2,504)
被支配会社の売却による処分	(16)	-	(1)	-	(11)	(28)
正味為替換算差額	33	7	-	-	5	45
振替	-	7	-	-	-	7
2018年6月30日現在の帳簿価額純額	1,049	4,520	2,195	1,258	158	9,180
原価	1,624	11,903	3,174	2,558	343	19,602
償却および減損損失累計額	(575)	(7,383)	(979)	(1,300)	(185)	(10,422)

のれんの減損に関する詳細については注記3.2.1を参照のこと。

当社グループの無形資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・2018年6月30日現在、当社グループは、開発中のソフトウェア資産493百万豪ドル（2017事業年度：456百万豪ドル）を保有していた。当該資産はインストールされておらず、使用可能ではなかったため、当該金額に対応する償却費は計上されていない。
- ・ソフトウェア資産の取得は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用28百万豪ドル（2017事業年度：27百万豪ドル）を含む。
- ・ソフトウェア資産の大部分は自己創設資産である。
- ・ライセンスは、当事業年度に獲得した3.4GHz、2GHzおよび1.8GHzのスペクトル免許ならびに30MHzの地上モバイル通信システムに係る88百万豪ドルを含む。

3.2.1 減損評価

耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却の対象にはならず、少なくとも年1回または減損の兆候が生じている場合はいつでも減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではないという兆候がある場合に、減損について検討される。

資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が当該報告期間の損益計算書に認識される。

減損評価において当社グループは、のれんが配分されるCGUを識別する。なおCGUは、事業セグメントより大きな単位であってはならない。

当社グループの減損テストでは、個々のCGUの帳簿価額と、使用価値の算定により決定された回収可能価額とを比較する。

減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	<p>当社グループでは、減損評価の際、経営者の判断によりCGUを識別し、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。当該判断には、過去の実績と将来の予想に基づくキャッシュ・フローの予測や成長率、残存価値の測定に使用した成長率、割引率が含まれる。</p> <p>当社グループのキャッシュ・フローの予測は、これより長い期間が妥当とされる場合を除き、経営者の承認を受けた5年間の予想に基づいている。当該予想においては、各資産およびCGUの収益、費用、資本的支出およびキャッシュ・フローの算定に、経営者による見積りを用いている。</p>
----------------------------------	---

(a) のれんが配賦された資金生成単位

CGUへ配賦されているのれんの帳簿価額の詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	のれん	
	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
CGU		
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ ¹	488	609
ウーヤラ・ホールディングス・グループ	-	242
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ ²	367	126
テルストラ・ヨーロッパ・グループ ¹	64	61
02 ネットワークス・グループ	-	57
その他 ³	130	174
	1,049	1,269

1 当該CGUは海外拠点で営業活動を行っているため、当該CGUに配分されたのれんは外国為替相場の変動により変動する。

2 テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループには、過去の買収により生じ当事業に統合されたのれんが含まれている。

3 その他には、個別に重要性に乏しいCGUが含まれている。

2018年6月30日終了事業年度において、以下を除いて、当社グループののれんが配賦されたCGUに変更はなかった。

- ・ 02ネットワークス・グループ、MSCモビリティおよびテルストラ・ブロードキャスト・サービスの事業は、当社グループへ一体としてキャッシュ・インフローを発生させるためにテルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループに統合された。統合前、これらの3つのCGUは個別に会計処理および評価されていた。
- ・ パクネット・サービス(A) ピーティワイ・リミテッドとパクネット・インターネット(A) ピーティワイ・リミテッドの事業がテルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループに統合された結果、150百万豪ドルののれんがテルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループCGUからテルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループCGUに再配分された。
- ・ 買収および売却による、個別に重要性の乏しいその他のCGUにおける変動。

(b) 使用価値

当社グループでは、のれんが配賦されたCGUの回収可能価額を算定するにあたり、以下の主要な仮定を用いている。

表C テルストラ・グループ	割引率		残存価値の測定に使用した成長率	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	%	%	%	%
テルストラ・エンタープライズ・インターナショナル・グループ	9.2	9.2	3.0	3.0
ウーヤラ・ホールディングス・グループ	24.0	24.0	3.0	3.0
テルストラ・エンタープライズ・オーストラリア・グループ	12.8	12.8	3.0	3.0
テルストラ・ヨーロッパ・グループ	8.5	6.2	3.0	3.0
02 ネットワークス・グループ	-	11.5	-	3.0

割引率は、キャッシュ・フロー予測に使用した税引前割引率を示す。当該割引率は市場において決定されたリスク調整後の割引率で、当該CGUおよびその事業を行う国々に関連する特定のリスクに応じて調整されている。

残存価値の測定に使用した成長率は、5年間の予想期間以降の当社グループのキャッシュ・フロー予測を推定するにあたり、適用した成長率を示す。当該成長率は、各市場における当該CGUの長期業績予想に基づいている。

ウーヤラ・ホールディングス・グループCGUにおける当社グループの資産の帳簿価額について、2017年12月31日現在で減損評価が実施された。当該CGUの回収可能価額は使用価値の算定により決定され、当該価額は帳簿価額を下回っていた。この結果、当社グループは273百万豪ドルの減損損失を損益計算書に認識し、のれんの残額およびその他の非流動資産をゼロにまで評価減した。この減損は損益計算書のその他の費用に計上され、当社グループのセグメントに関する注記2.1の「その他全て」のカテゴリーにおいて報告されている。この減損はインテリジェント・ビデオ事業の市場動向と厳しさを反映したものである。このCGUの回収可能価額の決定に使用された税引前割引率および残存価値の測定に使用した成長率については上記の表Cを参照のこと。

また、当事業年度中に、表Bの「その他」のカテゴリーに報告されている個別には重要性に乏しいCGUののれんおよびその他の非流動資産に対し、24百万豪ドルの減損損失が認識された。

感応度分析により、残りのCGUに係る主要な仮定の変動による影響も検証した。どのCGUについても回収可能価額が帳簿価額と等しくなるためには、割引率を221ベシス・ポイント（2017事業年度：57ベシス・ポイント）引き上げる、または、残存価値の測定に使用した成長率を294ベシス・ポイント（2017事業年度：117ベシス・ポイント）引き下げる必要がある。主要な仮定のその他の変更により、どのCGUについても重要な減損費用が生じることはない。

3.2.2 認識および測定

区分	認識および測定
のれん	<p>企業結合により取得したのれんは、取得原価で測定される。当該原価はグループが企業結合の対価として支払った額が取得した識別可能純資産の取得日における公正価値を上回る額を表している。</p> <p>のれんは償却されず、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが実施される。</p> <p>ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の取得に伴い発生したのれんの額は投資の取得原価を構成する。</p>
自己創設無形資産	<p>自己創設無形資産は主に、新規または改良IT製品およびシステムの設計、制作、検証の際に発生したIT開発費用である。</p> <p>研究費は発生時に費用処理される。</p> <p>資産計上された開発費には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料およびサービス使用に対する外部直接費 ・ プロジェクトに直接関与した従業員（契約社員を含む）の給与および直接労務費関連費用 ・ 適格資産に直接帰属する借入費用 <p>開発費の認識に関する経営者の判断については「開発費の資産計上」を参照のこと。</p> <p>自己創設無形資産は有限の耐用年数を有しており、耐用年数にわたって定額法で償却される。</p>
取得した無形資産	<p>当社グループは、企業結合の一環として、または独立した取引を通じて、その他無形資産を取得する。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在の公正価値により計上され、のれんとは区分して認識される。特定の取引を通じて取得した無形資産は、取得原価で計上される。</p> <p>企業結合の一環として取得した無形資産の公正価値の測定に関する経営者の判断については、「識別可能無形資産の公正価値の算定」を参照のこと。</p> <p>有限の耐用年数を有すると考えられる無形資産は、便益が得られると期待される期間にわたって、定額法により償却される。耐用年数を確定できないと考えられる無形資産は償却されず、年1回または減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。</p>
繰延費用	<p>繰延費用は、主として、既存および新規サービスに関する顧客契約締結のための直接増分原価、基本接続に関する設置費用および接続料、ならびに改定nbn正式契約に関連する繰延費用を含む。</p> <p>重要な費用項目は、将来の収益により回収可能であり、当社グループの将来の収益に寄与すると考えられる範囲内で繰延べられる。将来収益を超過する費用は即時に損益計算書に認識される。</p> <p>繰延費用は関連する便益が実現すると期待される平均的な期間にわたり償却される。償却費は営業費用に認識される。</p>

開発費の 資産計上	開発費を資産計上するか否かの決定には、経営者の判断が必要となる。開発費の資産計上は、プロジェクトが技術的にも商業的にも実現可能である場合、当社グループが当該資産を使用または販売できる場合、当社グループが開発を完了するための十分な資源および意思を有する場合に限られる。
--------------	---

識別可能無形資産の 公正価値の算定	企業結合で取得した識別可能無形資産の公正価値を適正に算定するには、経営者の判断が必要となる。この判断には、当該資産の使用により発生する将来キャッシュ・フローの時期と金額、ならびに予測キャッシュ・フローに適用される適切な割引率の見積りが含まれる。かかる見積りは現在の予測に基づき適切な期間について推定され、成長率、営業費用および当該資産の予想耐用年数が考慮される。
----------------------	---

(a) 償却

識別可能な無形資産の加重平均償却期間は、以下のとおりである。

表D テルストラ・グループ	期待便益（年）	
	6月30日現在	
	2018年	2017年
ソフトウェア資産	8	8
ライセンス	14	14
繰延費用	4	5
取得したその他の無形資産	10	10

無形資産の 耐用年数	<p>当社グループでは、経営者の判断により、各資産の予想耐用年数に基づいて償却期間を決定する。また経営者の判断により、取得した一部の無形資産に適用する無限の耐用年数の仮定を年1回評価する。</p> <p>当社グループでは、識別可能無形資産の耐用年数の見直しを毎年実施する。2018事業年度における耐用年数の再評価による純影響額として、償却費が26百万豪ドル（2017事業年度：54百万豪ドル）減少した。</p>
---------------	---

３．３ 売上債権およびその他受取債権

３．３．１ 流動および非流動売上債権ならびに流動および非流動その他受取債権

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2018年	2017年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
売上債権		3,146	3,635
貸倒引当金		(103)	(133)
		3,043	3,502
ファイナンス・リース債権		108	122
未収収益		1,810	1,672
その他受取債権		57	172
		1,975	1,966
		5,018	5,468
非流動			
売上債権		326	111
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権	6.3	-	443
ファイナンス・リース債権		193	250
その他受取債権		493	235
		1,012	1,039

フォクステルに対する貸付金の出資への転換については注記６．３．１の(c)を参照のこと。

(a) 売上債権および貸倒引当金

売上債権の大部分は顧客との契約上の合意という形式によるものである。通常、当該契約の条件として、請求日より14日から30日の間での決済が求められる。売上債権に関連する信用リスクおよび回収リスクに対しては、引当金を計上している。

当社グループの売上債権には、顧客に対する繰延債権が含まれている。顧客に対する繰延債権とすることにより、所定の条件を満たす利用者は、特定の機器と専門業者の設置サービスに係る債務を12ヶ月、24ヶ月または36ヶ月の分割払いで返済することができる。

流動および非流動売上債権の年齢調べの詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2018年		2017年	
	総額	引当金	総額	引当金
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
支払期限内	2,722	(17)	2,894	(13)
0～30日の延滞	446	(7)	499	(9)
31～60日の延滞	110	(8)	115	(10)
61～90日の延滞	47	(6)	41	(7)
91～120日の延滞	55	(11)	59	(17)
120日超の延滞	92	(54)	138	(77)
	3,472	(103)	3,746	(133)

一部の長期滞留売上債権の返済条件を既に再交渉したものも含め、上表の年齢調べは売上債権の当初の支払期日に基づいている。比較数値は更新された年齢報告にあわせて調整されている。

2018年6月30日現在、帳簿価額が976百万豪ドル（2017事業年度：732百万豪ドル）の売上債権が支払期限を過ぎていたが、減損には至っていない。

当社グループでは、保証、信用状、差入金の形で、支払期限を過ぎた、または減損した債権を含む多数の売上債権に対して担保を保有している。2018事業年度において当社グループが請求した担保に、重要性は無かった。当該売上債権は、支払期限を過ぎておらず、減損に至ってもいない売上債権とともに、これまで返済に問題がなく、回収可能と見込まれる顧客に対する債権で構成されている。

売上債権に対する貸倒引当金の変動の詳細は、表Cのとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	(133)	(134)
追加引当金	(48)	(54)
使用金額	49	40
戻入金額	29	15
期末残高	(103)	(133)

貸倒引当金の 見積り	<p>当社グループでは、経営者の判断により、売上債権に対する貸倒引当金を見積っている。当社グループの評価は、これまでの傾向と経営者による一般的な経済状況の評価に基づいている。当社グループは信用リスク、倒産リスクおよび法的に回収可能な債務の支払不能状況を検討するとともに、以下を活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 債務のリスクを細分化し、過去の減損率を適用する統計手法 ・ 過去の信用履歴に基づく個別の顧客口座毎の評価 ・ 債務者の倒産リスクまたは他の信用リスクに関する従来からの知識
---------------	---

(b) ファイナンス・リース債権

当社グループでは、主として、大部分をバック・ツー・バックのファイナンス・リース契約により顧客に提供するソリューション管理サービス専用の通信設備資産に関して、ファイナンス・リース契約を締結している。これらのファイナンス・リース契約（テルストラが借手）により生じる当社グループのファイナンス・リース・コミットメントの情報については、注記7.4を参照のこと。当社グループの顧客契約における当該ファイナンス・リースの加重平均期間は、6年である（2017事業年度：6年）。表Dは、当社グループのファイナンス・リース債権の詳細を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース債権		
1年以内	115	141
1年超5年以内	183	226
5年超	73	90
最低リース債権合計	371	457
控除：前受金融収益	(70)	(85)
最低リース債権の現在価値	301	372
財務書類計上額：		
流動ファイナンス・リース債権	108	122
非流動ファイナンス・リース債権	193	250
	301	372

リースの利率は、契約日の時点でリース期間全体について確定される。平均実効金利は、年率5.3%（2017事業年度：年率5.6%）である。

3.3.2 認識および測定

売上債権およびその他受取債権は金融資産である。当該債権は当初公正価値により計上され、その後実効金利法を用いた償却原価により測定される。

報告日現在の残高のレビュー結果に基づいて、売上債権の帳簿価額を減額するために貸倒引当金が計上される。

過年度に個別引当が計上されていた不良債権は、該当する貸倒引当金で償却される。その他の場合は、全て、不良債権は帳簿価額から直接償却し、その金額が損益計算書で費用計上される。

(a) リース資産（テルストラが貸手の場合）

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別および契約にリースが含まれるか否かの判断に関する詳細については、注記3.1.2の(c)を参照のこと。

ファイナンス・リースにより資産をリースしている場合、リース債権がリース期間開始時に認識され、未収最低リース料の現在価値とリース期間終了時に発生する見込の無保証残存価額の現在価値との合計に相当する額で測定される。ファイナンス・リース料は、当該リースに関する純投資残高に対する一定した期間収益率を示すために、リース期間にわたり金融収益およびリース債権減額に配分される。

オペレーティング・リースによる収益は、当該リース期間にわたり定額法により認識される。

3.4 棚卸資産

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
未成工事支出金		
工事契約の原価および認識した利益	1,072	973
分割請求額	(804)	(573)
	268	400
原価により計上された原材料	59	45
原価により計上された製品	375	361
正味実現可能価額により計上された製品	99	87
	533	493
	801	893
非流動		
正味実現可能価額により計上された製品	19	29
棚卸資産合計（流動および非流動）	820	922

製品には販売用商品、電気通信ネットワークの工事および保守に1年以内に使用される原材料および予備部品が含まれている。また、ネットワーク資産の保守に1年を超えて使用される戦略的在庫も購入している。

正味実現可能価額の見積り	<p>当社グループでは、経営者の判断により、将来的な販売価格を予測する仮定を行うことによって、棚卸資産の報告日現在の正味実現可能価額を算定している。さらに、現在および将来の技術革新に関する仮定も行っている。</p>
---------------------	---

3.4.1 認識および測定

(a) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で評価される。棚卸資産の大部分については、加重平均法で原価を配分している。

販売予定の製品の正味実現可能価額は、見積販売価格から完成に要する見積費用およびマーケティング、販売、流通に要する見積費用を控除した金額である。当該価額は公正価値から販売費用を控除した額に近似する。

使用予定の製品（例えば他の資産の建設に使用される等）の正味実現可能価額は、将来の使用を通じて得られると期待される正味価値である。

(b) 工事契約

未成工事支出金は、現時点までに履行した請負工事について、顧客から回収が見込まれる未請求額の総額を表している。未成工事支出金は原価で測定され、認識された利益（分割請求額および見積損失に対する引当金を控除後）を含んでいる。原価には、以下が含まれる。

- ・ 特定の契約に直接関連する変動費および固定費
- ・ 契約活動全般に帰属し合理的な基準での特定の契約に配賦可能な金額
- ・ 賠償条項に基づいて発生すると予想される費用、工事補償引当金およびその他変動費

工事契約の完了時に重要な損失が発生すると見積もられた場合は、予測可能な損失に対する引当金が計算され、未成工事支出金の総額に対して計上される。

未成工事支出金は、発生原価と認識された利益が分割請求額を超える契約について、棚卸資産の一部として表示される。分割請求額が未成工事支出金残高を超過する場合、純額が流動負債として買掛債務およびその他支払債務に計上される。

3.5 買掛債務およびその他支払債務

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
買掛債務	1,588	1,185
未払費用	1,891	1,733
未払資本的支出	341	438
未払利息	264	256
条件付対価	4	4
その他支払債務	747	573
	4,835	4,189
非流動		
条件付対価	-	4
その他支払債務	65	66
	65	70

買掛債務およびその他支払債務は無利子負債である。当社グループの支払条件は様々であるが、通常、請求書の日付から30日から45日以内に支払われる。

テルストラの仕入先は、テルストラに対する債権に係る権利を第三者に譲渡するサプライチェーンファイナンスを随時活用している。しかし、テルストラの義務は、テルストラが仕入先から購入した商品およびサービスについて支払条件に変更がない限り、当初の支払期限日に支払いを行うことである。2018年6月30日現在、当該ファイナンス契約に基づき支払うべき金額は42百万豪ドル（2017事業年度：なし）であり、当社グループは当該金額を「買掛債務」から「その他支払債務」に再分類した。

3.5.1 認識および測定

未払費用を含む買掛債務およびその他支払債務は、当社グループが資産またはサービスを購入した結果として将来支払を行う義務が生じた時点で計上される。買掛債務およびその他支払債務は、当初公正価値で認識され、実効金利法を用いた償却原価で計上される金融負債である。

4. 資本およびリスク管理

本セクションでは、当社グループの資本構成および当社グループがさらされている金融リスクの管理に適用される方針および手続を記載する。当社グループの総資本は、株主持分および純債務と定義される。当社グループでは、株主のリターンを最大化し、最適な資本コストを維持し、戦略的投資を行うための柔軟性を持たせることを目的として、資本構成を管理している。

4.1 配当金

本注記には、過年度の最終支払配当金および当期の中間支払配当金が含まれる。2017年8月17日、当社グループは配当方針の変更を発表した。2018事業年度より、当社グループの配当金は、普通配当金と特別配当金の両方により構成される予定である。

当期の最終配当金に関する決議は2018年8月16日に承認されたため、2018年6月30日現在未払計上されている配当金はない。

当社グループは現在、配当金を年に2回支払っている（中間配当金および最終配当金）。以下の表Aは、2018事業年度における支払配当金の詳細を示している。

表A テルストラ社	6月30日終了事業年度			
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル	豪セント	豪セント
支払配当金				
過年度の最終支払配当金	1,842	1,894	15.5	15.5
中間支払配当金	1,308	1,842	11.0	15.5
支払配当金合計	3,150	3,736	26.5	31.0

2017年8月17日に、当社グループは2017事業年度の最終配当金の支払後に当社グループの配当方針を変更する旨を発表した。2018事業年度からは、

- ・当社グループは、基礎的利益のうち70%から90%を全額フランキング済普通配当金として支払う。基礎的利益は、税引後純利益からnbnに係る1回限りの受取金純額を除いた額として算定される。
- ・当社グループは、全額フランキング済の特別配当金を通じて、nbnに係る1回限りの受取金純額の約75%を徐々に株主に還元する予定である。

「nbnに係る1回限りの受取金純額」とは、nbn正式契約に基づく1回限りの受取金純額（契約者アドレス当たりの金額（PSAA）、インフラ所有権および再訓練により構成される）からnbn接続費用純額と税額を控除したものと定義されている。株主還元は、不測の重大な事象が発生しないこと、またnbnTMのネットワークの敷設および移行が概ね経営者の現行の最善の見積りに一致していることを前提としており、さらに財政状態および市況、ビジネスニーズ、ならびに当社グループの資本管理フレームワークと一致する財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した上での取締役会の裁量に基づく。

2018年8月16日、取締役会は、最終配当金に対してDRPを引き続き運用することを決議した。DRPへの参加選択日は2018年8月31日である。

2018年8月16日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、7.5豪セントの最終普通配当金と3.5豪セントの最終特別配当金から成る、普通株式1株当たり11豪セントの2018事業年度の全額フランキング済最終配当金を支払うことを決議した。最終配当金は税率30%で全額フランキング済となる予定である。最終配当金の基準日は2018年8月30日であり、2018年9月27日に支払われる。株式は、2018年8月29日から配当権利落ちとして売買される。

2018年6月30日現在、2018事業年度の最終配当金について、取締役会は決定または公式に提案していなかったため、配当引当金は財政状態計算書に未払計上されていない。しかし、未払最終配当金1,308百万豪ドルが取締役会の決議日現在で計上されている。

将来フランキング勘定において調整される、当該最終配当金の支払に起因する561百万豪ドルのフランキングデビットを除き、最終配当金の決議および支払いがテルストラ・グループの法人所得税に与える影響はない。

表Bは、翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジットに関する情報を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジット		
フランキング勘定残高	191	9
6月30日現在の未払法人所得税の支払により発生する フランキングクレジット(支払税額ベースで税率30%)	115	146
	306	155

当社グループは、当社グループのフランキング勘定の当期残高と2019事業年度に予定分割納税により発生するフランキングクレジットを合計した金額が、2018事業年度の最終配当金の全額を適格分配するために十分な残高となると考えている。

4.2 株主持分

本注記では、株主持分変動計算書に表示されている当社グループの資本金および積立金に関する情報を提供する。

当社グループは、当社の従業員持株制度の下で株式を割当て、同制度を管理するために、テルストラ・グロースシェア信託（以下「信託」という。）を設立した。当該信託は、当社グループが支配しているため、連結されている。信託で保有する株式（すなわち、自己株式）は、従業員持株制度における将来の権利確定に対応するために使用される。これら自己株式により、当社グループの払込資本は減少する。

4.2.1 資本金

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本	4,530	4,530
従業員持株貸付金	(11)	(12)
従業員持株制度信託保有株式	(64)	(81)
従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務	(27)	(16)
	4,428	4,421

(a) 払込資本

2018年6月30日現在、当社グループの発行済・全額払込済授權普通株式数は、11,893,297,855株（2017事業年度：11,893,297,855株）である。全額払込済普通株式1株は、株主総会における議決権1個を有する。また、株主は、配当金を受取る権利を有しており、当社が清算される場合には発行済株式合計に対する持分比率に応じて全ての余剰資産の売却による収入を受取る権利を有している。

(b) 従業員持株制度信託保有株式

2018年6月30日現在、従業員持株制度が保有する株式総数は、13,007,480株（2017事業年度：14,434,930株）であった。当事業年度において、5,040,872株がテルストラ・グロースシェア信託により1株当たり平均3.50豪ドルで市場において取得された。

(c) 従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務

当社グループは、従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務の公正価値を、付与された資本性金融商品の公正価値を参照して測定している。従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務は、発行された全ての商品の累積価値に相当する。

4.2.2 積立金

表Bは、当社グループの積立金残高の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	為替換算 積立金	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 積立金	外貨ベース・ スプレッド 積立金	資本性金融商品 の公正価値 積立金	別途積立金	積立金 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2016年7月1日現在残高	95	(93)	48	14	(2)	62
その他の包括利益	(77)	(50)	(32)	(6)	-	(165)
非支配株主持分との取引	-	-	-	-	(2)	(2)
2017年6月30日現在残高	18	(143)	16	8	(4)	(105)
その他の包括利益	66	(68)	(22)	15	-	(9)
非支配株主持分との取引	-	-	-	-	(3)	(3)
2018年6月30日現在残高	84	(211)	(6)	23	(7)	(117)

以下の表は、当社グループの積立金残高の内容および目的を示したものである。

積立金	内容および目的
為替換算積立金	為替換算積立金は、オーストラリア外の被支配会社の財務書類の豪ドルへの換算に伴い発生した為替換算差額を計上するために用いられる。この積立金はまた、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法適用の海外投資から発生した為替換算差額における当社グループ持分を計上するために用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金とは、あるヘッジ取引にヘッジ会計を適用できる場合に、ヘッジ手段の公正価値の再測定により生じた損益の有効部分を示す。
外貨ベース・スプレッド積立金	外貨ベース・スプレッド積立金は、外貨ベース・スプレッドの変動によるデリバティブ金融商品の公正価値の変動を計上するために使用される。通貨ベースは、借入金の残存期間にわたり、損益計算書の借入金に係る利息に含まれる。
資本性金融商品の公正価値積立金	資本性金融商品の公正価値積立金は、当社グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択している資本性金融商品の公正価値の変動を示す。
別途積立金	別途積立金は、株主持分に直接計上された他の項目を示す。

4.2.3 認識および測定

発行され払い込まれた資本金は、テルストラ社が受け取った対価の公正価値により認識される。

普通株式発行時に発生した取引費用（税額控除後）は、払込対価の減少として株主持分に直接認識される。

当社グループが自社株の買戻しを行った場合、払込資本は自社株買戻しに係る取り決めの内容に従って減少する。自社株の買戻しに関連する費用（税額控除後）もまた払込資本から控除される。

従業員持株制度の下で提供を受けた役務（すなわち、株式報酬）により資本金残高は増加し、権利が確定した従業員持株制度により資本金残高は減少し、その結果、当社グループの株主持分が変動する。当該従業員持株制度に参加するために従業員に提供されるノンリコース・ローンも資本金の控除項目として計上される。

従業員持株制度の基礎となるテルストラ株式の購入も資本金の減少として計上している。

4.3 資本管理

本注記では、当社グループの純債務の構成要素および関連する金融費用、ならびに資本管理方針に関する情報を提供する。

当社グループは、株主に対して利益を還元すること、およびその他の利害関係者に対して便益を提供することを目的とする一方で、

- ・継続企業としての当社グループの存続能力を維持し、
- ・柔軟に戦略的な投資を実行できる最適な資本構造および資本コストを維持している。

資本構造の維持または調整を目的として、当社グループは、債務の発行や返済、株主に対する配当金支払額の調整、株主に対する資本還元または新株発行を行う場合がある。

4.3.1 純債務

当社グループは、ギアリング・レシオを用いて資本を監視している。当社グループのギアリング・レシオの安全範囲は、50%から70%の間（2017事業年度：50%から70%の間）である。

ギアリング・レシオは、純債務を資本合計で除して求められる。この場合、

- ・純債務は、有利子金融負債とデリバティブ金融商品の合計から、現金および現金同等物を差し引いた額に等しい。
- ・資本合計は、財政状態計算書に記載の株主持分に純債務を加算したものに等しい。

当社グループは、当社グループの純債務ポートフォリオおよび関連する金融リスクの管理に係る以下の取引を行っている。

- ・余剰現金を銀行預金および譲渡性預金に投資
- ・運転資金および短期流動性を確保するためのコマーシャル・ペーパーの発行および契約済銀行ファシリティの保有
- ・銀行融資、国内市場とオフショア市場の双方における私募および公債を含む長期債務の発行
- ・外国為替および金利リスクをヘッジするためのクロス・カレンシー・スワップ、金利スワップおよび為替先渡契約を含むデリバティブ金融商品の利用

金融リスクの詳細については注記4.4を参照のこと。

表Aは、当社グループの純債務の構成要素の帳簿価額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
借入金	(16,951)	(17,284)
デリバティブ金融商品	1,583	1,066
総債務	(15,368)	(16,218)
現金および現金同等物	629	938
純債務	(14,739)	(15,280)

純債務の構成要素は、外部より課される資本要件の対象となっていない。当事業年度および過年度において、当社グループの貸手との契約に関する不履行または違反はなかった。

表Bは当期における純債務の主要な変動の要約と、当社グループのギアリング・レシオを示したものである。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
7月1日現在純債務	(15,280)	(12,459)
債務の発行	(718)	(1,399)
コマーシャル・ペーパー純返済額 / (発行額)	809	(816)
債務の返済	862	2,076
ファイナンス・リース返済額	120	131
正味キャッシュ・アウトフロー / (インフロー)	1,073	(8)
以下に及ぼす公正価値(損) / 益の影響:		
株主持分	(128)	(102)
その他の費用	15	(8)
金融費用	40	(4)
その他の非資金の変動		
ファイナンス・リースの増加	(143)	(85)
当座借越を除く総債務の減少 / (増加)合計	857	(207)
当座借越控除後の現金および現金同等物の純減少(為替換算レート変動の影響を含む。)	(316)	(2,614)
純債務の減少 / (増加)合計	541	(2,821)
6月30日現在純債務	(14,739)	(15,280)
株主持分合計	(15,014)	(14,560)
資本合計	(29,753)	(29,840)
ギアリング・レシオ	49.5%	51.2%

(a) 借入金および債務の返済

2018事業年度において、当社グループは853百万豪ドル(豪ドル相当額)の長期債務を返済した。この中には以下が含まれている。

- ・79百万豪ドルのニュージーランド・ドル建社債
- ・750百万豪ドルの豪ドル建社債
- ・24百万豪ドルの豪ドル建私募債

さらに当社グループは、関連会社からの借入金9百万豪ドルを返済した。上記にはデリバティブ金融商品の現金決済も含まれている。

当期における718百万豪ドル(豪ドル相当額)の債務の発行には以下が含まれている。

- ・500百万米ドルの10年物米ドル建社債(648百万豪ドル相当)
- ・56百万豪ドルの関連会社からの借入金
- ・被支配会社によって保有されている14百万豪ドルの借入金

さらに2018年6月30日現在、当社グループのリボルビング銀行融資ファシリティに基づき、200百万豪ドル(2017事業年度：200百万豪ドル)を借り入れている。当期に借入れたその他の全てのトランシェは返済されている。当社グループの銀行ファシリティに基づく借入およびコマーシャル・ペーパーの発行は、キャッシュ・フロー計算書において総額で表示されている。

4.3.2 借入金

表Cは、財政状態計算書に計上されている借入金の帳簿価額および公正価値を示している。

表C テルストラ・グループ	2018年6月30日現在		2017年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期借入金				
国内借入金	(541)	(543)	(813)	(812)
オフショア借入金	(315)	(315)	(95)	(95)
銀行融資	(2)	(2)	(2)	(2)
当座借越	(9)	(9)	(2)	(2)
コマーシャル・ペーパー	(677)	(684)	(1,457)	(1,457)
ファイナンス・リース	(91)	(91)	(107)	(107)
	(1,635)	(1,644)	(2,476)	(2,475)
長期借入金				
国内借入金	(2,182)	(2,373)	(2,642)	(2,859)
オフショア借入金	(12,147)	(12,779)	(11,225)	(12,081)
銀行融資	(713)	(735)	(707)	(728)
ファイナンス・リース	(274)	(274)	(234)	(234)
	(15,316)	(16,161)	(14,808)	(15,902)
借入金合計	(16,951)	(17,805)	(17,284)	(18,377)

借入金	財務方針および目的
オフショア借入金	海外の被支配会社のヘッジとして指定されている場合を除き、当社グループの方針として、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて外貨建借入金を豪ドル建にスワップしている。詳細については注記4.4を参照のこと。
コマーシャル・ペーパー	コマーシャル・ペーパーは、主に運転資金および短期の流動性確保のために利用されている。コマーシャル・ペーパーは、流動性の高い金融資産の組合せ、および契約済銀行ファシリティの利用によりその返済が引き続き裏付けられる。
ファイナンス・リース	ファイナンス・リース残高は、当社グループが債務不履行に陥った場合、リース資産に対する権利がリース貸手に移転するため、担保されている。

通常、当社グループの借入金は全て無担保である。ただし、ファイナンス・リースについては、上記のとおりこの限りではない。借入金の担保として差し入れている資産はない。当社グループの借入金は全て有利子である。

当社グループの借入金合計の想定（額面）元本は16,737百万豪ドル（2017事業年度：17,017百万豪ドル）である。

(a) 借入金の満期日

当社グループでは、借入金の満期が異なるようにすることで、借換リスクを軽減している。借入金の返済プロファイルに関する注記4.4の表Fを参照のこと。開示されている想定元本は、契約上の満期日に返済される金額を表している。

(b) 認識および測定

() 借入金

借入金は、

- ・取引日（当社グループが当該商品に係る契約規定の当事者となる日）において当初認識される。
- ・当社グループの契約上の債務の免責、取消し、又は失効となった時に、認識を中止する。
- ・報告日から12ヶ月未満に満期が到来するもの（流動負債に分類）を除いて、非流動負債に分類される。

認識および測定	
当初の認識および測定	全ての借入金は当初、公正価値で計上され、通常は受取額から取引費用に直接帰属する額を控除した金額を反映している。
その後の測定	<p>当初認識後、有利子借入金は全て実効金利法を用いた償却原価で計上される。受取額から直接取引費用を控除した金額と満期日の返済額との間に差額がある場合、当該差額は実効金利法を用いて借入期間にわたって認識される。</p> <p>公正価値ヘッジ関係に指定されている借入金は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じて調整される。当社グループのヘッジ方針については注記４．３．３を参照のこと。</p> <p>利益または損失は、当該借入金の認識が中止された時点で損益計算書に認識される。</p>

() ファイナンス・リース

テルストラが借手の場合の当社グループの会計方針については、注記３．１．２を参照のこと。

(c) 金融費用

表Dは、2018年６月30日終了事業年度の当社グループの純金融費用を示している。借入金に係る利息は、関連するデリバティブ金融商品に係る受取利息と支払利息を相殺した純額である。当社グループのヘッジ戦略については、注記４．３．３で詳述する。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
以下に係る支払利息：		
国内借入金	151	147
オフショア借入金	536	611
銀行融資	31	15
コマーシャル・ペーパー	30	23
ファイナンス・リース	17	21
その他	19	15
借入費用合計	784	832
金融収益	(78)	(138)
確定給付年金制度に係る(受取利息) / 利息費用純額	(4)	1
資産計上された利息および再測定考慮前の純金融費用	702	695
控除：資産計上された利息	(101)	(81)
再測定に含まれる金融商品の純利益	(52)	(23)
純金融費用	549	591

再測定に含まれる金融商品の純利益は、損益計算書に計上された当社グループの借入金およびデリバティブに係る未実現の評価影響額からなる。これらには、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する正味未実現損益のうち、ヘッジ会計が実現されないまたは有効でない部分が含まれている。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。

4.3.3 デリバティブ

デリバティブとは、金利、為替レート、信用スプレッドその他指標等の原資産の価格からその価値が派生して定められる金融商品である。

表Eは、デリバティブ金融商品の帳簿価額を種類別に示したものである。

表E テルストラ・グループ	2018年6月30日現在		2017年6月30日現在	
	資産	負債	資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融商品 - 流動				
クロス・カレンシー・スワップ	54	-	16	-
金利スワップ	3	-	4	-
為替先渡契約	18	(1)	1	(42)
	75	(1)	21	(42)
デリバティブ金融商品 - 非流動				
クロス・カレンシー・スワップ	1,462	(54)	994	(117)
金利スワップ	435	(334)	629	(419)
	1,897	(388)	1,623	(536)
デリバティブ金融商品合計	1,972	(389)	1,644	(578)

デリバティブ契約の条件は取引開始時に決定されるため、時間の経過に伴い原資産の価格に変動が生じることにより、契約価値が常に変動することになる。このような変動は当該デリバティブの公正価値に反映される。資産ポジション（すなわち、市場が当社グループに有利に動いている場合）にあるデリバティブは「イン・ザ・マネー」にあるといい、負債ポジションにあるデリバティブは「アウト・オブ・ザ・マネー」にあるという。

したがって、両当事者ともに契約相手方の信用リスクにさらされていることになる。契約相手方が契約上の債務を履行しない可能性があることから、当社グループは、デリバティブ資産に係る信用リスクにさらされている。アウト・オブ・ザ・マネーにあるデリバティブに関連した信用リスクは有していない。

信用リスク方針については注記4.4.3を参照のこと。

(a) 認識および測定

デリバティブ金融商品は、

- ・資産または負債の売買を約定した日に認識される。
- ・非流動資産または非流動負債に含まれるが、報告日から12ヶ月未満で期限が到来するものは、流動資産または流動負債に分類される。

認識および測定	
認識および測定	<p>全てのデリバティブは当初、公正価値で認識され、その後、各報告日現在において公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値のポジションがプラスの場合は資産として計上され、マイナスの場合は負債として計上される。公正価値の算定に関する詳細については注記4.4.5を参照のこと。</p>
相殺権	<p>当社グループは、財政状態計算書上、以下の場合にデリバティブ金融商品を純額で計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺するための法的に認められた権利を当社グループが有しており、純額でまたは同時に決済する意思がある場合 ・当社グループが複数の金融商品に関連してマスター・ネットリング契約を締結しており、相殺の法的権利を有しており、かつ当該権利を行使する意思がある場合 <p>金利スワップについて、当社グループでは、当該取引は通常異なる取引相手と行われ、純額で決済されないのが一般的であるため、ヘッジ債権またはヘッジ債務とヘッジ対象である金融資産または金融負債を相殺していない。</p>
認識の中止	<p>デリバティブ資産は、デリバティブ資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効するか、または譲渡により当社グループが所有権に伴うリスクおよび便益のほぼ全てを移転した場合に、認識が中止される。</p> <p>デリバティブ負債は、契約上の債務が免除、中止または失効した場合に、認識が中止される。</p>
損益計算書への影響	<p>結果として生じる損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているか否かによって異なり、また、指定されている場合には、ヘッジ対象の性質によって異なる。</p>

(b) リスク管理を目的としたデリバティブの利用

当社グループは、市場リスクおよび通常の営業活動の一環として生じる財務結果のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、取締役会が承認した方針に従ってデリバティブ取引を締結している。当社グループは、デリバティブによる投機的取引は行っていない。

ヘッジとは、当社グループの金融リスクに対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブを主とした金融商品を用いる方法を指している。原資産（以下「ヘッジ対象」という。）に係る損益は、デリバティブ（以下「ヘッジ手段」という。）に係る損益とは逆方向に変動すると予想され、それによりリスクポジションが相殺される。ヘッジ会計は、損益計算書上のボラティリティを最小限にするために、同じ会計期間におけるヘッジ対象と関連するヘッジ手段に係る損益のマッチングを可能にする。ヘッジ会計が適格となるためには、事前ヘッジ有効性テストにおいて以下の全ての要件を満たす必要がある。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在している。
- ・信用リスクの影響は、経済的関係から生じる価値の変動に影響を及ぼさない。
- ・ヘッジ比率は、リスク管理のためのヘッジ対象およびヘッジ手段の実際の金額から生じる比率と同じである。

当社グループの金利リスクおよび外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーは長期借入金から生じている。また、当社グループは、在外事業への投資および外貨での購入等の取引から生じる外国通貨取引エクスポージャーに関連する外国為替換算リスクを有している。かかるリスクについては、注記4.4でさらに説明する。

オーストラリア会計基準で認められる範囲で、当社グループは金融商品を以下の種類のヘッジ取引に正式に指定し、文書化している。

	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	純投資ヘッジ
ヘッジ取引の目的	豪ドル建の変動利付借入金に転換することにより、固定利付または外貨建借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	変動利付または外貨建の借入金により生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。またキャッシュ・フロー・ヘッジは、発生の可能性が非常に高い、約定済みの将来の為替キャッシュ・フローより生じる外国為替エクスポージャーを軽減するためにも利用される。	当社グループの海外投資を機能通貨から豪ドルに換算することより生じる外国為替エクスポージャーを相殺すること。
使用ヘッジ手段	クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結し、当社グループの長期借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーを減少させている。	借入金により生じる将来キャッシュ・フローをヘッジするために金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。また、確定取引および可能性が非常に高い予定取引の一部をヘッジするために為替先渡契約を利用している。	純投資のエクスポージャーをヘッジする選択をした場合、為替先渡契約、クロス・カレンシー・スワップおよび/または投資の関連通貨建の借入金を利用する。
経済的関係	当社グループの全てのヘッジ関係において、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件（額面価額、キャッシュ・フローおよび通貨を含む）は一致している。		

表Fは、当社グループの総負債（デリバティブ金融商品を含む。）の各構成要素の帳簿価額および想定元本をヘッジ種類別に示している。

表F テルストラ・グループ	2018年 6月30日現在		2017年 6月30日現在	
	帳簿価額	想定元本	帳簿価額	想定元本
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ指定別の借入金				
公正価値ヘッジ	(4,751)	(4,339)	(5,337)	(4,874)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(7,766)	(7,798)	(6,805)	(6,840)
ヘッジ関係にないもの	(4,434)	(4,600)	(5,142)	(5,303)
借入金合計	(16,951)	(16,737)	(17,284)	(17,017)
ヘッジ指定別のデリバティブ資産				
公正価値ヘッジ	962	669	775	458
キャッシュ・フロー・ヘッジ	999	932	868	579
ヘッジ関係にないもの	11	11	1	1
デリバティブ資産合計	1,972	1,612	1,644	1,038
ヘッジ指定別のデリバティブ負債				
公正価値ヘッジ	-	-	(3)	(4)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(388)	-	(536)	(46)
ヘッジ関係にないもの	(1)	(1)	(39)	(41)
デリバティブ負債合計	(389)	(1)	(578)	(91)
総債務合計	(15,368)	(15,126)	(16,218)	(16,070)

（ ）公正価値ヘッジ

ヘッジ対象リスクに関連する原資産の公正価値の変動は全て、デリバティブの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。正味の差額は、非有効部分として損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係にある借入金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益に応じて調整される。

表Gは、財政状態計算書の借入金の帳簿価額に含まれている公正価値ヘッジ調整の累積額の概要を示している。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
6月30日現在の想定元本	(4,339)	(4,874)
未償却割引ノプレミアム	12	17
償却原価	(4,327)	(4,857)
累積公正価値ヘッジ調整	(424)	(480)
帳簿価額	(4,751)	(5,337)

表Hは、損益計算書に認識された非有効部分を示している。当社グループでは、指定した公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係から外貨ベース・スプレッドを除外している。

表H テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	(利益) / 損失	(利益) / 損失
	百万豪ドル	百万豪ドル
非有効部分の測定に利用されるヘッジ対象の再測定	161	(180)
ヘッジ手段の価値の変動	(167)	199
非有効部分による税引前純(利益) / 損失	(6)	19
税引後純(利益) / 損失	(4)	13

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち有効な（ヘッジ対象の変動を相殺する）部分は株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に直接認識され、非有効部分は金融費用として損益計算書に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に繰延べられた損益は、その後以下のとおり処理される。

- ・ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点（例えば、予定取引が発生した時点）で損益計算書に振替えられる。
- ・ヘッジ対象が非金融資産または負債の場合、当初の帳簿価額に含められる。
- ・ヘッジ対象の予定取引の発生が見込まれなくなった場合、損益計算書に即時に振替えられる。

表Iは、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金へ／から振替えられたヘッジ損益を示している。

表I テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	154	(402)
その他費用に振替えられた公正価値の変動	(409)	117
購入商品および購入サービスに振替えられた公正価値の変動	3	3
金融費用に振替えられた公正価値の変動	155	208
有形固定資産に振替えられた公正価値の変動	-	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	29	22
	(68)	(50)

当事業年度および前事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分または発生が見込まれなくなった予定取引に対するヘッジ会計の中止から生じた損益への重要な影響はなかった。

表Jは、キャッシュ・フロー・ヘッジの各項目について、キャッシュ・フローが発生すると予想される時点を示している。当該金額は、豪ドルで計上された割引前のキャッシュ・フローであり、報告日現在の当社グループの外国為替エクスポージャーを示している。

表J テルストラ・グループ	名目キャッシュ・アウトフロー	
	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非資本項目		
1年以内	(422)	(634)
資本項目		
1年以内	-	(89)
借入金		
1年以内	(251)	(316)
1年超5年以内	(3,700)	(3,553)
5年超	(5,063)	(4,147)
	(9,436)	(8,739)

非資本項目は、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間と同じ期間に損益計算書に認識されることになる。

() 正式なヘッジ関係にないデリバティブ

一部のデリバティブは、自然な相殺により実質的に同様の会計上の結果が得られることから、ヘッジ会計の要件を満たさない場合や特にヘッジに指定されない場合がある。これには、外貨建の買掛債務およびその他支払債務、ならびに資産残高に関連する外国為替レートの変動を経済的にヘッジするために用いられる為替先渡契約が含まれている。

4.3.4 その他のヘッジ会計方針

(a) ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段が失効した場合、売却された場合、終了した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その場合、株主持分に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積損益は当初、株主持分に留保され、その後、従前のヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。公正価値ヘッジについて、ヘッジ会計の中止日にヘッジ対象の帳簿価額に対して計上されている累積調整額は、実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。

(b) 組込デリバティブ

デリバティブは、金融資産である主契約に組込まれている場合、この主契約である金融資産から分離されない。またハイブリッド契約は全体として、償却原価または公正価値のいずれかで分類される。

デリバティブが他の金融負債または他の主契約に組込まれている場合で、当該リスクおよび性質が主契約と密接には関連しておらず、当該主契約が損益を通じて公正価値で測定されていないときは、個別の金融商品であるとみなされる。

4.4 金融商品およびリスク管理

当社グループの基礎となる事業活動は、業務リスクおよび多くの金融リスク（金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む。）にさらされることとなる。

当社グループの総合的なリスク管理プログラムは、当該リスクを軽減し、当社グループの経営成績のボラティリティを抑えること、および当社グループの財務目標を達成することを目的としている。金融リスク管理は、取締役会により承認された方針に基づいて、当社グループの財務部門が集中的に行っている。

本注記では、これらの金融リスクの管理方法の概要を説明する。

当社グループの金融商品は全て、AASB第9号（2013年）：「金融商品」に準拠して会計処理されている。

4.4.1 金利リスクの管理

金利リスクは、市場金利の変動から生じる。固定金利による借入によって、当社グループは、公正価値の金利リスクにさらされる。変動金利による借入は、キャッシュ・フローの金利リスクを生じさせるが、これは変動金利による現金および現金同等物の残高によって一部相殺される。

当社グループの純負債ポートフォリオに係るリスクについては、以下のように管理している。

- ・当社グループの負債管理方針により要求されるように、変動金利負債に対する固定金利負債の当社グループの目標比率を設定する。
- ・多様な資金調達源に対するアクセスを確保する。
- ・当社グループの満期プロファイル目標を設定し、管理を行うことでリファイナンスのリスクを軽減する。
- ・クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結する（注記4.3.3も参照）。

(a) エクスポージャー

注記4.3.2の表Cは、借入金の帳簿価額を記載したものである。クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを利用することで、当社グループは、金利リスクに対する当社グループの借入金のエクスポージャー水準を管理することができる。次の表Aは、当社グループのヘッジ前後の借入金の帳簿価額に基づく、固定金利と変動金利の割合を示している。

内部のリスクの管理上、当社グループは12ヶ月以内に満期を迎える負債を変動金利に分類している。

表A テルストラ・グループ	注記	2018年 6月30日現在		2017年 6月30日現在	
		ヘッジ前の 借入金	ヘッジ後の 借入金	ヘッジ前の 借入金	ヘッジ後の 借入金
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
固定金利		(14,457)	(10,220)	(14,964)	(9,627)
変動金利		(2,494)	(6,731)	(2,320)	(7,657)
借入金合計	4.3	(16,951)	(16,951)	(17,284)	(17,284)

(b) 感応度

当社グループでは、6月30日現在の当社グループの金融商品に係る金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施しており、この分析は、金利の10%の変動が当社グループの税引後利益および株主持分に及ぼす影響を示している。外貨建借入金を豪ドル建ヘスワップするという当社グループの方針に従い、金利の感応度は主に豪ドル金利の変動に関連するものである。

表Bは、感応度分析の結果である。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2018年		2017年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利 (+ 10%)	(18)	32	(19)	48
金利 (- 10%)	18	(33)	18	(49)

10%の変動は、短期金利と長期金利の双方の現在の水準に基づく合理的に可能な金利の変動であるとして選択されている。これは、将来における市況の予想または予測ではない。

感応度分析の結果は、以下の主たる要因によるものである。

- ・金利の上昇または低下は当社グループの純非ヘッジ変動利付金融商品に影響を与えるため、直接的に損益に影響を及ぼす。
- ・有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブの公正価値の変動は、株主持分で繰延べられ、損益に影響を及ぼさない。
- ・当社グループのクロス・カレンシー・スワップに関連する外貨ベース・スプレッドの公正価値の変動は株主持分で繰延べられる。
- ・有効な公正価値ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係る公正価値の変動が損益にもたらす影響（純額）はごくわずかである。これは、ヘッジ対象となる借入金に対して発生した変動と相殺されることになるためである。
- ・分析には、10%の変動が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.2 外国為替リスクの管理

外国為替リスクとは、財務コミットメント、予定取引、認識された資産または負債の価値が外国為替相場の変動により変動する当社グループのリスクを指す。当社グループはオフショア市場で債務を発行し国際的に事業を運営しているため、様々な通貨による外国為替リスクにさらされている。しかし、当社グループの最大のリスクの集中はユーロ、米ドルおよびフィリピン・ペソに起因している。

このようなリスク・エクスポージャーは主に以下の事由により発生する。

- ・ 外貨建借入金
- ・ 外貨建の買掛債務およびその他支払債務残高
- ・ 外貨または外貨の影響を受ける価格で決済される受取および支払に係る確定コミットメントまたは可能性の非常に高い予定取引
- ・ 在外被支配会社（在外営業活動体）に対する純投資

(a) 借入金

当社グループは、外貨建借入金に係る外国為替エクスポージャーを以下により軽減している。

- ・ クロス・カレンシー・スワップを利用して借入金を豪ドルに転換する。
- ・ 在外被支配会社の純資産の為替換算を相殺する借入金を保有する（当社グループは、デリバティブを用いて外国為替換算リスクをヘッジすることも選択できる。）在外営業活動体に対する当社グループの投資に関連する外国為替換算リスクについて行っているヘッジはゼロである（2017事業年度：ゼロ）。

表Cは、オフショア借入金の帳簿価額を原通貨別に示したものである。2018年6月30日現在、オフショア借入金は上述のとおり、全て豪ドル（2017事業年度：全て豪ドル）にスワップされている。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
米ドル	(3,391)	(2,592)
ユーロ	(8,372)	(7,948)
日本円	(126)	(119)
スイス・フラン	(311)	(315)
その他	(262)	(346)
オフショア借入金合計	(12,462)	(11,320)

2018年6月30日現在、当社グループは、100百万米ドルの米ドル建コマーシャル・ペーパー(135百万豪ドル相当)を含む帳簿価額677百万豪ドル（2017事業年度：1,457百万豪ドル）のコマーシャル・ペーパーの発行残高がある。当該コマーシャル・ペーパーは為替スワップを用いて豪ドルに転換されている。

(b) 営業取引

当社グループは、営業（取引）活動から生じる外国為替リスクの影響にある程度さらされている。当社グループでは、以下によりこのリスクを管理している。

- ・当社グループのリスク管理方針に従って、確定コミットメントまたは可能性が非常に高い外貨建予定取引から生じる外国為替取引リスクのエクスポージャーの一定割合をヘッジする。かかる取引は外貨または豪ドルで決済される場合があるが、契約上の計算式に基づく見積為替レートを直接参照して決済される。
- ・売上債権およびその他資産、ならびに負債残高に関連する外国為替リスクの一定割合を経済的にヘッジする。
- ・当社グループの総合的なリスク管理方針に従って、機能通貨以外の通貨建取引（予定取引および確定契約の双方）にさらされる可能性がある、当社グループの完全所有被支配会社（以下「WOCE」という。）に関連するリスクを経済的にヘッジする。

当社グループでは、為替先渡契約を用いて上記のリスクをヘッジしている。表Dは、取引上の為替エクスポージャーをヘッジしている未決済の為替先渡契約の影響を要約したものである。

表D テルストラ・グループ	2018年6月30日現在				2017年6月30日現在			
	エクスポージャー	為替先渡契約受取 / (支払)			エクスポージャー	為替先渡契約受取 / (支払)		
	現地通貨	豪ドル	平均為替相場		現地通貨	豪ドル	平均為替相場	
	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万豪ドル	豪ドル
コマーシャル・ペーパーによる借入								
米ドル	(100)	100	(133)	0.75	(1,020)	1,020	(1,357)	0.75
WOCEとの取引								
英スターリング・ポンド	(18)	15	(26)	0.57	(15)	13	(23)	0.59
米ドル	(174)	141	(186)	0.76	(342)	295	(390)	0.76
その他(各種通貨)	-	-	(12)	-	-	-	(3)	-
予定取引								
米ドル	(257)	93	(121)	0.77	(469)	216	(284)	0.76
フィリピン・ペソ	(2,840)	2,272	(56)	40.35	(3,840)	3,072	(80)	38.40
その他(各種通貨)	-	-	-	-	-	-	(7)	-
その他資産およびその他負債								
米ドル	(46)	46	(61)	0.75	(83)	83	(109)	0.76
豪ドル合計			(595)				(2,253)	

(c) 自然な相殺

在外会社の実績の豪ドル換算に伴う影響から生じる、当社グループの直接的な外国為替エクスポージャーは、各事業単位の外貨建営業費用および資本的支出（正式なヘッジが適用されていない。）によって、グループレベルで一部自然に相殺される。

(d) 感応度

当社グループは、決算日に存在する外国為替リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施した。表Eは、該当する換算レートの10%の変動が、当社グループの税引後利益および株主持分に与える影響を表している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2018年		2017年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外国為替相場 (+ 10%)	6	(30)	19	(24)
外国為替相場 (- 10%)	(8)	36	(23)	30

現在の外国為替の水準ならびに過去の実績および将来の変動に対する市場予測の双方に基づき観察されたボラティリティを考慮し、10%の変動が合理的に可能な変動として選択されている。これは将来における市況の予想または予測ではない。

当社グループは、当社グループのオフショア投資およびオフショア借入金に対するキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブに関連して、外国為替の変動が株主持分に及ぼす影響にさらされている。外国為替リスクは、多数の通貨にわたっている。当社グループは、通貨毎ではなく、ポートフォリオ全体をベースとした感応度分析を開示している。

在外会社の実績の、当社グループの表示通貨への換算は、これが取引リスクではなく換算リスクを表しているため、上記の感応度分析に含まれていない。

当社グループの取引に係るエクスポージャーに関連する非ヘッジ外国為替ポジションは、外国為替の変動により直接的に損益に影響を及ぼす。

有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にある借入金ポートフォリオに関連する外国為替の変動が損益にもたらす重要な影響はない。これは、相殺項目が関連するヘッジ手段について認識されることとなるためである。

分析には、これらの事象が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.3 信用リスクの管理

信用リスクとは、契約相手方が金融商品に係る債務を履行せず、財務上の損失が発生するリスクである。当社グループは、営業活動（主に顧客信用リスク）および財務活動から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・取締役会で承認された信用方針を適用する。
- ・リスクの高い債務者に対するエクスポージャーを監視する。
- ・適切な場合には、担保を要求する。
- ・全ての財務取引相手に対して、信用枠を設定する。

また、当社グループは、他者に保証を供与する場合等、財政状態計算書に計上されない取引の信用リスクにさらされる可能性もある。偶発債務の詳細は注記7.3.2に開示されている。

(a) 顧客信用リスク

売上債権およびその他受取債権は、一般消費者、ビジネス、法人、政府および国際部門にわたる多数の顧客に対する債権で構成されている。当社グループは、nbn coを除き、単一の顧客または顧客グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。当社グループの顧客の財政状態について、年齢分析および継続的な信用評価が行われており、必要に応じて貸倒引当金を計上している。また、当社グループの不良債権に対するエクスポージャーが重要でないことを確認するために、受取債権残高は継続的に監視されている。売上債権およびその他受取債権の詳細については注記3.3を参照のこと。

(b) 財務信用リスク

当社グループは、余剰資金（主に預金）の投資およびデリバティブ金融商品の利用から生じる信用リスクにさらされている。

当社グループは個々の取引相手に対する多くのエクスポージャーにさらされている。こうしたリスクを管理するため、当社グループの取締役会が承認した方針において、個別の取引相手に対する信用エクスポージャーの金額に制限を設けている。取引相手の信用格付けや市場環境は継続的に再検討され、必要に応じてエクスポージャーの上限が見直されるとともに、その利用が調整される。当社グループはまた、バリュー・アット・リスク (VaR) という手法を用いて、信用エクスポージャーを管理している。当該手法は業界標準の測定法であり、市場金利の将来の変動の結果として生じる当社グループのリスクポジションに係る最大限の潜在的なエクスポージャーを見積るものである。これにより、当社グループが取引相手個々の信用エクスポージャーを過小評価しないようにすることができる。2018年6月30日現在で実施したVaR分析によると、当社グループのデリバティブに係る信用エクスポージャーの94%（2017事業年度：99%）が、信用格付けA-以上の取引相手との取引によるものであった。経営者は、このような取引相手の契約不履行による重要な損失は生じないと予想している。

4.4.4 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、当社グループが決済日において、債務不履行となるリスクである。

当社グループの目的は、流動性のある金融商品、長期および短期借入金、ならびに利用可能な契約済銀行ファシリティの利用を通じて、資金調達の継続と柔軟性との間の均衡を維持することである。

流動性リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・現金および現金同等物の最低有高を規定する。
- ・現金および現金同等物の有高に、未実行の銀行ファシリティを加算した金額の最低額を規定する。
- ・予想営業キャッシュ・フローに基づく流動性準備金の増減予測を厳密に監視する。
- ・高格付けの取引相手と流動性の高い市場で売買されている金融商品を利用する。
- ・余剰資金を流動性の高い各種金融商品に投資する。

当社グループの契約上の債務は、合理的に利用可能であると予測できる、現有する現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローおよび他の資金調達手段により履行できると考えられており、それには、契約済銀行ファシリティの利用も含まれる。

表Fは、当社グループの金融負債（利息支払額の見積を含む。）に係る契約上のキャッシュ・フローの満期日を示している。開示額は割引前の将来キャッシュ・フローであるため、財政状態計算書上の額と一致しない。

表F テルストラ・グループ	契約上の満期									
	2018年6月30日現在					2017年6月30日現在				
	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
国内借入金	(548)	(60)	(2,080)	(750)	(3,438)	(808)	(538)	(1,257)	(1,550)	(4,153)
オフショア借入金	(313)	(1,580)	(5,179)	(5,030)	(12,102)	(97)	(306)	(4,906)	(5,606)	(10,915)
コマーシャル・ペーパー	(686)	-	-	-	(686)	(1,467)	-	-	-	(1,467)
借入金(ファイナンス・リース債務を除く。)に係る利息	(721)	(503)	(450)	(161)	(1,835)	(530)	(498)	(1,158)	(456)	(2,642)
ファイナンス・リース債務	(102)	(70)	(106)	(233)	(511)	(125)	(73)	(100)	(184)	(482)
買掛債務/その他支払債務および未払費用	(4,835)	(10)	(14)	(41)	(4,900)	(4,190)	(11)	(18)	(40)	(4,259)
デリバティブ金融資産	1,402	1,963	5,779	5,251	14,395	2,778	659	5,605	5,869	14,911
デリバティブ金融負債	(1,481)	(2,035)	(5,042)	(4,928)	(13,486)	(2,963)	(772)	(5,551)	(5,612)	(14,898)
合計	(7,284)	(2,295)	(7,092)	(5,892)	(22,563)	(7,402)	(1,539)	(7,385)	(7,579)	(23,905)

(a) 借入枠

当社グループは、流動性要件ならびに短期および長期借入金を裏付けるため、契約済銀行ファシリティを保有している。表Gは、6月30日現在の当社グループの未実行のファシリティを表している。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
使用可能なファシリティ	3,200	3,200
使用済のファシリティ	(200)	(200)
未使用のファシリティ	3,000	3,000

4.4.5 公正価値ヒエラルキー内の評価および開示

財政状態計算書に含まれる金融商品は、償却原価で測定される借入金を除き、公正価値または公正価値に近似する帳簿価額のいずれかで測定される。

当社グループは、公正価値の算定に、観察可能なインプットと観察不能なインプットの双方を用いる。当社グループは、金融商品の評価に用いられるインプットを以下に掲げる3つのレベルのヒエラルキーに従って分類している。公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき分類が行われる。

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）公表価格。
- ・レベル2：公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接的に（価格として）または間接的に（価格から導き出されて）観察可能である。
- ・レベル3：金融商品に係る1つ以上の主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない（観察不能なインプット）。

以下の表は、当社グループの金融商品の公正価値を見積る際に使用する手法の概要を示している。

レベル	金融商品	公正価値
レベル1	上場資本性金融商品に対する投資	活発な市場における公表価格
レベル2	借入金、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップ 為替先渡契約	評価手法には、観察可能な市場データを最大限使用している。独立して得られる利回り曲線を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。利回り曲線は、全主要通貨に対して容易に入手可能な市場データを使用している。 満期が類似している契約についての報告日現在の提示された為替先渡レート。
レベル3	未上場資本性金融商品に対する投資 条件付対価	評価手法には、（１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない場合）割引キャッシュ・フロー法もしくは、実質的に同一である商品に関する市場参加者間の直近の通常売却取引における公正価値の参照が含まれる。 当初認識時：事業の将来の業績予想。その後の測定時：将来予想キャッシュ・フローの現在価値。

表Hは、適用される評価手法に従い公正価値で測定される当社グループの金融商品を分類したものである。

表H テルストラ・グループ	2018年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産				
デリバティブ金融商品	-	1,972	-	1,972
上場有価証券に対する投資	11	-	-	11
非上場有価証券に対する投資	-	-	25	25
	11	1,972	25	2,008
負債				
デリバティブ金融商品	-	(389)	-	(389)
条件付対価	-	-	(4)	(4)
	-	(389)	(4)	(393)
合計	11	1,583	21	1,615

	2017年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産				
デリバティブ金融商品	-	1,644	-	1,644
上場有価証券に対する投資	15	-	-	15
非上場有価証券に対する投資	-	-	277	277
	15	1,644	277	1,936
負債				
デリバティブ金融商品	-	(578)	-	(578)
条件付対価	-	-	(8)	(8)
	-	(578)	(8)	(586)
合計	15	1,066	269	1,350

表Ⅰはレベル3の非上場有価証券の残高の変動の詳細を表したものである。

表Ⅰ テルストラ・グループ	非上場有価証券
	レベル3
	百万豪ドル
2017年7月1日 期首残高	277
購入	67
その他の包括利益に認識された再測定	12
上場有価証券への振替	(13)
売却	(22)
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの出資	(296)
2018年6月30日 期末残高	25

2018事業年度にその他の包括利益に認識された再測定は、テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッドが保有する投資に関連するものである。

当事業年度において、当社グループは上場または非上場株式投資から配当金を受領しておらず、これらの投資に関する株主持分への、または株主持分からの振替はなかった。

当事業年度において、特定の投資が証券取引所に上場されたことに伴い、13百万豪ドルの金融商品がレベル3からレベル1に振り替えられた。当該投資の評価手法は、市場相場価格を反映するよう変更された。

テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーへの出資に関する詳細については、注記6.3.1を参照のこと。

注記4.3.2の表Cに基づく当社グループの借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

4.4.6 相殺およびネットティング契約

表Jは、相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似する契約の対象となる金融資産および金融負債を示している。

表J テルストラ・グループ	総額	財政状態計算書 において 相殺された総額	財政状態計算書 において 表示されている 純額	財政状態計算書において 相殺されていない総額		純額
				金融商品	担保として 受け取った、 または担保に 供した額	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	A	B	C = A - B	D	E	F = C - D - E
2018年6月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権	658	110	548	51	10	487
買掛債務およびその他 支払債務	(370)	(110)	(260)	(51)	-	(209)
デリバティブ金融資産	1,972	-	1,972	370	-	1,602
デリバティブ金融負債	(389)	-	(389)	(370)	-	(19)
合計	1,871	-	1,871	-	10	1,861
2017年6月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権	732	100	632	109	9	514
買掛債務およびその他 支払債務	(329)	(100)	(229)	(109)	-	(120)
デリバティブ金融資産	1,644	-	1,644	480	-	1,164
デリバティブ金融負債	(578)	-	(578)	(480)	-	(98)
合計	1,469	-	1,469	-	9	1,460

財政状態計算書において相殺されていない総額には、条件付の相殺契約が付されている金額が反映されている。

財政状態計算書において相殺されていない金融商品の総額、すなわち、B列に含まれていない、当社グループの重要な相殺の権利は以下に関連するものである。

- ・当社グループが一部の国際ローミング・パートナーと結んでいる内部運用料率（Inter-Operative Tariff）契約。当社グループは、契約停止時に債権債務を相殺することを認める契約を締結している。
- ・ホールセール顧客。当社グループは、サービスの提供を一時停止する権利があるといった特定の状況下、または契約の失効時あるいは終了時において、債権債務を相殺することを認める顧客関係契約を締結している。
- ・当社グループのデリバティブ金融商品。当社グループは国際スワップ・デリバティブ協会の契約に従って、マスター・ネットティング契約を締結している。当該契約は、債務不履行またはクレジット・イベントが発生した場合、当社グループまたは取引相手方が債権債務を相殺することを認めている。契約条項によると、破産の場合は各取引相手方が保有するプラスまたはマイナスの公正価値のデリバティブ全てを各々相殺し、純債権または純負債を計上することになる。

[次へ](#)

５． 従業員

当社グループは、市場に最大限の貢献をするために、技術と情熱を持った従業員を採用・維持するよう努めている。本セクションでは、当社グループの従業員給付債務に関する情報を提供する。さらに、従業員持株制度および主要な経営幹部の報酬についても詳しく記載する。

５．１ 従業員給付

５．１．１ 従業員給付全体

当社グループの従業員給付には従業員給付および報奨に係る引当金および未払費用が含まれており、財政状態計算書上、個別に表示されている。かかる引当金および未払費用は、当社グループが見積りおよび判断を適用する要素を含んでいる。未払賃金および未払関連諸費用は注記３．５の流動項目の買掛債務およびその他支払債務に開示されている。

表Ａは、これら全ての従業員関連債務の要約を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	６月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動従業員給付引当金	868	865
非流動従業員給付引当金	157	160
人員整理費用引当金	5	86
未払賃金および未払関連諸費用	498	480
	1,528	1,591

従業員給付引当金には、従業員に発生した年次休暇、長期勤続休暇およびインセンティブが含まれている。

長期勤続休暇引当金	<p>長期勤続休暇受給権を算定する際に用いる以下の主要な仮定は、経営者の判断を適用して決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与の加重平均予想昇給率4.5%（2017事業年度：4.5%） ・ 割引率3.9%（2017事業年度：4%） <p>現在価値の計算に用いる割引率は、当社グループの債務と同様の満期日の10年物（2017事業年度：10年物）優良社債に係る2018年６月30日現在の市場利回りを参照して決定される。</p>
------------------	---

流動項目として表示されている引当金の金額については、当社グループは当該債務の支払を繰延べる無制限の権利を有していない。しかし、過去の実績から、全ての従業員が今後12ヶ月以内に、未払計上された休暇の全額を取得する、または支払を要求することはないと予想している。表Bに開示されている金額は、数理計算に従って算定された金額であり、今後12ヶ月以内に取得される、または支払われることが見込まれない休暇を反映している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
12ヶ月より後に精算されると見込まれる未払休暇	524	532

5.1.2 認識および測定

賃金、給与、年次休暇およびその他の流動項目の従業員給付は、名目額により負債に引当計上されている。当該金額は、決済日現在に適用が予想される報酬率に基づいて計算されており、関連費用を含んでいる。

テルストラに10年以上勤務している一部の従業員は、3ヶ月間（または実際の雇用期間によりそれ以上）の長期勤続休暇が付与される。報告日後12ヶ月以内に支払または精算する予定のない長期勤続休暇に対する債務については、将来の予想支払額の現在価値により引当計上している。この金額は平均10年間の予想昇給率、従業員離職率および勤務期間の実績に基づくものである。

引当金は以下の場合に認識される。

- ・テルストラ・グループは、過去の取引または事象によって、将来において経済的便益の犠牲が生じる法的なまたは推定される債務を現在負っている。
- ・経済的便益が将来において犠牲になる可能性が高い。
- ・当該債務の金額を合理的に見積ることができる。

詳細な公式の人員整理計画が策定され、対象者の従業員に対して人員整理が実行されると予想される場合には、人員整理費用引当金が認識される。

5.2 従業員持株制度

当社グループには、短期および長期報酬パッケージの一環として、執行役員および従業員が利用可能な多数の従業員持株制度がある。現在有効な株式制度はテルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）を通じて実施されている。テルストラは、グロースシェアの受託会社（以下「受託者」という。）であるテルストラ・グロースシェア・ピーティワイ・リミテッドを完全所有しており、同社の経営成績はテルストラ・グループの財務書類に連結されている。

当社グループが従業員から役務の提供を受け、その対価を株式または類似の資本性金融商品で支払う場合、当該取引は株式報酬として分類される。

本注記では、グロースシェアを通じて実施されている主要な従業員持株制度および当期における株式報酬制度の主たる変動について要約している。

5.2.1 執行役員変動報酬制度（以下「EVP」という。）による株式報酬制度の概要

EVPは、CEOおよびその他の適格上級執行役員を対象として2018事業年度から導入された。EVPは、当社グループの執行役員向けの短期インセンティブ(以下「STI」という。)株式報酬制度と長期インセンティブ(以下「LTI」という。)株式報酬制度を統合し、簡略化された単一のインセンティブ制度に置き換えるものである。EVPにおける執行役員の受取額は、当該執行役員のパフォーマンスに基づき当初の1年間の業績期間終了時に決定される。従来のSTI制度およびLTI制度に基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の最後の付与は、それぞれ2017年11月と2016年11月に行われた。EVPに基づく譲渡制限付株式および業績連動型行使権の最初の付与は2019事業年度に行われる。

(a) 譲渡制限付株式

譲渡制限付株式には、当初の1年間の業績期間後に2年間の制限期間が設けられている。現行のSTI制度からの円滑な移行を図るため、2018事業年度EVPにより付与された譲渡制限付株式は、2つの等しいトランシェに分割され、そのうち半分は2019年6月30日までの12ヶ月間、残りの半分は2020年6月30日までの24ヶ月間の譲渡制限付である。

EVPに基づき付与される譲渡制限付株式数の決定に業績基準が適用されるため、付与後には、譲渡制限付株式は、他の業績基準により一切制約されない。制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。譲渡制限付株式に行使価格はない。

関連する制限期間が終了する前に執行役員が許容事由以外の事由（報酬報告書の用語集にその定義が記載されている。）によりテルストラを退職した場合は、当該譲渡制限付株式の権利を喪失する。さらに、制限期間中にクローバック事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

2018年6月30日現在、EVPに基づき付与された譲渡制限付株式はまだ存在しない。

(b) 業績連動型行使権

EVPの下で執行役員に付与される業績連動型行使権の数は、当初の1年間の業績期間を通じた特定の業績基準に対する当該執行役員のパフォーマンスによって決まる。

付与された業績連動型行使権は、当初の1年間の業績期間を含む5年間の相対的総株主総利回り（以下「RTSR」という。）の評価基準と比較して検証される。

従来のLTI制度からの円滑な移行を図るため、2018事業年度EVPによる業績連動型行使権は、2つの等しいトランシェに分割される。当該業績連動型行使権の半分は、2017年7月1日から2021年6月30日までの4年間の業績期間にわたるRTSR評価基準の適用を受け、残りの半分は、2017年7月1日から2022年6月30日までの5年間の業績期間にわたるRTSR評価基準の適用を受ける。

業績連動型行使権は、業績期間中のテルストラのRTSRが、ASX100(資源会社を除く。)から成る対照グループの50パーセンタイル以上に位置する場合にのみ、テルストラの普通株式として権利が確定することになる。RTSR評価基準が達成されない場合、関連するトランシェの該当する業績連動型行使権は全て失効する。

権利確定前の業績連動型行使権に係る配当金は支払われない。権利確定した業績連動型行使権については、権利確定日または権利確定日前後において、業績連動型行使権の付与日から権利確定日までの期間にテルストラが支払った配当金に相当する現金が支払われる。この現金を受取る権利は、個別に会計処理されるため、付与日における業績連動型行使権の公正価値に含まれない。

業績連動型行使権に行使価格はない。

RTSR評価基準は、nbn取引から発生する構造的分割事業（以下「SSU」という。）に基づく制約があるため、グループ執行役（以下「GE」という。）テルストラ・ホールセールに付与される業績連動型行使権には適用されない。

2018年6月30日現在、EVPに基づき付与された業績連動型行使権はまだ存在しない。

（ ）業績連動型行使権の公正価値測定

表Aは、2018事業年度EVPによる業績連動型行使権の付与日現在の公正価値を測定するために用いたインプットの詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	CEO		GEテルストラ・ホールセール		その他全ての執行役員	
	トランシェ1	トランシェ2	トランシェ1	トランシェ2	トランシェ1	トランシェ2
	測定日現在					
	2017年10月		2017年9月		2017年9月	
株価	3.55豪ドル	3.55豪ドル	3.49豪ドル	3.49豪ドル	3.49豪ドル	3.49豪ドル
無リスク金利	2.14%	2.27%	2.15%	2.28%	2.15%	2.28%
配当金利回り	6.01%	6.01%	6.11%	6.11%	6.11%	6.11%
予想期間（年）	3.7	4.7	3.8	4.8	3.8	4.8
予想株価ボラティリティ	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
公正価値	1.20豪ドル	1.25豪ドル	2.77豪ドル	2.61豪ドル	1.22豪ドル	1.27豪ドル

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において株価が変動すると予想される金額の程度である。これは、測定日までの一定期間における株価終値の日次の年率換算ヒストリカル・ボラティリティに基づいている。

５．２．２ STI株式報酬制度の概要

(a) 譲渡制限付株式

STI制度の下で執行役員へ支払われる実際のSTIの25%は、有効付与日を各事業年度の7月1日とする譲渡制限付株式として付与される。2017事業年度まで当該制度に加入していたCEOおよびその他の上級執行役員に付与された当該株式の半分は有効付与日から12ヶ月間の、残りの半分は24ヶ月間の譲渡制限付であった。当該制度に引き続き加入するその他の執行役員に付与される当該株式は有効付与日から3年間の譲渡制限付である。

譲渡制限付株式の執行役員への付与数の決定に業績基準が適用されるため、付与後には、譲渡制限付株式は、他の業績基準により一切制約されない。制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

関連する制限期間が終了する前に執行役員が許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合は、当該譲渡制限付株式の権利を喪失する。さらに、制限期間中にクロールバック事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

(b) 変動の要約

表Bは、当社グループにおけるSTI制限付株式の未行使残高数の変動を要約したものである。「行使」とは譲渡制限付株式の譲渡制限が解除されたことを指す。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
期首残高	5,433,477	6,609,538
付与	2,912,859	1,708,194
権利喪失	(334,906)	(363,205)
行使	(1,933,945)	(2,521,050)
期末残高	6,077,485	5,433,477
付与された金融商品の期中加重平均公正価値	3.88豪ドル	5.47豪ドル
行使日現在の期中加重平均株価	3.91豪ドル	5.44豪ドル

5.2.3 LTI株式報酬制度の概要

2017事業年度まで適用された(2017年度を含む。)従来のLTI制度には、以下の2種類の主要な執行役員向けLTI株式報酬制度があった。

- ・執行役員向けLTI業績連動型行使権
- ・GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式

当社グループには、執行役員向け以外のLTI制度として従業員持株制度における譲渡制限付株式もある。業績連動型行使権および譲渡制限付株式に行使価格はない。

(a) 執行役員向けLTI業績連動型行使権

この種類のLTI株式報酬制度に基づく直近の付与は、2016年11月に行われた。

業績連動型行使権に関して、執行役員は、業績連動型行使権が譲渡制限付株式にならない限り、対象となる株式に対する法的権利または受益権を有しておらず、当該株式からの配当金を受取る権利もなく、当該株式に関連する議決権も有していない。

適用される業績期間末において業績基準を達成した場合、所定数の業績連動型行使権が譲渡制限付株式となる。

受託者が信託内において当該譲渡制限株式を保有するものの、執行役員は、権利が確定し、執行役員がテルストラの有価証券取引方針に準拠して株式を売買できる、制限期間終了日の翌日(権利喪失の場合を除く。)に当該株式が譲渡されるまで、当該証券に対する受益権(配当金、議決権、特別報酬および発行増資)を保持する。

業績連動型行使権および譲渡制限付株式は、執行役員が業績期間または譲渡制限期間の終了前にテルストラを退職した場合、失効および権利喪失条項が適用される。さらに、業績期間または制限期間中に特定のクローバック事由が発生した場合も、業績連動型行使権は失効し、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

2018事業年度に存在した執行役員のLTI業績連動型行使権には以下の2種類がある。

- ・相対的株主総利回り(以下「RTSR」という。)業績連動型行使権
- ・フリー・キャッシュ・フロー投資利益率(以下「FCF ROI」という。)業績連動型行使権

表Cは、未行使の2種類のLTI業績連動型行使権の詳細（関連する業績基準および権利確定スケジュールを含む。）を示している。

最低目標基準値とは、該当する各制度の条件に明示された最低付与数をいう。拡大目標値とは、該当する各制度の条件に明示された最大付与可能数をいう。

表C テルストラ・グループ	
LTI制度の構成要素	詳細
業績評価値の比重	RTSRに50% FCF ROIに50%
業績期間	7月1日から3年後の6月30日まで
権利確定後の業績連動型行使権が譲渡制限付株式として制限される期間	約1年
RTSR業績連動型行使権	
業績基準 RTSR	RTSRは、テルストラの株主総利回り（以下「TSR」という。）成長率を同一期間中のグローバルな同業他社グループに属する通信会社のTSR成長率と比較して測定
権利確定スケジュール	最低目標基準値で25%が権利確定 最低目標基準値から100%が権利確定する拡大目標値まで均等に権利確定
FCF ROI業績連動型行使権	
業績基準 FCF ROI	FCF ROIは、業績期間の平均年間フリー・キャッシュ・フロー（利息支払額および特定の非経常項目の調整後）を同一期間のテルストラの平均投資額で除して算定（重大な事象により意図しない偶発的な損益が生じることのないよう、取締役会による調整を受けることがある。）
権利確定スケジュール	最低目標基準値で50%が権利確定 最低目標基準値から100%が権利確定する拡大目標値まで均等に権利確定

(b) 従業員持株制度（以下「ESP」という。）譲渡制限付株式

各事業年度のESPに基づき提供された譲渡制限付株式は、特定の適格従業員（執行役員を除く。）に対して無償で付与された。

従業員の代わりに受託者が制限期間の終了まで譲渡制限付株式を保有する。オーストラリアの居住者である従業員の株式は付与日から3年または制度加入従業員の雇用が終了する日のどちらか早い時点で信託から解除される。受託者が信託内において当該譲渡制限付株式を保有しているが、従業員は、制限期間の終了まで当該証券に対する受益権（配当金、議決権、特別報酬および発行増資）を保持する。

当該譲渡制限付株式には業績基準が設けられていない。

(c) GEテルストラ・ホールセール制限付株式

この種類のLTI株式報酬制度に基づく直近の付与は、2017年11月に行われた。

nbn取引から発生するSSUにより、GEテルストラ・ホールセールに就任している執行役員は、LTI制度への参加を禁じられていた。その結果、代替的報酬制度が当該執行役員に提示された。これは譲渡制限付株式の付与数が前事業年度の当該執行役員に係るSTIの結果に基づくという譲渡制限付株式制度であった。未行使の譲渡制限付株式の制限期間は付与日から3年である。

譲渡制限付株式の付与数の決定に未行使のGEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式の業績基準が適用され、当該譲渡制限付株式は、他の業績基準により一切制約されない。

3年間の制限期間が終了する前にGEテルストラ・ホールセールの執行役員が許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合は、当該譲渡制限株式の権利を喪失する。当該執行役員が許容事由で退職した場合は、当該役員は経過した制限期間に応じて比例配分された数量の譲渡制限付株式を喪失する。譲渡制限付株式は、制限期間中にクローバック事由が発生した場合にも、権利を喪失する可能性がある。

(d) 持分に基づく金融商品の残高

表Dは、当期において未行使の各種LTI制度に関する詳細を示している。

終了日とは、ESP譲渡制限付株式およびGEテルストラ・ホールセール制限付株式、ならびにRTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権の権利確定後に付与される譲渡制限付株式の制限期間終了日をいう。

ESP制限付株式、GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式ならびにRTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権には全て行使価格が存在しない。

表D テルストラ・グループ	発効付与日	業績期間		終了日
		開始	終了	
グロースシェア2014 RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2013年 7 月 1 日	2013年 7 月 1 日	2016年 6 月30日	2017年 6 月30日
グロースシェア2015 ESP譲渡制限付株式	2015年 2 月27日	該当なし	該当なし	2018年 2 月27日
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式	2014年 7 月 1 日	該当なし	該当なし	2017年 6 月30日
グロースシェア2016 ESP譲渡制限付株式	2016年 2 月26日	該当なし	該当なし	2019年 2 月26日
RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2015年 7 月 1 日	2015年 7 月 1 日	2018年 6 月30日	2019年 6 月30日
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式	2015年 7 月 1 日	該当なし	該当なし	2018年 6 月30日
グロースシェア2017 ESP譲渡制限付株式	2017年 2 月24日	該当なし	該当なし	2020年 2 月24日
RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2016年 7 月 1 日	2016年 7 月 1 日	2019年 6 月30日	2020年 6 月30日
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式	2017年 7 月 1 日	該当なし	該当なし	2020年 6 月30日
グロースシェア2018 ESP譲渡制限付株式	2018年 2 月23日	該当なし	該当なし	2021年 2 月23日

(e) 変動の要約

表Eは、LTI制度の変動の概要を示している。

権利喪失とは、雇用関係の終了またはクローバック事由により無効となった金融商品または権利未行使のまま無効となった金融商品のいずれかを示す。

行使とは、制限から解除された業績連動型行使権および譲渡制限付株式を示す。

失効とは、業績基準が達成されなかったことにより失効した金融商品を示す。

表E テルストラ・グループ	資本性金融商品					
	2017年6月 30日現在の 未行使残高	付与	権利喪失	行使	失効	2018年6月 30日現在の 未行使残高
グロースシェア2014						
RTSR業績連動型行使権	496,734	-	-	(496,734)	-	-
FCF ROI業績連動型行使権	1,201,768	-	-	(1,201,768)	-	-
グロースシェア2015						
ESP譲渡制限付株式	1,972,100	-	-	(1,972,100)	-	-
GEテルストラ・ホールセール 譲渡制限付株式	100,174	-	-	(100,174)	-	-
グロースシェア2016						
ESP譲渡制限付株式	2,171,400	-	-	(233,400)	-	1,938,000
RTSR業績連動型行使権	1,228,380	-	(121,327)	-	(1,107,053)	-
FCF ROI業績連動型行使権	1,228,380	-	(121,327)	-	(1,107,053)	-
GEテルストラ・ホールセール 譲渡制限付株式	39,893	-	-	-	-	39,893
グロースシェア2017						
ESP譲渡制限付株式	2,380,500	-	-	(252,800)	-	2,127,700
RTSR業績連動型行使権	1,925,108	-	(464,757)	-	-	1,460,351
FCF ROI業績連動型行使権	1,925,108	-	(464,757)	-	-	1,460,351
GEテルストラ・ホールセール 譲渡制限付株式	-	86,185	-	-	-	86,185
グロースシェア2018						
ESP譲渡制限付株式	-	2,492,700	(200)	(63,400)	-	2,429,100

(f) 実施中の持株制度の調整

表Fは、各種LTI資本性金融商品の数量を要約したものである。

表 F テルストラ・グループ	業績連動型行使権		譲渡制限付株式	
	6 月30日現在			
	2018年	2017年	2018年	2017年
期首残高	8,005,478	10,411,513	6,664,067	7,189,303
付与	-	3,923,426	2,578,885	2,460,600
権利喪失	(1,172,168)	(527,192)	(200)	(43,241)
行使	(1,698,502)	(3,564,166)	(2,621,874)	(2,942,595)
失効	(2,214,106)	(2,238,103)	-	-
期末残高	2,920,702	8,005,478	6,620,878	6,664,067
付与された金融商品の期中加重平均公正価値	該当なし	3.27豪ドル	3.45豪ドル	4.84豪ドル
行使日現在の期中加重平均株価	4.11豪ドル	5.41豪ドル	3.43豪ドル	4.77豪ドル

(g) 業績連動型行使権の公正価値

表Gは、LTI制度に基づく業績連動型行使権の付与日現在の公正価値を測定するために用いたインプットの詳細を示している。

表G テルストラ・グループ	LTIのRTSR 業績連動型行使権	LTIのFCF ROI 業績連動型行使権
	測定日現在	
	2016年10月	
株価	5.10豪ドル	5.10豪ドル
無リスク金利	1.76%	1.76%
配当利回り	6.0%	6.0%
予想期間	(a)	(a)
予想株価ボラティリティ	15.0%	15.0%
TSRの業績基準の予想達成率	43.2%	該当なし
公正価値	2.18豪ドル	4.35豪ドル

(a) 予想期間とは、金融商品が行使可能となる日付である。

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において価格が変動すると予想される金額の程度である。これは過去の日次および週次における株価の終値に基づいている。

５．２．４ その他の持株制度

(a) TESOP99

1998事業年度および2000事業年度における連邦政府保有株式売却の一環として、テルストラは、テルストラ普通株式をテルストラからの無利息貸付金で購入する機会を適格従業員に提供した。当該貸付金が全額返済されるまで、従業員に代わってテルストラ・イーエスオーピー・トラスティー・ピーティワイ・リミテッド（以下「TESOP受託者」という。）が当該株式を保有する。テルストラ従業員持株制度（以下「TESOP99」という。）は、2018年6月30日現在、2,989,600個（2017事業年度：3,093,400個）の未行使の資本性金融商品を有しており、その公正価値は合計8百万豪ドル（2017事業年度：13百万豪ドル）である。本制度による当社グループの経営成績に対する重要な影響はなかった。

2018年6月30日現在の従業員に対する株式貸付金残高は、11百万豪ドル（2017事業年度：12百万豪ドル）である。TESOP99の未返済である加重平均貸付金は、1株当たり3.54豪ドル（2017事業年度：3.74豪ドル）である。

５．２．５ 認識および測定

当社グループの従業員持株制度は持分決済型であり、譲渡制限付株式と業績連動型行使権からなる。各持株制度において、当社グループは付与日現在の資本性金融商品の公正価値を測定し、関連する権利確定期間にわたって費用を損益計算書に認識するとともに、同額を株式持分（すなわち、資本金）の増加として計上している。当該費用は、権利確定の実際水準および予想水準を反映するよう調整される。

当社グループの資本性金融商品の公正価値は、個々の制度の条件を考慮の上、計算されており、詳細は以下のとおりである。

資本性金融商品	公正価値アプローチ
譲渡制限付株式	付与日のテルストラ株式の市場価値
業績連動型行使権	ブラック・ショールズ方式、モンテ・カルロ・シミュレーションも利用

オーストラリアの居住者である従業員向けのESPを除き、譲渡制限付株式は所定の勤務期間を付与条件とする。業績連動型行使権は一定の業績条件が適用され、各制度ごとに異なる期間にわたって測定される。

5.3 退職後給付

当社グループは、従業員向けの確定給付年金制度および確定拠出年金制度に参加もしくは拠出している。本注記では、テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）の確定給付制度についての詳細情報を提供する。

当社グループのテルストラ・スーパーへの雇用主拠出金は、法律上の要求事項を踏まえたアクチュアリーの見解に基づいている。決算日現在の純確定給付制度資産／（債務）は、テルストラ・スーパーの投資対象の評価およびテルストラ・スーパー加入者への当社グループの債務による影響も受ける。

5.3.1 純確定給付制度資産／（債務）

表Aは、財政状態計算書上認識されている当社グループの純確定給付制度資産／（債務）の詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
確定給付制度資産の公正価値	2,423	2,565
確定給付債務の現在価値	2,180	2,429
純確定給付資産	243	136
以下に帰属：		
テルストラ・スーパー年金制度	250	142
その他	(7)	(6)
	243	136

5.3.2 テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）

テルストラ社は、オーストラリア健全性規制庁による退職年金業監督法に準拠した規制基金であるテルストラ・スーパーに参加している。

テルストラ・スーパーの取締役会は、投資判断も含め、当該制度を運営し、管理している。

テルストラ・スーパーには、確定給付型と確定拠出型の両方がある。確定給付型は新規加入者を受け付けておらず、勤続年数および最終平均給与に基づく給付を一括払いで供与している。退職後給付には、医療費の支給は含まれていない。

年1回、当社グループは有資格のアクチュアリーに確定給付債務の現在価値の計算を依頼している。

確定給付型に対する拠出水準は、テルストラが、アクチュアリーの助言を受けてテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド（以下「受託者」という。）と相談した上で決定する。このような拠出水準は、加入者および受給者に発生する給付が、満期日には確実に全額積立てられるよう設計されている。各確定給付型の加入者が受取る給付金は、各従業員の勤続年数、最終平均給与、雇用主および従業員の拠出金等の要素を考慮する。

テルストラ・スーパーは、オーストラリアのインフレ、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。市場リスクには、金利リスク、株価リスクおよび外国為替リスクが含まれる。確定給付制度の予測給付債務に見合うよう資産ポートフォリオを分散化させるのが基金の戦略的投資方針である。

（a）確定給付制度資産の公正価値の増減の調整

表Bは、確定給付制度資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表B テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付制度資産の公正価値	2,565	2,638
雇用主拠出金	60	66
加入者拠出金	33	36
支払給付金(拠出金に対する課税を含む。)	(334)	(266)
税引後年金制度費用	(8)	(9)
年金制度資産の利息収益	97	81
資産の実際の利益	10	19
期末現在の確定給付制度資産の公正価値	2,423	2,565

(b) 全額積立型確定給付債務の現在価値の増減の調整

表Cは、確定給付債務の現在価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表C テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付債務の現在価値	2,423	2,623
当期勤務費用	79	82
利息費用	93	82
加入者拠出金	14	16
支払給付金	(334)	(266)
財務上の仮定の変更による年金数理差(益)	(74)	(144)
人口統計上の仮定の変更による年金数理差(益)	(23)	(8)
実績による年金数理差(益) / 損	(5)	38
期末現在の全額積立型確定給付債務の現在価値	2,173	2,423

確定給付制度資産の実際の収益率は4.4%（2017事業年度：4.5%）であった。

その他の包括利益に認識された、テルストラ・スーパーに係る年金数理差益（純額）は112百万豪ドル（2017事業年度：133百万豪ドルの差益（純額））となった。

(c) 制度資産の種類

表Dは、制度資産合計の公正価値における加重平均資産配分比率を、当該資産の内容およびリスクに基づいた分類毎に示したものである。

表D テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2018年	2017
	%	%
資産配分		
資本性金融商品		
- オーストラリア国内株式 ¹	16	18
- 外国株式 ¹	18	17
- 未公開株式	4	7
負債性金融商品		
- 固定利付 ¹	46	45
不動産	7	4
現金および現金同等物	4	6
その他	5	3
	100	100

1 当該資産には活発な市場における相場価格がある。

() 関連当事者の開示

2018年6月30日現在、テルストラ・スーパーは、テルストラ社の株式41,973,318株（2017事業年度：39,779,094株）を所有し、その取得原価は166百万豪ドル（2017事業年度：198百万豪ドル）、市場価値は110百万豪ドル（2017事業年度：171百万豪ドル）であった。2018年6月30日現在、当該株式は全て、全額払込済であった。2018事業年度に当社グループがテルストラ・スーパーに支払った配当金は、10百万豪ドル（2017事業年度：9百万豪ドル）であった。当社グループは、テルストラ・スーパーの受託者であるテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有している。

テルストラ・スーパーは、テルストラ社が発行した約束手形および社債も保有している。当該証券は、2018年6月30日現在、取得原価が61百万豪ドル（2017事業年度：24百万豪ドル）、市場価値は61百万豪ドル（2017事業年度：24百万豪ドル）であった。

テルストラ・スーパーによるテルストラ株式、約束手形およびテルストラ社債の全ての売買については独立企業間取引と同様の条件で行われており、受託者および／または投資マネージャーがテルストラ・スーパーの加入者に代わり決定する。

(d) 数理計算上の仮定および感応度分析

確定給付制度	<p>当社グループの確定給付債務の算定に使用する以下の主要な仮定を決定するに当たり、経営者の判断が用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来給与の予想平均上昇率3.0%（2017事業年度：3.3%） ・割引率3.7%（2017事業年度：3.9%） <p>当社グループは8年物（2017事業年度：9年物）優良社債の利回りを利用して割引率を決定した。これは、当該社債の期間が確定給付債務の期間と最も近いためである。</p> <p>テルストラ・スーパーの昇給率の仮定は、昇給の長期予想を反映している。</p> <p>上記の見積りと実績に差異が生じることが判明した場合、翌報告期間の残高に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>
--------	--

表Eは、各仮定を1パーセンテージ・ポイント（以下「1pp」という。）増減させた場合の、2018年6月30日現在の確定給付債務の増加／（減少）額の要約である。

表E テルストラ・スーパー	確定給付債務	
	1pp増加	1pp減少
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率	(121)	139
将来給与の予想上昇率	84	(76)

(e) 雇用主拠出金

当期において当社グループが支払った拠出金の合計は、アクチュアリーの助言に従い、確定給付型に対して拠出率15%（2017事業年度：15%）で、合計60百万豪ドル（2017事業年度：66百万豪ドル）であった。

当社グループは、2019事業年度における当社グループの確定給付型に対して、引き続き拠出率15%で拠出すると見込んでいる。当該拠出率は、2019事業年度における市況および年金数理レビューによって変更される可能性がある。

表Fは、将来において確定給付債務から支払われる給付金の予想比率を示している。

表F テルストラ・スーパー	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	%	%
1年未満	16	6
1年から4年	25	19
5年から9年	18	20
10年から19年	33	42
20年以降	8	13
	100	100

報告期間末現在における確定給付債務の加重平均期間は8年（2017事業年度：9年）である。

5.3.3 その他の確定給付年金制度

当社グループの被支配会社も、積立型と非積立型の両方の確定給付年金制度に加入しているが、それらは、個別としてもまた合計としても、重要性に乏しい。

5.3.4 認識および測定**(a) 確定拠出制度**

確定拠出年金制度に対する債務は、最低法定要件およびその他の義務に従った拠出を行うことに限定されている。拠出金は、支払債務が生じた時点で、損益計算書に費用計上される。従業員による勤務の提供の結果、当社グループに将来の支払債務が生じる場合に、負債を認識する。

(b) 確定給付制度**() テルストラ・スーパー退職年金制度**

当社グループは現在、テルストラ・スーパー退職年金制度に基づき、退職後確定給付年金制度に資金を拠出している。

報告日現在において、年金制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値を下回っている場合、当該純不足額は負債として認識される。その逆の場合、当該純剰余金は資産として認識される。当社グループは将来の拠出の減額または現金還付の形で利用可能な将来の資金を生成するためにこの剰余金を管理することができる場合のみ、当該資産を認識している。

アクチュアリーは、年金制度の確定給付債務の現在価値を見積るために予測単位積増方式を使用している。この方式では、勤続年数が1年増す毎に受給する権利の単位も1つ増える。最終的な給付債務を算定するために、単位毎に分けて測定される。優良社債に基づく利率を用いて将来の見積現金支出額を割引くことによって、現在価値が決定される。

当社グループでは、その他の包括利益に直接認識される年金数理差損益を除き、全ての確定給付費用は損益計算書に認識される。

年金数理差損益は、報告日現在の各確定給付年金制度の年金数理評価に基づいている。年金数理差損益は、年金数理上の仮定の変化の影響に加え、将来の結果に関する過去の年金数理上の仮定と実際の結果との差異を表している。

5.4 経営幹部の報酬

経営幹部とは、テルストラ・グループの事業活動の計画、指示および管理に関する権限および責任を有する者をいう。経営幹部は以下の構成からなると考えられる。

- ・テルストラ社の非業務執行取締役
- ・最高業務執行役員（以下「CEO」という。）の上級管理職チームのメンバー（CEOを含む。）である特定の執行役員

本注記では、2018事業年度および2017事業年度において当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額を要約しており、経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引に関する情報も提供している。

5.4.1 経営幹部報酬総額

2018事業年度および2017事業年度において、当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額は以下のとおりであった。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	千豪ドル	千豪ドル
短期従業員給付	14,636	15,024
退職後給付	290	284
その他の長期給付	141	184
退職給付	495	672
株式報酬	2,726	4,193
	18,288	20,357

経営幹部の報酬に関する詳細については、取締役会報告書の一部を成す報酬報告書を参照のこと。

5.4.2 当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引

2018事業年度および2017事業年度において、通常の取引条件に基づいて行われた些少な国内の取引を除き、当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引はなかった。

6. 出資

本セクションでは、当社グループの構造を概説しており、被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の情報を含んでいる。また、かかる投資の変更ならびに当社グループの当期の財政状態および経営成績に及ぼす影響の詳細を示している。さらに、重要なジョイント・ベンチャーおよび関連会社の経営成績も含んでいる。

6.1 グループ構造の変更

6.1.1 当期の買収および売却

当社グループのフォクステル・ジョイント・ベンチャー（以下「フォクステル」という。）に対する投資を保有していたテルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッド株式の現物出資およびテルストラ・ベンチャーズのテルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーへの出資を除き、2018事業年度において、重要な買収および売却はなかった。詳細については、注記6.3.1を参照のこと。

企業結合会計	当社グループでは、取得した純資産の公正価値を算定するにあたり、経営者の判断を用いている。関連する会計基準により、取得した純資産の公正価値は取得日から1年間見直すことが可能であり、取得日現在に存在していた事実や状況について得られた新情報が、調整に確実に反映されるようにするには判断が必要となる。純資産の公正価値について行われる調整は遡及的な性質を有しており、買収に伴い認識したのれんに影響を及ぼす。
---------------	--

6.1.2 認識および測定

当社グループでは、被支配会社の買収を取得法により会計処理している。その際には、被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務を取得日現在の公正価値により認識している。対価の公正価値が被取得企業の識別可能純資産の公正価値における当社グループ持分を超過した額は、のれんとして認識される。買収に関連する費用は発生時に損益計算書に費用計上される。

買収日現在の非支配株主持分は、公正価値または取得した識別可能資産の公正価値（純額）に対する被支配持分の比例持分のいずれかにより測定することができる。この選択は買収案件毎に行われる。非支配株主持分との取引は包括利益計算書に直接計上される。

条件付対価は金融商品として分類される。条件付対価は当初、買収日現在の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益計算書に認識される。

企業結合が段階的に達成される場合、過年度に保有していた株式持分は取得日現在の公正価値で再測定され、結果として生じる損益は損益計算書に認識される。

6.2 被支配会社に対する投資

6.2.1 被支配会社に対する投資の一覧表

表Aは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）に占める割合を基にした、2018年6月30日現在の重要な被支配会社（または当該会社に対する所有持分の変動）を記載している。所有持分比率は、子会社の直接親会社および最終親会社によるそれぞれの関連する持分比率を表している。

被支配会社の全リストは、www.telstra.com/investorで入手できる。

表A 会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
		6月30日現在		6月30日現在	
		2018年	2017年	2018年	2017年
		%	%	%	%
最終親会社					
テルストラ・コーポレーション・リミテッド	オーストラリア				
被支配会社					
1300オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド ⁸	オーストラリア	-	85.0	-	85.0
アジア・グローバル・クロッシング・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア・ネットコム・パクネット（アイルランド）リミテッド	アイルランド	100.0	100.0	100.0	100.0
ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
クラウドメッド・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド（旧ディーシーエー・ダイレクト・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド）	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
フレッドITグループ・ピーティワイ・リミテッド ^{1,2}	オーストラリア	50.0	50.0	50.0	50.0
ニート・イーコマース・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド ⁵	オーストラリア	66.9	59.7	66.9	59.7
02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド ³	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
ウーヤラ・エービー ^{4,6}	スウェーデン	100.0	100.0	97.0	98.4
ウーヤラ・ホールディングス・インク ^{4,6}	米国	97.0	98.4	97.0	98.4
ウーヤラ・インク ^{4,6}	米国	100.0	100.0	97.0	98.4
パシフィック・ビジネス・ソリューションズ（チャイナ） ^{1, 2,4}	中国	50.0	50.0	50.0	50.0
パクネット・ケーブル・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・インターネット（ホンコン）リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワークス（フィリピン）インク	フィリピン	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワーク（UK）リミテッド	英国	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・ネットワーク・リミテッド	バミューダ	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネット・サービス（A）ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
パクネットサービス・ジャパン株式会社 ³	日本	100.0	100.0	100.0	100.0
ピーティー・テルトラネット・アプリカシ・ソルシ ^{1,4}	インドネシア	49.0	49.0	49.0	49.0
テルストラ・ブロードキャスト・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0

表A 会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
		6月30日現在		6月30日現在	
		2018年	2017年	2018年	2017年
		%	%	%	%
テルストラ・ケーブル（ホンコン）リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・グローバル（ホンコン）リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・グローバル（シンガポール）ピーティイー・リミテッド ⁷	シンガポール	-	100.0	-	100.0
テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インク	米国	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・フィリピン・インク	フィリピン	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターネット（S）ピーティイー・リミテッド	シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ジャパン株式会社	日本	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・リミテッド	英国	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッド ⁸	オーストラリア	-	100.0	-	100.0
テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・レディケア・ピーティワイ・リミテッド ⁵	オーストラリア	90.5	88.7	90.5	88.7
テルストラ・サービス（台湾）インク ³	台湾	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス（USA）インク	米国	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス・アジア・パシフィック（ホンコン）リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス・グローバル（S）ピーティイー・リミテッド ⁷	シンガポール	-	100.0	-	100.0
テルストラ・シンガポール・ピーティイー・リミテッド ⁷	シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・エスエヌビー・モニタリング・ピーティワイ・リミテッド ¹	オーストラリア	51.0	51.0	51.0	51.0
テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッド ⁴	インド	74.0	74.0	74.0	74.0
テルストラ・ウェブ・ホールディングス・インク ³	フィリピン	64.0	64.0	64.0	64.0

1 当社グループは、取締役会における意思決定能力を通じてこれらの企業を支配している。

2 これらの企業は、当社グループのオーストラリアの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査を受けていない。

3 これらの企業に対する投資は、様々な事業体により保有されている。反映されている直接親会社持分比率は、テルストラ・コーポレーション・リミテッドによる最終的な所有持分を表している。

4 これらの企業の報告日は、12月31日である。ただし、テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッドの報告日については、3月31日である。

5 当期中の追加出資により、これらの企業に対する当社グループの所有持分は増加した。

6 当期において、これらの企業に対する当社グループの所有持分が減少した。これは、経営者に株式が交付されたことによるものであり、追加の現物出資により一部相殺されている。

7 当期において、テルストラ・グローバル（シンガポール）ピーティイー・リミテッドとテルストラ・サービス・グローバル（S）ピーティイー・リミテッドがテルストラ・シンガポール・ピーティイー・リミテッドに吸収合併された。

8 当期において、当社グループは、1300オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびテルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッドを売却した（フォクステルに対する当社グループの留保持分については、注記6.3を参照）。

6.2.2 相互保証契約

テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよび以下に記載された各完全所有子会社（以下「クローズド・グループ」と総称する。）は、ASICの法的文書：「ASICの企業（完全所有会社に関する）通達2016/785号」（以下「ASIC通達」という。）に規定された相互保証契約（以下「契約」という。）の当事者である。

当該契約は、クローズド・グループ内の各企業が、クローズド・グループ内の他の企業が解散する場合に当該企業の債務を全額支払うことを保証するものである。

ASIC通達に従って、クローズド・グループ内の完全所有子会社は、個別の財務書類、取締役会報告書および監査報告書を作成し、提出する義務を免除される。

本セクションに開示されている包括利益計算書および財政状態計算書は、クローズド・グループの連結業績を表している。

以下の企業が当該契約の当事者であり、クローズド・グループの一部を構成している。

- ・テルストラ・コーポレーション・リミテッド
- ・ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド（旧ディーシーエー・ダイレクト・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド）
- ・ディーシーエー・eヘルス・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・グッドウィン・エンタープライジズ（VIC）ピーティワイ・リミテッド
- ・ケルゾーン・ピーティワイ・リミテッド
- ・アイケアヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・レディファイ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ソフトウェア・グループ・ピーティワイ・リミテッド
- ・ネットワーク・デザイン・アンド・コンストラクション・リミテッド
- ・02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド
- ・ブレンティス・マネジメント・コンサルティング・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・コミュニケーションズ・リミテッド
- ・テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド
- ・テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・プラス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・サービズ・ソリューションズ・ホールディングス・リミテッド
- ・テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・クラウド・ソリューションズ（ナショナル）ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ブロードキャスト・サービズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・ザ・シルバーライニング・コンサルティング・グループ・ピーティワイ・リミテッド

2018年4月3日、当社グループはテルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッドを売却したため、同社は当該契約の当事者から外され、クローズド・グループの一員ではなくなった。

以下の企業が2018年6月25日付の引受契約により当該契約の当事者に追加され、クローズド・グループの一員となっている。

- ・クラウド・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・モバイル・トラッキング・アンド・データ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムティーデータ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・エムエスシー・モビリティ・ピーティワイ・リミテッド
- ・パクネット・インターネット(A)ピーティワイ・リミテッド
- ・バーチャル・マシーン・テクノロジー・ピーティワイ・リミテッド

2018年6月18日、プレントイス・マネジメント・コンサルティング・ピーティワイ・リミテッド、ケルゾーン・ピーティワイ・リミテッド、グッドウィン・エンタープライジズ(VIC)ピーティワイ・リミテッドおよびザ・シルバーライニング・コンサルティング・グループ・ピーティワイ・リミテッドの各社を任意登録抹消に備えて当該契約の当事者から外すための取消証書がASICに提出された。本取消証書はASICへの提出日から6ヶ月後に発効し、その時点でこれらの企業はクローズド・グループの一員ではなくなる。

上記以外に、(ASIC通達に規定されている)広義のクローズド・グループの加盟企業はなかった。テルストラ・ファイナンス・リミテッドは当該契約における受託者であるが、クローズド・グループまたは広義のクローズド・グループの加盟企業ではない。

当該クローズド・グループの加盟企業の連結財政状態計算書および連結包括利益計算書は、それぞれ表Bおよび表Cに表示されている。これには、テルストラ・ファイナンス・リミテッドは含まれていない。クローズド・グループ加盟企業間の取引は、全て消去されている。

表B クローズド・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産		
現金および現金同等物	582	809
売上債権およびその他受取債権	4,219	4,711
棚卸資産	786	877
デリバティブ金融資産	75	21
未収税金	-	7
前払金	501	487
流動資産合計	6,163	6,912
非流動資産		
売上債権およびその他受取債権	1,018	1,037
棚卸資産	19	29
投資 - 被支配会社	2,750	2,816
投資 - 持分法適用	1,228	187
投資 - その他	32	289
有形固定資産	20,901	20,239
無形資産	7,903	7,859
デリバティブ金融資産	1,897	1,663
確定給付年金資産	250	142
非流動資産合計	35,998	34,261
資産合計	42,161	41,173
流動負債		
買掛債務およびその他支払債務	4,436	3,811
引当金	966	1,029
借入金	2,369	3,031
デリバティブ金融負債	1	42
未払税金	119	92
前受収益	1,131	1,153
流動負債合計	9,022	9,158
非流動負債		
その他支払債務	62	62
引当金	314	276
借入金	15,155	14,725
デリバティブ金融負債	388	536
繰延税金負債	1,551	1,456
前受収益	926	767
非流動負債合計	18,396	17,822
負債合計	27,418	26,980
純資産	14,743	14,193
株主持分		
資本金	4,428	4,421
積立金	(89)	(93)
利益剰余金	10,404	9,865
クローズド・グループに帰属する株主持分	14,743	14,193

表C クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
売上高(金融収益を除く。)	24,647	24,596
その他収益	3,025	2,192
	27,672	26,788
費用		
労務費	4,656	4,868
購入商品および購入サービス	8,025	7,007
その他費用	5,034	4,412
	17,715	16,287
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純(損失) / 利益に対する持分	(25)	27
	17,740	16,260
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)	9,932	10,528
減価償却費および償却費	4,191	4,114
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)	5,741	6,414
金融収益	88	141
金融費用	629	724
純金融費用	541	583
税引前当期利益	5,200	5,831
法人所得税	1,602	1,736
当期利益	3,598	4,095
クローズド・グループの損益計算書に組替られない項目		
利益剰余金		
確定給付年金制度に係る年金数理差益	112	133
確定給付年金制度に係る年金数理差益に対する法人所得税	(34)	(40)
処分時に利益剰余金に振替えられる、その他の包括利益を通じて 公正価値評価される資本性金融商品に対する累積評価益	-	83
資本性金融商品の公正価値積立金		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品に対する評価益	13	86
資本性金融商品の公正価値の変動に係る法人所得税	2	(9)
処分時に利益剰余金に振替えられる、その他の包括利益を通じて 公正価値評価される資本性金融商品に対する累積評価益	-	(83)
	93	170
翌期以降にクローズド・グループの損益計算書に組替られる可能性がある項目		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の公正価値の変動	(97)	(32)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	29	10
- 外貨ベース・スプレッドの価値の変動	(31)	(41)
- 外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税	9	9
	(90)	(54)
クローズド・グループに帰属するその他の包括利益合計	3	116
クローズド・グループに帰属する当期包括利益合計	3,601	4,211

表Dは、クローズド・グループの利益剰余金について、期首残高から期末残高への調整を示している。

表D クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する期首利益剰余金	9,865	10,074
クローズド・グループに企業を追加することによる利益剰余金への影響	13	4
自己株式の取得および消却(税引後)	-	(748)
利益剰余金に認識される包括利益合計	3,676	4,271
配当金	(3,150)	(3,736)
クローズド・グループに帰属する期末利益剰余金	10,404	9,865

6.3 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資

当社グループでは、持分法を用いてジョイント・ベンチャーおよび関連会社を会計処理している。持分法では、投資は取得原価で認識され、その後、損益に対する当社グループ持分（損益計算書に認識）およびその他の包括利益に対する当社グループ持分（包括利益計算書に認識）に応じて当該原価が調整される。通常、配当金を受取った場合は、投資の帳簿価額が減少する。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法が適用される投資の帳簿価額の変動を表Aに要約する。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首投資帳簿価額	2	6	192	165
追加	759	1	800	5
処分	(485)	-	(1)	-
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーへの出資	-	-	(26)	-
その他の投資への振替	-	(7)	-	-
損益計算書に認識された(減損損失) / 減損の戻入(純額)	-	-	(9)	2
	276	-	956	172
純(損失) / 利益に対する持分	(16)	2	(6)	30
分配金に対する持分	-	-	(9)	(10)
積立金に対する持分	36	-	-	-
期末投資帳簿価額	296	2	941	192

投資の追加や処分およびテルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピーへの出資に関する詳細については、注記6.3.1を参照のこと。

6.3.1 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の一覧

表Bは、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資、被投資先の主たる事務所の所在地／会社設立国ならびに所有持分の一覧である。

表B 会社名	主要事業	主たる事務所の所在地／会社設立国	所有持分	
			6月30日現在	
			2018年	2017年
			%	%
ジョイント・ベンチャー				
フォクステル・パートナーシップ(c)	有料テレビ	オーストラリア	-	50.0
フォクステル・テレビジョン・パートナーシップ(c)	有料テレビ	オーストラリア	-	50.0
カスタマー・サービス・ピーティワイ・リミテッド(c)	カスタマー・サービス	オーストラリア	-	50.0
フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッド(c)	マネジメント・サービス	オーストラリア	-	50.0
フォクステル・ケーブル・テレビジョン・ピーティワイ・リミテッド(c)	有料テレビ	オーストラリア	-	80.0
リーチ・リミテッド(a)	国際相互接続サービス	バミューダ	50.0	50.0
3GISピーティワイ・リミテッド	旧3GISパートナーシップの マネジメント(営業停止中)	オーストラリア	50.0	50.0
ブロクオ・ピーティワイ・リミテッド	小規模事業者向けデジタル市場	オーストラリア	50.0	50.0
テルストラ・ベンチャーズ・ファンド・エル・ピー(b)	ベンチャー・キャピタル	ガーンジー	62.5	-
関連会社				
オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド(a)	ネットワーク・ケーブル・プロバイダー	バミューダ	46.9	46.9
テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド	退職年金信託	オーストラリア	100.0	100.0
アイピースケープ・ピーティワイ・リミテッド(b)	クラウド型コール・センター・ソリューション	オーストラリア	-	24.9
ウィスパー・リミテッド(b)	クラウド・コミュニケーション・ソフトウェア・プロバイダー	オーストラリア	-	24.5
アイ・ピー・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド	ヘルス・ワークフロー・ソフトウェア開発	オーストラリア	-	32.9
プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッド	センシス・ピーティワイ・リミテッド(電話番号案内サービス)の持株会社	オーストラリア	30.0	30.0
ニア・ピーティイー・リミテッド(b)	ロケーション・インテリジェンスおよび分析	シンガポール	-	12.5
バンヴィヴァ・ピーティワイ・リミテッド(b)	クラウド型ビジネス・プロセス・ガイダンス・ソフトウェア	オーストラリア	-	22.2
ゴリラ・テクノロジー・グループ・インク(b)	ビデオ解析ソフトウェア・プロバイダー	台湾／ケイマン諸島	-	8.9
エネパス(グループ・ホールディングス)・ピーティイー・リミテッド(a)	トレーディング・タレットおよび呼び出しソフトウェア・プロバイダー	シンガポール	28.1	24.8
ファームエックス・ピーティワイ・リミテッド	インターネット経由の受発注ゲートウェイ	オーストラリア	15.0	15.0
アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション(a)	現物資産の所有	フィリピン	40.0	40.0
デイコム・クロッシング・コーポレーション(a)	ネットワーク・ケーブル・プロバイダー	韓国	49.0	49.0
デジタル・クロッシング・インク(a)	電気通信サービス	フィリピン	48.0	48.0
ビボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・リミテッド	ソフトウェア開発	オーストラリア	20.0	20.0
エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド(c)	有料テレビ	オーストラリア	35.0	-

投資に対する 重要な影響	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有しているにもかかわらず、同社を支配していないとの結論に至った。テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドは、テルストラ・スーパー退職年金制度の受託者である。当社グループが取締役会を支配していないため、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドを連結していない。取締役会は、雇用主代表と加入者代表が同数で構成されており、独立した者が議長を務める。関連する活動についての当社グループの議決権は44%で、これは取締役会における当社グループの代表権に相当する。したがって、当該会社は当社グループが重要な影響力を有するため、関連会社に分類されている。</p>
-------------------------	--

(a) 報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社

以下のジョイント・ベンチャーおよび関連会社は、当社グループの2018事業年度の報告日である6月30日と報告日が異なる。

- ・リーチ・リミテッド - 12月31日
- ・オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド - 12月31日
- ・アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション - 12月31日
- ・デイコム・クロッシング・コーポレーション - 12月31日
- ・デジタル・クロッシング・インク - 12月31日
- ・エネパス（グループ・ホールディングス）ピーティイー・リミテッド - 3月31日
- ・ピポタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・リミテッド - 1月31日

報告日が異なっているのは、管轄地域の要件を満たすためである。6月30日現在において作成された財務書類は持分法適用目的で使用されている。別途記載がない限り、報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する当社グループの、当該報告日現在における持分は、6月30日現在の持分と同じである。

投資の共同支配	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピーを共同支配しているとの結論に至った。当社グループは、出資約束金ベースでパートナーシップ持分の62.5%を所有しているが、当該事業体に係る重要な意思決定を行うには、諮問委員会（当社グループは2議席のうち1議席を保有）における全会一致の承認か、出資約束金の75%以上の賛成が必要となる。</p>
---------	---

(b) テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピー

2018年6月29日、テルストラは、新たにファンド「テルストラ・ベンチャーズ・ファンド ・エル・ピー」を設立する契約をハーバーヴェストと締結した。当該契約の一環として、テルストラは、テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッドの投資の過半数を新規ファンドに対して出資した。この結果、公正価値の変動による評価益25百万豪ドルがその他収益に、公正価値の変動による評価損53百万豪ドルがその他の包括利益に認識された。

(c) フォクステル・ジョイント・ベンチャーおよびエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド

2017年6月30日において、持分法で会計処理される損失に対する当社グループの持分が帳簿価額を上回っているため、当社グループのフォクステル・ジョイント・ベンチャー（以下「フォクステル」という。）に対する投資はゼロで計上された。2017年9月28日、株主貸付金の額面価額がフォクステルに対する出資に転換され、その結果、公正価値の変動による評価益38百万豪ドルがその他収益に認識された。

この結果、2017年9月28日までの未認識の持分法損失累計額44百万豪ドルが、損益計算書においてジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損失に対する当社グループの持分として認識されることとなった。

フォクステルおよびその被支配会社の2017年7月1日から2018年4月2日までの会計期間における当期利益は91百万豪ドルであり、2017年6月30日終了事業年度における当期利益は132百万豪ドルであった。

2018年4月3日、テルストラとニュース・コーポレーションは、これまで共同支配していたジョイント・ベンチャーのフォクステルと、ニュース・オーストラリアが持分の100%を所有するフォックス・スポーツ・オーストラリアを合併した。この取引により、テルストラは、テルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッドの株式を現物出資し、これと引き換えに、フォクステルとフォックス・スポーツ・オーストラリアとの合併グループの新設筆頭会社であるエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの持分の35%を取得した。この結果、261百万豪ドルの利益がその他収益として認識された。

当社グループは、当社グループはエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資に重要な影響力を有していると判断している。

表Cは、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社の2018年4月3日から2018年6月30日までの期間の財務情報を、IFRSに準拠して作成された連結経営財務書類に基づき要約したものである。開示されている情報は、エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドの財務書類に表示されている金額を反映しており、当該金額に対するテルストラの持分は反映していない。この経営財務情報は、持分法適用時にテルストラが行った調整を反映するように修正されている。これには、公正価値調整や会計方針の相違に応じた修正が含まれる。

表C エヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド	6月30日終了事業年度
	2018年
	百万豪ドル
収益	808
関連会社の当期利益に対する持分	2
費用	(664)
減価償却費および償却費	(106)
支払利息	(27)
その他の金融費用	(31)
法人所得税	6
当期損失	(12)
その他の包括利益	-
当期包括利益合計	(12)
公正価値調整額	(57)
修正後当期損失	(69)
実績に対するテルストラの持分（35％）	(24)

金融負債には、買掛債務およびその他支払債務ならびに引当金は含まれていない。

6.3.2 その他のジョイント・ベンチャーおよび関連会社

財務情報の合計に対する当社グループの持分は、表Dに開示されている（持分法適用が中止されているジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む。）。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資帳簿価額	296	2	941	192
当社グループの持分：				
当期(損失) / 利益	(14)	7	-	58
その他の包括利益	32	4	(1)	1
包括利益合計	18	11	(1)	59

6.3.3 持分法適用の中止

表Eは、企業が計上した損失および／または持分法上の帳簿価額の減少により、持分法の適用が中止され、当該投資がゼロで計上されている、当社グループ企業の当期および累積の利益／（損失）に対する当社グループの未認識の持分を示している。フォクステルに適用される持分法会計の詳細については、注記6.3.1を参照のこと。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	当期	累積	当期	累積
	2018年	2018年	2017年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ジョイント・ベンチャー				
フォクステル	-	-	62	(63)
リーチ・リミテッド	2	(548)	5	(550)
関連会社				
オーストラリア - ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド	6	(71)	28	(77)
	8	(619)	95	(690)

6.3.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引

表Fは、損益計算書および財政状態計算書に計上された当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引の詳細を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
商品売上およびサービス売上	258	287
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金に係る受取利息	13	49
費用		
商品購入およびサービス購入	927	933
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの借入金に係る支払利息	6	2
6月30日現在の受取債権合計		
流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 受取債権	36	69
	36	69
非流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 貸付金	7	450
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金	(7)	(7)
	-	443
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金の変動		
期首残高	(7)	(7)
為替換算差額	-	-
期末残高	(7)	(7)
6月30日現在の支払債務合計		
流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 支払債務	92	89
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 借入金	-	29
	92	118
非流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 借入金	80	-
	80	-

(a) 商品売上およびサービス売上ならびに商品購入およびサービス購入

当社グループは、そのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との間で、商品およびサービスの売買ならびに利息の受取および支払を行っている。当該取引は通常の事業活動の範囲内で通常の商取引の条件に基づいて行われている。

2018事業年度における当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との個別に重要性のある取引の詳細は以下のとおりである。

- ・当社グループは、フォクステルから810百万豪ドル（2017事業年度：811百万豪ドル）の有料テレビ・サービスを購入した。当該購入は、当社グループにおいて継続中の製品一括販売イニシアティブの一環として、既存の顧客に対して有料テレビのコンテンツを含むフォクステル^{**}のサービスの再販売を可能にするためのものであった。
- ・当社グループは、フォクステルに69百万豪ドル（2017事業年度：103百万豪ドル）のブロードバンド・システム・サービスおよび58百万豪ドル（2017事業年度：58百万豪ドル）のホールセール・サービスを販売した。

(b) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対して実行された貸付金は、リーチ・リミテッドに対する7百万豪ドル（2017事業年度：フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドに対する443百万豪ドルおよびリーチ・リミテッドに対する7百万豪ドル）に関連している。

2017年9月28日、フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドに対する貸付金の額面金額が出資に転換された。当該投資は、その後2018年4月3日に、当社グループのエヌエックスイー・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッドに対する投資と引き換えに現物出資された。

リーチ・リミテッドに供与した貸付金は無利息貸付金であり、PCCWリミテッドと当社グループの双方が12ヶ月前に通知した上で、返済される。当社グループは、リーチ・リミテッドが中期的に貸付金を返済できる状態にはないと考え、貸付金の回収不能部分に対する全額引当を行った。

(c) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの借入金

2018年6月30日現在、当社グループは、当社グループの関連会社であるプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドとの金銭貸借契約に基づき、資産計上された利息を含む80百万豪ドル(2017事業年度:29百万豪ドル)の借入残高を有していた。当該借入金の金利は年率9.5%、満期日は2020年9月22日である。

(d) コミットメント

当社グループはプロジェクト・サンシャイン ・ピーティワイ・リミテッドに対し、主として残存契約期間１年間にわたる広告サービスに係る８百万豪ドル（2017事業年度：21百万豪ドル）の購入コミットメントを有している。

6.3.5 認識および測定

(a) ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の取り決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有していることをいう。ジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(b) 関連会社に対する投資

この投資は、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、意思決定を支配していない企業に対する投資である。関連会社に対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(c) 持分法会計

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、取得原価に、当該被投資会社の純資産に対する当社グループ持分の取得後の変動（減損損失控除後）を加算して計上される。関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資に係るのれんは、当該投資の帳簿価額に含められ、償却されない。損失に対するテルストラの持分が関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を超過する場合、当該投資の帳簿価額はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。

7. その他の情報

本セクションでは、他のセクションに記載されていないその他の情報や開示（外部監査人の報酬、コミットメントおよび偶発事象、親会社の開示、報告日後に発生した重要な事項など）を提供する。

7.1 その他の会計方針

7.1.1 会計方針の変更

以下の会計基準の改訂は2017年7月1日から当社グループに適用される。

- ・ AASB第2016-1号「オーストラリア会計基準の改訂 - 未実現損失に対する繰延税金資産の認識」
- ・ AASB第2016-2号「オーストラリア会計基準の改訂 - 開示イニシアティブ：AASB第107号の改訂」
- ・ AASB第2017-2号「オーストラリア会計基準の改訂 - 2014年-2016年サイクルの追加年次修正」

本改訂基準は当社グループの経営成績に重要な影響を与えなかった。

7.1.2 為替換算

(a) 取引および残高

外貨建取引は取引日の直物為替レートで関連する機能通貨に換算される。報告日現在における外貨建受取債権または支払債務は報告日の市場為替レートで関連する機能通貨に換算される。発生した換算差損益は損益計算書に計上される。

公正価値で測定されている外貨建の非貨幣性項目（トレーディング目的保有ではない一部の資本性金融商品など）は、公正価値が算定される日の為替レートを用いて換算される。換算により生じる差額は、当該非貨幣性項目の公正価値の変動が認識される際に公正価値に係る損益の一部として計上される。

(b) 機能通貨が豪ドル以外の在外営業活動体の財務書類

当該在外営業活動体の財務書類は、以下の方法により豪ドル（当社グループの表示通貨）に換算される。

外貨額	為替レート
資産および負債（のれんおよび連結時に生じる公正価値調整を含む。）	報告日のレート
株主持分項目	当初の投資実行日のレート
損益計算書	平均レート（または重要な識別可能な取引の場合は取引日のレート）

在外営業活動体の財務書類の換算により生じる為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

7.1.3 将来の報告期間に適用される新会計基準

2018事業年度では早期適用されていないが、将来の報告期間においてテルストラ・グループに適用される会計基準について、以下に詳述する。

(a) 金融商品 - 金融資産の減損

2014年12月、AASBIは、AASB第9号最終版「金融商品」（以下「AASB第9号（2014年）」という。）およびAASB第2014-7号「AASB第9号（2014年12月）より生じるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。

AASB第9号（2014年）は、金融資産および金融負債の分類および測定、ヘッジ会計、および金融資産の減損の要件を整備した新しい会計基準の最終版である。AASB第9号（2014年）は過去に公表されたAASB第9号およびその改訂版全てに優先し、2018年7月1日からテルストラに適用される。

当社グループは、当該会計基準の前回版であるAASB第9号（2013年）を2014年7月1日から早期適用した。この前回版では、金融資産の減損について現在使用されている発生損失減損モデルを予想信用損失モデルに置き換える減損セクションが除かれている。当社グループでは、2018年7月1日からこの減損の要件を適用する。

AASB第9号は、当社グループが償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される当社グループの金融資産（資本性金融商品を除く）の予想信用損失を、以下のいずれかに基づいて計上するよう求めている。

- ・ 報告日後12ヶ月以内に発生し得る全ての債務不履行事象により生じる12か月の予想信用損失
- ・ 金融商品の予想存続期間にわたり発生し得るすべての債務不履行事象により生じる全期間の予想信用損失

新たな減損要件の範囲となる金融資産には、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき発生する契約資産も含まれる。

通常、報告日現在における金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、全期間の予想信用損失で測定する。それ以外の場合、12ヶ月の予想信用損失に基づき測定する。ただしAASB第15号の範囲内の取引から生じ、かつ重大な金融要素を含んでいない売上債権および契約資産については、常に全期間の予想信用損失で測定する。リース債権、および重大な金融要素のある売上債権と契約資産については、当社グループは全期間の予想信用損失を算定することを選択している。

() 現金および現金同等物

テルストラの方針に従い、当社グループが取引を行う相手は、投資適格格付け以上でなければならない。したがって、当社グループの現金および現金同等物は、信用格付けA以上の取引相手に保有されている。

現金および現金同等物の減損評価は12ヶ月の予想信用損失に基づいて実施されており、これはエクスポージャーが短期であることを反映している。外部格付機関による当該取引相手の信用格付けに基づき、当社グループは現金および現金同等物の信用リスクは低いと考えている。したがって、AASB第9号（2014年）の要件を適用後も、現金および現金同等物の減損損失の増加はないものと予想している。

() 契約資産を含む売上債権およびその他受取債権

当社グループの売上債権およびその他受取債権ならびに契約資産の予想信用損失の見積りは、以下のいずれかを使用して算定される。

- ・過去の信用損失実績に基づくポートフォリオ・アプローチ
- ・残高に関する債務不履行確率および予想損失

当該算定はその後、将来予測に基づく要素で調整される。テルストラ・コンシューマー＆スモール・ビジネスの売上債権およびテルストラ・エンタープライズのオーストラリアの顧客については、当社グループは好況・不況の両方のシナリオを組み込んだシナリオベースのアプローチを実施することを選択している。このシナリオは、雇用率、金利、国内総生産および為替レート等の現在ならびに予想の経済情勢で調整される。

90日超延滞の債務がある顧客は債務不履行とみなされ、これはAASB第9号(2014年)の指針と一致している。

AASB第9号(2014年)は発生信用損失ではなく予想信用損失に対する引当金を計上することを求めており、大部分のポートフォリオの引当金が当該変更の影響を受ける。

2019年6月30日終了事業年度における新基準の適用時に、当社グループは、信用損失の早期認識により、2018年7月1日現在の利益剰余金期首残高(税引前)が74百万豪ドル(税引後52百万豪ドル)減少するものと予想している。ただし、利益剰余金期首残高に対する調整にはAASB第15号の初度適用による影響も織り込む必要があるため(当該見積額は注記7.1.3(b)()に表示されている)、AASB第9号(2014年)による最終的な影響は変動する可能性がある。

(b) 顧客との契約から生じる収益

2014年12月、AASBは、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」およびAASB第2014-5号「AASB第15号より生じるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。2015年10月、AASBは、AASB第2015-8号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の発効日」を公表し、新収益基準の発効日を2017年1月1日から2018年1月1日へ延期した。2016年5月、AASBは、AASB第2016-3号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の明確化」を公表した。これら全ての基準は2018年7月1日からテルストラに適用され、以下総称して「AASB第15号」という。

AASB第15号は収益に関する既存の会計基準および解釈に優先する。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスとの交換に受取ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することを求めている。これは以下の5つのステップを適用することにより達成される。

- ・顧客との契約を識別する
- ・契約における履行義務を識別する
- ・取引価格を算定する
- ・独立販売価格に基づき、取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

またAASB第15号は、その他の会計基準の範囲ではない契約コスト、すなわち契約獲得に係る増分コストおよび契約の履行に係るコストの処理に関連する指針を提供している。

AASB第15号の適用は、当社グループの営業活動からのキャッシュ・フローまたは当社グループが顧客と取引を行う方法および基本的な取引要件に影響を与えない。

当社グループは、強制発効日である2018年7月1日以降に新会計基準の要件に継続的に準拠できるよう、当社グループの会計方針、内部および外部の報告要件、ITシステム、事業プロセスならびに関連する内部統制の変更を含み、この新収益基準が当社グループの経営成績に与える影響についての分析および評価を実施し、実質的には完了している。しかし、当社グループは2019事業年度においても引き続き新要件を当社グループのプロセスに完全に組み込んでいく予定である。当社グループは、当該基準を前報告期間である2017年7月1日から遡及適用する予定である。

多くの他の電気通信業者と同様に、当社グループは、新収益基準の適用により多くの会計方針に変更が生じ、利益剰余金期首残高（2017年7月1日現在）および2018事業年度の経営成績の修正再表示の影響額を識別している。識別されている影響額は主に収益認識の時期、収益の分類、顧客との契約を獲得するのに要したコストの資産化、ならびに現在繰延べられている契約履行費用の一部の費用計上に関連している。当該変更は予想される財務上の影響に対する最も信頼性の高い見積りとともに以下に要約されている。当社グループは新基準の2019事業年度における完全運用に向けて進捗している段階であるため、当該見積りは変更される可能性がある。当社グループの最終的な調整および詳細の開示は当社グループの2019事業年度の財務書類に含まれる予定である。

() 当社グループの顧客との契約

当社グループは顧客との契約から収益を生み出しており、契約は様式（標準または特約）、法的期間（一時的、短期または長期）および顧客セグメント（消費者、中小企業ならびに政府機関および大企業）において多岐にわたるものである。AASB第15号による影響は顧客との契約のタイプによって異なり、主要な契約は以下のとおりである。

- ・均一消費者向けリテール契約（前払い方式と後払い方式による量販モバイル通信、固定通信およびメディアの提供）
- ・中小企業向けリテール契約（量販およびオフザシェルフ・テクノロジー・ソリューション）
- ・大企業および政府機関向けリテール契約（電気通信、標準契約または特約のテクノロジー・ソリューションおよびその管理）
- ・ネットワーク容量契約（主に破棄できない使用权）
- ・電気通信サービスのホールセール契約
- ・nbn正式契約
- ・ネットワークの設計、構築および保守に係る契約（主にnbn coと）

AASB第15号の適用に伴う当社グループの会計方針の変更の要約は以下のとおりである。

() 顧客との契約、契約の結合および修正の識別

AASB第15号は、会計上の契約水準および契約期間を決定する際、当該契約（AASB第15号により他の契約との結合が求められた契約である場合がある）に含まれる法的な権利および義務に焦点を置いている。また、AASB第15号の指針は、契約の取消、更新または修正がないことを前提としている。会計上の契約期間の設定は、履行義務ならびに財およびサービスに割り当てられる取引価格の決定に影響を与える。そのため、収益認識の時期および金額が影響を受ける可能性がある。

当社グループのモバイル長期契約では、ハードウェア（契約時に引き渡し）とサービス（契約期間にわたり引き渡し）の一括契約を提供することが多く、顧客は毎月の料金を支払い、値引きを受けているが、この料金と値引きは関連する販売価格に基づきハードウェアとサービスとに配分されている。顧客との契約を判断する際に、AASB第15号は、同時またはほぼ同時に同一の顧客と締結された2件以上の契約の組合せについて評価するよう求めている。この結果、現時点では原則より実態優先の原則に従っているディーラー・チャネルにおいても契約の組合せに関する新規則が優先されることとなり、ディーラー・チャネルを通じて販売された顧客との契約に関する会計処理は変更される予定である。これにより、個別の法的契約、つまりディーラーとのハードウェア契約と顧客とのサービス契約を組み合わせることができなくなる。このため、ディーラー・チャネルを通じて販売されたハードウェアへ値引きは配分されなくなり、結果的に認識時においてハードウェアからの収益が増加し、顧客との契約の期間中のサービスからの収益が減少することになる。

当社グループのnbn正式契約には、nbn coおよび連邦政府の両者（関連当事者であるため以後同一の顧客として扱う）との多数の個別の法的契約が含まれており、これらは商業上の目的が共通しているためまとめて交渉されている。nbn正式契約は、最初は2011年に締結され、その後2014年および2015年に改定された。これらの個別の法的契約はAASB第15号に基づく評価において結合されている。しかし、結合されたnbn正式契約には多くの範囲外の要素が含まれている。この中には、個別に価格設定され、引き続き政府補助金として会計処理されるテルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約および再訓練契約が含まれる。nbn接続停止に係る手数料は当社グループの通常の活動とは関係がなく、他のnbn正式契約に対する価格の関連性もないことを考えると、加入者契約も引き続きその他収益として個別に会計処理されることになる。その一方で、nbn関連インフラ建設のための情報キャンペーンおよび移行（以下「ICM」という。）契約に基づき受領した追加支払いは、インフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）と結合され、まとめて会計処理される。また、ISAには当社グループのインフラ資産の売却に対する支払いが含まれる。これはAASB第15号の範囲には含まれないが、これらの資産に係る支配の移転の時期および処分時の売却益（純額）に計上される対価の額は、AASB第15号の原則を参照して算定されることになる。結合された契約の会計上の最低固定期間は30年である。

会計上の観点から契約期間を決定する際、AASB第15号は契約の取引相手の法的な権利および義務に焦点を置いている。現時点では当社グループの会計上の契約期間は大部分が契約の法的期間に一致している。AASB第15号の適用時に、主に当社グループの企業および政府との契約、当社グループのホールセール契約ならびにnbn coとの商業契約について会計上の契約期間が変更される。このようなタイプの契約は、顧客が将来において財およびサービスの注文ができる一般取引条件（価格設定を含む）を含むことが多い（すなわち、これらは会計上の契約というよりはむしろフレームワーク契約もしくは包括契約である）。なぜなら、フレームワーク契約の締結時には、顧客は財またはサービスの購入の約束はせず、有効な発注書または作業指示書が提示された時にのみ財またはサービスが顧客に移転されるからである。さらに、財またはサービスが識別されている場合において、既に引き渡されている財またはサービスに対して顧客が支払うべき金額を上回る金額の実質上の罰金が契約の解約時に顧客に課されることがない場合（すなわち、契約はいつでもいずれかの当事者により解約できる場合）、法的契約期間を短縮しなければならない可能性がある。そのような場合、同一の注文書に基づき顧客が依頼する追加的な財またはサービスは、個別の短期の会計上の契約として処理されることが多い。

AASB第15号は、契約変更に関する会計処理方法について、収益に関する現行の会計原則よりも大幅に詳細な規定を示している。変更は、次のいずれか、すなわち収益に対する遡及的な累積的変更（原契約における全ての履行義務に係る過去の収益の不足額または繰延額が発生）として会計処理するか、原契約における残りの履行義務間での収益の再配分を伴う収益に対する将来に向けた変更として会計処理するか、原契約における履行義務への再配分を伴わない別個の契約として会計処理するか、あるいは原契約における収益に対する累積的変更および将来へ向けた変更の両方として会計処理されなければならない。

当社グループは現在、リテール量販契約における変更を将来に向けて会計処理している。通常、当社グループの均一量販契約について標準的契約条件の変更交渉は行われず、ブランドファミリー内で移動する顧客の権利は当初より各契約に含まれ、恩恵付のオプションではないとみなされるため、当社グループはAASB第15号への移行時にこれらの契約の修正による重要な影響があるとは予想していない。

しかし、当社グループの小規模企業、大企業およびホールセール顧客との特約契約は多様であり、適宜変更交渉される。現在、当社グループはその都度に特定の事実および状況を検討し、交渉された変更の性質および法的形態により、既存の会計原則を用いて適切な会計処理を決定している。AASB第15号への移行に伴い、当社グループは、2018事業年度以降の全ての契約変更交渉に適用される新規則により当社グループの特約契約が影響を受けることを予想している。これは、当社グループは2017年7月1日より前に修正された契約に経過措置としての実務上の簡便法を適用する（すなわち、当社グループは移行する契約の各修正を遡及的に修正再表示しない）ことを選択したためである。そのかわりに、当社グループは利益剰余金の調整を見積もる際に、2017年7月1日より前に発生した修正の全ての累積的影響額を反映する。2018事業年度の修正再表示について、当社グループは、当社グループの特約契約の契約修正から発生する重要な調整を識別していない。

() 履行義務の識別

AASB第15号は財やサービスが区別できるか否か、そのため、これらの財が引渡されるか、またはサービスが履行される時点（すなわち、顧客がそれらを支配した時点）で収益を配分および認識すべきか否かを判断する指針を提供している。新指針は、顧客にとって単独で価値がある引渡物を識別する際の当社グループの会計方針に多少の変更をもたらすことになる。

当社グループは、企業およびホールセールとの複数の取決めにに基づき、ネットワーク資産を拡大、移転または修正するための顧客および開発業者による資産の拠出を受け最終的にエンドユーザーに対して電気通信サービスを提供している。拠出を受けたネットワーク資産（またはネットワーク構築活動のための現金）は現在、解釈指針第18号「顧客からの資産の移転」に基づき、個別の引渡物である場合には当該ネットワーク構築活動の期間にわたり売上高として認識されている。AASB第15号は解釈指針第18号に優先するため、当社グループはこの種類の取決めにについて現行の会計方針の変更を識別している。

現行の電気通信サービスも同一の取決めにに基づいて購入されているか否かにより、当該契約がAASB第15号の範囲であるかが決定される。これは、テルストラが拠出を受けたネットワーク資産を支配し続けるため（すなわち、取引相手に移転されることのない資産）、それ自体では、当該取決めにによる売上高を配分できる履行義務にはなりえないからである。

取引相手がネットワーク構築活動に拠出しており、同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入する場合、顧客が財またはサービスを購入していることから当該取決めは顧客との契約を表しており、したがってAASB第15号の範囲である。拠出を受けたネットワーク資産は、当社グループの資産であることから顧客に対する履行義務にはなりえず、アップフロントの拠出は顧客との契約の合計取引価格に加算され、契約に基づき引渡される別個の財またはサービスに配分される。現行の会計処理と比較し、当該契約は性質的に長期間となるため、売上高の繰延となる。

しかし、取引相手が同一（または連動する）契約に基づき現行のサービスを購入しない場合、当該取引相手は財またはサービスを購入する取引を行っていない（すなわちAASB第15号に基づく顧客とみなされない）ため、当該取決めはAASB第15号の範囲ではない。このような種類の取決めにについて定めている特定の会計基準はない。したがって、当社グループは「財務書類の作成表示に関する枠組」に基づいて社内で策定した会計方針に基づく現行の会計処理に従った会計方針を継続する予定である。

現行の会計処理に対するその他の変更は、顧客との契約における別個の履行義務を構成し、顧客に対して追加の財またはサービスを値引き額または無料（すなわち恩恵付）で取得するオプションを付与する重要な権利に関するAASB第15号の定義によるものである。原則的に当概念は、非現金による販売インセンティブに関する当社グループの現行の会計方針と大部分は整合しており、当該インセンティブは別個の引渡物として処理される。しかし、重要な権利に係る判断および測定（破損に関する会計処理を含む）は当社グループの現慣行と異なる。このため、現在、当社グループの量販プランにおいてまたは小規模企業および大企業のロイヤリティプログラムならびにテクノロジーファンドの一部として無料で提供している一部の財およびサービスに対して、収益が配分されることになるが、重要な権利の価値は、契約価額総額と比較して通常は重要性が低いいため、当社グループはAASB第15号への移行時にこれらの事項に関する重要な調整は識別していない。

最後に、当社グループのnbn正式契約において、ICM契約に基づくnbn関連インフラの建設では、建設されたインフラは当社グループの所有・支配する資産であるため、個別の履行義務とはみなされない。このため、AASB第15号への移行時に受領している支払いで、収益が2012事業年度から2014事業年度の間に認識されているものは、ISAの平均契約期間である35年にわたり移転される履行義務に関する前受金としてみなされることとなる。これにより移行時には当社グループのnbn正式契約に関連して利益剰余金期首残高に対する調整が生じることとなる。

() 取引価格の算定および配分

AASB第15号により、当社グループの条件付対価の会計方針は撤廃される。現在、複数の引渡物のある取決めに於いて、当社グループは、追加的な項目の引渡しまたはその他の特定の履行条件の充足が条件とはなっていない金額（非条件付金額）までに収益を限定している。ハードウェアとサービスの束の販売を行う当社グループのモバイル長期量販契約は2つの法的契約で構成されており、当該契約の条件に基づき配分されるハードウェアの金額は将来におけるサービスの引渡しを条件とはしていないため、当社グループは現在ハードウェアからの収益を携帯電話機の引渡し時に認識している。したがって、当社グループのモバイル事業においては、多くの他の電気通信業者とは異なり、AASB第15号の適用時に条件付対価規定の撤廃によるハードウェアからの収益の繰上げ計上は識別していない。また、小規模企業、大企業またはホールセール契約については、従来から条件付対価規則に影響を受けていないため、当社グループは重要な調整を識別していない。

当社グループの量販契約には、顧客が契約の早期アップグレードに合意する時に提供される価格譲歩により対価の金額が変動する可能性のあるものがあり、これはAASB第15号に基づく変動対価の構成要素である。AASB第15号は、当社グループの現行の会計方針よりも広義で変動対価を定義しており、その見積りと制限に関する指針を提供し、収益認識額を変動対価に関する不確実性が解決した時点で戻入されない可能性が極めて高い金額に制限している。しかし、当社グループは、AASB第15号への移行時に当該契約の変動対価の会計処理に関連する重要な調整を識別していない。

当社グループの契約では、事前に規定された条件に基づき顧客がプランファミリー内で移動することを認めている。これにより、当社グループが契約上履行可能な金額は、顧客が当初契約した月額料金よりも低い額となることも多い。このような状況において、当社グループは、最低限の強制力のある権利および義務に基づき複数の履行義務間で収益を配分し、超過額があれば稼得時に収益として認識しなければならない。しかし、プラン変更の件数が重要でないため、当社グループはAASB第15号への移行に伴う会計処理の変更による重要な調整を識別していない。

単一の会計処理が行われる契約に基づき財またはサービスの束を購入する際に顧客が値引きを受ける場合、AASB第15号は値引きを、全ての履行義務へ比例配分するよう求めているが、配分免除規定が充足されている場合は、値引き引を全ての履行義務ではなく1つまたは一部へのみ配分できる。当該処理は、現金による販売インセンティブを、インセンティブ獲得に寄与した財またはサービスへ配分する当社グループの現行の会計方針とは異なる。配分免除規定が充足されることは稀である。AASB第15号への移行時に、当社グループは、当社グループのモバイルおよび固定通信量販契約における収益認識の時期および商品間配分ならびに当社グループのホールセール量販契約における商品間配分に一部変更が生じること識別している。

またAASB第15号は、取引価格の合計を財およびサービスに配分する際の参考となる独立販売価格の算定方法についても指針を提供している。当社グループの現行の会計方針でも独立販売価格に類似した概念である相対的な販売価格を配分ベースとして利用しているものの、AASB第15号は、予想購入量が類似している等、顧客の状況の類似性を考慮するよう求めるものである。これにより当社グループは、量販モバイル契約に対する調整を識別しており、収益認識時にハードウェアからの収益が増加し、顧客との契約期間中のサービスからの収益が減少する他、束で販売された商品間の収益配分が変更されることになる。

当社グループの特約契約について、通常、交渉された価格は、契約に基づき約束された別個の財およびサービスの独立販売価格に整合しているため、AASB第15号への移行に伴う重要な影響は識別されていない。

当社グループの量販契約の一部において、顧客は機器代金返済プラン、すなわち繰延支払条項により端末またはその他の機器を入手している。AASB第15号では、テルストラが顧客に融資しているものとみなされる。AASB第15号は当社グループに対して、重大な金融要素を個別に会計処理し、契約開始時においてテルストラと顧客との個別の金融取引に反映されるであろう割引率を用いて測定するよう求めている。当該割引率は契約において資金を受取る当事者（すなわち顧客）の信用特性を反映するものである。当社グループの量販の顧客に適用する割引率は、テルストラの追加借入利率を用いる当社グループの現行行を著しく上回る。この変更により契約期間にわたり認識される収益は減少し、受取利息が増加することになる。

またAASB第15号は、顧客が財またはサービスを受取る前に支払う（すなわち、テルストラが顧客から融資を受ける）取決めの重大な金融要素に関する会計処理も導入している。このような状況において認識される収益は、支払利息が計上されるため、履行前の現金受取額を上回る。当該変更は当社グループのネットワーク容量に関する一部の国内および国際的な特約契約、すなわち、前払金を受け取るタイプの法的な契約期間が平均10年から33年にわたる使用権の会計処理方法に影響を与える。

AASB第15号は、契約全体の観点から重要と評価される場合にのみ、金融要素を会計処理するよう求めている。nbn正式契約における金融要素は重要とみなされないため、当社グループは当該契約について金融要素の会計処理をおこなわない。

AASB第15号は、返品権付きの販売の概念を定義し、返金負債の会計処理および返品が見込まれる製品の収益認識に係る明確な指針を提供している。当社グループは当該変更に係る重要な影響を識別していないが、一部の契約は返品権付きであるため、これらの収益認識、測定および貸借対照表上の表示に影響が見込まれている。

（ ） 契約コスト

AASB第15号は、契約を獲得するための増分コストと契約を履行するためのコストにかかる会計指針を提供している。現在、当社グループは当該費用を解釈指針第1042号「電気通信業界における顧客獲得コスト」に基づく社内方針に基づき会計処理しているが、AASB第15号はこの解釈指針に優先する。AASB第15号の資産化の基準を充足する契約コストは、既存および想定される顧客との契約に基づき当該コストに関連する財およびサービスの移転と整合する方法で償却されなければならない（例えば、顧客が同一または同一のサブセットの財およびサービスのための契約を更新できる場合）。

現行の会計処理では、直接的に帰属する販売手数料等の契約を獲得するための増分コストは、繰延費用として資産化され、平均顧客契約期間にわたり定額法で償却される。AASB第15号に基づき、当社グループは、複合的な要因により、これら資産化されたコストの純増を識別している。当社グループはその後、当初の契約獲得時に支払われた販売手数料が再契約の手数料と見合わない場合には、当該手数料の償却期間を延長している。したがって、当初の手数料の償却期間は、単なる当初契約期間ではなく期待される顧客の存続期間を反映している。当該影響は、期限前に解約された契約にかかる契約コストの調整およびAASB第15号が認める実務上の簡便法に基づき発生時に費用計上される短期（すなわち1年以下）の契約に関連する手数料により一部相殺される。AASB第15号に基づき、当該コストは無形資産ではなく契約コストとして財政状態計算書に表示される。

当社グループは、契約を履行するためのコストについての影響を識別している。AASB第15号の適用時に、当社グループは、現在は当社グループの無形資産に含まれている主要な2種類の繰延費用を費用計上することになる。これらは、当社グループの固定回線ネットワーク契約に関連する接続およびアクティベーションに関する費用ならびに当社グループのnbn正式契約に関する改善費用である。これらの費用はテルストラの所有資産に関して履行される業務により発生し、AASB第116号「有形固定資産」に基づき既に評価されているため、AASB第15号の範囲ではない。当社グループは、大企業の契約に関連する特定の設置費用を資産化し、契約期間にわたり償却していくが、当該費用は無形資産ではなく契約コストとして財政状態計算書に表示される。

現在、当社グループの繰延費用には主に契約開始時に当社グループの小規模企業、大企業およびホールセール顧客に付与される現金および非現金による販売インセンティブに関する特定の残高が含まれている。現行の会計処理では、この両方の種類のインセンティブにより、売上高は顧客との契約期間にわたって定額法に基づき減少し、受取債権または現金（現金による販売インセンティブ）がアップフロントで減少するか、追加的な財またはサービスを引渡す当社グループの義務を反映するその他負債（個別の引渡物とみなされる非現金による販売インセンティブ）が認識されることになる。AASB第15号に基づく、当該金額は取引価格に対する値引き（インセンティブが現金である場合）または追加的な財またはサービスに対する重要な権利（インセンティブが非現金である場合）を表し、この場合は顧客との契約における個別の履行義務を表す。

現行の当社グループの会計処理は新要件と大部分で一致していることから、これらの種類の繰延費用について重要な再測定調整は識別されていない。しかし、これらはAASB第15号に基づき、契約資産または契約負債の一部として表示される。

（ ）表示および分類

AASB第15号は、財政状態計算書および損益計算書の勘定科目の表示ならびに分類の変更を求めている。これには、財政状態計算書における契約資産または契約負債の契約レベルでの表示、契約コストの個別表示、ならびに全ての関連する財政状態計算書の科目の流動と非流動の適切な区分が含まれる。AASB第15号の適用に伴い、財政状態計算書の複数の既存の勘定科目（例えば未収収益および前受収益）は契約資産および契約負債という新しい表示科目に置き換えられ、一方新たな表示科目が追加される（例えば返金負債）。また、AASB第15号は収益内訳の開示を求めている。当社グループは2018事業年度の詳細を、当社グループの2019事業年度財務書類において修正再表示として開示する予定である。

() 2019事業年度における初度適用の予想される財務的影響

2019年6月30日終了事業年度における新基準の適用時に、当社グループはAASB第15号の要件を反映するために2019事業年度の当社グループの財務書類に以下の調整を行うことを予定している。

- ・2017年7月1日現在の利益剰余金期首残高の減少516百万豪ドル（税引後412百万豪ドル）および、財政状態計算書の関連する勘定科目の対応する調整
- ・2018年6月30日終了事業年度における収益合計の減少191百万豪ドル、営業費用の減少300百万豪ドル、EBITDAの増加109百万豪ドル、純金融費用の増加39百万豪ドル、税引前利益の増加70百万豪ドルおよび当期純利益の増加51百万豪ドル

当社グループは、上記の見積りは、当社グループの2019年6月30日終了事業年度の財務書類における2018事業年度（すなわち比較期間）の数値の完全な修正再表示に一致するものと予想している。しかし、当社グループは、全社的な業務のすべてに対してAASB第15号の要件の完全適用には至っておらず、その他の変更を識別した場合または現在の見積りを調整する場合には、上記の見積りを更新し、最終的な調整額を2019事業年度の財務書類に反映させる予定である。

(c) 新リース基準

2016年2月、AASBは、AASB第117号「リース」における現行の指針に代わるAASB第16号「リース」、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針第115号「オペレーティング・リース - インセンティブ」および解釈指針第127号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を公表した。新基準は2019年7月1日から当社グループに適用される。早期適用は認められているが、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」と共に適用されなければならない。

当該新基準は、借手に対して、リースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求めている。使用権資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して免除規定を利用することができるが、サブリースされる、またはサブリースされる見込みのある資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号における貸手の会計要件は、AASB第117号を実質的に引き継いでいる。このため、貸手は引き続きリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

当社グループは当社グループのオフィスビルおよびネットワーク施設のための相当数の長期解約不能不動産リースを有しており、これらが財政状態計算書に認識されれば重要な影響を有すると見込まれている。AASB第16号の適用時に認識されるリース負債は、年次財務書類に関する注記において現在開示されている当社グループのオペレーティング・リース・コミットメントとは異なる。この差異の大部分は、割引の影響および当該資産のリースを継続するオプションが合理的に確実か否かの判断によるものである。

当社グループは、この新リース基準が当社グループの経営成績に与える影響の評価を継続する。これには、当社グループの会計方針、内部および外部の報告要件、ITシステム、事業プロセスならびに統制に対する変更を識別することが含まれている。当社グループは当該基準を早期適用せず、修正遡及アプローチを使って当該基準を適用する予定であり、初度適用の累積的影響額を2019年7月1日現在の利益剰余金期首残高の調整として認識し、比較情報の修正再表示は行わない。AASB第117号に基づき過去にオペレーティング・リースとして分類されたリースの会計処理に関しては、適用時に様々な実務上の簡便法を使用できる。その選択はリース契約ごとに行う。当社グループは引き続き、これらの実務上の簡便法を使うことによる潜在的な影響を評価中である。

(d) 財務報告に関する概念フレームワーク

2018年3月に、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）は、財務報告に関する概念フレームワーク（以下「フレームワーク」という。）の改訂版を公表しており、これはIASBによって直ちに使用される。改訂版のフレームワークを公表した理由は、一部の重要な領域が以前はカバーされておらず、一部の指針が不明確であったためである。フレームワークの主な目的は、特定の問題に対応する特定の基準または類似する基準がない場合に、IASBが会計基準を作成し、企業がフレームワークに基づいて会計方針を作成できるようにすることである。フレームワークは基準ではなく、基準の概念や要件を覆すものではない。したがって、当社グループは当該新フレームワークによる実務的影響は短期的には重要ではないと予想している。しかし、当社グループは現在、2020年7月1日開始事業年度からテルストラに効力を発する「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の修正」による影響を評価中である。

(e) その他

当社グループでは、他の最近公表された会計基準が当社グループの経営成績に与える重要な影響はないと予想している。

7.2 監査人報酬

当社グループの外部監査人はアーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）である。財務書類の監査およびレビューに加えて、EYは年間を通じて他のサービスも提供している。本注記は、外部監査人に対する報酬額の合計を、監査、監査関連業務および非監査業務に分けて示している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
監査報酬		
財務書類の監査およびレビューに関するEYの報酬	9.011	8.011
その他サービス		
監査関連	1.322	2.114
非監査業務		
税務	0.065	0.164
アドバイザリー・サービス	0.664	0.596
EYが提供するその他サービス合計	2.051	2.874

EYから請求される監査関連報酬は、当社グループの財務書類に対する監査またはレビューの実施に合理的に関連している業務およびその他保証業務に対する報酬である。当該業務には、規制上の要請による財務保証業務、債券発行目論見書に対する業務、追加的な統制評価、会計に関する様々な助言、当社グループの被支配会社に関する追加的監査業務が含まれる。

当社グループは、非監査業務に対する支出の性質も含めて外部監査人の独立性を維持する手続を設けている。EYもまた、監査人の独立性を確保する一定の社内手続を設けている。

7.3 親会社の開示

本注記では、テルストラ社の経営成績および財政状態の詳細を単独の事業体として示している。経営成績には被支配会社との取引も含まれている。

表AおよびBは、テルストラ社の財務情報の要約である。

表A テルストラ社	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書		
流動資産合計	6,802	7,493
非流動資産合計	38,613	36,967
資産合計	45,415	44,460
流動負債合計	12,792	12,817
非流動負債合計	18,370	17,797
負債合計	31,162	30,614
資本金	4,428	4,421
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(211)	(143)
外貨ベース・スプレッド積立金	(6)	16
別途積立金	201	194
利益剰余金	9,841	9,358
株主持分合計	14,253	13,846

表B テルストラ社	6月30日終了事業年度	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
包括利益計算書		
当期利益	3,555	3,934
包括利益合計	3,547	3,945

非流動資産合計は、損益計算書に認識された、当社グループの被支配会社に対する投資価値および債権額に関連する減損損失545百万豪ドル（2017事業年度：324百万豪ドル）を含む。当該減損損失は、テルストラ・グループの連結上相殺消去されている。

7.3.1 有形固定資産に関するコミットメント

表Cは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない、有形固定資産の取得に係る支出コミットメントの詳細を示している。

表C テルストラ社	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に係る支出コミットメント合計	635	802

7.3.2 偶発債務および保証

(a) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2018年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積めることは不可能である。

(b) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う189百万豪ドル（2017事業年度：212百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は133百万豪ドル（2017事業年度：153百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービスズ・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2018年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2017事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(c) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2018年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

7.3.3 認識および測定

以下に記載される項目を除き、テルストラ社の会計方針はテルストラ・グループの会計方針と一致している。

- ・当社グループ内の税金積立契約に基づき、オーストラリア国内の完全所有会社の当期末払（未収）税金に対してテルストラ社が認識した受取債権（支払債務）は、流動資産または負債として計上される。
- ・非流動資産に含まれた被支配会社に対する投資は、取得原価から投資価値の減損を控除した額により計上される。海外被支配会社に対する当社グループの投資価値をヘッジしている場合、当該ヘッジは注記4.3に従って会計処理される。被支配会社に対する当社グループの投資に関する詳細については、注記6.2を参照のこと。
- ・パートナーシップを含む関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は、原価法を用いて会計処理されており、非流動資産に含まれている。

7.4 コミットメントおよび偶発事象

本注記では、契約上の合意から生じる資本的支出、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに対する当社グループのコミットメントの詳細を示している。

さらに本注記では、将来の事象の結果が不確実であること、および／または当該債務を信頼性をもって測定できないことから、引当金が認識されていない偶発債務に関する情報も記載している。

7.4.1 資本的支出コミットメント

表Aは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない資本的支出コミットメントの詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に関するコミットメント	638	833
無形資産に関するコミットメント	209	395

有形固定資産に関するコミットメントには、テルストラ社の資本的支出コミットメント635百万豪ドル（2017事業年度：802百万豪ドル）が含まれている。詳細については注記7.3を参照のこと。

7.4.2 オペレーティング・リース・コミットメント

表Bは、財務書類に計上されていない解約不能オペレーティング・リース（テルストラが借手の場合）の将来支払リース料について示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	1,008	753
1年超5年以内	1,467	1,477
5年超	1,649	1,724
	4,124	3,954

表Cは、オペレーティング・リースによる資産および当該リースの加重平均リース期間に関する情報を示している。

表C テルストラ・グループ	加重平均リース期間（年）	
	6月30日現在	
	2018年	2017年
土地および建物	16	16
車両	2	2
軽商用車（トレーラーハウスおよびトレーラー）	3 - 4	3 - 4
トラック、整備用補助器具および掘削用重機	5 - 7	5 - 7
パソコン、ラップトップ、プリンターおよびその他の関連機器 （通信設備事業以外で使用）	3 - 4	3
携帯端末	2	2

当社グループのオペレーティング・リースの大半は、土地および建物に関するものである。サブリースも数件あり、テルストラ・グループの最低支払リース料合計は42百万豪ドル（2017事業年度：40百万豪ドル）である。当社グループの不動産関連のオペレーティング・リースには通常、エスカレーション条項が盛り込まれており、通常、3%から5%の間で固定して増加するか、消費者物価指数または市場金利に連動して増加する。なお、重要な購入選択権は有していない。

また当社グループは携帯端末をリースしており、これをバック・ツー・バック契約によりリテール顧客へサブリースしている。

表Dは、解約不能オペレーティング・リース（テルストラが貸手の場合）におけるリテール顧客に対する将来最低リース債権を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	332	158
1年超5年以内	130	104
	462	262

当社グループのリース会計方針（テルストラが借手の場合とテルストラが貸手の場合のそれぞれ）については、注記3.1および3.3を参照のこと。注記3.1に記載されている会計方針は、有形固定資産および、携帯端末を含むその他資産の両方に適用される。

7.4.3 ファイナンス・リース・コミットメント

表Eは、借手としてのテルストラ・グループのファイナンス・リース・コミットメントを示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2018年	2017年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース・コミットメント		
1年以内	102	125
1年超5年以内	176	173
5年超	233	184
最低支払リース料合計	511	482
ファイナンス・リースに係る将来の金融費用	(146)	(141)
将来の最低支払リース料純額の現在価値	365	341
ファイナンス・リース債務の現在価値は以下のとおりである：		
1年以内	81	107
1年超5年以内	114	124
5年超	170	110
ファイナンス・リース債務合計	365	341

表Fは、ファイナンス・リースによる資産および当該リースの加重平均リース期間に関する情報を示している。

表F テルストラ・グループ	加重平均リース期間（年）	
	6月30日現在	
	2018年	2017年
当社グループの被支配会社であるテルストラ・リミテッドにおける不動産リース（当初の耐用年数25年）	19	20
コンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他の関連機器	6	6

ソリューション管理およびアウトソーシング・サービスの一環として、当社グループはコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他関連機器を顧客にリースしている。当該ファイナンス・リースに関する詳細については注記3.3を参照のこと。

当社グループのリース会計方針（テルストラが借手の場合）については、注記3.1を参照のこと。

7.4.4 当社グループの関連会社のコミットメント

関連会社のコミットメントに対する当社グループ持分に関する情報は、注記6.3に記載されている。

7.4.5 偶発債務および偶発資産

当社グループには2018年6月30日現在、重要な偶発資産はなかった。上記以外について、テルストラ社の偶発債務の内容および見積最大額（合理的な見積りが可能な場合）は、注記7.3.2に開示されている。

テルストラ・グループについて識別されたその他の偶発債務はASIC相互保証契約に関連している。当社グループの相互保証契約に含まれる会社の一覧表は、注記6.2.2に記載されている。各社（テルストラ・ファイナンス・リミテッドを除く。）は、一覧表に記載された他の会社が解散した場合、その債務全額の支払を保証する。

7.5 後発事象

当社グループの意見に基づくと、2018年6月30日以降に発生し、以下のいずれかの事象に重要な影響を及ぼしている、もしくは将来において及ぼす可能性がある事象または状況について、当社グループは認識していない。

- ・当社グループの事業
- ・経営成績
- ・当社グループの財政状態

ただし、以下の事項はこの限りではない。

7.5.1 最終配当金

2018事業年度の最終配当金の詳細については、注記4.1に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

Income Statement

Telstra Financial Report 2018

For the year ended 30 June 2018

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2018	2017
		\$m	\$m
Income			
Revenue (excluding finance income)	2.2	26,011	26,013
Other income	2.2	3,031	2,192
		29,042	28,205
Expenses			
Labour		5,157	5,381
Goods and services purchased		8,758	7,671
Other expenses	2.3	4,984	4,506
		18,899	17,558
Share of net (loss)/profit from joint ventures and associated entities	6.3	(22)	32
		18,921	17,526
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)		10,121	10,679
Depreciation and amortisation	2.3	4,470	4,441
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)		5,651	6,238
Finance income	2.2	82	138
Finance costs	2.3	631	729
Net finance costs		549	591
Profit before income tax expense		5,102	5,647
Income tax expense	2.4	1,573	1,773
Profit for the year		3,529	3,874
Profit/(loss) attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		3,563	3,891
Non-controlling interests		(34)	(17)
		3,529	3,874
Earnings per share (cents per share)		cents	cents
Basic	2.5	30.0	32.5
Diluted	2.5	30.0	32.5

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2018

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2018 \$m	2017 \$m
Profit/(loss) for the year attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		3,563	3,891
Non-controlling interests		(34)	(17)
		3,529	3,874
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial gain on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	5.3	112	133
Income tax on actuarial gain on defined benefit plans		(34)	(40)
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal		-	83
Fair value of equity instruments reserve			
(Loss)/gain from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		(16)	86
Share of other comprehensive income of equity accounted entities		29	-
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments		2	(9)
Cumulative gain from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal		-	(83)
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests		(3)	(4)
		90	166
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity		62	(77)
Share of foreign currency translation reserve of equity accounted entities		4	-
Cash flow hedging reserve	4.3		
Movements in cash flow hedging reserve		(97)	(72)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve		29	22
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread		(31)	(41)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve		9	9
		(24)	(159)
Total other comprehensive income		66	7
Total comprehensive income for the year		3,595	3,881
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		3,632	3,902
Non-controlling interest		(37)	(21)

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Financial Position

Telstra Financial Report 2018

As at 30 June 2018

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2018	2017
		\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	2.6	629	938
Trade and other receivables	3.3	5,018	5,468
Inventories	3.4	801	893
Derivative financial assets	4.3	75	21
Current tax receivables		6	11
Prepayments		548	531
Total current assets		7,077	7,862
Non-current assets			
Trade and other receivables	3.3	1,012	1,039
Inventories	3.4	19	29
Investments – accounted for using the equity method	6.3	1,237	194
Investments – other	4.4	36	292
Property, plant and equipment	3.1	22,108	21,350
Intangible assets	3.2	9,180	9,558
Derivative financial assets	4.3	1,897	1,623
Deferred tax assets	2.4	54	44
Defined benefit asset	5.3	250	142
Total non-current assets		35,793	34,271
Total assets		42,870	42,133
Current liabilities			
Trade and other payables	3.5	4,835	4,189
Employee benefits	5.1	868	865
Other provisions		118	190
Borrowings	4.3	1,635	2,476
Derivative financial liabilities	4.3	1	42
Current tax payables		132	161
Revenue received in advance		1,227	1,236
Total current liabilities		8,816	9,159
Non-current liabilities			
Other payables	3.5	65	70
Employee benefits	5.1	157	160
Other provisions		171	134
Borrowings	4.3	15,316	14,808
Derivative financial liabilities	4.3	388	536
Deferred tax liabilities	2.4	1,624	1,539
Defined benefit liability	5.3	7	6
Revenue received in advance		1,312	1,161
Total non-current liabilities		19,040	18,414
Total liabilities		27,856	27,573
Net assets		15,014	14,560
Equity			
Share capital	4.2	4,428	4,421
Reserves	4.2	(117)	(105)
Retained profits		10,716	10,225
Equity available to Telstra Entity shareholders		15,027	14,541
Non-controlling interests		(13)	19
Total equity		15,014	14,560

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 01

Statement of Cash Flows

For the year ended 30 June 2018

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2018 \$m	2017 \$m
Cash flows from operating activities			
Receipts from customers (inclusive of goods and services tax (GST))		31,901	31,288
Payments to suppliers and employees (inclusive of GST)		(21,948)	(21,997)
Government grants received		174	235
Net cash generated by operations		10,127	9,526
Income taxes paid	2.4	(1,521)	(1,751)
Net cash provided by operating activities	2.6	8,606	7,775
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment		(3,571)	(3,725)
Payments for intangible assets		(1,361)	(1,596)
Capital expenditure (before investments)		(4,932)	(5,321)
Payments for business and shares in controlled entities (net of cash acquired)		(56)	(62)
Payments for equity accounted investments		(15)	(6)
Payments for other investments		(67)	(76)
Total capital expenditure (including investments)		(5,070)	(5,466)
Government grants received		91	-
Proceeds from sale of property, plant and equipment		796	679
Proceeds from sale of business and shares in controlled entities (net of cash disposed)		49	-
Proceeds from sale of other investments		24	285
Distributions received from equity accounted investments		9	10
Interest received		65	109
Proceeds from finance lease principal amounts		125	104
Net cash used in investing activities		(3,911)	(4,279)
Operating cash flows less investing cash flows		4,695	3,496
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		4,195	4,710
Repayment of borrowings		(5,148)	(4,571)
Repayment of finance lease principal amounts		(120)	(131)
Share buy-back		-	(1,502)
Purchase of shares for employee share plans		(18)	(22)
Finance costs paid		(776)	(854)
Dividend paid to equity holders of Telstra Entity	4.1	(3,150)	(3,736)
Other		2	2
Net cash used in financing activities		(5,015)	(6,104)
Net decrease in cash and cash equivalents		(320)	(2,608)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		936	3,550
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		4	(6)
Cash and cash equivalents at the end of the year	2.6	620	936

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Changes in Equity

Telstra Financial Report 2018

For the year ended 30 June 2018

Telstra Group	Share capital	Reserves	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2016	5,167	62	10,642	15,871	36	15,907
Profit/(loss) for the year	-	-	3,891	3,891	(17)	3,874
Other comprehensive income	-	(165)	176	11	(4)	7
Total comprehensive income for the year	-	(105)	4,067	3,902	(21)	3,881
Dividend	-	-	(3,736)	(3,736)	(2)	(3,738)
Share buy-back (net of income tax)	(754)	-	(748)	(1,502)	-	(1,502)
Transactions with non-controlling interests	-	(2)	-	(2)	4	2
Amounts repaid on share loans provided to employees	1	-	-	1	-	1
Additional shares purchased	(22)	-	-	(22)	-	(22)
Share-based payments	29	-	-	29	2	31
Balance at 30 June 2017	4,421	(105)	10,225	14,541	19	14,560
Profit/(loss) for the year	-	-	3,563	3,563	(54)	3,529
Other comprehensive income	-	(9)	78	69	(3)	66
Total comprehensive income for the year	-	(9)	3,641	3,632	(37)	3,595
Dividend	-	-	(3,150)	(3,150)	(2)	(3,152)
Non-controlling interests on disposals	-	-	-	-	(1)	(1)
Transactions with non-controlling interests	-	(3)	-	(3)	3	-
Amounts repaid on share loans provided to employees	1	-	-	1	-	1
Additional shares purchased	(18)	-	-	(18)	-	(18)
Share-based payments	24	-	-	24	5	29
Balance at 30 June 2018	4,428	(117)	10,716	15,027	(13)	15,014

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation

This section explains basis of preparation of our financial report and provides a summary of our key accounting estimates and judgements.

1.1 Basis of preparation of the financial report

This financial report is a general purpose financial report, prepared by a "for profit" entity, in accordance with the requirements of the Australian Corporations Act 2001, Accounting Standards applicable in Australia and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB). It also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial report is presented in Australian dollars and, unless otherwise stated, all values have been rounded to the nearest million dollars (\$m) under the option available under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors' Report) Instrument 2016/191. The functional currency of the Telstra Entity and its Australian controlled entities is Australian dollars. The functional currency of certain non-Australian controlled entities is not Australian dollars. The results of these entities are translated into Australian dollars in accordance with our accounting policy in note 7.1.

The financial report is prepared in accordance with historical cost, except for some categories of financial instruments, which are recorded at fair value.

1.2 Key accounting estimates and judgements

Preparing the financial report requires management to make estimates and judgements. The accounting policies and significant management judgments and estimates used and any changes thereto are set out in the relevant notes. They can be located within the following notes:

Key accounting estimates and judgements	Note	Page
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on sales revenue and other income	2.2	72
Estimating provision for income tax	2.4	75
Unrecognised deferred tax assets	2.4	76
Cash generating units (CGUs) for impairment assessment	3.1	80
Useful lives and residual values of tangible assets	3.1	80
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on our fixed asset base	3.1	81
Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment	3.2	83
Capitalisation of development costs	3.2	86
Determining fair value of identifiable intangible assets	3.2	86
Useful lives of intangible assets	3.2	86
Estimating allowance for doubtful debts	3.3	87
Estimating net realisable value	3.4	88
Long service leave provision	5.1	109
Defined benefit plan	5.3	117
Accounting for business combinations	6.1	119
Significant influence over our investments	6.3	127
Joint control of our investments	6.3	127

Note 7.1 includes our accounting policy on foreign currency translation, changes in accounting policies and a summary of new accounting standards to be applied in future reporting periods.

1.3 Terminology used in our income statement

Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA) reflect our profit for the year, prior to including the effect of net finance costs, income taxes, depreciation and amortisation. Our management primarily uses EBITDA and earnings before interest and income tax expense (EBIT), in combination with other financial measures, to evaluate the Company's operating performance. In addition, we believe EBITDA is useful to our shareholders, analysts and other members of the investment community who also view EBITDA as a widely recognised measure of operating performance.

EBIT is a similar measure to EBITDA, but takes into account depreciation and amortisation.

1.4 Principles of consolidation

Our financial report includes the assets and liabilities of the Telstra Entity and its controlled entities as a whole as at the end of the financial year and the consolidated results and cash flows for the year.

An entity is considered to be a controlled entity where we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power to direct the activities of the entity. We consolidate the results of our controlled entities from the date on which we gain control until the date we cease control.

The effects of intra-group transactions and balances are eliminated in full from our consolidated financial statements.

Non-controlling interests in the results and equity of controlled entities are shown separately in our income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position and statement of changes in equity.

The financial statements of controlled entities are prepared for the same reporting period as the Telstra Entity, using consistent accounting policies. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance

This section explains our results and performance and includes our segment results, which are reported on the same basis as our internal management structure, and our earnings per share for the period. It also provides details of selected income and expense items, information about taxation and a reconciliation of our profit to net cash generated from operating activities.



2.1 Segment information

Segment information is based on the information that management uses to make decisions about operating matters and allows users to review operations through the eyes of management.

Our operating segments represent the business units which offer our main products and services in the market, however only some of our operating segments meet the disclosure criteria for reportable segments.

On 23 May 2017 and 14 June 2017, we announced organisational changes effective from 1 July 2017. As a result, our operating segments were amended as follows:

- Telstra Retail (TR) and Global Enterprise and Services (GES) changed their names to Telstra Consumer & Small Business (TC&SB) and Telstra Enterprise (TE), respectively. At the same time, Telstra Business results, previously included in TR, were split between TC&SB and TE with small business customers remaining in TC&SB and medium business customers moving to TE
- Telstra Ventures moved from New Business (NB) to Technology, Innovation and Strategy (TI&S) with no impact on reportable segment as the results of these operating segments are reported under the 'All Other' category.

2.1.1 Operating segments

We report segment information on the same basis as our internal management reporting structure at the reporting date. Segment comparatives reflect any organisational changes that have occurred since the prior reporting period to present a like-for-like view.

The 'All Other' category includes business units that do not qualify as operating segments in their own right as well as the operating segments which do not meet the disclosure requirements of a reportable segment, including NB (which includes Telstra Health), Media & Marketing and TI&S.

We have four reportable segments as follows:

Segment	Operation
Telstra Consumer and Small Business (TC&SB)	<ul style="list-style-type: none"> • provider of telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, telephony and Pay TV/IPTV and digital content to consumer and small business customers in Australia • the operation of inbound and outbound call centres, Telstra shops (owned and licensed) and the Telstra dealership network • online self-service capabilities for customers, from buying to billing and service requests
Telstra Enterprise (TE)	<ul style="list-style-type: none"> • sales and contract management for medium to large business and government customers in Australia and globally • management of Telstra's networks outside Australia in conjunction with Telstra Operations • product management for advanced technology solutions and services, including Data and Internet Protocol (IP) networks, Mobility Applications and Services, and Network Applications and Services (NAS) products such as managed network, unified communications, cloud, industry solutions and integrated services and monitoring in Australia and globally • development of industry vertical solutions based on Telstra's networks and technology
Telstra Operations (TOps)	<ul style="list-style-type: none"> • overall planning, design, engineering architecture and construction of Telstra networks, technology and information technology solutions • service delivery centre supporting the revenue-generating activities of TC&SB, TE and TW segments, including operational and risk management services • provider of certain network services to nbn co under the revised nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and commercial contracts • provider of various telecommunication services to meet Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement (TUSOPA)
Telstra Wholesale (TW)	<ul style="list-style-type: none"> • provider of a wide range of telecommunication products and services delivered over Telstra networks and associated support systems to other carriers, carriage service providers and internet service providers • provider of certain network assets and services to nbn co under the revised nbn DAs

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 65

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Consistent with information presented for internal management reporting purposes, the result of each segment is measured based on its EBITDA contribution. EBITDA contribution excludes the effects of all inter-segment balances and transactions, with the exception of transactions referred to following Table A in note 2.1.2. As such, only transactions external to the Telstra Group are reported.

Certain items of income and expenses are recorded by our corporate areas (included in the 'All Other' category) rather than being allocated to each segment. These items include:

- the adjustment to defer our basic access installation and connection fee revenues and costs in accordance with our accounting policy (our reportable segments record these amounts upfront)
- the majority of redundancy expenses for the Telstra Entity and restructuring costs.

In addition, the following points further explain how some items are allocated and managed and, as a result, how they are reflected in our segment results:

- revenue associated with mobile handsets sold via dealers for the TE segment is allocated to the TC&SB segment along with the associated costs of goods sold, as the TC&SB segment manages our supplier, delivery and dealership arrangements. Ongoing pre-paid and post-paid mobile revenues derived from our mobile usage services are recorded in the TC&SB and TE segments depending on the type of customer serviced
- call centre costs associated with the TE segment are included in the TC&SB segment
- a portion of NAS costs associated with revenue from small to medium business customers, included in the TC&SB segment, are reported in the TE segment
- the TOps segment result includes network service delivery costs for TC&SB, TE and TW customers
- the TOps segment recognises expenses in relation to the installation, maintenance and running of the Hybrid Fibre Coaxial (HFC) cable assets, while a portion of the running costs of HFC cable assets is managed by Media & Marketing operating segment (included in the 'All Other' category)
- domestic promotion and advertising expenses for the Telstra Entity are recorded centrally in the Media & Marketing operating segment (included in the 'All Other' category)
- late payment fees previously recorded in our corporate areas have been reclassified to TC&SB to align our product reporting with consumer and small business customer view
- following changes in the way we work and utilise our offices, we have now centralised the rental costs, with the exception of costs related to our retail shops and international operations, in TOps. Previously these expenses were recorded in their respective business units
- the TW segment result includes rental revenue and income from the transfer of Telstra assets under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA), while the associated costs are reported in the TOps segment and in the 'All Other' category, respectively
- the 'All Other' category includes income from nbn disconnection fees, while the associated costs are reported in the TOps segment.

88 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.2 Segment results

Table A details our segment results and a reconciliation of EBITDA contribution to the Telstra Group's EBITDA, EBIT and profit before income tax expense.

Table A	TC&SB	TE	TDps	TW	All Other	Total
Telstra Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year ended 30 June 2018						
Revenue from external customers	14,629	8,217	844	2,341	(20)	26,011
Other income	54	32	373	396	2,176	3,031
Total income	14,683	8,249	1,217	2,737	2,156	29,042
Share of net profit/(loss) from joint ventures and associated entities	-	2	-	-	(24)	(22)
EBITDA contribution	6,970	3,216	(2,715)	2,544	106	10,121
Depreciation and amortisation						(4,470)
Telstra Group EBIT						5,651
Net finance costs						(549)
Telstra Group profit before income tax expense						5,102
Year ended 30 June 2017						
Revenue from external customers	14,647	8,089	789	2,394	94	26,013
Other income	75	19	362	443	1,293	2,192
Total income	14,722	8,108	1,151	2,837	1,387	28,205
Share of net profit/(loss) from joint ventures and associated entities	-	4	-	(1)	29	32
EBITDA contribution	7,972	3,442	(2,763)	2,627	(599)	10,679
Depreciation and amortisation						(4,441)
Telstra Group EBIT						6,238
Net finance costs						(591)
Telstra Group profit before income tax expense						5,647

The effects of the following inter-segment transactions have not been excluded from segment EBITDA contribution:

- revenue from external customers in the TE segment includes \$214 million (2017: \$192 million) of inter-segment revenue treated as external expenses in the TC&SB and TW segments, which is eliminated in the 'All Other' category
- external expenses in the TE segment also include \$13 million (2017: \$14 million) of inter-segment expenses treated as external revenue in the TW segment and eliminated in the 'All Other' category.

During the period, there was a total impairment loss of \$327 million related to goodwill and other non-current assets, of which \$273 million related to Ooyala Holdings Group and was recognised in the 'All Other' category. Refer to note 3.2.1 for further details.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.2 Segment results (continued)

Information about our geographical operations is presented in Table B.

Table B Telstra Group	Year ended/as at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Revenue from external customers		
Australian customers	24,701	24,734
Offshore customers	1,310	1,279
	26,011	26,013
Carrying amount of non-current assets		
Located in Australia	30,141	28,884
Located offshore	2,384	2,218
	32,525	31,102

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

The carrying amount of our segment non-current assets excludes financial instrument assets, inventories, defined benefit assets and deferred tax assets.

Table C provides information about revenue and other income from our products and services.

Table C Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2018	2017
		\$m	\$m
Total income (excluding finance income)			
Fixed		5,812	6,402
Mobile		10,145	10,102
Data & IP		2,557	2,698
Network applications and services		3,646	3,358
Media		993	1,039
Global connectivity		1,513	1,449
Other sales revenue ¹		1,001	862
Other revenue ²	2.2	344	103
Other income	2.2	3,031	2,192
	2.2	29,042	28,205

¹ Other sales revenue relates to nbn co accessing our infrastructure and miscellaneous revenue. It also includes revenue from Telstra Health and Telstra Software business units.

² Other revenue primarily consists of \$314 million (2017: \$64 million) from Go Mobile Swap lease and rental income.

On 20 June 2018, we announced the following organisational changes effective from 1 July 2018:

- A standalone infrastructure business unit, Telstra InfraCo will be established comprising Telstra Wholesale and Telstra's nbn co commercial works activities which were part of Telstra Operations segment. Telstra InfraCo will comprise Telstra's high quality fixed network infrastructure including data centres, non-mobiles related domestic fibre, copper, HFC, international subsea cables, exchanges, poles, ducts and pipes. Its services will be sold to Telstra, wholesale customers and nbn co
- Global Business Services (GBS), a new business unit will be created comprising Global Finance Services, Procurement and Supply Chain, Global Service Delivery and Property Services.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018 \$m	2017 \$m
Sales revenue		
Rendering of services	21,608	22,132
Sale of goods	2,994	2,773
Construction contracts	1,065	1,005
	25,667	25,910
Other revenue (excluding finance income)	344	103
Total revenue (excluding finance income)	26,011	26,013
Other income		
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangibles	607	686
Net gain/(loss) on disposal of business and investments	323	(2)
Government grants	209	178
nbn disconnection fees	1,779	1,248
Other miscellaneous income	113	82
	3,031	2,192
Total income (excluding finance income)	29,042	28,205
Finance income	82	138
Total income	29,124	28,343

Other revenue includes income from operating leases of mobile handsets offered to our retail customers. Refer to note 7.4.2 for further information about these lease arrangements.

Net gain/(loss) on disposal of business and investments includes the fair value gain on Foxtel and Fox Sports Australia merger of \$261 million.

Government grants include income under the Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement (TUSOPA), Mobile Blackspot Government Program and other individually immaterial contracts accounted for as government grants. There are no unfulfilled conditions or other contingencies attached to these grants.

Other miscellaneous income includes a \$38 million fair value gain from conversion of the loan to our Foxtel joint venture (Foxtel) into investment. Refer to note 6.3.1(c) for further details.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Recognition and measurement

Revenue represents the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is recorded net of sales returns, trade allowances, discounts, sales incentives, duties and taxes. We generate revenue and other income primarily from the following business activities:

Category	Recognition and measurement
Rendering of services	<p>Telecommunication services Revenue from:</p> <ul style="list-style-type: none"> calls is earned on completion of the call internet and data is earned on a straight-line basis over the period of service provided, unless another method better represents the stage of completion. <p>Installation and connection fees that are not considered to be separate services are deferred and recognised over the average estimated customer life.</p> <p>Rent of network facilities We earn rent mainly from access to retail and wholesale fixed and mobile networks and from the rent of dedicated lines, customer equipment, property, plant and equipment and other facilities. The revenue from providing access to the network is recorded on an accrual basis over the rental period.</p> <p>Advertising and subscription service Revenue from online advertising services is recognised when displayed or over the stated display period for advertisements published on the websites or when the services have been rendered for promotional activities. Subscription revenue is recognised on a straight-line basis over the subscription period.</p>
Sale of goods	Revenue from the sale of goods includes revenue from the sale of customer equipment and other goods. This revenue is recorded on delivery of the goods sold.
Construction contracts	<p>We record construction revenue and profit on a percentage of contract completion basis. The percentage of completion is calculated based on estimated costs to complete the contract. This does not apply to short duration contracts (less than one month) where revenue is only recorded upon contract completion.</p> <p>Profits are recognised when:</p> <ul style="list-style-type: none"> the stage of contract completion can be reliably determined costs to date can be clearly identified total contract revenues to be received and costs to complete can be reliably estimated.
Lease income	We earn income from operating subleases of mobile handsets offered to our retail customers (Telstra as a lessor), which we lease from a third party in a back-to-back arrangement (Telstra as a lessee). We also earn income from property leases. Lease income is recognised as other revenue on a straight-line basis over the lease term. Expenses arising from the head lease are recognised as other expenses (refer to note 2.3).
Government grants	<p>Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the grant will be received and Telstra will comply with all attached conditions.</p> <p>Government grants relating to costs are deferred and recognised in the income statement over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.</p>
Interest income	We record interest income on an accrual basis. For financial assets, interest income is determined by the effective yield on the instrument.

70 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Recognition and measurement (continued)

The following paragraphs further explain how we measure and recognise revenue generated from our business activities.

(a) Revenue arrangements with multiple deliverables

Where two or more revenue-generating activities or deliverables are sold under a single arrangement, each deliverable that is considered to have a value to the customer on a standalone basis is accounted for as a separate unit of account.

We allocate the consideration from the revenue arrangement to its separate units based on the relative selling prices of each unit. In the absence of a standalone selling price, the item is measured based on the best estimate of the selling price of that unit. The amount allocated to a delivered item is limited to the amount that is not contingent upon the delivery of additional items or meeting other specified performance conditions (non-contingent amount).

(b) Principal versus agency relationship (gross versus net revenue recognition)

Generally, we record the full gross amount of sales proceeds as revenue. However, if we are acting as an agent, revenue is recorded on a net basis.

(c) Sales incentives

We provide cash and non-cash sales incentives. The incentives are accrued when it is probable that the customer will earn the incentives. Cash sales incentives are generally recorded as a reduction in revenue and allocated to each product/service contributing towards the earning of the incentive. The allocation is based on the relative amounts of revenue earned for each product and service, unless a more appropriate methodology is available.

A non-cash sales incentive is considered to be a separate deliverable in a multiple deliverables arrangement regardless of whether it is provided to customers at the commencement of a contract or is an amount that can be used to buy future products and services. A portion of the total revenue under the arrangement is allocated to the non-cash incentive in accordance with the policy for multiple deliverables arrangements. The sales revenue allocated to the incentive is recognised when the customer redeems the reward and we provide the product or service or when the right to purchase additional goods or services is forfeited.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Recognition and measurement (continued)

Impact of nbn Infrastructure Services Agreements (ISA) on sales revenue and other income

nbn co makes decisions about the access technologies (e.g. fibre to the premises 'FTTP', fibre to the basement 'FTTB', fibre to the node 'FTTN', fibre to the curb 'FTTC' or Hybrid Fibre Coaxial 'HFC') which it intends to use to serve premises in each of its rollout regions. In any given rollout region, these decisions trigger its election to acquire the relevant Telstra assets, the ownership of which we are progressively transferring to nbn co under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA). These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets). In addition to the progressive transfer of these assets, we also provide nbn co with long-term access to certain other components of our infrastructure.

Under the ISA, we receive from nbn co the following payments:

- Infrastructure Ownership Payment (IOP) for the transfer of LICs, certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure
- Infrastructure Access Payment (IAP) for long-term access to ducts and pits
- payments for long-term access to other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space.

IOP are received over the duration of the nbn™ network rollout, CPI adjusted and linked to the progress of the nbn™ network rollout.

IAP are also indexed to CPI, will grow in line with the nbn™ network rollout until its completion and subsequently continue for the remaining average contracted period of 30 years.

IOP and IAP are classified in the income statement as other income and sales revenue, respectively, and are recognised on a percentage rollout basis of the nbn™ network footprint.

For any given period, the IOP and IAP amounts ultimately received from nbn co may vary from the amounts recognised in the income statement depending on progress of the nbn™ network rollout and the final number of our existing fixed line premises as defined and determined under the ISA. A change in the nbn™ network rollout progress and/or the final number of these premises could result in a material change to the amount of IOP and IAP recognised in the income statement.

We have applied management judgement in determining our best estimate of the amounts of IOP and IAP recognised for the financial year 2018. Should evidence exist in the future reporting periods that changes these best estimates, other income and sales revenue will be adjusted in the future reporting periods.

Section 2. Our performance (continued)

2.3 Expenses

In our income statement, we classify our expenses (apart from finance costs) by nature as this classification more accurately reflects the type of operations we undertake.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Included in our labour expenses are the following:		
Employee redundancy	163	313
Share-based payments	29	31
Defined contribution plan expense	253	251
Defined benefit plan expense	69	72
Cost of goods sold	3,551	3,287
Other expenses		
Impairment losses	568	306
Rental expense on operating leases	1,071	724
Service contracts and other agreements	1,661	1,802
Promotion and advertising	344	330
General and administration	1,056	998
Other operating expenses	284	346
	4,984	4,506
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment	3,005	3,058
Amortisation of intangible assets	1,465	1,383
	4,470	4,441
Finance costs		
Interest on borrowings	784	832
Other	(52)	(22)
	732	810
Less: interest on borrowings capitalised	(101)	(81)
	631	729

The following paragraphs detail further information about our expenses and finance costs:

- impairment losses include a \$219 million (2017: \$202 million) impairment of trade and other receivables and a \$327 million (2017: \$86 million) impairment of goodwill and other non-current assets. Refer to note 3.2.1 for further details on the impairment of goodwill
- interest on borrowings has been capitalised using a capitalisation rate of 4.9 per cent (2017: 5.1 per cent)

- other finance costs include unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives. These include net (gains)/losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not effective or the hedge accounting criteria are not met. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control. All unrealised amounts unwind to nil at maturity of the underlying instrument
- further information on our operating leases is provided in note 7.4.2.

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes

This note sets out our tax accounting policies and provides an analysis of our income tax expense and deferred tax balances, including a reconciliation of tax expense to accounting profit.

Current income tax is based on the accounting profit adjusted for differences in accounting and tax treatments of income and expenses (i.e. taxable income).

Deferred income tax, which is accounted for using the balance sheet method, arises because the accounting income is not always the same as taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, a deferred tax asset or liability must be recognised on the balance sheet.

In Table B we provide a breakdown of effective income tax rates and Tax Transparency Code effective income tax rates for both the Australian Economic Group (the Telstra Entity and its Australian resident controlled entities) and the Telstra Group. In Table C we provide a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the period. These disclosures form part of the requirements of the Board of Taxation's Voluntary Tax Transparency Code. Any disclosed amounts are determined in accordance with Australian Accounting Standards. Details on how we manage our tax affairs will be provided in our Bigger Picture 2018 Sustainability Report due to be released on 31 August 2018.

2.4.1 Income tax expense

Table A provides a reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Major components of income tax expense		
Current tax expense	1,552	1,731
Deferred tax resulting from the origination and reversal of temporary differences	24	26
(Over)/under provision of tax in prior years	(3)	16
	1,573	1,773
Reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense		
Profit before income tax expense	5,102	5,647
Notional income tax expense calculated at the Australian tax rate of 30% (2017: 30%)	1,531	1,694
Notional income tax expense differs from actual income tax expense due to the tax effect of:		
Different tax rates in overseas jurisdictions	(18)	(11)
Non-taxable and non-deductible items	66	78
Amended assessments	(3)	(4)
(Over)/under provision of tax in prior years	(3)	16
Income tax expense on profit	1,573	1,773
Income tax (benefit)/expense recognised directly in other comprehensive income or equity during the year	(6)	18

Table B details effective income tax rates as part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June			
	2018		2017	
	Group	Australia	Group	Australia
Effective income tax rate	30.8%	30.5%	31.4%	32.5%
Tax Transparency Code effective income tax rate	30.9%	30.6%	31.2%	32.5%

The effective income tax rate for the Telstra Group of 30.8 per cent (2017: 31.4 per cent) was calculated as income tax expense divided by profit before income tax expense. The Tax Transparency Code effective income tax rate (TTC ETR) for the Telstra Group of 30.9 per cent (2017: 31.2 per cent) differs to the effective income tax rate by excluding the impact of under or over provision of tax in prior years and amended assessments. The TTC ETR forms part of the requirements of the Voluntary Tax Transparency Code to demonstrate the income tax expense borne by Telstra in respect of the Australian and global operations for the individual year.

Non-taxable and non-deductible items in the current period include the tax effect of:

- non-deductible impairment of Ooyala Holdings Group CGU (\$82 million)
- non-assessable gain on the merger of the Foxtel business (\$78 million)
- tax losses not recognised (\$31 million)
- estimated share of taxable income from the Foxtel Partnership (\$17 million)
- non-deductible losses crystallised on equitisation of Foxtel shareholder loan (\$13 million)
- various other items (\$1 million).

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.1 Income tax expense (continued)

Table C below provides a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the period. 'Temporary differences recognised in deferred tax expense' does not include the deferred tax impact of acquisitions and disposals or the deferred tax expense impact of under/over provisions of tax in prior years which is included in 'Other'.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Income tax expense	1,573	1,773
Temporary differences recognised in deferred tax expense		
Property, plant and equipment	(133)	(106)
Intangible assets	118	118
Provision for employee entitlements	(25)	6
Trade and other payables	18	12
Revenue received in advance	36	63
Accrued revenue	(64)	(33)
Long-term construction contracts	40	(84)
Other temporary differences	(14)	(2)
	(24)	(26)
Income tax payments relating to prior years	101	174
Current year income tax payable next year	(132)	(161)
Other	3	(9)
Income tax paid	1,521	1,751

Estimating provision for income tax

We are subject to income tax legislation in Australia and in jurisdictions where we have foreign operations. Judgement is required in determining our worldwide provisions for income taxes and in assessing whether deferred tax balances are to be recognised in the statement of financial position. Changes in tax legislation in the countries we operate in may affect the amount of provision for income taxes and deferred tax balances recognised.

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities)

Table D details the amount of deferred tax assets and liabilities recognised in the statement of financial position. Deferred tax items recognised in the income statement include impact of foreign exchange movements.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Deferred tax items recognised in the income statement		
Property, plant and equipment	(1,440)	(1,343)
Intangible assets	(867)	(895)
Provision for employee entitlements	305	330
Trade and other payables	136	113
Defined benefit liability	96	95
Borrowings and derivative financial instruments	(52)	(32)
Revenue received in advance	271	241
Allowance for doubtful debts	27	36
Provision for workers' compensation and other provisions	68	72
Accrued revenue	(130)	(63)
Long-term construction contracts	(80)	(117)
Income tax losses	32	35
Capital tax losses	123	-
Other	(65)	34
	(1,576)	(1,494)
Deferred tax items recognised in other comprehensive income or equity		
Defined benefit liability	(171)	(137)
Financial instruments	184	147
Other	(7)	(11)
	6	(1)
Net deferred tax liability	(1,570)	(1,495)
Comprising:		
Deferred tax assets	54	44
Deferred tax liabilities	(1,624)	(1,539)
	(1,570)	(1,495)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Unrecognised deferred tax assets

We apply management judgement to determine a deferred tax asset and review its carrying amount at each reporting date. The carrying amount is only recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available in the future to utilise this benefit. Any amount unrecognised could be subsequently recognised if it has become probable that future taxable profit will allow us to benefit from this deferred tax asset.

Table E details deferred tax assets not recognised in the statement of financial position.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Deferred tax assets not recognised		
Income tax losses	358	322
Capital tax losses	1,744	1,896
Deductible temporary differences	165	272
	2,267	2,490

2.4.3 Tax consolidated group

Under Australian taxation law, the Telstra Entity and its Australian resident wholly owned entities (members) form a tax consolidated group and are treated as a single entity for income tax purposes. The Telstra Entity is the head entity of the group and, in addition to its own transactions, it recognises the current tax liabilities and the deferred tax assets arising from unused tax losses and tax credits for all members in the group.

Entities within the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement and a tax funding agreement with the head entity.

The tax sharing agreement specifies methods of allocating any tax liability in the event the head entity defaults on its group payment obligations and the treatment where a member exits the tax consolidated group.

Under the tax funding agreement the head entity and each of the members have agreed to pay/receive a current tax payable to/receivable from the head entity based on the current tax liability or current tax asset recorded in the financial statements of the members. The Telstra Entity will also compensate the members for any deferred tax assets relating to unused tax losses and tax credits.

Amounts receivable by the Telstra Entity of \$59 million (2017: \$32 million) and payable by the Telstra Entity of \$114 million (2017: \$101 million) under the tax funding agreement are due in the next financial year upon final settlement of the current tax payable for the tax consolidated group.

2.4.4 Recognition and measurement

Our income tax expense is the sum of current and deferred income tax expenses. Current income tax expense is calculated on accounting profit after adjusting for non-taxable and non-deductible items based on rules set by the tax authorities. Deferred income tax expense is calculated at the tax rates that are expected to apply for the period in which the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Both our current and deferred income tax expenses are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at reporting date.

Our current and deferred taxes are recognised as an expense in the income statement, except when they relate to items that are directly recognised in other comprehensive income or equity. In this case, our current and deferred tax expenses are also recognised directly in other comprehensive income or equity.

We apply the balance sheet method for calculating our deferred tax balances. Deferred tax is the expected tax payable or recoverable on all taxable and deductible temporary differences determined with reference to the tax bases of assets and liabilities and their carrying amount for financial reporting purposes as at the reporting date.

We generally recognise deferred tax liabilities for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from:

- the initial recognition of goodwill
- the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither our accounting profit nor our taxable income at the time of the transaction.

For our investments in controlled entities, joint ventures and associated entities, recognition of deferred tax liabilities is required unless we are able to control the timing of our temporary difference reversal and it is probable that the temporary difference will not reverse.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carried forward unused tax losses and tax credits, can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset in the statement of financial position where they relate to income taxes levied by the same taxation authority and to the extent that we intend to settle our current tax assets and liabilities on a net basis.

Section 2. Our performance (continued)

2.5 Earnings per share

This note outlines the calculation of Earnings per Share (EPS), which is the amount of post-tax profit attributable to each share. EPS excludes profit attributable to non-controlling interest and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

We calculate basic and diluted EPS. Diluted EPS reflects the effects of the equity instruments allocated to our employee share schemes under the Telstra Growthshare Trust and the Telstra Employee Share Ownership Plans.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Earnings used in the calculation of basic and diluted EPS		
Profit for the year attributable to equity holders of Telstra Entity	3,563	3,891
Weighted average number of ordinary shares	Number of shares (millions)	
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic EPS	11,877	11,968
Dilutive effect of certain employee share instruments	7	11
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted EPS	11,884	11,979
	cents	cents
Basic EPS	30.0	32.5
Diluted EPS	30.0	32.5

When we calculate the basic EPS, we adjust the weighted average number of ordinary shares to exclude the shares held in trust by Telstra Growthshare Trust (Growthshare) and by the Telstra Employee Share Ownership Plan Trust II (TESOP99).

Information about equity instruments issued under the Growthshare and TESOP99 share plans can be found in note 5.2.

2.6 Notes to the statement of cash flows

2.6.1 Reconciliation of profit to net cash provided by operating activities

Table A Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2018	2017
		\$m	\$m
Profit for the year		3,529	3,874
Add/(subtract) items classified as investing/financing activities			
Finance income		(82)	(138)
Finance costs		631	729
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangible assets		(607)	(686)
Net (gain)/loss on disposal of business, controlled entities and equity accounted investments		(323)	2
Government grants received relating to investing activities		(91)	-
Add/(subtract) non-cash items			
Depreciation and amortisation		4,470	4,441
Share-based payments		29	31
Defined benefit plan expense		69	72
Share of net loss/(profit) from joint ventures and associated entities	6.3	22	(32)
Impairment losses (excluding inventories, trade and other receivables)		327	86
Other		(33)	(20)
Cash movements in operating assets and liabilities (net of acquisitions and disposals of controlled entity balances)			
Increase in trade and other receivables		(164)	(370)
Decrease/(increase) in inventories		106	(335)
Increase in prepayments and other assets		(142)	(279)
Increase in trade and other payables		649	99
Increase in revenue received in advance		204	225
Increase in net taxes payable		52	26
(Decrease)/increase in provisions		(40)	50
Net cash provided by operating activities		8,606	7,775

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.6 Notes to the statement of cash flows (continued)

2.6.2 Cash and cash equivalents

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Cash at bank and on hand	129	212
Bank deposits and negotiable certificates of deposit	500	726
	629	938
Bank overdraft	(9)	(2)
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	620	936

2.6.3 Recognition, measurement and presentation

(a) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash at bank and on hand, bank deposits and negotiable certificates of deposit that are held to meet short-term cash commitments rather than for investment purposes.

Bank deposits and negotiable certificates of deposit are classified as financial assets held at amortised cost.

(b) Short-term borrowings in financing cash flows

Where our short-term borrowings are held for the purposes of meeting short-term cash commitments, we report the cash receipts and subsequent repayments in financing activities on a net basis in the statement of cash flows.

(c) Goods and Services Tax (GST) (including other value-added taxes)

We record our revenue, expenses and assets net of any applicable GST, except where the amount of GST incurred is not recoverable from the Australian Taxation Office (ATO). In these circumstances the GST is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item.

Receivables and payables balances include GST where we have either included GST in our price charged to customers or a supplier has included GST in their price charged to us. The net amount of GST due to the ATO but not paid is included in our current trade and other payables.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital

This section describes our core long-term tangible and intangible assets underpinning the Group's performance and provides a summary of our asset impairment assessment. This section also describes our short-term assets and liabilities, i.e. our working capital supporting the operating liquidity of our business.

3.1 Property, plant and equipment

Table A shows movements in net book value of our tangible assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Land and site improvements	Buildings	Communication assets	Other plant, equipment and motor vehicles	Total property, plant and equipment
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2016	52	621	19,429	479	20,581
Additions	-	79	3,647	124	3,850
Disposals	-	-	(4)	(1)	(5)
Impairment losses	-	-	(4)	-	(4)
Depreciation expenses	-	(72)	(2,836)	(150)	(3,058)
Net foreign currency exchange differences	-	(4)	(34)	(4)	(42)
Transfers	-	(4)	22	10	28
Net book value at 30 June 2017	52	620	20,220	458	21,350
At cost	52	1,310	60,987	1,963	64,312
Accumulated depreciation and impairment	-	(690)	(40,767)	(1,505)	(42,962)
Net book value at 1 July 2017	52	620	20,220	458	21,350
Additions	-	92	3,536	112	3,740
Acquisition of controlled entities	-	-	-	4	4
Disposals	-	-	(5)	(3)	(8)
Impairment losses	-	(4)	(9)	(7)	(20)
Depreciation expenses	(3)	(96)	(2,801)	(105)	(3,005)
Net foreign currency exchange differences	-	3	48	3	54
Transfers	-	(3)	76	(80)	(7)
Net book value at 30 June 2018	49	612	21,065	382	22,108
At cost	52	1,381	62,111	1,405	64,949
Accumulated depreciation and impairment	(3)	(769)	(41,046)	(1,023)	(42,841)

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 79

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment (continued)

The following paragraphs provide further information about our fixed asset classes:

- additions to property, plant and equipment include \$73 million (2017: \$54 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- buildings include leasehold improvements and a \$103 million (2017: \$44 million) net book value of buildings under finance lease
- communication assets include certain network land and building assets that are essential to the operation of our communication assets
- as at 30 June 2018, we had property, plant and equipment under construction amounting to \$1,388 million (2017: \$1,147 million). As these assets were not installed and ready for use, no depreciation has been charged on these assets.

3.1.1 Impairment assessment

All non-current tangible assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. For our impairment assessment we identify cash generating units (CGUs), i.e. the smallest groups of assets that generate cash inflows that are largely independent of cash inflows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Fair value less cost of disposal is measured with reference to quoted market prices in an active market. Value in use represents the present value of the future amount expected to be recovered through the cash inflows and outflows arising from the asset's continued use and subsequent disposal.

We recognise any reduction in the carrying value as an expense in the income statement in the reporting period in which the impairment loss occurs.

An impairment assessment is performed at the level of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network CGU.

Cash generating units (CGUs) for impairment assessment

We apply management judgement to establish our CGUs.

We have determined that under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) our ubiquitous telecommunications network also includes the Hybrid Fibre Coaxial (HFC) cable network. This resulted mainly from the fact that under the nbn ISA cash inflows generated by both networks can no longer be separated. No one item of telecommunications equipment is of any value without the other assets to which it is connected to deliver our products and services.

3.1.2 Recognition and measurement

(a) Acquisition

Property, plant and equipment, including construction in progress, is recorded at cost less accumulated depreciation and impairment. Cost includes the purchase price and costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use.

We capitalise borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. All other borrowing costs is recognised as an expense in our income statement when incurred.

(b) Depreciation

Items of property, plant and equipment, including buildings and leasehold property but excluding freehold land, are depreciated on a straight-line basis in the income statement over their estimated useful lives. We start depreciating assets when they are installed and ready for use.

The useful lives of our significant property, plant and equipment classes are detailed in Table B.

Table B Telstra Group	Useful life (years) As at 30 June	
	2018	2017
Buildings	5 - 48	5 - 48
Communication assets	2 - 57	2 - 57
Other plant and equipment	4 - 13	4 - 20

Useful lives and residual values of tangible assets

We apply management judgement to estimate useful lives and residual values of our assets and review them each year. If useful lives or residual values need to be modified, the depreciation expense changes from the date of reassessment until the end of the revised useful life (for both the current and future years).

This assessment includes a comparison with international trends for telecommunication companies and, in relation to communications assets, includes a determination of when the asset may be superseded technologically or made obsolete.

The net effect of the assessment of useful lives was a \$216 million (2017: \$34 million) decrease in depreciation expense.

During the financial year 2018, we have assessed our telecommunications network CGU to identify indicators of impairment, using both external and internal sources of information and have concluded that no impairment charge is required.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment (continued)

3.1.2 Recognition and measurement (continued)

(b) Depreciation (continued)

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on our fixed assets base

Under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA), we are required to progressively transfer the relevant Telstra assets to nbn co. These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets).

As at 30 June 2018, the net book value of assets that are in scope to be potentially transferred to nbn co under the ISA amounted to \$625 million (2017: \$825 million). This represents 2.8 per cent of the net book value of our total property, plant and equipment. We have applied management judgement in assessing the useful lives of the in-scope assets based on the anticipated nbn™ network rollout period.

The nbn™ network rollout will also to a lesser extent impact useful lives of other assets, e.g. transmission and switching technologies, which will not be transferred to nbn co. The full impact on our useful lives is not yet known and will depend on nbn co's selection of access technologies in each rollout region and the sequence in which the nbn™ network rollout progresses. For the year ended 30 June 2018, we have applied management judgement in assessing the useful lives of these assets based on our best estimate of the expected consequential impacts of the nbn™ network rollout. The result of our assessment is included in the net effect of our useful lives assessment.

Should evidence exist in the future reporting periods that changes these best estimates, depreciation expense will be adjusted as a change in estimate in the future reporting periods.

(c) Leased assets (Telstra as a lessee)

We distinguish between finance leases, which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased asset from the lessor to the lessee, and operating leases under which the lessor effectively retains substantially all such risks and benefits. The determination of whether an arrangement is, or contains, a lease is based on the substance of the arrangement at inception date, whether fulfilment of the arrangement depends on the use of a specific asset or assets and the arrangement conveys a right to use the asset, even if that right is not explicitly specified in an arrangement.

Property, plant and equipment under finance lease are capitalised at the beginning of the lease term at the lower of the fair value of the asset and the present value of the future minimum lease payments. A corresponding liability is also established and each lease payment is allocated between the liability and finance charges.

Capitalised property, plant and equipment under finance lease are depreciated on a straight-line basis to the income statement over the shorter of the lease term or the expected useful life of the assets.

Where we lease properties, costs of improvements to these properties are capitalised as leasehold improvements and amortised over the shorter of the useful life of the improvements and the term of the lease.

Operating lease payments are charged to the income statement on a straight-line basis over the term of the lease.

When we sell and lease back the same asset, the accounting treatment depends on the classification of the leaseback. If the leaseback is classified as a finance lease, any gain or loss on the sale is deferred and amortised over the lease term. If the leaseback is classified as an operating lease, any profit or loss on sale is recognised immediately.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets

This note provides details of our goodwill and other intangible assets and their impairment assessment.

Our impairment assessment compares the carrying value of our CGUs with their recoverable amounts determined using a 'value in use' calculation. The value in use calculations use key assumptions such as cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates.

Table A Telstra Group	Goodwill	Software assets	Licences	Deferred expenditure	Other intangibles	Total intangible assets
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2016	1,346	4,660	1,809	1,143	211	9,229
Additions	-	1,065	652	1,079	-	2,796
Acquisition of controlled entities	22	26	-	-	2	50
Impairment losses	(64)	(16)	-	-	-	(80)
Amortisation expense	-	(1,158)	(195)	(981)	(30)	(2,364)
Net foreign currency exchange differences	(35)	(6)	(1)	-	(3)	(45)
Transfers	-	(28)	-	-	-	(28)
Net book value at 30 June 2017	1,269	4,543	2,325	1,241	180	9,558
At cost	1,571	11,070	3,087	2,462	332	18,522
Accumulated amortisation and impairment	(302)	(6,527)	(762)	(1,221)	(152)	(8,964)
Net book value at 1 July 2017	1,269	4,543	2,325	1,241	180	9,558
Additions	-	1,205	88	1,056	-	2,349
Acquisition of controlled entities	24	6	-	-	20	50
Impairment losses	(261)	(31)	-	-	(5)	(297)
Amortisation expense	-	(1,217)	(217)	(1,039)	(31)	(2,504)
Disposal through sale of controlled entities	(16)	-	(1)	-	(11)	(28)
Net foreign currency exchange differences	33	7	-	-	5	45
Transfers	-	7	-	-	-	7
Net book value at 30 June 2018	1,049	4,520	2,195	1,258	158	9,180
At cost	1,624	11,903	3,174	2,558	343	10,602
Accumulated amortisation and impairment	(575)	(7,383)	(979)	(1,300)	(185)	(10,422)

Refer to note 3.2.1 for further details on the impairment of goodwill.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

The following paragraphs detail further information about our intangible assets classes:

- as at 30 June 2018, we had software assets under development amounting to \$493 million (2017: \$456 million). As these assets were not installed and ready for use, no amortisation has been charged on the amounts
- additions to software assets include \$28 million (2017: \$27 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- software assets mostly comprise internally generated assets
- licences include \$88 million for the 3.4 GHz, 2 GHz and 1.8GHz spectrum licences and 30 MHz land mobile systems acquired in the current financial year.

3.2.1 Impairment assessment

Goodwill and intangible assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are assessed for impairment at least on an annual basis, or whenever an indication of impairment arises. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use.

Impairment loss is recognised in the income statement in the reporting period when the carrying amount of the asset exceeds the recoverable amount.

For our impairment assessment, we identify CGUs, to which goodwill is allocated, and which cannot be larger than an operating segment.

Our impairment testing compares the carrying value of an individual CGU with its recoverable amounts determined using a value in use calculation.

Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment

We apply management judgement to identify our CGUs and determine their recoverable amounts using a 'value in use' calculation for our impairment assessment. These judgments include cash flow forecasts, as well as the selection of growth rates, terminal rates and discount rates based on past experience and our expectations for the future.

Our cash flow projections are based on five-year management-approved forecasts unless a longer period is justified. The forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each asset and CGU.

(a) Cash generating units with allocated goodwill

The carrying amount of goodwill has been allocated to the CGUs as detailed in Table B.

Table B Telstra Group	Goodwill	
	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
CGU		
Telstra Enterprise International Group ¹	486	609
Ocya Holdings Group	-	242
Telstra Enterprise Australia Group ²	367	126
Telstra Europe Group ³	64	61
O2 Networks Group	-	57
Other ³	130	174
	1,049	1,269

¹ These CGUs operate in overseas locations. Therefore the goodwill allocated to these CGUs will fluctuate in line with movements in applicable foreign exchange rates.

² The Telstra Enterprise Australia Group includes goodwill from past acquisitions integrated into this business.

³ Other includes individually immaterial CGUs.

During the financial year ended 30 June 2018, there have been no changes to our CGUs with allocated goodwill except for:

- the operations of O2 Networks Group, MSC Mobility and Telstra Broadcast Services were integrated into Telstra Enterprise Australia Group to generate combined cash inflows for the Group. Prior to integration, these three CGUs were treated and assessed individually
- the operations of Pacnet Services (A) Pty Ltd and Pacnet Internet (A) Pty Ltd were integrated into Telstra Enterprise Australia Group, resulting in a re-allocation of \$150 million of goodwill from Telstra Enterprise International Group CGU to the Telstra Enterprise Australia Group CGU
- changes in other individually immaterial CGUs due to acquisitions and disposal.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.1 Impairment assessment (continued)

(b) Value in use

We have used the following key assumptions in determining the recoverable amount of our CGUs to which goodwill has been allocated:

Table C Telstra Group	Discount rate		Terminal value growth rate	
	2018	2017	2018	2017
	%	%	%	%
Telstra Enterprise International Group	9.2	9.2	3.0	3.0
Ooyala Holdings Group	24.0	24.0	3.0	3.0
Telstra Enterprise Australia Group	12.8	12.8	3.0	3.0
Telstra Europe Group	8.5	6.2	3.0	3.0
O2 Networks Group	-	11.5	-	3.0

Discount rate represents the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections. The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted discount rate that is adjusted for specific risks relating to the CGU and the countries in which it operates.

Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate our cash flows beyond the five-year forecast period. These growth rates are based on our expectation of the CGUs' long-term performance in their markets.

As at 31 December 2017, the carrying value of our assets in the Ooyala Holdings Group CGU was assessed for impairment. The recoverable amount of these CGUs were determined using a 'value in use' calculation and it was lower than their carrying value. As a result, we recognised in the income statement a \$273 million impairment charge, writing down the remaining goodwill and other non-current assets to zero. The impairment was recorded in other expenses within the income statement and was reported in the "All Other" category in our segment note 2.1. The impairment reflects evolving market dynamics and challenges in the intelligent video business. Refer to Table C above for the pre-tax discount rate and terminal value growth rate used in determining the recoverable amount of this CGU.

In addition, during the year, a \$24 million impairment loss was recognised against goodwill and other non-current assets for individually immaterial CGUs which are reported in the "Other" category in Table B.

Sensitivity analysis also examined the effect of a change in a key assumption on the remaining CGUs. The discount rate would need to increase by 221 basis points (2017: 57 basis points) or the terminal value growth rate would need to decrease by 294 basis points (2017: 117 basis points) before the recoverable amount of any of the CGUs would equal its carrying value. No other changes in key assumptions will result in a material impairment charge for any of the CGUs.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement

Category	Recognition and measurement
Goodwill	<p>Goodwill acquired in a business combination is measured at cost. Cost represents the excess of what we pay for the business combination over the fair value of the identifiable net assets acquired at the date of acquisition.</p> <p>Goodwill is not amortised but is tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment arises.</p> <p>Goodwill amount arising on acquisition of joint ventures or associated entities constitutes part of the cost of the investment.</p>
Internally generated intangible assets	<p>Internally generated intangible assets include mainly IT development costs incurred in design, build and testing of new or improved IT products and systems.</p> <p>Research costs are expensed when incurred.</p> <p>Capitalised development costs include:</p> <ul style="list-style-type: none"> external direct costs of materials and services consumed payroll and payroll-related costs for employees (including contractors) directly associated with the project borrowing costs that are directly attributable to the qualifying assets. <p>Refer to 'Capitalisation of development costs' for management judgment on recognition of development costs.</p> <p>Internally generated intangible assets have a finite life and are amortised on a straight-line basis over their useful lives.</p>
Acquired intangible assets	<p>We acquire other intangible assets either as part of a business combination or through a separate acquisition. Intangible assets acquired in a business combination are recorded at their fair value at the date of acquisition and recognised separately from goodwill. Intangible assets acquired through a specific acquisition are recorded at cost.</p> <p>Refer to 'Determining fair value of identifiable intangible assets' for management judgment on measurement of fair value of intangible assets acquired as part of a business combination.</p> <p>Intangible assets that are considered to have a finite life are amortised on a straight-line basis over the period of expected benefit. Intangible assets that are considered to have an indefinite life are not amortised but tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment exists.</p>
Deferred expenditure	<p>Deferred expenditure mainly includes direct incremental costs of establishing a customer contract, costs incurred for basic access installation and connection fees for existing and new services, as well as deferred costs related to the revised nbn Definitive Agreements.</p> <p>Significant items of expenditure are deferred to the extent that they are recoverable from future revenue and will contribute to our future earning capacity. Any costs in excess of future revenue are recognised immediately in the income statement.</p> <p>We amortise deferred expenditure over the average period in which the related benefits are expected to be realised. The amortisation expense is recognised in our operating expenses.</p>

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement (continued)

Capitalisation of development costs

Management judgement is required to determine whether to capitalise development costs. Development costs are only capitalised if the project is assessed to be technically and commercially feasible, we are able to use or sell the asset and we have sufficient resources and intent to complete the development.

Determining fair value of identifiable intangible assets

Management judgement is required to determine the appropriate fair value of identifiable intangible assets acquired in business combinations. This involves estimating timing and amounts of future cash flows derived from the use of these assets as well as an appropriate discount rate to be applied to the forecast cash flows. Such estimates are based on current forecasts, extrapolated for an appropriate period and taking into account growth rates, operating costs and the expected useful life of the assets.

Useful lives of intangible assets

We apply management judgement to determine the amortisation period based on the expected useful lives of each asset class. In addition, we apply management judgement to assess annually the indefinite useful life assumption applied to certain acquired intangible assets.

We review the useful lives of our identifiable intangible assets each year. The net effect of the reassessment of useful lives for the financial year 2018 was a \$26 million (2017: \$54 million) decrease in amortisation expense.

3.3 Trade and other receivables

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2018	2017
		\$m	\$m
Current			
Trade receivables		3,146	3,635
Allowance for doubtful debts		(103)	(123)
		3,043	3,502
Finance lease receivables		108	122
Accrued revenue		1,810	1,672
Other receivables		57	172
		1,975	1,966
		5,018	5,468
Non-current			
Trade receivables		326	111
Amounts owed by joint ventures and associated entities	6.3	-	443
Finance lease receivables		193	250
Other receivables		493	235
		1,012	1,039

Refer to note 6.3.1(c) for conversion of the loan to Foxtel into investment.

(a) Trade receivables and allowance for doubtful debts

The majority of our receivables are in the form of contracted agreements with our customers. In general, the terms and conditions of these contracts require settlement between 14 to 30 days from the date of invoice. Credit and recovery risk associated with trade receivables has been provided for.

Our trade receivables include our customer deferred debt, which allows eligible customers the opportunity to repay the amounts due for certain hardware and professional installation services monthly over 12, 24 or 36 months.

(a) Amortisation

The weighted average amortisation periods of our identifiable intangible assets are as follows:

Table D Telstra Group	Expected benefit (years)	
	As at 30 June	
	2018	2017
Software assets	8	8
Licences	14	14
Deferred expenditure	4	5
Other acquired intangibles	10	10

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables (continued)

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables (continued)

(a) Trade receivables and allowance for doubtful debts (continued)

The ageing of current and non-current trade receivables is detailed in Table B.

Telstra Group	As at 30 June			
	2018		2017	
	Gross \$m	Allow- ance \$m	Gross \$m	Allow- ance \$m
Not past due	2,722	(17)	2,894	(13)
Past due 0 - 30 days	446	(7)	499	(9)
Past due 31 - 60 days	110	(8)	115	(10)
Past due 61 - 90 days	47	(6)	41	(7)
Past due 91 - 120 days	55	(11)	59	(17)
Past 120 days	92	(54)	138	(77)
	3,472	(103)	3,746	(133)

Ageing analysis in the above table is based on the original due date of trade receivables, including where repayment terms for certain long outstanding trade receivables have been renegotiated. The comparatives have been adjusted to realign with updated aging reporting.

As at 30 June 2018, trade receivables with a carrying amount of \$976 million (2017: \$732 million) were past due but not impaired.

We hold security for a number of trade receivables, including past due or impaired receivables, in the form of guarantees, letters of credit and deposits. During the financial year 2018, the securities we called upon were insignificant. These trade receivables, along with our trade receivables that are neither past due nor impaired, comprise customers who have a good debt history and are considered recoverable.

Movements in the allowance for doubtful debts in respect of our trade receivables are detailed in Table C.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018 \$m	2017 \$m
Opening balance	(133)	(134)
Additional allowance	(48)	(54)
Amount used	49	40
Amount reversed	29	15
Closing balance	(103)	(133)

Estimating allowance for doubtful debts

We apply management judgement to estimate the allowance for doubtful debts for our trade receivables. Our assessment is based on historical trends and management's assessment of general economic conditions. We consider credit risk, insolvency risk and incapacity to pay a legally recoverable debt and use:

- a statistical approach to determine debt risk segmentation and apply historical impairment rates
- an individual account by account assessment based on past credit history
- any prior knowledge of debtor insolvency or other credit risk.

(b) Finance lease receivables

We enter into finance lease arrangements predominantly for communication assets dedicated to solutions management that we provide to our customers largely in a back-to-back finance lease arrangement. Refer to note 7.4 for information about our finance lease commitments arising from these finance arrangements (Telstra as a lessee). The weighted average term of the finance lease in our customer contracts is 6 years (2017: 6 years). Table D presents detailed information about our finance lease receivables.

Telstra Group	As at 30 June	
	2018 \$m	2017 \$m
Amounts receivable under finance leases		
Within 1 year	115	141
Within 1 to 5 years	183	226
After 5 years	73	90
Total minimum lease receivables	371	457
Less: unearned finance income	(70)	(85)
Present value of minimum lease receivables	301	372
Included in the financial statements as:		
Current finance lease receivables	108	122
Non-current finance lease receivables	193	250
	301	372

The interest rate inherent in the leases is fixed at the contract date for the entire lease term. The average effective interest rate was 5.3 per cent (2017: 5.6 per cent) per annum.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables (continued)

3.3.2 Recognition and measurement

Trade and other receivables are financial assets. They are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

An allowance for doubtful debts is raised to reduce the carrying amount of trade receivables based on a review of outstanding amounts at reporting date.

Bad debts specifically provided for in previous years are written off against the allowance for doubtful debts. In all other cases, bad debts are written off directly against the carrying amount and expensed in the income statement.

(a) Leased assets (Telstra as a lessor)

Refer to note 3.1.2 (c) for details about the distinction between finance leases and operating leases and whether an arrangement contains a lease.

Where we lease assets via a finance lease, a lease receivable is recognised at the beginning of the lease term and measured at the present value of the minimum lease payments receivable plus the present value of any unguaranteed residual value expected to accrue at the end of the lease term. Finance lease receipts are allocated between finance income and a reduction of the lease receivable over the term of the lease in order to reflect a constant periodic rate of return on the net investment outstanding in respect of the lease.

Income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the relevant lease.

Estimating net realisable value

At the reporting date, we applied management judgement to determine net realisable value of inventories by making certain price assumptions to project selling prices into the future. We also made assumptions about current and future technologies.

3.4.1 Recognition and measurement

(a) Inventories

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. For the majority of inventory items, we assign cost using the weighted average cost basis.

Net realisable value of items expected to be sold is the estimated selling price less estimated costs of completion and the estimated costs incurred in marketing, selling and distribution. It approximates fair value less costs to sell.

Net realisable value of items expected to be consumed, for example used in the construction of another asset, is the net value expected to be earned through future use.

(b) Construction contracts

Construction work in progress represents the gross unbilled amount expected to be collected from customers for contract work performed to date. It is measured at cost and includes any profits recognised less progress billings and any provisions for foreseeable losses. The cost includes:

- both variable and fixed costs directly related to specific contracts
- amounts that are attributable to contract activity in general and can be allocated to specific contracts on a reasonable basis
- costs expected to be incurred under penalty clauses, warranty provisions and other variances.

Where a significant loss is estimated to be made on completion of a construction contract, a provision for foreseeable losses is brought to account and recorded against the gross amount of construction work in progress.

Construction work in progress is presented as part of inventories for contracts in which costs incurred and recognised profits exceed progress billings. Where progress billings exceed the balance of construction work in progress, the net amount is shown as a current liability within trade and other payables.

3.4 Inventories

Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Current		
Construction work in progress		
Contract costs incurred and recognised profits	1,072	973
Progress billings	(804)	(573)
	268	400
Raw materials recorded at cost	59	45
Finished goods recorded at cost	375	361
Finished goods recorded at net realisable value	99	87
	533	493
	801	893
Non-current		
Finished goods recorded at net realisable value	19	29
Total current and non-current inventories	820	922

Finished goods include goods available for sale and materials and spare parts to be used within one year in constructing and maintaining our telecommunications network. We also purchase strategic inventories for use in maintenance of network assets beyond one year.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.5 Trade and other payables

Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Current		
Trade creditors	1,588	1,185
Accrued expenses	1,891	1,733
Accrued capital expenditure	341	438
Accrued interest	264	256
Contingent consideration	4	4
Other creditors	747	573
	4,835	4,189
Non-current		
Contingent consideration	-	4
Other creditors	65	66
	65	70

Trade creditors and other creditors are non-interest bearing liabilities. Our payment terms vary, however payments are generally made within 30 to 45 days from the invoice date.

From time to time, Telstra's suppliers utilise supply chain finance, i.e. they transfer their rights of the amounts due from Telstra to third parties. However, Telstra's obligation is to pay for goods and services purchased from our suppliers on the original due date without any change in payment terms. As at 30 June 2018, the amount payable under this arrangement was \$42 million (2017: nil) and we have reclassified it from 'Trade creditors' to 'Other creditors'.

3.5.1 Recognition and measurement

Trade and other payables, including accruals, are recorded when we are required to make future payments as a result of purchases of assets or services. Trade and other payables are financial liabilities initially recognised at fair value and carried at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management

This section sets out the policies and procedures applied to manage our capital structure and the financial risks we are exposed to. Our total capital is defined as equity and net debt. We manage our capital structure in order to maximise shareholders' return, maintain optimal cost of capital and provide flexibility for strategic investments.



4.1 Dividend

This note includes dividend paid for the previous year final dividend and the current year interim dividend. On 17 August 2017, we announced a change to our dividend policy. From financial year 2018, our dividend will comprise both ordinary and special dividend.

As the current year final dividend resolution was passed on 16 August 2018, no provision had been raised as at 30 June 2018.

We currently pay dividend twice a year, an interim and a final dividend. Table A below provides details about dividend paid during the financial year 2018.

Table A Telstra Entity	Year ended 30 June			
	2018 \$m	2017 \$m	2018 cents	2017 cents
Dividend paid				
Previous year final dividend paid	1,842	1,894	15.5	15.5
Interim dividend paid	1,308	1,842	11.0	15.5
Total dividend paid	3,150	3,736	26.5	31.0

On 17 August 2017, we announced a change to our dividend policy commencing after the payment of the final dividend for financial year 2017. From financial year 2018:

- we will pay a fully-franked ordinary dividend of 70 to 90 per cent of our underlying earnings, which is calculated as net profit after tax excluding net one-off nbn receipts
- we intend to return in the order of 75 per cent of net one-off nbn receipts to shareholders over time via fully-franked special dividend.

'Net one-off nbn receipts' is defined as the net nbn one-off Definitive Agreement receipts, (consisting of Per Subscriber Address Amount (PSAA), Infrastructure Ownership and Retraining), less nbn net cost to connect less tax. The return is subject to no unexpected material events, assumes the nbn™ network rollout and migration is broadly in accordance with management's current best estimates, and is subject to Board discretion having regard to financial and market conditions, business needs and maintenance of financial strength and flexibility consistent with our capital management framework.

On 16 August 2018, the Board resolved that the DRP will continue to operate for the final dividend. The election date for participation in the DRP is 31 August 2018.

On 16 August 2018, the Directors of Telstra Corporation Limited resolved to pay a fully franked final dividend for the financial year 2018 of 11 cents per ordinary share, comprising a final ordinary dividend of 7.5 cents and a final special dividend of 3.5 cents. The final dividend will be fully franked at a tax rate of 30 per cent. The record date for the final dividend will be 30 August 2018, with payment to be made on 27 September 2018. From 29 August 2018, shares will trade excluding entitlement to the dividend.

As at 30 June 2018, the final dividend for the financial year 2018 was not determined or publicly recommended by the Board, therefore no provision for the dividend has been raised in the statement of financial position. However, a provision for the final dividend payable amounting to \$1,308 million has been raised as at the date of resolution.

There are no income tax consequences for the Telstra Group resulting from the resolution and payment of the final dividend, except for \$561 million of franking debits arising from the payment of this dividend that will be adjusted in our franking account balance.

Table B provides information about franking credits available for use in subsequent reporting periods.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018 \$m	2017 \$m
Franking credits available for use in subsequent reporting periods		
Franking account balance	191	9
Franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at 30 June (at a tax rate of 30% on a tax paid basis)	115	146
	306	155

We believe that our current balance in the franking account, combined with the franking credits that will arise on income tax instalments expected to be paid in the financial year 2019, will be sufficient to fully frank our 2018 final dividend.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity

This note provides information about our share capital and reserves presented in the statement of changes in equity.

We have established the Telstra Growthshare Trust (referred to as the Trust) to allocate and administer the Company's employee share schemes. The Trust is consolidated as it is controlled by us. Shares that are held within the Trust, known as treasury shares, are used to satisfy future vesting of entitlements in these employee share schemes. These treasury shares reduce our contributed equity.

4.2.1 Share capital

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Contributed equity	4,530	4,530
Share loan to employees	(11)	(12)
Shares held by employee share plans	(64)	(81)
Net services received under employee share plans	(27)	(16)
	4,428	4,421

(a) Contributed equity

As at 30 June 2018, we have 11,893,297,855 (2017: 11,893,297,855) authorised fully paid ordinary shares on issue. Each of our fully paid ordinary shares carries the right to one vote at a meeting of the Company. Holders of our shares also have the right to receive dividend and to participate in the proceeds from sale of all surplus assets in proportion to the total shares issued in the event of the Company winding up.

(b) Shares held by employee share plans

As at 30 June 2018, the number of shares held by employee share plans totalled 13,007,430 (2017: 14,434,930). During the financial year, 5,040,872 shares were acquired on market by Telstra Growthshare Trust at an average price of \$3.50 per share.

(c) Net services received under employee share plans

We measure the fair value of services received under employee share plans by reference to the fair value of the equity instruments granted. The net services received under employee share plans represent the cumulative value of all instruments issued.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity (continued)

4.2.2 Reserves

Table B details our reserve balances.

Table B Telstra Group	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign currency basis spread reserve	Fair value of equity instruments reserve	General reserve	Total reserves
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2016	95	(93)	48	14	(2)	62
Other comprehensive income	(77)	(50)	(32)	(6)	-	(165)
Transactions with non-controlling interests	-	-	-	-	(2)	(2)
Balance at 30 June 2017	18	(143)	16	8	(4)	(105)
Other comprehensive income	66	(68)	(22)	15	-	(9)
Transactions with non-controlling interests	-	-	-	-	(3)	(3)
Balance at 30 June 2018	84	(211)	(6)	23	(7)	(117)

The table below details the nature and purpose of our reserve balances.

Reserve	Nature and purpose
Foreign currency translation reserve	Used to record exchange differences arising from the conversion of the non-Australian controlled entities' financial statements into Australian dollars. This reserve is also used to record our percentage share of exchange differences arising from our equity accounted non-Australian investments in joint ventures and associated entities.
Cash flow hedging reserve	Represents the effective portion of gains or losses on remeasuring the fair value of hedge instruments, where a hedge qualifies for hedge accounting.
Foreign currency basis spread reserve	Used to record changes in the fair value of our derivative financial instruments attributable to movements in foreign currency basis spread. Currency basis is included in interest on borrowings in the income statement over the life of the borrowing.
Fair value of equity instruments reserve	Represents changes in fair value of equity instruments we have elected to measure at fair value through other comprehensive income.
General reserve	Represents other items we have taken directly to equity.

4.2.3 Recognition and measurement

Issued and paid up capital is recognised at the fair value of the consideration received by the Telstra Entity.

Any transaction costs arising on the issue of ordinary shares are recognised directly in equity, net of income tax, as a reduction of the share proceeds received.

Where we undertake a share buy-back, contributed equity is reduced in accordance with the structure of the buy-back arrangement. Costs associated with the buy-back, net of income tax, are also deducted from contributed equity.

Services received under employee share plans (i.e. share-based payments) increase our share capital balance and vested employee share plans decrease the share capital balance resulting in a net movement in our equity. Non-recourse loans provided to employees to participate in these employee share plans are recorded as a reduction in share capital.

We also record the purchase of Telstra Entity shares underpinning our employee share plan as a reduction in share capital.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management

This note provides information about components of our net debt and related finance costs, as well as our capital management policies.

We aim to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders, while:

- safeguarding our ability to continue as a going concern
- maintaining an optimal capital structure and cost of capital that provides flexibility for strategic investments.

In order to maintain or adjust the capital structure, we may issue or repay debt, adjust the amount of dividend paid to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares.

4.3.1 Net debt

A parameter used to monitor capital management is the gearing ratio. Our comfort zone for the gearing ratio is currently 50 to 70 per cent (2017: 50 to 70 per cent).

Gearing ratio equals net debt divided by total capital, where:

- net debt equals total interest bearing financial liabilities and derivative financial instruments, less cash and cash equivalents
- total capital equals equity, as shown in the statement of financial position, plus net debt.

We undertake the following transactions in relation to managing our net debt portfolio and associated financial risks:

- invest surplus cash in bank deposits and negotiable certificates of deposit
- issue commercial paper and have committed bank facilities in place to support working capital and short-term liquidity requirements
- issue long-term debt including bank loans, private placements and public bonds both in the domestic and offshore markets
- use derivative financial instruments, including cross currency swaps, interest rate swaps and forward foreign currency contracts, to hedge foreign currency and interest rate risks.

Refer to note 4.4 for further discussion on financial risks.

Table A lists the carrying value of our net debt components.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Borrowings	(16,951)	(17,284)
Derivative financial instruments	1,583	1,066
Gross Debt	(15,368)	(16,218)
Cash and cash equivalents	629	938
Net debt	(14,739)	(15,280)

No components of net debt are subject to any externally imposed capital requirements and we did not have any defaults or breaches under any of our agreements with our lenders during the current or prior years.

Table B summarises the key movements in net debt during the financial year and provides our gearing ratio.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Net debt at 1 July	(15,280)	(12,459)
Debt issuance	(718)	(1,399)
Net commercial paper repayments/(issuance)	809	(816)
Debt repayments	862	2,076
Finance lease repayments	120	131
Net cash outflow/(inflow)	1,073	(8)
Fair value (loss)/gain impacting:		
Equity	(128)	(102)
Other expenses	15	(8)
Finance costs	40	(4)
Other non-cash movements		
Finance lease additions	(143)	(85)
Total decrease/(increase) in gross debt excluding bank overdraft	857	(207)
Net decrease in cash and cash equivalents net of bank overdraft (includes effects of foreign exchange rate changes)	(316)	(2,614)
Total decrease/(increase) in net debt	541	(2,821)
Net debt at 30 June	(14,739)	(15,280)
Total equity	(15,014)	(14,560)
Total capital	(29,753)	(29,840)
	%	%
Gearing ratio	49.5%	51.2%

(a) Borrowings and repayment of debt

During the financial year 2018, we repaid \$853 million of term debt (Australian dollar equivalent). This included:

- \$79 million New Zealand dollar bond
- \$750 million Australian dollar bond
- \$24 million Australian dollar private placements.

We also repaid \$9 million loans from associated entities. The above also includes the cash settlement of derivative financial instruments, where applicable.

Debt issuance for the year of \$718 million (Australian dollar equivalent), included:

- 10-year \$500 million United States dollar bond (\$648 million Australian dollar equivalent)
- \$56 million loan from associated entities
- \$14 million loans held by controlled entities.

In addition, at 30 June 2018, we have \$200 million (2017: \$200 million) drawn under our revolving bank facilities. All other tranches drawn during the period have been repaid. Drawings under our bank facilities and commercial paper issues are shown on a gross basis in the statement of cash flows.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.2 Borrowings

Table C details the carrying and fair values of borrowings included in the statement of financial position.

Table C Telstra Group	As at 30 June 2018		As at 30 June 2017	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current borrowings				
Domestic borrowings	(541)	(543)	(813)	(812)
Offshore borrowings	(315)	(315)	(95)	(95)
Bank loans	(2)	(2)	(2)	(2)
Bank overdraft	(9)	(9)	(2)	(2)
Commercial paper	(677)	(684)	(1,457)	(1,457)
Finance leases	(91)	(91)	(107)	(107)
	(1,635)	(1,644)	(2,475)	(2,475)
Non-current borrowings				
Domestic borrowings	(2,182)	(2,373)	(2,642)	(2,859)
Offshore borrowings	(12,147)	(12,779)	(11,225)	(12,081)
Bank loans	(713)	(735)	(707)	(728)
Finance leases	(274)	(274)	(234)	(234)
	(15,316)	(16,161)	(14,808)	(15,902)
Total borrowings	(16,951)	(17,805)	(17,284)	(18,377)

Borrowings	Treasury policy and purpose
Offshore borrowings	Unless designated as a hedge of a foreign controlled entity, our policy is to swap foreign currency denominated borrowings into Australian dollars using cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.4 for further details.
Commercial paper	Commercial paper is used principally to support working capital and short-term liquidity. Commercial paper will continue to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities.
Finance leases	Finance lease balances are secured as the rights to the leased assets transfer to the lessor in the event of a default by us.

(a) Maturity of borrowings

We reduce refinancing risk by ensuring that our borrowings mature at different periods. Refer to Table F in note 4.4 for the repayment profile of our borrowings. The notional values disclosed represent values repayable at contractual maturities.

Generally all our borrowings are unsecured, except for finance leases as noted above. No assets are pledged as security for our borrowings. All our borrowings are interest bearing.

The notional (face) value of our total borrowings is \$16,737 million (2017: \$17,017 million).

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.2 Borrowings (continued)

(b) Recognition and measurement

(i) Borrowings

Borrowings are:

- recognised initially on the trade date (the date on which we become a party to the contractual provisions of the instrument)
- derecognised when our contractual obligations are discharged or cancelled or expired
- classified as non-current liabilities except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current liabilities.

Recognition and measurement	
Initial recognition and measurement	All loans and borrowings are initially recorded at fair value, which typically reflects the proceeds received, net of directly attributable transaction costs.
Subsequent measurement	<p>After initial recognition, all interest bearing loans and borrowings are stated at amortised cost, using the effective interest method. Any difference between proceeds received net of direct transaction costs and the amount payable at maturity is recognised over the term of the borrowing using the effective interest method.</p> <p>Loans or borrowings that are in designated fair value hedge relationships are adjusted for fair value movements attributable to the hedged risk. Refer to note 4.3.3 for our hedging policies.</p> <p>Gains or losses are recognised in the income statement when the loan or borrowing is derecognised.</p>

(c) Finance costs

Table D presents our net finance costs for the year ended 30 June 2018. Interest on borrowings are net amounts after offsetting interest income and interest expense on associated derivative instruments. Our hedging strategies are discussed further in note 4.3.3.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Interest expense on:		
Domestic borrowings	151	147
Offshore borrowings	536	611
Bank loans	31	15
Commercial paper	30	23
Finance leases	17	21
Other	19	15
Total borrowing costs	784	832
Finance income	(78)	(138)
Net interest (income)/expense on defined benefit plan	(4)	1
Net finance costs before capitalised interest and remeasurements	702	695
Less: interest capitalised	(101)	(81)
Net gains on financial instruments included in remeasurements	(52)	(23)
Net finance costs	549	591

Net gains on financial instruments included in remeasurements comprise unrealised valuation impacts on our borrowings and derivatives which are recorded in the income statement. These include net unrealised gains or losses which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not achieved or is not effective. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control.

(ii) Finance leases

Refer to note 3.1.2 for our accounting policy, where Telstra is a lessee.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of an underlying item such as interest rate, foreign currency exchange rate, credit spread or other index.

Table E shows the carrying value of each class of derivative financial instruments.

Table E Telstra Group	As at 30 June 2018		As at 30 June 2017	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	54	-	16	-
Interest rate swaps	3	-	4	-
Forward foreign exchange contracts	18	(1)	1	(42)
	75	(1)	21	(42)
Non-current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	1,452	(54)	994	(117)
Interest rate swaps	435	(334)	629	(419)
	1,897	(388)	1,623	(536)
Total derivative financial instruments	1,972	(389)	1,644	(578)

The terms of a derivative contract are determined at inception, therefore any movements in the price of the underlying item over time will cause the contract value to constantly fluctuate, which is reflected in the fair value of the derivative. Derivatives which are in an asset position (i.e. the market has moved in our favour) are referred to as being 'in the money' and derivatives in a liability position as 'out of the money'.

Both parties are therefore exposed to the credit quality of the counterparty. We are exposed to credit risk on derivative assets as a result of the potential failure of the counterparties to meet their contractual obligations. We do not have credit risk associated with derivatives that are out of the money.

Refer to note 4.4.3 for information about our credit risk policies.

(a) Recognition and measurement

Derivative financial instruments are:

- recognised on the date on which we commit to purchase or sell an asset or liability
- included as non-current assets or liabilities, except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current assets or liabilities.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(a) Recognition and measurement (continued)

Recognition and measurement	
Recognition and measurement	All derivatives are initially recognised at fair value and subsequently remeasured at fair value at each reporting date. Where the fair value of a derivative is positive, it is carried as an asset, and where negative, as a liability. Refer to note 4.4.5 for details on the determination of fair value.
Right to set-off	<p>We record derivative financial instruments on a net basis in our statement of financial position where we:</p> <ul style="list-style-type: none"> • have a legally recognised right to set-off the derivative asset and the derivative liability, and we intend to settle on a net basis or simultaneously • enter into master netting arrangements relating to a number of financial instruments, have a legal right of set-off, and intend to exercise that right. <p>For our interest rate swaps, we do not offset the receivable or payable with the underlying financial asset or financial liability being hedged as the transactions are usually with different counterparties and are not generally settled on a net basis.</p>
Derecognition	<p>Derivative assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the derivative assets have expired or have been transferred and we have transferred substantially all the risks and rewards of ownership.</p> <p>Derivative liabilities are derecognised when the contractual obligations are discharged, cancelled or expired.</p>
Impact to the income statement	The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument and, if so, on the nature of the item being hedged.

(b) Utilisation of derivatives to manage risks

We enter into derivative transactions in accordance with policies approved by the Board to manage our exposure to market risks and volatility of financial outcomes that arise as part of our normal business operations. We do not speculatively trade in derivative financial instruments.

Hedging refers to the way in which we use financial instruments, primarily derivatives, to manage our exposure to financial risks. The gain or loss on the underlying item (the 'hedged item') is expected to move in the opposite direction to the gain or loss on the derivative (the 'hedging instrument'), therefore offsetting our risk position. Hedge accounting allows the matching of the gains and losses on hedged items and associated hedging instruments in the same accounting period to minimise volatility in the income statement. In order to qualify for hedge accounting, prospective hedge effectiveness testing must meet all of the following criteria:

- an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument
- the effect of credit risk does not dominate the value changes resulting from the economic relationship
- the hedge ratio is the same as that resulting from actual amounts of hedged items and hedging instruments for risk management.

Our major exposure to interest rate risk and foreign currency risk arises from our long-term borrowings. We also have translation foreign currency risk associated with investments in foreign operations and transactional foreign currency exposures such as purchases in foreign currencies. These risks are discussed further in note 4.4.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

To the extent permitted by Australian Accounting Standards, we formally designate and document our financial instruments by hedge type as follows:

	Fair value hedges	Cash flow hedges	Net investment hedges
Objectives of this hedging arrangement	To hedge the exposure to changes in the fair value of borrowings which are issued at a fixed rate, or denominated in foreign currency, by converting to floating rate borrowings denominated in Australian dollars.	To hedge the exposure to changes in cash flows from borrowings that bear floating interest rates or are denominated in foreign currency. Cash flow hedging is also used to mitigate the foreign currency exposure arising from highly probable and committed future currency cash flows.	To offset the foreign exchange exposure arising from the translation of our foreign investments from their functional currency to Australian dollars.
Instruments used	We enter into cross currency and interest rate swaps to mitigate our exposure to changes in the fair value of our long-term borrowings.	We enter into interest rate and cross currency swaps to hedge future cash flows arising from our borrowings. We use forward foreign exchange contracts to hedge a portion of firm commitments and highly probable forecast transactions.	Where we choose to hedge our net investment exposures, we use forward foreign exchange contracts, cross currency swaps and/or borrowings in the relevant currency of the investment.
Economic relationships	In all our hedge relationships the critical terms of the hedging instrument and hedged item (including notional values, cash flows and currency) are aligned.		

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

Table F shows the carrying value and notional value of each component of our gross debt including derivative financial instruments categorised by hedge type.

Table F Telstra Group	As at 30 June 2018		As at 30 June 2017	
	Carrying value	Notional value	Carrying value	Notional value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Borrowings by hedge designation				
Fair value hedges	(4,751)	(4,339)	(5,337)	(4,874)
Cash flow hedges	(7,766)	(7,798)	(6,805)	(6,840)
Not in a hedge relationship	(4,434)	(4,600)	(5,142)	(5,303)
Total borrowings	(16,951)	(16,737)	(17,284)	(17,017)
Derivative assets by hedge designation				
Fair value hedges	962	669	775	458
Cash flow hedges	999	932	868	579
Not in a hedge relationship	11	11	1	1
Total derivative assets	1,972	1,612	1,644	1,038
Derivative liabilities by hedge designation				
Fair value hedges	-	-	(3)	(4)
Cash flow hedges	(388)	-	(536)	(46)
Not in a hedge relationship	(1)	(1)	(39)	(41)
Total derivative liabilities	(389)	(1)	(578)	(91)
Total gross debt	(15,368)	(15,126)	(16,218)	(16,070)

(i) Fair value hedges

All changes in the fair value of the underlying item relating to the hedged risk are recognised in the income statement together with the changes in the fair value of derivatives. The net difference is recorded in the income statement as ineffectiveness. The carrying value of borrowings in effective fair value hedge relationships is adjusted for gains or losses attributable to the risk(s) being hedged.

Table G outlines the cumulative amount of fair value hedge adjustments that are included in the carrying amount of borrowings in the statement of financial position.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Notional value as at 30 June	(4,339)	(4,874)
Unamortised discounts/premiums	12	17
Amortised cost	(4,327)	(4,857)
Cumulative fair value hedge adjustments	(424)	(480)
Carrying amount	(4,751)	(5,337)

Table H shows the ineffectiveness recognised in the income statement. We have excluded foreign currency basis spreads from our designated fair value and cash flow hedge relationships.

Table H Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	(Gain)/loss \$m	(Gain)/loss \$m
Re-measurement of hedged item used to measure ineffectiveness	161	(180)
Change in value of hedging instruments	(167)	199
Net (gain)/loss before tax from ineffectiveness	(6)	19
Net (gain)/loss after tax	(4)	13

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

(ii) Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is effective (offsets the movement on the hedged item) is recognised directly in the cash flow hedging reserve in equity and any ineffective portion is recognised as finance costs directly in the income statement.

Gains or losses deferred in the cash flow hedging reserve are subsequently:

- transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss (e.g. a forecast transaction occurs)
- included in the initial carrying amount when the hedged item is a non-financial asset or liability
- transferred immediately to the income statement if a forecast hedged transaction is no longer expected to occur.

Table I shows the hedge gains or losses transferred to and from the cash flow hedging reserve.

Table I Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Cash flow hedging reserve		
Changes in fair value of cash flow hedges	154	(402)
Changes in fair value transferred to other expenses	(409)	117
Changes in fair value transferred to goods and services purchased	3	3
Changes in fair value transferred to finance costs	155	208
Changes in fair value transferred to property, plant and equipment	-	2
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	29	22
	(68)	(50)

During the current and prior financial years, there was no material impact on profit or loss resulting from ineffectiveness of our cash flow hedges or from discontinuing hedge accounting for forecast transactions no longer expected to occur.

Table J shows when the cash flows are expected to occur with respect to items in cash flow hedges. These amounts are the undiscounted cash flows reported in Australian dollars and represent our foreign currency exposures at the reporting date.

Table J Telstra Group	Notional cash outflows	
	As at 30 June 2018	2017
	\$m	\$m
Non-capital items		
Within 1 year	(422)	(634)
Capital items		
Within 1 year	-	(69)
Borrowings		
Within 1 year	(251)	(316)
Within 1 to 5 years	(3,700)	(3,553)
After 5 years	(5,063)	(4,147)
	(9,436)	(8,739)

Non-capital items will be recognised in the income statement in the same period in which the cash flows are expected to occur.

(iii) Derivatives not in a formal hedge relationship

Some derivatives may not qualify for hedge accounting or are specifically not designated as a hedge as natural offset achieves substantially the same accounting results. This includes forward foreign currency contracts that are used to economically hedge exchange rate fluctuations associated with trade creditors or other liability and asset balances denominated in a foreign currency.

4.3.4 Other hedge accounting policies

(a) Discontinuation of hedge accounting

Hedge accounting is discontinued when a hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer meets the criteria for hedge accounting. At that time, any cumulative gains or losses relating to cash flow hedges recognised in equity are initially retained in equity and subsequently recognised in the income statement as the previously hedged item affects profit or loss. For fair value hedges, the cumulative adjustment recorded against the carrying value of the hedged item at the date hedge accounting ceases is amortised to the income statement using the effective interest method.

(b) Embedded derivatives

Derivatives embedded in host contracts that are financial assets are not separated from financial asset hosts and a hybrid contract is classified in its entirety at either amortised cost or fair value.

Derivatives embedded in other financial liabilities or other host contracts are treated as separate financial instruments when their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value through profit or loss.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management

Our underlying business activities result in exposure to operational risks and a number of financial risks, including interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk.

Our overall risk management program seeks to mitigate these risks in order to reduce volatility on our financial performance and to support the delivery of our financial targets. Financial risk management is carried out centrally by our treasury department under policies approved by the Board.

This note summarises how we manage these financial risks.

All our financial instruments are accounted for under AASB 9 (2013): 'Financial instruments'.

4.4.1 Managing our interest rate risk

Interest rate risk arises from changes in market interest rates. Borrowings issued at fixed rates expose us to fair value interest rate risk. Variable rate borrowings give rise to cash flow interest rate risk, which is partially offset by cash and cash equivalents balances held at variable rates.

We manage interest rate risk on our net debt portfolio by:

- setting our target ratio of fixed interest debt to variable interest debt, as required by our debt management policy
- ensuring access to diverse sources of funding
- reducing risks of refinancing by establishing and managing our target maturity profiles
- entering into cross currency and interest rate swaps. Also refer to note 4.3.3.

(a) Exposure

Table C in note 4.3.2 sets out the carrying amount of borrowings. The use of cross currency and interest rate swaps allows us to manage the level of exposure our borrowings have to interest rate risks. Table A below shows our fixed to floating ratio based on the carrying value of our borrowings pre and post hedging.

For internal risk management purposes, we classify debt due to mature within 12 months as floating.

Telstra Group	Note	As at 30 June 2018		As at 30 June 2017	
		Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings	Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings
		\$m	\$m	\$m	\$m
Fixed rate		(14,457)	(10,220)	(14,964)	(9,627)
Floating rate		(2,494)	(6,731)	(2,320)	(7,657)
Total borrowings	4.3	(16,951)	(16,951)	(17,284)	(17,284)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.1 Managing our interest rate risk (continued)

(b) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on the interest rate risk exposures of our financial instruments as at 30 June, showing the impact that a 10 per cent shift in interest rates would have on our profit after tax and on equity. In accordance with our policy to swap foreign currency borrowings into Australian dollars, interest rate sensitivity relates primarily to movements in Australian interest rates.

Table B shows the results of our sensitivity analysis.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2018		2017	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rates (+10%)	(18)	32	(19)	48
Interest rates (-10%)	18	(33)	18	(49)

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change in interest rates based on the current level of both short-term and long-term interest rates. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

The results of the sensitivity analysis are driven by the following main factors:

- any increase or decrease in interest rates will impact our net unhedged floating rate financial instruments and therefore will directly impact profit or loss
- changes in the fair value of derivatives which are part of effective cash flow hedge relationships are deferred in equity with no impact to profit or loss
- changes in the fair value of foreign currency basis spreads associated with our cross currency swaps are deferred in equity
- there is minimal net impact on profit or loss as a result of fair value movements on derivatives designated in effective fair value hedge relationships as there will be an offsetting adjustment to the underlying borrowing
- the analysis does not include the impact of any management action that might take place if a 10 per cent shift were to occur.

4.4.2 Managing our foreign currency risk

Foreign currency risk is our risk that the value of a financial commitment, forecast transaction, recognised asset or liability will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. We issue debt offshore and operate internationally and hence we are exposed to foreign exchange risk from various currencies. However, our largest concentration of risk is attributable to the Euro, United States dollar and the Philippine peso.

This risk exposure arises primarily from:

- borrowings denominated in foreign currencies
- trade and other creditor balances denominated in foreign currencies
- firm commitments or highly probable forecast transactions for receipts and payments settled in foreign currencies or with prices dependent on foreign currencies
- net investments in foreign controlled entities (foreign operations).

(a) Borrowings

We mitigate the foreign currency exposure on foreign currency denominated borrowings by:

- converting borrowings to Australian dollars using cross currency swaps
- holding borrowings to offset the translation of the net assets of a foreign controlled entity (we may also choose to hedge the foreign currency translation risk using derivatives). We have nil hedges in place for foreign currency translation risk associated with our investments in foreign operations (2017: nil).

Table C shows the carrying value of offshore borrowings by underlying currency. As at 30 June 2018, all offshore borrowings were swapped into Australian dollars (2017: all Australian dollars).

Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
United States dollar	(3,391)	(2,592)
Euro	(8,372)	(7,948)
Japanese yen	(126)	(119)
Swiss franc	(311)	(315)
Other	(262)	(346)
Total offshore borrowings	(12,462)	(11,320)

As at 30 June 2018, we also held \$677 million (2017: \$1,457 million) of commercial paper at carrying value, including \$100 million denominated in United States dollar (\$135 million Australian dollar equivalent). This was converted into Australian dollars using foreign exchange swaps.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(b) Trading

We have some exposure to foreign currency risk from our operating (transactional) activities. We manage this risk by:

- hedging a proportion of the exposure of foreign exchange transaction risk arising from firm commitments or highly probable forecast transactions denominated in foreign currencies in accordance with our risk management policy. These transactions may be physically settled in a foreign currency or in Australian dollars but with direct reference to quoted currency rates in accordance with a contractual formula
- economically hedging a proportion of foreign currency risk associated with trade and other asset and liability balances
- economically hedging the risk associated with our wholly owned controlled entities ('WOCE') that may be exposed to transactions, both forecast and committed, in currencies other than their functional currency, in accordance with our overall risk management policy.

We hedge the above risks using forward foreign exchange contracts. Table D summarises the impact of outstanding forward foreign exchange contracts that are hedging our transactional currency exposures.

Telstra Group	As at 30 June 2018				As at 30 June 2017			
	Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)		Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)	
	Local currency	Austra- lian dollars	Average exchange rate		Local currency	Austra- lian dollars	Average exchange rate	
	m	m	\$m	\$	m	m	\$m	\$
Commercial paper borrowings								
United States dollars	(100)	100	(133)	0.75	(1,020)	1,020	(1,357)	0.75
Transactions to and from WOCE								
British pounds sterling	(18)	15	(26)	0.57	(15)	13	(23)	0.59
United States dollars	(174)	141	(186)	0.76	(342)	295	(390)	0.76
Other (various currencies)	-	-	(12)	-	-	-	(3)	-
Forecast transactions								
United States dollars	(257)	93	(121)	0.77	(469)	216	(284)	0.76
Philippine peso	(2,840)	2,272	(56)	40.35	(3,840)	3,072	(80)	38.40
Other (various currencies)	-	-	-	-	-	-	(7)	-
Other assets and liabilities								
United States dollars	(46)	46	(61)	0.75	(83)	83	(109)	0.76
Total in Australian dollars			(595)				(2,253)	

(c) Natural offset

Our direct foreign exchange exposure arising from the impact of translation of the results of our foreign entities to Australian dollars is, in part, naturally offset at the Group level by foreign currency denominated operating and capital expenditure of business units, for which we do not have formal hedging in place.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)**4.4 Financial instruments and risk management (continued)****4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)****(d) Sensitivity**

We have performed a sensitivity analysis based on our foreign currency risk exposures existing at balance date. Table E shows the impact that a 10 per cent shift in applicable exchange rates would have on our profit after tax and on equity.

Table E Telstra Group	As at 30 June			
	2018		2017	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Exchange rates (+10%)	6	(30)	19	(24)
Exchange rates (-10%)	(8)	36	(23)	30

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change taking into account the current level of exchange rates and the volatility observed both on a historical basis and on market expectations of future movements. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

We are exposed to equity impacts from foreign currency movements associated with our offshore investments and our derivatives in cash flow hedges of offshore borrowings. Foreign currency risk is spread over a number of currencies. We have disclosed the sensitivity analysis on a total portfolio basis and not separately by currency.

The translation of our foreign entities' results into the Group's presentation currency has not been included in the above sensitivity analysis as this represents translation risk rather than transaction risk.

Any unhedged foreign exchange positions associated with our transactional exposures will directly affect profit or loss as a result of foreign currency movements.

There is no significant impact on profit or loss from foreign currency movements associated with our borrowings portfolio in effective fair value or cash flow hedges as an offsetting entry will be recognised on the associated hedging instrument.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if these events occurred.

4.4.3 Managing our credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss. We are exposed to credit risk from our operating activities (primarily customer credit risk) and financing activities.

We manage credit risk by:

- applying Board approved credit policies
- monitoring exposure to high risk debtors
- requiring collateral where appropriate
- assigning credit limits to all financial counterparties.

We may also be subject to credit risk on transactions not included in the statement of financial position, such as when we provide a guarantee for another party. Details of our contingent liabilities are disclosed in note 7.3.2.

(a) Customer credit risk

Trade and other receivables consist of a large number of customers, spread across the consumer, business, enterprise, government and international sectors. Other than nbn co, we do not have any significant credit risk exposure to a single customer or group of customers. Ageing analysis and ongoing credit evaluation are performed on the financial condition of our customers and, where appropriate, an allowance for doubtful debts is raised. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis so that our exposure to bad debts is not significant. Refer to note 3.3 for further details about our trade and other receivables.

(b) Treasury credit risk

We are exposed to credit risk from the investment of surplus funds (primarily deposits) and from the use of derivative financial instruments.

We have a number of exposures to individual counterparties. To manage this risk, we have Board approved policies that limit the amount of credit exposure to any single counterparty. Counterparty credit ratings and market conditions are reviewed continually with limits being revised and utilisation adjusted where appropriate. We also manage our credit exposure using a value at risk (VaR) methodology, which is an industry standard measure that estimates the maximum potential exposure of our risk positions as a result of future movements in market rates. This helps to ensure that we do not underestimate credit exposure with any single counterparty. Using VaR analysis, at 30 June 2018, 94 per cent (2017: 99 per cent) of our derivative credit exposure was with counterparties that have a credit rating of A- or better. Management does not expect any significant losses from non-performance by any of these counterparties.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.4 Managing our liquidity risk

Liquidity risk is the risk that we will be unable to meet our financial obligations as they fall due.

Our objective is to maintain a balance between continuity and flexibility of funding through the use of liquid financial instruments, long-term and short-term borrowings, and committed available bank facilities.

We manage liquidity risk by:

- defining minimum levels of cash and cash equivalents
- defining minimum levels of cash and cash equivalents plus undrawn bank facilities
- closely monitoring rolling forecasts of liquidity reserves on the basis of expected business cash flows
- using instruments which trade in highly liquid markets with highly rated counterparties
- investing surplus funds within various types of liquid instruments.

We believe that our contractual obligations can be met through existing cash and cash equivalents, operating cash flows and other funding arrangements we reasonably expect to have available to us, including the use of committed bank facilities.

Table F shows our contractual cash flow maturities of financial liabilities including estimated interest payments. The amounts disclosed are undiscounted future cash flows and therefore do not reconcile to the amounts in the statement of financial position.

Table F Telstra Group	Contractual maturity									
	As at 30 June 2018					As at 30 June 2017				
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Domestic borrowings	(548)	(60)	(2,080)	(750)	(3,438)	(808)	(536)	(1,257)	(1,550)	(4,153)
Offshore borrowings	(313)	(1,580)	(5,179)	(5,030)	(12,102)	(97)	(306)	(4,906)	(5,606)	(10,915)
Commercial paper	(686)	-	-	-	(686)	(1,467)	-	-	-	(1,467)
Interest on borrowings, excluding finance lease liabilities	(721)	(503)	(450)	(161)	(1,835)	(530)	(498)	(1,158)	(456)	(2,642)
Finance lease liabilities	(102)	(70)	(106)	(233)	(511)	(125)	(73)	(100)	(184)	(482)
Trade/other creditors and accrued expenses	(4,835)	(10)	(14)	(41)	(4,900)	(4,190)	(11)	(18)	(40)	(4,259)
Derivative financial assets	1,402	1,963	5,779	5,251	14,395	2,778	659	5,605	5,869	14,911
Derivative financial liabilities	(1,481)	(2,035)	(5,042)	(4,928)	(13,486)	(2,963)	(772)	(5,551)	(5,612)	(14,898)
Total	(7,284)	(2,295)	(7,092)	(5,892)	(22,563)	(7,402)	(1,539)	(7,385)	(7,579)	(23,905)

(a) Borrowing facilities

We have committed available bank facilities in place to support our liquidity requirements and our short-term and long-term borrowings. Table G shows our undrawn facilities as at 30 June.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Facilities available	3,200	3,200
Facilities used	(200)	(200)
Facilities unused	3,000	3,000

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy

The financial instruments included in the statement of financial position are measured either at fair value or their carrying value approximates fair value, with the exception of borrowings, which are held at amortised cost.

To determine fair value, we use both observable and unobservable inputs. We classify the inputs used in the valuation of our financial instruments according to a three level hierarchy as shown below. The classification is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

Fair value hierarchy:

- level 1: quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- level 2: the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly (as prices) or indirectly (derived from prices) observable
- level 3: one or more key inputs for the instrument are not based on observable market data (unobservable inputs)

The table below summarises the methods used to estimate the fair value of our financial instruments:

Level	Financial instrument	Fair value
Level 1	Listed investments in equity instruments	Quoted prices in active markets.
Level 2	Borrowings, cross currency and interest rate swaps	Valuation techniques maximise the use of observable market data. Present value of the estimated future cash flows using appropriate market based yield curves, which are independently derived. Yield curves are sourced from readily available market data quoted for all major currencies.
	Forward foreign exchange contracts	Quoted forward exchange rates at reporting date for contracts with similar maturity profiles.
Level 3	Unlisted investments in equity instruments	Valuation techniques (where one or more of the significant inputs is not based on observable market data) include reference to discounted cash flows and fair values of recent orderly sell transactions between market participants involving instruments that are substantially the same.
	Contingent consideration	Initial recognition: expectations of future performance of the business. Subsequent measurement: present value of the future expected cash flows.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

Table H categorises our financial instruments which are measured at fair value, according to the valuation methodology applied.

Table H Telstra Group	As at 30 June 2018				As at 30 June 2017			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets								
Derivative financial instruments	-	1,972	-	1,972	-	1,644	-	1,644
Investments in listed securities	11	-	-	11	15	-	-	15
Investments in unlisted securities	-	-	25	25	-	-	277	277
	11	1,972	25	2,008	15	1,644	277	1,936
Liabilities								
Derivative financial instruments	-	(389)	-	(389)	-	(578)	-	(578)
Contingent consideration	-	-	(4)	(4)	-	-	(8)	(8)
	-	(389)	(4)	(393)	-	(578)	(8)	(586)
Total	11	1,583	21	1,615	15	1,066	269	1,350

Table I details movements in the level 3 unlisted security balances.

Table I Telstra Group	Unlisted securities
	Level 3
	\$m
Opening balance 1 July 2017	277
Purchases	67
Remeasurement recognised in other comprehensive income	12
Transfer to listed securities	(13)
Disposals	(22)
Contribution to Telstra Ventures Fund II, L.P.	(296)
Closing balance 30 June 2018	25

The remeasurement recognised in other comprehensive income in the financial year 2018 related to investments held by Telstra Ventures Pty Ltd.

During the financial year, we have not received any dividend from our listed or unlisted equity investments and there have been no transfers to or from equity in relation to these investments.

During the financial year, a financial instruments balance of \$13 million was transferred from Level 3 to Level 1 following the investment listing on a stock exchange. The valuation technique for the investment changed to reflect the quoted market price.

Refer to note 6.3.1 for further information on contribution to Telstra Venture Fund II, L.P.

Our borrowings as per Table C in note 4.3.2 are classified as level 2 in the fair value hierarchy.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.6 Offsetting and netting arrangements

Table J presents financial assets and financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements.

Table J Telstra Group	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Gross amounts not offset in the statement of financial position		Net amounts
				Financial instruments	Collateral received or pledged	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	A	B	C=A-B	D	E	F=C-D-E
As at 30 June 2018						
Trade and other receivables	658	110	548	51	10	487
Trade and other payables	(370)	(110)	(260)	(51)	-	(209)
Derivative financial assets	1,972	-	1,972	370	-	1,602
Derivative financial liabilities	(389)	-	(389)	(370)	-	(19)
Total	1,871	-	1,871	-	10	1,861
As at 30 June 2017						
Trade and other receivables	732	100	632	109	9	514
Trade and other payables	(329)	(100)	(229)	(109)	-	(120)
Derivative financial assets	1,644	-	1,644	480	-	1,164
Derivative financial liabilities	(578)	-	(578)	(480)	-	(98)
Total	1,469	-	1,469	-	9	1,460

Gross amounts not offset in the statement of financial position reflect amounts subject to conditional offsetting arrangements.

Gross amounts of financial instruments not offset in the statement of financial position, i.e. our material rights of set-off that are not otherwise included in column B, related to:

- our inter-operative tariff arrangements with some of our international roaming partners, where we have executed agreements that allow the netting of amounts payable and receivable by us on cessation of the contract
- our wholesale customers, where we have executed Customer Relationship Agreements that allow for the netting of amounts payable and receivable by us in certain circumstances where there is a right to suspend the supply of services or on the expiration or termination of the agreement
- our derivative financial instruments, where we have executed master netting arrangements under our International Swaps and Derivatives Association agreements. These agreements allow for the netting of amounts payable and receivable by us or the counterparty in the event of default or a credit event. In line with contractual provisions, in the event of insolvency all derivatives with a positive or negative fair value that exist with the respective counterparty are offset against each other, leaving a net receivable or liability.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people

We are working to attract and retain employees with the skills and passion to best serve our markets. This section provides information about our employee benefits obligations. It also includes details of our employee share plans and compensation paid to key management personnel.

5.1 Employee benefits

5.1.1 Aggregate employee benefits

Our employee benefits include provisions and accrued expenses for our employee benefits and incentives, which are separately presented in the statement of financial position. These provisions and accruals include elements where we apply estimates and judgement. Accrued labour and related on-costs are disclosed within our current trade and other payables in note 3.5.

Table A provides a summary of all these employee obligations:

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Current provision for employee benefits	868	865
Non-current provision for employee benefits	157	160
Current redundancy provisions	5	86
Accrued labour and on-costs	498	480
	1,528	1,591

Provision for employee benefits includes annual leave, long service leave and incentives accrued by employees.

Long service leave provision

We applied management judgment to determine the following key assumptions used in the calculation of long service leave entitlements:

- 4.5 per cent (2017: 4.5 per cent) weighted average projected increases in salaries
- 3.9 per cent (2017: 4 per cent) discount rate.

The discount rate used to calculate the present value has been determined by reference to market yields at 30 June 2018 on 10 year (2017: 10 year) high quality corporate bonds which have due dates similar to those of our liabilities.

For the amounts of the provision presented as current, we do not have an unconditional right to defer settlement for any of these obligations. However, based on past experience, we do not expect all employees to take the full amount of accrued leave or require payment within the next 12 months. Amounts disclosed in Table B have been determined in accordance with an actuarial assessment and reflect leave that is not expected to be taken or paid within the next 12 months.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Leave obligations expected to be settled after 12 months	524	532

5.1.2 Recognition and measurement

The liabilities for employee benefits relating to wages and salaries, annual leave and other current employee benefits are accrued at their nominal amounts. These are calculated based on remuneration rates expected to be current at the settlement date and include related costs.

Certain employees who have been employed by Telstra for at least 10 years are entitled to long service leave of three months (or more depending on the actual length of employment). We accrue liabilities for long service leave not expected to be paid or settled within 12 months of reporting date at the present values of future amounts expected to be paid. This is based on projected increases in wage and salary rates over an average of 10 years, experience of employee departures and periods of service.

Provisions are recognised when:

- the Telstra Group has a present legal or constructive obligation to make a future sacrifice of economic benefits as a result of past transactions or events
- it is probable that a future sacrifice of economic benefits will arise
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

We recognise a provision for redundancy costs when a detailed formal plan for the redundancies have been developed and a valid expectation has been created that the redundancies will be carried out in respect of those employees likely to be effected.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans

We have a number of employee share plans that are available for executives and employees as part of their short-term and long-term remuneration packages. Active share plans are conducted through the Telstra Growthshare Trust (Growthshare). Telstra wholly owns Telstra Growthshare Pty Ltd, the corporate trustee for Growthshare (the Trustee), the results of which are consolidated into our Telstra Group Financial Report.

A transaction will be classified as share-based compensation where the Group receives services from employees and pays for these in shares or similar equity instruments.

This note summarises the primary employee share plans conducted through Growthshare and the key movements in the share-based payment arrangements during the financial year.

5.2.1 Description of Executive Variable Remuneration Plan (EVP) share-based payment arrangements

The EVP was implemented for the CEO and other eligible senior executives from financial year 2018. The EVP combines and replaces our short-term incentive (STI) and long-term incentive (LTI) share-based payment arrangements for those executives into a simplified single incentive plan. Under the EVP, the amount earned by an executive is determined at the end of an initial one year performance period based on the executive's performance. The last allocations of restricted shares and performance rights under the previous STI and LTI arrangements to those executives were made in November 2017 and November 2016, respectively. The first allocation of restricted shares and performance rights under the EVP will be made in financial year 2019.

(a) Restricted shares

Restricted shares are subject to a two year restriction period following the initial one year performance period. In order to have a smooth transition from our existing STI arrangements, the restricted shares allocated under the FY18 EVP will be split into two equal tranches, with half of them restricted for 12 months ending 30 June 2019 and the other half for 24 months ending 30 June 2020.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares to be allocated under EVP, and therefore, no other performance hurdles will apply once they are allocated. During the restriction period, executives are entitled to vote and earn dividend on their restricted shares from the actual allocation date. However, they are restricted from dealing with the shares during this period. The restricted shares will have a nil exercise price.

If an executive leaves Telstra for a non-permitted reason (the definition of which is set out in the Remuneration Report Glossary) before the end of the relevant restriction period, the restricted shares will be forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

As at 30 June 2018, there are no restricted shares allocated yet under the EVP.

(b) Performance rights

Under the EVP, the number of performance rights allocated to an executive will depend on the executive's performance against certain performance hurdles over the initial one year performance period.

Once allocated, the performance rights will be tested against a Relative Total Shareholder Return (RTSR) measure over a five year period inclusive of the initial one year performance period.

In order to have a smooth transition from our previous LTI arrangements, the performance rights will be split into two equal tranches under the FY18 EVP. Half of the rights will be subject to the RTSR measure over a four year performance period from 1 July 2017 to 30 June 2021. The second half will be subject to the RTSR measure over a five year performance period from 1 July 2017 to 30 June 2022.

The performance rights will only vest into Telstra ordinary shares if Telstra's RTSR ranks at the 50th percentile or greater against a comparator group comprising the ASX100 (excluding resource companies) over the performance period. If the RTSR measure is not satisfied, all of the applicable performance rights in the relevant tranche will lapse.

No dividend will be paid on performance rights prior to vesting. For performance rights that do vest, a cash payment equivalent to dividend paid by Telstra during the period between allocation of the performance rights and vesting will be made at or around the time of vesting. This cash entitlement is not included in the grant date fair values of the performance rights as this will be accounted for separately.

The performance rights will have a nil exercise price.

The RTSR measure does not apply to performance rights granted to the Group Executive (GE) Telstra Wholesale due to constraints under our Structural Separation Undertaking (SSU) arising from the nbu transaction.

As at 30 June 2018, there are no performance rights allocated yet under the EVP.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.1 Description of Executive Variable Remuneration Plan (EVP)
share-based payment arrangements (continued)

(i) Fair value measurement of performance rights

Table A provides details of the inputs used in the measurement of fair values at grant date of the performance rights under the FY18 EVP.

Table A Telstra Group	CEO		GE Telstra Wholesale		All other executives	
	Tranche 1	Tranche 2	Tranche 1	Tranche 2	Tranche 1	Tranche 2
	Measurement date at					
	Oct 2017		Sep 2017		Sep 2017	
Share price	\$3.55	\$3.55	\$3.49	\$3.49	\$3.49	\$3.49
Risk free rate	2.14%	2.27%	2.15%	2.28%	2.15%	2.28%
Dividend yield	6.01%	6.01%	6.11%	6.11%	6.11%	6.11%
Expected life in years	3.7	4.7	3.8	4.8	3.8	4.8
Expected stock volatility	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
Fair value (\$)	\$1.20	\$1.25	\$2.77	\$2.61	\$1.22	\$1.27

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on an annualised historical daily volatility of closing share prices over a certain period to the measurement date.

5.2.2 Description of STI share-based payment arrangements

(a) Restricted shares

Under the STI arrangements, 25 per cent of executives' actual STI payment is provided as restricted shares with an effective allocation date of 1 July each financial year. For the CEO and other senior executives who participated in those arrangements, up to financial year 2017, half of these shares were restricted for 12 months and half for 24 months from their effective allocation date. For other executives who continue to participate in these arrangements, these shares are restricted for three years from their effective allocation date.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares allocated to executives, and therefore, restricted shares are not subject to any other performance hurdles once they are allocated. During the restriction period, from the actual grant date, executives are entitled to vote and earn dividend on their restricted shares. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra for a non-permitted reason before the end of the relevant restriction period, the restricted shares are forfeited. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

(b) Summary of movements

Table B summarises the movements in the number of STI restricted shares outstanding for the Group. 'Exercised' refers to restricted shares being released from restriction.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
Opening balance	5,433,477	6,609,538
Allocated	2,912,950	1,708,194
Forfeited	(334,906)	(363,205)
Exercised	(1,993,945)	(2,521,050)
Closing balance	5,077,485	5,433,477
Weighted average fair value of instruments allocated during the year	\$3.88	\$5.47
Weighted average share price at date of exercise during the year	\$3.91	\$5.44

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.3 Description of LTI share-based payment arrangements

Under the previous LTI arrangements that applied up to (and including) financial year 2017, there were two key types of LTI share-based payment arrangements for executives being:

- Executive LTI performance rights
- GE Telstra Wholesale restricted shares.

We still have an LTI arrangement for non-executives, being the employee share plan restricted shares.

The performance rights and restricted shares have a nil exercise price.

(a) Executive LTI performance rights

The last allocation under this type of LTI share-based payment arrangement was made in November 2016.

In respect of performance rights, an executive has no legal or beneficial interest in the underlying shares, no entitlement to receive dividend from the shares and no voting rights in relation to the shares unless the performance rights become restricted shares.

If the performance hurdle is satisfied at the end of the applicable performance period, a specified number of performance rights will become restricted shares.

Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the executive will retain the beneficial interest (dividend, voting rights, bonus issues and rights issues) in these shares until they vest and are transferred to them, on the first day after the end of the restriction period that the executive is able to deal with the shares under Telstra's Securities Trading Policy (unless forfeited).

The performance rights and restricted shares are subject to lapsing and forfeiture provisions if the executive leaves Telstra before the end of the performance period or restriction period. The performance rights may also lapse and the restricted shares may be forfeited if a specified clawback event occurs during the performance period or restriction period.

Two types of Executive LTI performance rights were outstanding in financial year 2018 as follows:

- Relative Total Shareholder Return (RTSR) performance rights
- Free Cashflow Return on Investment (FCF ROI) performance rights.

Table C provides details of the two types of outstanding LTI performance rights, including relevant performance hurdles and vesting schedules.

Minimum threshold target refers to the minimum allocation threshold specified in each of the relevant plan terms. Stretch target refers to the maximum potential allocation threshold specified in each of the relevant plan terms.

Table C Telstra Group	
LTI plan component	Detail
Performance measure weighting	50% to RTSR 50% to FCF ROI
Performance period	Three years from 1 July to 30 June
Restriction period after vesting of performance rights as restricted shares	Approximately one year
RTSR Performance Rights	
Performance Hurdle - RTSR	RTSR measures the growth in Telstra's total shareholder return (TSR) relative to the growth in total shareholder return of telecommunication companies in a global peer group over the same period
Vesting schedule	25% vests at minimum threshold target Straight-line vesting from minimum threshold target to stretch target where 100% vests
FCF ROI Performance Rights	
Performance Hurdle - FCF ROI	FCF ROI is calculated by dividing the average annual free cashflow (adjusted for interest paid and specific non-recurring factors) over the performance period by Telstra's average investment over the same period and may be adjusted by the Board to ensure that material events do not result in unintended windfall gains or losses
Vesting schedule	50% vests at minimum threshold target Straight-line vesting from minimum threshold target to stretch target where 100% vests

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.3 Description of LTI share-based payment arrangements (continued)

(b) Employee Share Plan (ESP) restricted shares

Restricted shares provided under the ESP in each financial year were allocated at no cost to certain eligible employees (executives are excluded from the ESP).

The restricted shares are held by the Trustee on behalf of employees until the restriction period ends. For Australian based employees, the shares are released from trust on the earlier of three years from the date of allocation or the date on which the participating employee ceases relevant employment. Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the employees retain beneficial interest (dividend, voting rights, bonus issues and right issues) in these shares until the end of the restriction period.

There are no performance hurdles for these restricted shares.

(c) GE Telstra Wholesale restricted shares

The last allocation under this type of LTI share-based payment arrangement was made in November 2017.

Due to the SSU arising from the nbn transaction, the executive fulfilling the GE Telstra Wholesale role was prohibited from participating in the LTI plans. As a result, an alternative remuneration arrangement was provided to that executive, which was a restricted share plan where the allocated number of restricted shares was based on the executive's STI outcome for the previous financial year. The restriction period for the outstanding restricted shares is three years from the allocation date.

The performance hurdles for the outstanding GE Telstra Wholesale restricted shares were applied in determining the number of restricted shares allocated and the restricted shares are not subject to any other performance hurdles.

If the GE Telstra Wholesale executive leaves Telstra for any non-permitted reason before the end of the three-year restriction period, the restricted shares are forfeited. If the executive leaves for a permitted reason, he or she will forfeit a pro rata number of restricted shares. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

(d) Outstanding equity based instruments

Table D provides further information about each type of LTI plan that was outstanding during the financial year.

End date refers to the end of the restriction period for ESP restricted shares, GE Telstra Wholesale restricted shares, and the restricted shares allocated after vesting of RTSR and FCF ROI performance rights.

All ESP restricted shares, GE Telstra Wholesale restricted shares and RTSR & FCF ROI performance rights have a nil exercise price.

Table D Telstra Group	Effective allocation date	Performance period		End date
		from	to	
Growthshare 2014				
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2013	1 Jul 2013	30 Jun 2016	30 Jun 2017
Growthshare 2015				
ESP restricted shares	27 Feb 2015	n/a	n/a	27 Feb 2018
GE Telstra Wholesale restricted shares	1 Jul 2014	n/a	n/a	30 Jun 2017
Growthshare 2016				
ESP restricted shares	26 Feb 2016	n/a	n/a	26 Feb 2019
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2015	1 Jul 2015	30 Jun 2018	30 Jun 2019
GE Telstra Wholesale restricted shares	1 Jul 2015	n/a	n/a	30 Jun 2018
Growthshare 2017				
ESP restricted shares	24 Feb 2017	n/a	n/a	24 Feb 2020
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2016	1 Jul 2016	30 Jun 2019	30 Jun 2020
GE Telstra Wholesale restricted shares	1 Jul 2017	n/a	n/a	30 Jun 2020
Growthshare 2018				
ESP restricted shares	23 Feb 2018	n/a	n/a	23 Feb 2021

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.3 Description of LTI share-based payment arrangements (continued)

(e) Summary of movements

Table E provides a summary of the movements in our LTI plans.

Forfeited refers to either instruments that lapsed on cessation of employment or following a clawback event or instruments that lapsed unexercised.

Exercised refers to performance rights and restricted shares released from restriction.

Expired refers to instruments that lapsed as a result of the performance hurdle not being met.

Table E Telstra Group	Number of equity instruments					
	Outstand- ing at 30 June 2017	Allocated	Forfeited	Exercised	Expired	Outstand- ing at 30 June 2018
Growthshare 2014						
RTSR performance rights	496,734	-	-	(496,734)	-	-
FCF ROI performance rights	1,201,768	-	-	(1,201,768)	-	-
Growthshare 2015						
ESP restricted shares	1,972,100	-	-	(1,972,100)	-	-
GE Telstra Wholesale restricted shares	100,174	-	-	(100,174)	-	-
Growthshare 2016						
ESP restricted shares	2,171,400	-	-	(233,400)	-	1,938,000
RTSR performance rights	1,228,380	-	(121,327)	-	(1,107,053)	-
FCF ROI performance rights	1,228,380	-	(121,327)	-	(1,107,053)	-
GE Telstra Wholesale restricted shares	39,893	-	-	-	-	39,893
Growthshare 2017						
ESP restricted shares	2,380,500	-	-	(252,800)	-	2,127,700
RTSR performance rights	1,925,108	-	(464,757)	-	-	1,460,351
FCF ROI performance rights	1,925,108	-	(464,757)	-	-	1,460,351
GE Telstra Wholesale restricted shares	-	86,185	-	-	-	86,185
Growthshare 2018						
ESP restricted shares	-	2,492,700	(200)	(63,400)	-	2,429,100

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.3 Description of LTI share-based payment arrangements (continued)

(f) Reconciliation of outstanding share plans

Table F summarises the number of each type of LTI equity instrument.

Table F Telstra Group	Performance rights		Restricted shares	
	As at 30 June			
	2018	2017	2018	2017
Opening balance	8,005,478	10,411,513	6,664,067	7,189,303
Allocated	-	3,923,426	2,578,885	2,460,600
Forfeited	(1,172,168)	(527,192)	(200)	(43,241)
Exercised	(1,698,502)	(3,564,166)	(2,621,874)	(2,942,595)
Expired	(2,214,106)	(2,238,103)	-	-
Closing balance	2,920,702	8,005,478	6,620,878	6,664,067
Weighted average fair value of instruments allocated during the year	n/a	\$3.27	\$3.45	\$4.84
Weighted average share price at date of exercise during the year	\$4.11	\$5.41	\$3.43	\$4.77

(g) Fair value of performance rights

Table G provides details of the inputs used in the measurement of the fair values at grant date of the performance rights under the LTI arrangement.

Table G Telstra Group	LTI RTSR performance rights	LTI FCF ROI performance rights
	Measurement date at Oct 2016	
Share price	\$5.10	\$5.10
Risk free rate	1.76%	1.76%
Dividend yield	6.0%	6.0%
Expected life	(a)	(a)
Expected stock volatility	15.0%	15.0%
Expected rate of achievement of TSR performance hurdles	43.2%	n/a
Fair value (\$)	\$2.18	\$4.35

(a) The expected life represents the date on which the instruments become exercisable.

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on the historical daily and weekly closing share prices.

5.2.4 Other equity plans

(a) TESOP 99

As part of the Commonwealth's sale of its shareholding in the financial years 1998 and 2000, Telstra offered eligible employees the opportunity to buy ordinary shares of Telstra with an interest-free loan from Telstra. The shares are held by Telstra ESOP Trustee Pty Limited (TESOP Trustee) on behalf of the employee until the loan has been repaid in full. The Telstra Employee Share Ownership Plan II (TESOP 99) has 2,889,600 outstanding equity instruments as at 30 June 2018 (2017: 3,093,400) with a total fair value of \$8 million (2017: \$13 million). This plan did not have a material impact on our results.

The employee share loan balance as at 30 June 2018 was \$11 million (2017: \$12 million). For TESOP99, the weighted average loan still to be repaid was \$3.54 (2017: \$3.74) per instrument.

5.2.5 Recognition and measurement

Our employee share plans are equity settled and consist of restricted shares and performance rights. For each of our share plans, we measure the fair value of the equity instrument at grant date and recognise the expense over the relevant vesting period in the income statement with a corresponding increase in equity (i.e. share capital). The expense is adjusted to reflect actual and expected levels of vesting.

The fair values of our equity instruments are calculated by taking into account the terms and conditions of the individual plan and as follows:

Equity instrument	Fair value approach
Restricted shares	Market value of Telstra share at grant date
Performance rights	Black-Scholes methodology and utilises Monte Carlo simulations

The restricted shares are subject to a specified period of service, except for ESP for Australia based employees. Performance rights are subject to certain performance conditions and are measured over the relevant period depending on the plan.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits

We participate in, or sponsor, defined benefit and defined contribution schemes for our employees. This note provides details of our Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) defined benefit plan.

Our employer contributions to Telstra Super are based on our actuary's recommendations in line with any legislative requirements. The net defined benefit asset/(liability) at balance date is also affected by the valuation of Telstra Super's investments and our obligations to members of Telstra Super.

5.3.1 Net defined benefit plan asset/(liability)

Table A details our net defined benefit plan asset/(liability) recognised in the statement of financial position.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets	2,423	2,565
Present value of the defined benefit obligation	2,180	2,429
Net defined benefit asset	243	136
Attributable to:		
Telstra Super Scheme	250	142
Other	(7)	(6)
	243	136

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super)

The Telstra Entity participates in Telstra Super, a regulated fund in accordance with the Superannuation Industry Supervision Act governed by the Australian Prudential Regulation Authority.

Telstra Super's board of directors operates and governs the plan, including making investment decisions.

Telstra Super has both defined benefit and defined contribution divisions. The defined benefit divisions, which are closed to new members, provide benefits based on years of service and final average salary paid as a lumpsum. Post-employment benefits do not include payments for medical costs.

On an annual basis, we engage qualified actuaries to calculate the present value of the defined benefit obligations.

Contribution levels made to the defined benefit divisions are determined by Telstra after obtaining the advice of the actuary and in consultation with Telstra Super Pty Ltd (the Trustee). These are designed to ensure that benefits accruing to members and beneficiaries are fully funded as they fall due. The benefits received by members of each defined benefit division take into account factors such as each employee's length of service, final average salary, and employer and employee contributions.

Telstra Super is exposed to Australia's inflation, credit risk, liquidity risk and market risk. Market risk includes interest rate risk, equity price risk and foreign currency risk. The strategic investment policy of the fund is to build a diversified portfolio of assets to match the projected liabilities of the defined benefit plan.

(a) Reconciliation of changes in fair value of defined benefit plan assets

Table B provides a reconciliation of fair value of defined benefit plan assets from the opening to the closing balance.

Table B Telstra Super	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets at beginning of year	2,565	2,638
Employer contributions	60	66
Member contributions	33	36
Benefits paid (including contributions tax)	(334)	(266)
Plan expenses after tax	(8)	(9)
Interest income on plan assets	97	81
Actual asset gain	10	19
Fair value of defined benefit plan assets at end of year	2,423	2,565

(b) Reconciliation of changes in the present value of the wholly funded defined benefit obligation

Table C provides a reconciliation of the present value of defined benefit obligation from the opening to the closing balance.

Table C Telstra Super	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Present value of defined benefit obligation at beginning of year	2,423	2,623
Current service cost	79	82
Interest cost	93	82
Member contributions	14	16
Benefits paid	(334)	(266)
Actuarial (gain) due to change in financial assumptions	(74)	(144)
Actuarial (gain) due to change in demographic assumptions	(23)	(8)
Actuarial (gain)/loss due to experience	(5)	38
Present value of wholly funded defined benefit obligation at end of year	2,173	2,423

The actual return on defined benefit plan assets was 4.4 per cent (2017: 4.5 per cent).

Net actuarial gain recognised in other comprehensive income for Telstra Super amounted to \$112 million (2017: \$133 million net gain).

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(c) Categories of plan assets

Table D details the weighted average allocation as a percentage of the fair value of total defined benefit plan assets by class based on their nature and risks.

Table D Telstra Super	As at 30 June	
	2018	2017
	%	%
Asset allocations		
Equity instruments		
Australian equity ¹	16	18
International equity ¹	18	17
Private equity	4	7
Debt instruments		
Fixed interest ¹	46	45
Property	7	4
Cash and cash equivalents	4	6
Other	5	3
	100	100

¹ These assets have quoted prices in active markets.

(i) Related party disclosures

As at 30 June 2018, Telstra Super owned 41,973,318 (2017: 39,779,094) shares in the Telstra Entity at a cost of \$166 million (2017: \$198 million) and a market value of \$110 million (2017: \$171 million). All these shares were fully paid at 30 June 2018. In the financial year 2018, we paid dividend to Telstra Super of \$10 million (2017: \$9 million). We own 100 per cent of the equity of Telstra Super Pty Ltd, the Trustee of Telstra Super.

Telstra Super also holds promissory notes and bonds issued by the Telstra Entity. As at 30 June 2018, these securities had a cost of \$61 million (2017: \$24 million) and a market value of \$61 million (2017: \$24 million).

All purchases and sales of Telstra shares, promissory notes and bonds by Telstra Super are on an arm's length basis and are determined by the Trustee and/or its investment managers on behalf of the members of Telstra Super.

(d) Actuarial assumptions and sensitivity analysis

Defined benefit plan

Management judgement was used to determine the following key assumptions used in the calculation of our defined benefit obligations:

- 3.0 per cent (2017: 3.3 per cent) average expected rate of increase in future salaries
- 3.7 per cent (2017: 3.9 per cent) discount rate.

We have used a 8 year (2017: 9 year) high quality corporate bond rate to determine the discount rate as the term matches closest to the term of the defined benefit obligations.

Our assumption for the salary inflation rate for Telstra Super reflects our long-term expectation for salary increases.

If the estimates prove to be different to actual experience, this may materially affect balances in the next reporting period.

Table E summarises how the defined benefit obligation as at 30 June 2018 would have increased/(decreased) as a result of a change in the respective assumptions by 1 percentage point (1pp).

Table E Telstra Super	Defined benefit obligation	
	1pp increase	1pp decrease
	\$m	\$m
Discount rate	(121)	139
Expected rate of increase in future salaries	84	(76)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(e) Employer contributions

During the year, we paid contributions totalling \$60 million (2017: \$66 million) at the rate of 15 per cent (2017: 15 per cent) to our defined benefit divisions, following recommendations from our actuary.

We expect to continue to contribute at the rate of 15 per cent to our defined benefit divisions for the financial year 2019. This contribution rate could change depending on market conditions and actuarial review during the financial year 2019.

Table F shows the expected proportion of benefits paid from the defined benefit obligation in future years.

Table F Telstra Super	Year ended 30 June	
	2018	2017
	%	%
Within 1 year	16	6
Between 1 and 4 years	25	19
Between 5 and 9 years	18	20
Between 10 and 19 years	33	42
After 20 years	8	13
	100	100

The weighted average duration of the defined benefit plan obligations at the end of the reporting period was eight years (2017: nine years).

5.3.3 Other defined benefit schemes

Our controlled entities also participate in both funded and unfunded defined benefit schemes, which are individually and in aggregate immaterial.

5.3.4 Recognition and measurement

(a) Defined contribution plans

Our commitment to defined contribution plans is limited to making contributions in accordance with our minimum statutory requirements and other obligations. The contributions are recorded as an expense in the income statement as they become payable. We recognise a liability when we are required to make future payments as a result of employee services provided.

(b) Defined benefit plans

(i) Telstra Superannuation Scheme

We currently sponsor a post-employment defined benefit plan under the Telstra Superannuation Scheme.

At reporting date, where the fair value of the plan assets is less than the present value of the defined benefit obligations, the net deficit is recognised as a liability. In the reverse situation, the net surplus is recognised as an asset. We recognise the asset only when we have the ability to control this surplus to generate future funds that will be available to us in the form of reductions in future contributions or as a cash refund.

The actuaries use the projected unit credit method to estimate the present value of the defined benefit obligations of the plan. This method determines each year of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement. Each unit is measured separately to calculate the final obligation. The present value is determined by discounting the estimated future cash outflows using rates based on high quality corporate bonds.

We recognise all our defined benefit costs in the income statement, with the exception of actuarial gains and losses that are recognised directly in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses are based on an actuarial valuation of each defined benefit plan at a reporting date. Actuarial gains and losses represent the differences between previous actuarial assumptions of future outcomes and the actual outcome, in addition to the effect of changes in actuarial assumptions.

5.4 Key management personnel compensation

Key management personnel (KMP) refer to those who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Telstra Group. KMP are deemed to include the following:

- the non-executive Directors of the Telstra Entity;
- certain executives in the Chief Executive Officer's (CEO's) senior leadership team, including the CEO.

This note summarises the aggregate compensation of our KMP during the financial years 2018 and 2017, and provides information about other transactions with our KMP and their related parties.

5.4.1 KMP aggregate compensation

During the financial years 2018 and 2017, the aggregate compensation of our KMP was:

Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$000	\$000
Short-term employee benefits	14,636	15,024
Post-employment benefits	290	284
Other long-term benefits	141	184
Termination benefits	495	672
Share-based payments	2,726	4,193
	18,288	20,357

Refer to the Remuneration Report, which forms part of the Directors' Report for further details regarding KMP remuneration.

5.4.2 Other transactions with our KMP and their related parties

During the financial years 2018 and 2017, apart from transactions trivial and domestic in nature and on normal commercial terms and conditions, there were no other transactions with our KMP and their related parties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments

This section outlines our group structure and includes information about our controlled entities, joint ventures and associated entities. It provides details of changes to these investments and their effect on our financial position and performance during the financial year. It also includes the results of our material joint ventures and associated entities.



6.1 Changes in the group structure

6.1.1 Current year acquisitions and disposals

There were no material acquisitions and disposals during the financial year 2018 except for Telstra Media Pty Ltd, which held our investment in the Foxtel joint venture (Foxtel) and Telstra Ventures' contribution of investments to Telstra Ventures Fund II, L.P. Refer to note 6.3.1 for further details.

Accounting for business combinations

We apply management judgment to determine the fair value of acquired net assets. The relevant accounting standard allows the fair value of net assets acquired to be refined for a window of a year after the acquisition date and judgment is required to ensure that the adjustments made reflect new information obtained about facts and circumstances that existed as of the acquisition date. The adjustments made to fair value of net assets are retrospective in nature and have an impact on goodwill recognised on acquisition.

6.1.2 Recognition and measurement

We account for the acquisition of our controlled entities using the acquisition method of accounting. This involves recognising the acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities at their fair value at the date of acquisition. Any excess of the fair value of consideration over our interest in the fair value of the acquiree's net identifiable assets is recognised as goodwill. We expense acquisition related costs as incurred in the income statement.

The non-controlling interests on the date of acquisition can be measured at either fair value or at the non-controlling shareholders' proportion of the net fair value of the identifiable assets assumed. This choice is made separately for each acquisition. Transactions with non-controlling interests are recorded directly in the statement of comprehensive income.

Contingent consideration is classified as a financial instrument. It is recognised at fair value at acquisition date and subsequently remeasured to fair value, with changes in fair value recognised in the income statement.

If a business combination is achieved in stages, we remeasure any previously held equity interest at its acquisition fair value and any resulting gain or loss is recognised in income statement.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities

6.2.1 List of our investments in controlled entities

Table A sets out our material operating controlled entities as at 30 June 2018 (or ownership changes to such entities) based on a percentage of earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA). The ownership percentages represent the relevant percentage of equity held by the subsidiary's immediate and ultimate parent, respectively.

A complete list of our controlled entities is available online at www.telstra.com/investor.

Table A		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2018	2017	2018	2017
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Ultimate parent entity					
Telstra Corporation Limited	Australia				
Controlled entities					
1300 Australia Pty Ltd ¹	Australia	-	85.0	-	85.0
Asia Global Crossing Finance Co. Ltd	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Asia Netcom Pacnet (Ireland) Limited	Ireland	100.0	100.0	100.0	100.0
Bridge Point Communications Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
CloudMed Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Health Pty Ltd (formerly DCA Direct Health Pty Ltd)	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Fred IT Group Pty Ltd ^{1,2}	Australia	50.0	50.0	50.0	50.0
Neto E-Commerce Solutions Pty Ltd ⁵	Australia	66.9	59.7	66.9	59.7
O2 Networks Pty Ltd ³	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Oyala AB ^{4,5}	Sweden	100.0	100.0	97.0	98.4
Oyala Holdings Inc. ^{4,5}	United States	97.0	98.4	97.0	98.4
Oyala Inc. ^{4,5}	United States	100.0	100.0	97.0	98.4
Pacific Business Solutions (China) ^{1,2,4}	China	50.0	50.0	50.0	50.0
Pacnet Cable Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (A) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Networks (Philippines) Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network (UK) Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Services (A) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Services (Japan) Corp. ³	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
PT Teltranet Aplikasi Solusi ^{1,4}	Indonesia	49.0	49.0	49.0	49.0
Telstra Broadcast Services Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Cable (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Global (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0

120 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.1 List of our investments in controlled entities (continued)

Table A (continued)		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2018	2017	2018	2017
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Telstra Global (Singapore) Pte Ltd ²	Singapore	-	100.0	-	100.0
Telstra Holdings Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International (Aus) Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Philippines Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Internet (S) Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra iVision Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Japan K.K.	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Media Pty Ltd ⁶	Australia	-	100.0	-	100.0
Telstra Multimedia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Pay TV Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra ReadyCore Pty Ltd ⁵	Australia	90.5	88.7	90.5	88.7
Telstra Services (Taiwan) Inc. ³	Taiwan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services (USA) Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services Asia Pacific (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services Global (S) Pte Ltd ⁷	Singapore	-	100.0	-	100.0
Telstra Singapore Pte Ltd ⁷	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra SNP Monitoring Pty Ltd ¹	Australia	51.0	51.0	51.0	51.0
Telstra Telecommunications Private Limited ⁴	India	74.0	74.0	74.0	74.0
Telstra Web Holdings Inc. ³	Philippines	64.0	64.0	64.0	64.0

¹ We have control over these companies through our decision making ability on the board.

³ These companies are not audited by Ernst & Young, our Australian statutory auditor.

³ The investment in these companies is held by various entities. The immediate parent percentage reflected represents the ultimate ownership by Telstra Corporation Limited.

⁴ These entities have a 31 December reporting date except for Telstra Telecommunications Private Limited which has a 31 March reporting date.

⁵ We increased our ownership interest in these entities via additional equity contributions during the year.

⁶ We decreased our ownership interest in these entities during the year. This was due to shares issued to management which was partially offset via additional equity contributions.

⁷ We amalgamated Telstra Global (Singapore) Pte Ltd and Telstra Service Global (S) Pte Ltd into Telstra Singapore Pte Ltd during the year.

⁸ We disposed of 1,000 Australia Pty Ltd and Telstra Media Pty Ltd (referred to note 6.3 for our retained interests in Foxtel) during the year.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)**6.2 Investments in controlled entities (continued)****6.2.2 Deed of cross guarantee**

Telstra Corporation Limited and each of the wholly-owned subsidiaries set out below (together the "Closed Group"), are party to a deed of cross guarantee (Deed), as defined in ASIC legislative instrument: "ASIC Corporations (Wholly-owned Companies) Instrument 2016/785" (ASIC Instrument).

The effect of the Deed is that each entity in the Closed Group guarantees the payment in full of all debts of the other entities in the Closed Group in the event of their winding up.

Pursuant to the ASIC Instrument, the wholly-owned subsidiaries within the Closed Group are relieved from the requirement to prepare and lodge separate financial statements, directors' reports and auditors' reports.

The statement of comprehensive income and statement of financial position disclosed in this section present consolidated results of the Closed Group.

On 18 June 2018, a revocation deed was lodged with ASIC to revoke and release Prentice Management Consulting Pty Ltd, Kelzone Pty Ltd, Goodwin Enterprises (VIC) Pty Ltd and The Silver Lining Consulting Group Pty Ltd from the Deed in preparation for the voluntary deregistration of these entities. The revocation deed will take effect 6 months after the date of lodgement with ASIC at which point these entities will cease being members of the Closed Group.

There are no other members of the Extended Closed Group (as defined in the ASIC Instrument). Telstra Finance Limited is trustee under the Deed. However, it is not a member of the Closed Group or the Extended Closed Group.

The consolidated statement of financial position and statement of comprehensive income of the entities that are members of the Closed Group are presented in Tables B and C respectively. This excludes Telstra Finance Limited. All transactions between members of the Closed Group have been eliminated.

The following entities are party to the Deed and part of the Closed Group:

- Telstra Corporation Limited
- Bridge Point Communications Pty Ltd
- Telstra Health Pty Ltd (formerly DCA Direct Health Pty Ltd)
- DCA eHealth Solutions Pty Ltd
- Goodwin Enterprises (VIC) Pty Ltd
- Kelzone Pty Ltd
- iCareHealth Pty Ltd
- Readify Pty Ltd
- Telstra Software Group Pty Ltd
- Network Design and Construction Limited
- O2 Networks Pty Ltd
- Prentice Management Consulting Pty Ltd
- Telstra Communications Limited
- Telstra Holdings Pty Ltd
- Telstra International (Aus) Limited
- Telstra iVision Pty Ltd
- Telstra Multimedia Pty Ltd
- Telstra Pay TV Pty Ltd
- Telstra Plus Pty Ltd
- Telstra Services Solutions Holdings Limited
- Telstra Ventures Pty Ltd
- Kloud Solutions (National) Pty Ltd
- Telstra Broadcast Services Pty Ltd
- The Silver Lining Consulting Group Pty Ltd

On 3 April 2018, we disposed of Telstra Media Pty Ltd, which has now ceased to be both a party to the Deed and a member of the Closed Group.

These entities were added as parties to the Deed via an assumption deed on 25 June 2018 and are also part of the Closed Group:

- Kloud Solutions Pty Ltd
- Mobile Tracking and Data Pty Ltd
- MTData Holdings Pty Ltd
- MSC Mobility Pty Ltd
- Pacnet Internet (A) Pty Ltd
- Virtual Machine Technology Pty Ltd

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table B Closed Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Current assets		
Cash and cash equivalents	582	809
Trade and other receivables	4,219	4,711
Inventories	786	877
Derivative financial assets	75	21
Current tax receivables	-	7
Prepayments	501	487
Total current assets	6,163	6,912
Non-current assets		
Trade and other receivables	1,018	1,037
Inventories	19	29
Investments – controlled entities	2,750	2,816
Investments – accounted for using the equity method	1,228	187
Investments – other	32	289
Property, plant and equipment	20,901	20,239
Intangible assets	7,903	7,859
Derivative financial assets	1,897	1,663
Defined benefit asset	250	142
Total non-current assets	35,998	34,261
Total assets	42,161	41,173
Current liabilities		
Trade and other payables	4,436	3,811
Provisions	966	1,029
Borrowings	2,369	3,031
Derivative financial liabilities	1	42
Current tax payables	119	92
Revenue received in advance	1,131	1,153
Total current liabilities	9,022	9,156
Non-current liabilities		
Other payables	62	62
Provisions	314	276
Borrowings	15,155	14,725
Derivative financial liabilities	388	536
Deferred tax liabilities	1,551	1,456
Revenue received in advance	926	767
Total non-current liabilities	18,396	17,822
Total liabilities	27,418	26,980
Net assets	14,743	14,193
Equity		
Share capital	4,428	4,421
Reserves	(89)	(93)
Retained profits	10,404	9,865
Equity available to the closed group	14,743	14,193

Table C Closed Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Income		
Revenue (excluding finance income)	24,647	24,596
Other income	3,025	2,192
	27,672	26,788
Expenses		
Labour	4,656	4,868
Goods and services purchased	6,025	7,007
Other expenses	5,034	4,412
	17,715	16,287
Share of net (loss)/profit from joint ventures and associated entities	(25)	27
	17,740	16,260
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)	9,932	10,528
Depreciation and amortisation	4,191	4,114
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)	5,741	6,414
Finance income	68	141
Finance costs	629	724
Net finance costs	541	583
Profit before income tax expense	5,200	5,831
Income tax expense	1,602	1,736
Profit for the year	3,598	4,095

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table D provides a reconciliation of retained profits of the Closed Group from the opening to the closing balance.

Table C (continued) Closed Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Items that will not be reclassified to the Closed Group income statement		
Retained profits		
Actuarial gain on defined benefit plans	112	133
Income tax on actuarial gain on defined benefit plans	(34)	(40)
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal	-	83
Fair value of equity instruments reserve		
Gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	13	86
Income tax on fair value movements for investments in equity instruments	2	(9)
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal	-	(83)
	93	170
Items that may be subsequently reclassified to the Closed Group income statement		
Changes in fair value of cash flow hedging reserve	(97)	(32)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	29	10
Changes in the value of the foreign currency basis spread	(31)	(41)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve	9	9
	(90)	(54)
Total other comprehensive income for the Closed Group	3	116
Total comprehensive income for the year for the Closed Group	3,601	4,211

Table D Closed Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Retained profits at the beginning of the financial year available to the Closed Group	9,865	10,074
Effect on retained profits from addition of entities to the Closed Group	13	4
Share buy-back (net of income tax)	-	(748)
Total comprehensive income recognised in retained profits	3,676	4,271
Dividend	(3,150)	(3,736)
Retained profits at the end of the financial year available to the Closed Group	10,404	9,865

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities

We account for joint ventures and associated entities using the equity method. Under this method, we recognise the investment at cost and subsequently adjust it for our share of profits or losses, which are recognised in the income statement and our share of other comprehensive income, which is recognised in the statement of comprehensive income. Generally, dividend received reduce the carrying value of the investment.

The movements in the carrying amount of equity accounted investments in our joint ventures and associated entities are summarised in Table A.

Table A Telstra Group	As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2018	2017	2018	2017
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investments at beginning of year	2	6	192	105
Additions	759	1	800	5
Disposals	(485)	-	(1)	-
Contribution to Telstra Ventures Fund II, L.P.	-	-	(26)	-
Reclassification to other investment	-	(7)	-	-
Net (impairment loss)/reversal of impairment recognised in the income statement	-	-	(9)	2
	276	-	956	172
Share of net (loss)/profit	(16)	2	(6)	30
Share of distributions	-	-	(9)	(10)
Share of reserves	36	-	-	-
Carrying amount of investments at end of year	296	2	941	192

Refer to note 6.3.1 for further information on additions, disposals and the contribution to Telstra Ventures Fund II, L.P.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.1 List of our investments in joint ventures and associated entities

Table B shows a list of our investments in joint ventures and associated entities, their principal place of business/country of incorporation and our ownership interest.

Table B			Ownership interest	
			As at 30 June	
			2018	2017
Name of entity	Principal activities	Principal place of business / country of incorporation	%	%
Joint ventures				
Foxtel Partnership (c)	Pay television	Australia	-	50.0
Foxtel Television Partnership (c)	Pay television	Australia	-	50.0
Customer Services Pty Ltd (c)	Customer service	Australia	-	50.0
Foxtel Management Pty Ltd (c)	Management services	Australia	-	50.0
Foxtel Cable Television Pty Ltd (c)	Pay television	Australia	-	80.0
Reach Limited (a)	International connectivity services	Bermuda	50.0	50.0
3GIS Pty Ltd	Management of former 3GIS Partnership (non-operating)	Australia	50.0	50.0
ProQuo Pty Ltd	Digital marketplace for small businesses	Australia	50.0	50.0
Telstra Ventures Fund II, L.P. (b)	Venture capital	Guernsey	62.5	-
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited (a)	Network cable provider	Bermuda	46.9	46.9
Telstra Super Pty Ltd	Superannuation trustee	Australia	100.0	100.0
IPScape Pty Ltd (b)	Cloud based contact centre solution	Australia	-	24.9
Whispir Limited (b)	Cloud communication software provider	Australia	-	24.5
IP Health Pty Ltd	Health workflow software development	Australia	-	32.9
Project Sunshine I Pty Ltd	Holding entity of Sensis Pty Ltd (directory services)	Australia	30.0	30.0
Near Pte Ltd (b)	Location intelligence and analytics	Singapore	-	12.5
Panviva Pty Ltd (b)	Cloud based business process guidance software	Australia	-	22.2
Gorilla Technology Group Inc. (b)	Video analytics software provider	Taiwan/Cayman Islands	-	8.9
enepath (Group Holdings) Pte Ltd (a)	Trading turret and calling software provider	Singapore	28.1	24.8
PharmX Pty Ltd	Internet based ordering gateway	Australia	15.0	15.0
Asia Netcom Philippines Corporation (a)	Ownership of physical property	Philippines	40.0	40.0
Dacom Crossing Corporation (a)	Network cable provider	Korea	49.0	49.0
Digitel Crossing Inc. (a)	Telecommunication services	Philippines	48.0	48.0
Pivotal Labs Sydney Pty Ltd	Software development	Australia	20.0	20.0
NXE Australia Pty Limited (c)	Pay television	Australia	35.0	-

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

Significant influence over our investments

We applied management judgment to determine that we do not control Telstra Super Pty Ltd even though we own 100 per cent of its equity. Telstra Super Pty Ltd is a trustee for the Telstra Superannuation Scheme. We do not consolidate Telstra Super Pty Ltd as we do not control the board of directors. The board of directors consists of an equal number of employer and member representatives and an independent chairman. Our voting power over the relevant activities is 44 per cent, which is equivalent to our representation on the board. The entity is therefore classified as an associated entity as we have significant influence over it.

(a) Joint ventures and associated entities with different reporting dates

Several of our joint ventures and associated entities have reporting dates that differ from our reporting date of 30 June for financial year 2018 as follows:

- Reach Limited – 31 December
- Australia-Japan Cable Holdings Limited – 31 December
- Asia Netcom Philippines Corporation – 31 December
- Dacom Crossing Corporation – 31 December
- Digital Crossing Inc. – 31 December
- enopath (Group Holdings) Pte Ltd – 31 March
- Pivotal Labs Sydney Pty Ltd – 31 January

The differences in reporting dates are due to jurisdictional requirements. Financial reports prepared as at 30 June are used for equity accounting purposes. Our ownership interest in joint ventures and associated entities with different reporting dates is the same at that reporting date as at 30 June unless otherwise noted.

Joint control of our investments

We applied management judgment to determine that we have joint control of our investment in Telstra Ventures Fund II, L.P. While we hold 62.5 per cent of the partnership interest on a fully committed basis, key decisions for the entity require the unanimous approval of the Advisory Committee, on which we hold one of the two seats, or a majority of at least 75 per cent of the fully committed capital.

(b) Telstra Ventures Fund II, L.P.

On 29 June 2018, Telstra entered into agreement with HarbourVest to form a new fund, "Telstra Ventures Fund II, L.P." As part of the agreement, Telstra contributed a majority of Telstra Ventures Pty Ltd's investments into the new fund. This resulted in a \$25 million fair value gain recognised in other income and a \$53 million fair value loss recognised in other comprehensive income.

(c) Foxtel joint venture and NXE Australia Pty Limited

As at 30 June 2017, our investment in Foxtel was recorded at zero due to our share of equity accounted losses exceeding the carrying amount. On 28 September 2017, the face value of the shareholder loan was converted into investment in Foxtel resulting in a \$38 million fair value gain recognised in other income.

This resulted in the \$44 million cumulative unrecognised share of equity accounted losses up until 28 September 2017 being recognised in the income statement as our share of loss from joint ventures and associated entities.

The profit for the financial period from 1 July 2017 to 2 April 2018 for Foxtel and its controlled entities is \$91 million. The profit for the financial year ended 30 June 2017 was \$132 million.

On 3 April 2018, Telstra and News Corporation merged the previously shared joint venture Foxtel, with Fox Sports Australia, which is owned 100 per cent by News Corporation. As a result of the transaction, Telstra contributed its shares in Telstra Media Pty Ltd in exchange for a 35 per cent interest in NXE Australia Pty Limited, which is the newly formed head entity of the merged group of Foxtel and Fox Sports Australia. This resulted in a \$261 million gain recognised in other income.

We have applied judgement and determined that we have significant influence over our investment in NXE Australia Pty Limited.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

(c) Foxtel joint venture and NXE Australia Pty Limited (continued)

Financial information of NXE Australia Pty Limited and its controlled entities for the period 3 April 2018 to 30 June 2018 is summarised in Table C based on their consolidated management financial statements prepared in accordance with IFRS. The information disclosed reflects the amounts presented in the financial statements of NXE Australia Pty Limited and not Telstra's share of those amounts. The management financial information has been amended to reflect adjustments made by Telstra when using the equity method, including fair value adjustments and modifications for differences in accounting policy.

Table C NXE Australia Pty Limited	Year ended 30 June 2018 \$m
Revenue	808
Share of profit from associated entities	2
Expenses	(664)
Depreciation and amortisation	(106)
Interest expense	(27)
Other finance costs	(31)
Income tax expense	6
Loss for the period	(12)
Other comprehensive income	-
Total comprehensive income for the period	(12)
Fair value adjustments	(57)
Adjusted loss for the period	(69)
Telstra's share of result (35%)	(24)

Financial liabilities exclude trade and other payables and provisions.

6.3.2 Other joint ventures and associated entities

Our share of the aggregate financial information (including joint ventures and associated entities where equity accounting has been suspended) is presented in Table D.

Table D Telstra Group	Year ended/As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2018 \$m	2017 \$m	2018 \$m	2017 \$m
Carrying amount of investment	296	2	941	192
Group's share of:				
(Loss)/profit	(14)	7	-	58
Other comprehensive income	32	4	(1)	1
Total comprehensive income	18	11	(1)	59

6.3.3 Suspension of equity accounting

Table E presents our unrecognised share of profits/(losses) for the period and cumulatively for our entities where equity accounting has ceased and the investment is recorded at zero due to losses made by these entities and/or reductions in the equity accounted carrying amount. Refer to note 6.3.1 for further information on equity accounting for Foxtel.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June			
	Period	Cumulative	Period	Cumulative
	2018 \$m	2018 \$m	2017 \$m	2017 \$m
Joint ventures				
Foxtel	-	-	62	(63)
Reach Ltd	2	(548)	5	(550)
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited	6	(71)	28	(77)
	8	(619)	95	(690)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.4 Transactions with our joint ventures and associated entities

Table F details transactions with our joint ventures and associated entities recorded in the income statement and statement of financial position.

Table F Telstra Group	Year ended/As at	
	30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Income		
Sale of goods and services	258	287
Interest income from loans to joint ventures and associated entities	13	49
Expenses		
Purchase of goods and services	927	933
Interest expense on loans from joint ventures and associated entities	6	2
Total amounts receivable as at 30 June		
Current		
Joint ventures and associated entities – receivables	36	69
	36	69
Non-current		
Joint ventures and associated entities – loans	7	450
Allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities	(7)	(7)
	-	443
Movement in allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities		
Opening balance	(7)	(7)
Foreign currency exchange differences	-	-
Closing balance	(7)	(7)
Total amounts payable as at 30 June		
Current		
Joint ventures and associated entities – payables	92	89
Joint ventures and associated entities – loans	-	29
	92	118
Non-current		
Joint ventures and associated entities – loans	80	-
	80	-

(a) Sale and purchase of goods and services

We sold and purchased goods and services, and received and paid interest from/to our joint ventures and associated entities. These transactions were in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions.

Details of individually significant transactions with our joint ventures and associated entities during the financial year 2018 were as follows:

- we purchased pay television services amounting to \$810 million (2017: \$811 million) from Foxtel. The purchases were to enable the resale of Foxtel** services, including Pay TV content, to our existing customers as part of our ongoing product bundling initiatives
- we made sales to Foxtel for our broadband system services of \$69 million (2017: \$103 million) and wholesale services of \$58 million (2017: \$58 million).

(b) Loans to joint ventures and associated entities

Loans provided to joint ventures and associated entities relate to Reach Ltd of \$7 million (2017: \$443 million to Foxtel Management Pty Ltd and \$7 million to Reach Ltd).

On 28 September 2017, the face value of the loan to Foxtel Management Pty Ltd was converted into investment, which was subsequently disposed on 3 April 2018 in exchange for our investment in NKE Australia Pty Limited.

The loan provided to Reach Ltd is an interest-free loan and repayable upon the giving of 12 months' notice by both PCCW Limited and us. We have fully provided for the non-recoverability of the loan as we do not consider that Reach Ltd is in a position to be able to repay the loan amount in the medium term.

(c) Loans from joint ventures and associated entities

As at 30 June 2018, we had a loan payable amount of \$80 million (2017: \$29 million) under a loan agreement with an associated entity, Project Sunshine I Pty Ltd which includes capitalised interest. The loan has an interest rate of 9.5 per cent per annum and a maturity date of 22 September 2020.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.4 Transactions with our joint ventures and associated entities (continued)

(d) Commitments

We have purchase commitments to Project Sunshine 1 Pty Ltd, primarily for advertising services, amounting to \$8 million (2017: \$21 million) over the remaining one-year contract term.

6.3.5 Recognition and measurement

(a) Investments in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement. Our interests in joint ventures are accounted for using the equity method of accounting.

(b) Investments in associated entities

These are investments in entities over which we have the ability to exercise significant influence but we do not control the decisions of the entity. Our interests in associated entities are accounted for using the equity method of accounting.

(c) Equity method of accounting

Investments in associated entities and joint ventures are carried in the consolidated balance sheet at cost plus post-acquisition changes in our share of the investment's net assets and net of impairment loss. Goodwill relating to an investment in an associated entity or joint venture is included in the carrying value of the investment and is not amortised. When Telstra's share of losses exceeds our investment in an associated entity or joint venture, the carrying amount of the investment is reduced to nil and no further losses are recognised.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information

This section provides other information and disclosures not included in the other sections, for example our external auditor's remuneration, commitments and contingencies, parent entity disclosures and significant events occurring after reporting date.

7.1 Other accounting policies

7.1.1 Changes in accounting policies

The following amendments to the accounting standards are applicable to us from 1 July 2017:

- AASB 2016-1 'Amendments to Australian Accounting Standards - Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses'
- AASB 2016-2 'Amendments to Australian Accounting Standards - Disclosure Initiative: Amendments to AASB 107'
- AASB 2017-2 'Amendments to Australian Accounting Standards - Further Annual Improvements 2014-2016 Cycle'

These amendments do not have any material impact on our financial results.

7.1.2 Foreign currency translation

(a) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the spot exchange rate at transaction date. At the reporting date, amounts receivable or payable denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at market exchange rates at reporting date. Any currency translation gains and losses that arise are included in our income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currency that are measured at fair value (i.e. certain equity instruments not held for trading) are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The differences arising from the translation are reported as part of the fair value gain or loss in line with the recognition of the changes in the fair value of the non-monetary item.

(b) Financial reports of foreign operations that have a functional currency that is not Australian dollars

The financial statements of our foreign operations are translated into Australian dollars (our presentation currency) using the following method:

Foreign currency amount	Exchange rate
Assets and liabilities including goodwill and fair value adjustments arising on consolidation	The reporting date rate
Equity items	The initial investment date rate
Income statements	Average rate (or the transaction date rate for significant identifiable transactions)

The exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in other comprehensive income.

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods

The accounting standards that have not been early adopted for the financial year 2018 but will be applicable to the Telstra Group in future reporting periods are detailed below.

(a) Financial instruments - impairment of financial assets

In December 2014, AASB issued the final version of AASB 9: 'Financial Instruments' (AASB 9 (2014)), and AASB 2014-7: 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 9 (December 2014)'.

AASB 9 (2014) is the final version of a new principal standard that consolidates requirements for the classification and measurement of financial assets and liabilities, hedge accounting and impairment of financial assets. AASB 9 (2014) supersedes all previously issued and amended versions of AASB 9 and applies to Telstra from 1 July 2018.

We early adopted the previous version of the standard, AASB 9 (2013), from 1 July 2014. This version excluded the impairment section, which replaces the incurred loss impairment model used today with an expected credit loss (ECL) model for impairment of financial assets. We will adopt these impairment requirements from 1 July 2018.

AASB 9 requires us to record ECL on our financial assets measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, except for investments in equity instruments, on either of the following bases:

- 12-month ECL which result from all possible default events within the 12 months after the reporting date; and
- lifetime ECL which result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

The financial assets in scope of the new impairment requirements also include contract assets arising under AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers'.

In general, lifetime ECL measurement applies if the credit risk of a financial asset at the reporting date has increased significantly since its initial recognition. Otherwise, 12-month ECL measurement basis applies. However, lifetime ECL measurement always applies to trade receivables and contract assets that result from transactions that are within the scope of AASB 15 and that do not contain a significant financing component. For our lease receivables and for trade receivables and contract assets with a significant financing component we have elected to calculate lifetime ECL.

(i) Cash and cash equivalents

In accordance with Telstra policies, the counterparty we transact with must have a credit rating of investment grade or better. Therefore, our cash and cash equivalents are held with counterparties that have a credit rating of A or better.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)**7.1 Other accounting policies (continued)****7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods (continued)****(a) Financial instruments - impairment of financial assets (continued)**

The impairment assessment on cash and cash equivalents was performed based on the 12-month ECL basis and reflects the short maturities of the exposures. Based on the external credit ratings of the counterparties we consider cash and cash equivalents to have low credit risk. Therefore we do not expect any increase in impairment loss for cash and cash equivalents after implementation of AASB 9 (2014) requirements.

(ii) Trade and other receivables including contract assets

For our trade and other receivables and contract assets the estimated ECL is calculated using either:

- portfolio approach based on historical credit loss experience, or
- a probability of default and expected loss from any outstanding balance.

The calculation is then adjusted for forward looking factors. For Telstra Consumer and Small Business trade receivables and Telstra Enterprise Australian customers, we have chosen to implement a scenario based approach incorporating both good and bad economic scenarios. The scenarios are adjusted for current and forecast economic conditions, such as employment and interest rates, gross domestic product and exchange rates.

Any customer account with debt more than 90 days past due is considered to be in default, which is in line with the AASB 9 (2014) guidance.

Given AASB 9 (2014) requires us to hold provisions for expected rather than incurred credit losses, most portfolio provision holdings will be impacted by these changes.

On adoption of the new standard in the financial year ending 30 June 2019, we expect a reduction in opening retained earnings (before tax) of \$74 million (after tax \$52 million) as at 1 July 2018 due to earlier recognition of credit losses. However, any final AASB 9 (2014) impacts may be subject to change as the opening retained earnings adjustments also have to incorporate the impacts from the first time adoption of AASB 15, the estimates of which are presented in note 7.1.3 (b) (vii).

(b) Revenue from contracts with customers

In December 2014, the AASB issued AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers' and AASB 2014-5: 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 15'. In October 2015 the AASB issued AASB 2015-8: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Effective Date of AASB 15' which deferred the effective date of the new revenue standard from 1 January 2017 to 1 January 2018. In May 2016, the AASB issued AASB 2016-3: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Clarifications to AASB 15'. All these standards apply to Telstra from 1 July 2018 and are further collectively referred to as AASB 15.

AASB 15 supersedes the existing accounting standards and interpretations for revenue. It establishes principles for reporting the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers and requires revenue to be recognised in a manner that depicts the transfer of promised goods or services to a customer and at an amount that reflects the consideration expected to be received in exchange for transferring those goods or services. This is achieved by applying the following five steps:

- identify the contract with the customer

- identify the performance obligations in the contract
- determine the transaction price
- allocate the transaction price to the performance obligations in the contract based on their standalone selling prices
- recognise revenue when (or as) performance obligations are satisfied

AASB 15 also provides guidance relating to the treatment of contract costs, which are not in scope of other accounting standards, i.e. incremental costs of obtaining a contract and costs to fulfil the contract.

The application of AASB 15 will not affect our cash flows from operations or the methods and underlying economics through which we transact with our customers.

We have substantially completed our analysis and the impact assessment of the new revenue standard on our financial results, including changes to our accounting policies, internal and external reporting requirements, IT systems, business processes and associated internal controls in order to support ongoing compliance with the new accounting requirements from 1 July 2018 i.e. the mandatory effective date. However, we will continue to fully embed the new requirement into our processes in the financial year 2019. We will apply the standard retrospectively to prior reporting periods from 1 July 2017.

Like many other telecommunications companies we have identified that the adoption of the new revenue standard will result in a number of accounting policy changes and a financial impact on our opening retained earnings (as at 1 July 2017) and on restatement of the financial performance for 2018. Impacts identified primarily relate to the timing of revenue recognition, the classification of revenue, the capitalisation of costs to obtain a contract with a customer and expensing some of the currently deferred costs to fulfil a contract. These changes are summarised below together with the most reliable estimates of the expected financial impacts. Those estimates may be subject to some changes as we progress to fully operationalise the new requirements in the financial year 2019. Our final adjustments and detailed disclosures will be included in our financial year 2019 financial statements.

(i) Our contracts with customers

We generate revenue from customer contracts, which vary in their form (standard or bespoke), legal term (casual, short-term or long-term) and customer segment (consumer, small to medium business and government and large enterprise). AASB 15 impacts will differ depending on the type of customer contract, with the main contracts being:

- homogeneous retail consumer contracts (mass market prepaid and postpaid mobile, fixed and media offerings)
- retail small to medium business contracts (mass market and off-the shelf technology solutions)
- retail enterprise and government contracts (carriage, standardised and bespoke technology solutions and their management)
- network capacity contracts (mainly Indefeasible Right of Use)
- wholesale contracts for telecommunication services
- nbn Definitive Agreements (nbn DAs)
- network design, build and maintenance contracts (mainly with nbn co).

A summary of the changes in our accounting policies on the adoption of AASB 15 is presented below.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods (continued)

(b) Revenue from contracts with customers (continued)

(ii) Identifying customer contracts, their combinations and modifications

AASB 15 focuses on legal rights and obligations included in a contract (which may be a contract that AASB 15 requires to be combined with another contract) when determining the contract level and its term for accounting purposes. AASB 15 guidance also assumes that the contract will not be cancelled, renewed or modified. Establishing the contract term for accounting purposes impacts determination of performance obligations and the transaction price to be allocated to goods and services. Therefore, timing and amount of revenue recognised may be impacted.

Our mobile long-term contracts often offer a bundle of hardware (delivered upfront) and services (delivered over the contract term), where the customer pays a monthly fee and receives a discount, which is allocated between the hardware and services based on their relative selling prices. When determining the customer contract, AASB 15 requires us to assess the combination of two or more contracts entered into at or near the same time with the same customer. As a result, we will change the accounting treatment of customer contracts sold via our dealer channel, where the currently applied substance over form principle will be overridden by the new contract combination rules. This will preclude us from combining separate legal contracts, i.e. with the dealer for hardware and the customer for services. Consequently, no discounts will be allocated to hardware sold via dealer channel, which will result in a higher hardware revenue at the time of its recognition and lower services revenue over the customer contract term.

Our nbn DAs include a number of separate legal contracts with both nbn co and the Commonwealth Government (being related parties hence treated as the same customer) which have been negotiated together with a common commercial objective. The nbn DAs were originally signed in 2011 and subsequently modified in 2014 and 2015. These separate legal contracts have been combined under the AASB 15 assessment. However, the combined nbn DAs include a number of out of scope elements. This includes Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement and the Retraining Deed, which have both been separately priced and will continue to be accounted for as government grants. The Subscriber Agreement will also continue to be separately accounted for as other income given the nbn disconnection fees do not relate to our ordinary activities and there is no price dependency with other nbn DAs. On the other hand, the additional payment received under the Information Campaign and Migration (ICM) Deed for the build of nbn related infrastructure, will now be combined and accounted for together with the Infrastructure Services Agreement (ISA). ISA also includes payments for sale of our infrastructure assets, which are not in scope of AASB 15, however, the timing of control transfer over these assets and the amount of consideration to be included in the net gain on their disposal will be calculated by reference to the AASB 15 principles. The combined contract has a minimum fixed term for accounting purposes of 30 years.

When determining the contract term for accounting purposes AASB 15 focuses on legal rights and obligations of counterparties to the agreement. Currently our accounting is largely aligned to the legal term of the contracts. On adoption of the AASB 15 the contract term for accounting purposes will change mainly for our enterprise and government contracts, our wholesale contracts and commercial contracts with nbn co. These types of contracts often include general terms and conditions (including pricing) under which customers can order goods and services in the future, i.e. they are framework / umbrella agreements rather than accounting contracts. This is because on signing of the framework agreement the customer would not have committed to purchase any goods or services; rather goods or services will only be transferred to the customer once a valid purchase order or a statement of work is raised. Furthermore, where the goods or services have been identified the term of legal contracts may need to be reduced if the termination of the contract would not result in a substantive penalty to the customer over and above the amounts owed by the customer for goods and services already delivered (i.e. where the contract can be cancelled by either party at any time). In such circumstances additional goods or services requested by the customer under the same order will often be treated and accounted for as separate short-term accounting contracts.

AASB 15 gives far greater detail on how to account for contract modifications than the current revenue accounting principles. Changes must be accounted for either as a retrospective cumulative change to revenue (creating either a catch up or deferral of past revenues for all performance obligations in the original contract), a prospective change to revenue with a reallocation of revenues amongst remaining performance obligations in the original contract, as a separate contract which will not require any reallocation to performance obligations in the original contract, or both a cumulative change and prospective change to revenue in the original contract.

Currently we account for any changes in our retail mass market contracts prospectively. Upon transition to AASB 15, we do not expect material impacts from modifications of these contracts because the standard terms and conditions of our homogeneous mass market contracts are normally not re-negotiated and the customer rights to move up and down within the plan family are included in each contract from its inception and considered to be a non-beneficial option.

However, our bespoke contracts with small business, enterprise and wholesale customers are varied or re-negotiated from time to time. Currently each time we consider specific facts and circumstances and, depending on the nature and legal form of the negotiated changes, we determine the appropriate accounting treatment using the existing accounting principles. On transition to AASB 15 we expect our bespoke contracts to be impacted by the new rules which will apply to any contract re-negotiations from financial year 2018 onwards. This is because we have elected to apply a transition practical expedient for contracts that were modified before 1 July 2017, i.e. we will not retrospectively restate the transitioning contracts for each of their modifications. Instead, we will reflect the aggregate effect of all of the modifications that have occurred before 1 July 2017 when estimating the retained earnings adjustments. For the restatement of the financial year 2018 we have not identified material adjustments arising from contract modifications of our bespoke contracts.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future periods (continued)

(b) Revenue from contracts with customers (continued)

(iii) Identifying performance obligations

AASB 15 provides guidance on determining if goods or services are distinct and therefore if revenue should be allocated and recognised when these goods have been delivered or the services performed (i.e. when the customer controls them). The new guidance will result in some changes to our current accounting policy of identifying deliverables which have value to the customer on standalone basis.

Under some of our enterprise and wholesale arrangements we receive customer and developer contributions to extend, relocate or amend our network assets to ultimately enable delivery of telecommunication services to end users. The contributed network assets (or cash for network construction activities) are currently recognised as sales revenue over the period of the network construction activities if they are a separate deliverable under Interpretation 18: 'Transfer of Assets from Customers'. Interpretation 18 is superseded by AASB 15 and we have identified changes to current accounting for these type of arrangements.

Depending on whether ongoing telecommunication services are also purchased under the same arrangement will determine whether these contracts are in scope of AASB 15. This is because Telstra continues to control the contributed network assets (i.e. they will never transfer to the counterparty) and therefore on their own they cannot be a performance obligation to which sales revenue from these arrangements can be allocated.

Where the counterparty makes a contribution for network construction activities and under the same (or linked) contract(s) purchases ongoing services the arrangement represents a contract with a customer, as the customer purchases goods or services, and therefore it is in scope of AASB 15. As the contributed network assets cannot be a performance obligation to the customer as these are our assets, the upfront contribution should be added to a total transaction price of the customer contract and allocated to the distinct goods and services to be delivered under that contract. Compared to current accounting this will result in a deferral of sales revenue due to the long term nature of these contracts.

However, where under the same (or linked) contract(s) the counterparty does not purchase any ongoing services, the arrangement is not in scope of AASB 15 because the counterparty is not transacting to purchase any goods or services, i.e. is not considered to be a customer under AASB 15. These kind of arrangements are not covered by any specific accounting guidance. Therefore we will continue to account for them consistent with the current accounting treatment under an internally developed accounting policy based on the 'Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements'.

Another change to current accounting will result from AASB 15 defining a material right, which constitutes a separate performance obligation in a customer contract and gives the customer an option to acquire additional goods or services at a discount or for free i.e. it is beneficial. In principle this concept is largely consistent with our current accounting policy for non-cash sales incentives which are treated as separate deliverables. However, determination and measurement of material rights (including accounting for their breakage) will differ from our current practice. As a result revenue will be allocated to some of the goods and services we currently offer for free in our mass market plans or as part of the small business and enterprise loyalty programs and technology funds, but given the value of material rights is usually not significant compared to the total contract value we have not identified material adjustments for those items on transition to AASB 15.

Finally, in our nbn DAs the build of nbn related infrastructure under the ICM Deed will not be considered a separate performance obligation because the constructed infrastructure is an asset owned and controlled by us. As a result, on transition to AASB 15 the payment received, for which revenue had already been recognised between the financial years 2012 and 2014, will instead be treated as an advance receipt for performance obligations transferred over the ISA average contracted period of 35 years, leading to an opening retained earnings adjustment on transition of our nbn DAs.

(iv) Determining and allocating the transaction price

AASB 15 removes our contingent consideration accounting policy. Currently in the arrangements with multiple deliverables we limit revenue to the amount that is not contingent upon the delivery of additional items or meeting other specified performance conditions (non-contingent amount). Because our mobile long-term mass market contracts which offer a bundle of hardware and services comprise of two legal contracts and under the terms of these contracts the allocated hardware amount is not contingent on delivery of future services, we currently recognise the hardware revenue on delivery of the handset. Therefore, on adoption of AASB 15, and unlike many other telecommunication companies, we have not identified an acceleration of hardware revenue in our mobiles business due to the removal of the contingent consideration rules. Also we have not identified material adjustments to small business, enterprise or wholesale contracts as generally they have not been impacted by the contingent consideration rules.

In some of our mass market contracts the amount of consideration can vary because of a price concession offered when a customer agrees to an early upgrade of their contract, which constitute variable consideration under AASB 15. AASB 15 defines variable consideration wider than our current accounting policy and provides guidance on estimating and constraining it, limiting revenue recognition to the amounts which are highly probable not be reversed when the uncertainty related to the variable consideration is resolved. However, we have not identified material adjustments related to accounting for variable consideration in those contracts on transition to AASB 15.

Our contracts offer customers the ability to move up and down within the plan family under predefined terms. As a result, often we can only contractually enforce a lower amount than the monthly fee customer has initially signed up for. In situations such as these, we should allocate revenue between performance obligations using the minimum enforceable rights and obligations and any excess amount should be recognized as revenue as it is earned. However, due to low level of plan changes we have not identified material adjustments resulting from this accounting change on transition to AASB 15.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future periods (continued)

(b) Revenue from contracts with customers (continued)

If a customer receives any discounts when purchasing a bundle of goods or services under one accounting contract, AASB 15 requires a proportional allocation of the discounts to all performance obligations, unless the exception allocation criteria are met, in which case the discounts can be allocated to only one or some but not all performance obligations. This differs from our current accounting policy which allocates cash sales incentives to goods or services contributing towards the earning of the incentives. Meeting the allocation exemption criteria is expected to be rare. On transition to AASB 15 we have identified some changes in timing of revenue recognition and product allocations in our mobile and fixed mass market contracts and product allocations in our wholesale contracts.

AASB 15 also provides new guidance on how to determine standalone selling prices, by reference to which the total transaction price gets allocated to goods and services. Despite the fact that our current accounting policy uses relative selling prices as allocation basis, i.e. a concept similar to standalone selling prices, AASB 15 requires consideration of similar customer circumstances, including for example assessment of volumes they are expected to purchase. As a result, we have identified an adjustment to our mass market mobile contracts where a higher hardware revenue will be recognised at the time of its recognition, and lower services revenue over the customer contract term as well as revenue allocation between the products in a bundle will change.

For our bespoke contracts no material impacts on transition to AASB 15 have been identified because in general, negotiated prices are aligned with the standalone selling prices of distinct goods and services promised under the contract.

Under some of our mass market contracts customers obtain a handset or another device on a device repayment plan, i.e. under deferred payment terms. Under AASB 15 Telstra is considered to provide financing to the customer. AASB 15 requires us to separately account for a significant financing component and measure it at contract inception using a discount rate that would be used in a separate financing transaction between Telstra and the customer. This rate would reflect the credit characteristics of the party receiving the financing in the contract, i.e. the customer. For our mass market customers this rate is significantly higher than our current practice of using Telstra's incremental borrowing rate. This change will result in a reduction of revenue and a higher interest income being recognised over the contract term.

AASB 15 also introduces accounting for a significant financing element for arrangements where customers pay for goods or services in advance of receiving them (i.e. Telstra receives financing from the customer). In those circumstances revenue recognised will exceed the cash payments received in advance of performance as interest expense will be recorded. This change will impact accounting for some of our domestic and international bespoke network capacity agreements, i.e. Indefeasible Right of Use which include an upfront prepayment and have an average legal contract term between 10 and 33 years.

AASB 15 requires accounting for a financing component only if it is assessed as significant in the context of a contract as a whole. As a result, we will cease to account for the financing component in our nbn DAs because financing is not considered to be significant in these agreements.

AASB 15 defines a concept of a sale with a right of return and provides clear guidance for accounting for refund liabilities and recognition of the products expected to be returned. We have not identified material impacts for this change but some of our contracts include the right of return and their revenue recognition, measurement and presentation on the balance sheet will be impacted.

(v) Contract costs

AASB 15 provides accounting guidance for incremental costs of obtaining a contract and costs to fulfil a contract. Currently we account for these costs under our internal policy based on the Interpretation 1042: 'Subscriber Acquisition Costs in the Telecommunications Industry', which is superseded by AASB 15. Contract costs which meet AASB 15 capitalisation criteria must be amortised on a basis consistent with the transfer of goods and services to which these costs relate to under an existing and an anticipated customer contract(s) (if for example the customer can renew the contract for the same or subset of same goods and services).

Under current accounting, incremental costs to obtain a contract, such as directly attributable sales commissions, are capitalised in deferred expenditure and amortised on a straight line basis over the average customer contract term. Under AASB 15 we have identified a net increase in these capitalised costs, due to a combination of factors. We have substantially extended the amortisation periods for sales commissions paid on acquisition of the initial contract where these commissions are not commensurate with recontracting commissions. Therefore, the amortisation period for the initial commissions reflects the expected customer life rather than just an initial contract term. This impact has been partly offset by adjustments for early terminated contracts and commissions related to short term contracts (i.e. one year or less) which have been expensed as incurred under the practical expedient allowed by AASB 15. Under AASB 15, these costs will also be presented in the statement of financial position as contract costs instead of intangible assets.

We have identified impacts in relation to costs to fulfil a contract. On adoption of AASB 15 we will expense two major classes of deferred expenses, which are currently included in our intangible assets. These are costs associated with connection and activation activities related to our fixed network contracts and remediation costs related to our nbn DAs. These costs arise from work performed on Telstra owned assets and therefore are not in scope of AASB 15 as they are already assessed under AASB 116: 'Property, plant and equipment'. We will continue to capitalise and amortise over the contract term certain set up costs that relate to our large enterprise contracts, however these costs will be presented in the statement of financial position as contract costs instead of intangible assets.

Our deferred expenses currently also include certain balances related to cash and non-cash sales incentives which have been granted mainly to our small business, enterprise and wholesale customers at contract inception. Under current accounting, both types of incentives reduce sales revenue over the term of the customer contract on a straight line basis and either result in an upfront reduction of receivables or cash (for cash sales incentives) or the recognition of other liabilities (for non-cash sales incentives considered to be separate deliverables) to reflect our obligation to deliver additional goods or services. Under AASB 15 these amounts either represent a discount that should reduce the transaction price (if the incentive is cash) or a material right for additional goods or services (if the incentive is non-cash), which represents a separate performance obligation in the customer contract.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future periods (continued)

(b) Revenue from contracts with customers (continued)

Given our current accounting largely aligns with the new requirements, no material re-measurement adjustments have been identified for these types of deferred expenses. However, they will be presented as part of a contract asset or contract liability under AASB 15.

(vi) Presentation and classification

AASB 15 requires changes to presentation and classification of items in the statement of financial position and in the income statement. This includes presentation in the statement of financial position of a contract asset or contract liability at the contract level, separate presentation of contract costs and appropriate current and non-current split of all relevant balance sheet line items. On adoption of AASB 15 a number of existing line items in the statement of financial position (e.g. accrued revenue and revenue received in advance) will be replaced by the new presentation of contract assets and liabilities and new items will be created (e.g. refund liabilities). AASB 15 also requires disclosure of disaggregated revenue. We will provide detailed disclosures for the financial year 2018 on its restatement in our financial statements for the financial year 2019.

(vii) Expected financial impact on the first time adoption in financial year 2019

On adoption of the new standard in the financial year ending 30 June 2019, we expect the following adjustments to be made to our financial statements for the financial year 2019 to reflect the requirements of AASB 15:

- \$516 million decrease (\$412 million after tax) in opening retained earnings as at 1 July 2017 with corresponding adjustments against relevant line items in the statement of financial position;
- \$191 million decrease in total income, \$300 million decrease in operating expenses, \$109 million increase in EBITDA, \$39 million increase in net finance costs, \$70 million increase in profit before tax and \$51 million increase in our net profit after tax for the year ended 30 June 2018.

We expect the above estimates to be consistent with the full restatement of the financial year 2018 (i.e. comparative period) results in our 30 June 2019 financial statements. However, we are yet to fully operationalise the AASB 15 requirements across all parts of our business and should we identify any other changes or adjust current estimates we will update the above estimates to reflect our final adjustments in the financial year 2019 financial statements.

(c) New leasing standard

In February 2016, AASB issued AASB 16: 'Leases', which replaces the current guidance in AASB 117: 'Leases', Interpretation 4 'Determining whether an Arrangement contains a Lease', Interpretation 115 'Operating Leases - Incentives' and Interpretation 127 'Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease'. The new standard will apply to us from 1 July 2019. Early adoption is permitted, but only in conjunction with AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers'.

The new standard requires the lessee to recognise its leases in the statement of financial position as an asset (the right to use the leased item) and a liability reflecting future lease payments. Depreciation of the right-of-use asset and interest on lease liability will be recognised over the lease term. The lessee can utilise the exceptions related to short-term and low-value leases, however, assets that are subject to subleases or are expected to be subleased do not qualify for the low-value exception.

AASB 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements of AASB 117. Accordingly, a lessor continues to classify its leases and account for them as operating or finance leases.

We have a significant number of long-term non-cancellable property leases for our office buildings and network sites, which are expected to have a material impact when recognised in the statement of financial position. Lease liabilities recognised on adoption of AASB 16 will differ from our operating lease commitments currently disclosed in the notes to the annual financial statements. The differences will mostly arise from the effects of discounting and judgements regarding whether options to continue leasing the assets are reasonably certain.

We continue to assess the impact of the new leasing standard on our financial results. This includes identifying changes to our accounting policies, internal and external reporting requirements, IT systems, business processes and controls. We will not early adopt the standard and we expect that we will apply the standard using a modified retrospective approach with the cumulative effect of initial application recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings at 1 July 2019, with no restatement of comparative information. Various practical expedients are available on adoption to account for leases previously classified as operating leases under AASB 117. The election is made on a lease-by-lease basis. We are still assessing the potential impact of using these practical expedients.

(d) Conceptual Framework for Financial Reporting

In March 2018 the International Accounting Standards Board (the IASB) issued a revised Conceptual Framework for Financial Reporting ('Framework') which will be used immediately by the IASB. The reason behind issuing the revised Framework was that some important areas were not previously covered and the guidance in some areas was unclear. The main purpose of the Framework is to help the IASB develop accounting standards and to help companies develop accounting policies based on the Framework when there is no specific or similar standard that addresses a particular issue. It is not a standard and it does not override the concepts or requirements in any standard. Therefore, we do not expect the practical consequences of the new Framework to be significant in the short term. However, we are currently assessing the impact arising from the amendments to the standards effective for Telstra from 1 July 2020 arising from 'Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards'.

(e) Other

We do not expect any other recently issued accounting standards to have a material impact on our financial results upon adoption.

Section 7. Other information (continued)

7.2 Auditor's remuneration

Our external auditor of the Group is Ernst & Young (EY). In addition to the audit and review of our financial reports, EY provides other services throughout the year. This note shows the total fees to external auditors split between audit, audit-related and non-audit services.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Audit fees		
EY fees for the audit and review of the financial reports	9,011	8,011
Other services		
Audit-related	1,322	2,114
Non-audit services		
Tax services	0,065	0,164
Advisory services	0,664	0,596
Total other services provided by EY	2,051	2,874

Audit-related fees charged by EY are for services that are reasonably related to the performance of the audit or review of our financial reports and for other assurance engagements. These services include regulatory financial assurance services, services over debt raising prospectuses, additional control assessments, various accounting advice and additional audit services related to our controlled entities.

We have processes in place to maintain the independence of the external auditor, including the nature of expenditure on non-audit services. EY also has specific internal processes in place to ensure auditor independence.

7.3 Parent entity disclosures

This note provides details of Telstra Entity financial performance and financial position as a standalone entity. The results include transactions with its controlled entities.

Tables A and B provide a summary of the financial information for the Telstra Entity.

Table A Telstra Entity	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Statement of financial position		
Total current assets	6,802	7,493
Total non-current assets	38,613	36,967
Total assets	45,415	44,460
Total current liabilities	12,792	12,817
Total non-current liabilities	18,370	17,797
Total liabilities	31,162	30,614
Share capital	4,428	4,421
Cash flow hedging reserve	(211)	(143)
Foreign currency basis spread reserve	(6)	16
General reserve	201	194
Retained profits	9,841	9,358
Total equity	14,253	13,846

Table B Telstra Entity	Year ended 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Statement of comprehensive income		
Profit for the year	3,555	3,934
Total comprehensive income	3,547	3,945

Total non-current assets include impairment losses of \$545 million (2017: \$324 million) recognised in the income statement and relating to the value of our investments in, and amounts owed by, our controlled entities. The impairment losses have been eliminated on consolidation of the Telstra Group.

7.3.1 Property, plant and equipment commitments

Table C provides details of our expenditure commitments for the acquisition of property, plant or equipment, which have been contracted for at balance date but not recognised in the financial statements.

Table C Telstra Entity	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Total property, plant and equipment expenditure commitments	635	802

Section 7. Other information (continued)

7.3 Parent entity disclosures (continued)

7.3.2 Contingent liabilities and guarantees

(a) Common law claims

Certain common law claims by employees and third parties are yet to be resolved. As at 30 June 2018, management believes that the resolution of these contingencies will not have a significant effect on the Telstra Entity's financial results. The maximum amount of these contingent liabilities cannot be reliably estimated.

(b) Indemnities, performance guarantees and financial support

We have provided the following indemnities, performance guarantees and financial support through the Telstra Entity:

- indemnities to financial institutions to support bank guarantees to the value of \$189 million (2017: \$212 million) in respect of the performance of contracts
- indemnities to financial institutions and other third parties in respect of performance and other obligations of our controlled entities, with the maximum amount of our contingent liabilities of \$133 million (2017: \$153 million)
- letters of comfort to indicate support for certain controlled entities to the amount necessary to enable those entities to meet their obligations as and when they fall due, subject to certain conditions (including that the entity remains our controlled entity)
- during the financial year 1998, we resolved to provide IBM Global Services Australia Limited (IBM GSA) with guarantees issued on a several basis up to \$210 million as a shareholder of IBM GSA. During the financial year 2000, we issued a guarantee of \$68 million on behalf of IBM GSA. During the financial year 2004, we sold our shareholding in this entity. The \$68 million guarantee, provided to support service contracts entered into by IBM GSA and third parties, was made with IBM GSA bankers or directly to IBM GSA customers. As at 30 June 2018, this guarantee remains unchanged and \$142 million (2017: \$142 million) of the \$210 million guarantee facility remains unused. Upon sale of our shareholding in IBM GSA and under the deed of indemnity between shareholders, our liability under these performance guarantees has been indemnified for all guarantees that were in place at the time of sale. Therefore, the overall net exposure to any loss associated with a claim has effectively been offset.

(c) Other

In addition to the above matters, entities in the Telstra Group may be recipients of, or defendants in, certain claims, regulatory or legal proceedings and/or complaints made, commenced or threatened. At 30 June 2018, management believes that the resolution of these contingencies will not have a material effect on the financial position of the Telstra Group, or are not at a stage which supports a reasonable evaluation of the likely outcome of the matter.

7.3.3 Recognition and measurement

The accounting policies for the Telstra Entity are consistent with those of the Telstra Group, except for those noted below:

- under our tax funding arrangements, amounts receivable (or payable) recognised by the Telstra Entity for the current tax payable (or receivable) assumed from our Australian wholly-owned entities are booked as current assets or liabilities
- investments in controlled entities, included within non-current assets, are recorded at cost less impairment of the investment value. Where we hedge the value of our investment in an overseas controlled entity, the hedge is accounted for in accordance with note 4.3. Refer to note 6.2 for details on our investments in controlled entities
- our interests in associated entities and joint ventures, including partnerships, are accounted for using the cost method of accounting and are included within non-current assets.

7.4 Commitments and contingencies

This note provides details of our commitments for capital expenditure, operating leases and finance leases arising from our contractual agreements.

This note also includes information about contingent liabilities for which no provisions have been recognised due to the uncertainty regarding the outcome of future events and/or inability to reliably measure such liabilities.

7.4.1 Capital expenditure commitments

Table A shows the capital expenditure commitments contracted for at balance date but not recorded in the financial statements.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Property, plant and equipment commitments	638	833
Intangible assets commitments	209	395

Property, plant and equipment commitments include the Telstra Entity capital expenditure commitments of \$635 million (2017: \$802 million) as disclosed in note 7.3.

7.4.2 Operating lease commitments

Table B shows future lease payments for non-cancellable operating leases (Telstra as a lessee) not recorded in the financial statements.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Within 1 year	1,008	753
Within 1 to 5 years	1,467	1,477
After 5 years	1,649	1,724
	4,124	3,954

Table C provides information about the assets under our operating leases and their weighted average lease terms.

Table C Telstra Group	Weighted average lease term (years)	
	As at 30 June	
	2018	2017
Land and buildings	16	16
Motor vehicles	2	2
Light commercial vehicles (caravan huts and trailers)	3 - 4	3 - 4
Trucks and mechanical aids and heavy excavation equipment	5 - 7	5 - 7
Personal computers, laptops, printers and other related equipment used in non-communications plant activities	3-4	3
Mobile handsets	2	2

Section 7. Other information (continued)

7.4 Commitments and contingencies (continued)

7.4.2 Operating lease commitments (continued)

The majority of our operating leases relate to land and buildings. We have several subleases with total minimum lease payments of \$42 million (2017: \$40 million) for the Telstra Group. Our property operating leases generally contain escalation clauses, which are fixed increases generally between three and five per cent, or increases subject to the consumer price index or market rate. We do not have any significant purchase options.

We also lease handsets which we then sublease to our retail customers in a back-to-back arrangement.

Table D sets out our future minimum lease receivables from retail customers under non-cancellable operating leases (Telstra as lessor).

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Within 1 year	332	158
Within 1 to 5 years	130	104
	462	262

Refer to notes 3.1 and 3.3 for our lease accounting policy (Telstra as lessee and Telstra as a lessor, respectively). The accounting policy described in note 3.1 applies to both property, plant and equipment and other assets, including handsets.

7.4.3 Finance lease commitments

Table E includes finance lease commitments of the Telstra Group as a lessee.

Table E Telstra Group	As at 30 June	
	2018	2017
	\$m	\$m
Finance lease commitments		
Within 1 year	102	125
Within 1 to 5 years	176	173
After 5 years	233	184
Total minimum lease payments	511	482
Future finance charges on finance leases	(146)	(141)
Present value of net future minimum lease payments	365	341
The present value of finance lease liabilities is as follows:		
Within 1 year	81	107
Within 1 to 5 years	114	124
After 5 years	170	110
Total finance lease liabilities	365	341

Table F provides information about the assets under our finance leases and their weighted average lease terms.

Table F Telstra Group	Weighted average lease term (years)	
	As at 30 June	
	2018	2017
Property lease in our controlled entity, Telstra Limited (initial life 25 years)	19	20
Computer mainframes, processing equipment and other related equipment	6	6

We lease computer mainframes, processing equipment and other related equipment to our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Refer to note 3.3 for further details on these finance leases.

Refer to note 3.1 for our lease accounting policy (Telstra as a lessee).

7.4.4 Commitments of our associated entities

Information about our share of our associated entities' commitments is included in note 6.3.

7.4.5 Contingent liabilities and contingent assets

We have no significant contingent assets as at 30 June 2018. Other than the above, details and estimated maximum amounts (where reasonable estimates can be made) of contingent liabilities for the Telstra Entity are disclosed in note 7.3.2.

Other contingent liabilities identified for the Telstra Group relate to the ASIC deed of cross guarantee. A list of the companies that are part of the deed are included in note 6.2.2. Each of these companies (except Telstra Finance Limited) guarantees the payment in full of the debts of the other named companies in the event of their winding up.

7.5 Events after reporting date

We are not aware of any matter or circumstance that has occurred since 30 June 2018 that, in our opinion, has significantly affected or may significantly affect in future years:

- our operations
- the results of those operations
- the state of our affairs

other than the following:

7.5.1 Final dividend

The details of the final dividend for the financial year 2018 are disclosed in note 4.1.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

上記財務書類注記7.5および7.5.1を参照のこと。

(2) 訴訟事件

本セクションの情報は、2018年8月16日現在の最新の情報である。

上記財務書類注記7.3.2を参照のこと。

(a) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2018年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積ることは不可能である。

(b) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う189百万豪ドル（2017事業年度：212百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は133百万豪ドル（2017事業年度：153百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービスズ・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2018年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2017事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

(c) その他

上記の事項に加え、テルストラ・グループ内のある企業を送達受取人または被告とした、特定の請求、規制上または法的な手続き、申立てが提出される、または開始されている、またはそのおそれがある。2018年6月30日現在、経営者は、これらの偶発事象の解決はテルストラ・グループの財政状態に重要な影響を与えない、または当該事項の可能性のある結果を合理的に評価できる段階ではないと考えている。

4【日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違】

本書記載の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）が適用されている。日本の会計原則および会計慣行との主要な相違点は、以下の通りである。

（１）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初計上後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、再評価日における公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した再評価額で計上する方法を選択適用可能である。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を測定し、損益計算書上減損損失を計上する場合を除き、固定資産の公正価値に基づく再評価は行われない。

（２）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、独立第三者間取引により資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる見込の割引後将来キャッシュ・フロー（現在価値）である。減損の要因がなくなった場合には、当初の帳簿価額を超えない範囲で過去に計上した減損損失を戻し入れる（のれんを除く）。

日本では、固定資産の減損について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準において、減損の兆候があり、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を測定し、固定資産を回収可能価額まで減額する。減損損失の戻入は禁止されている。

（３）のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されず、各報告日または潜在的な減損の兆候を示す要因が発生した際に減損テストが行われる。その際、のれんは、資金生成単位に配分され、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんの減損損失が計上される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却される。

（４）有給休暇引当金

オーストラリアでは、従業員に対する年次有給休暇および長期勤続従業員に与えられる特別有給休暇等の従業員の権利に対して引当金を計上する。

日本では、有給休暇に関する会計処理について規定はなく、通常関連する債務の認識は行われない。

(5) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付費用は制度資産に係る期待収益を含めず、その代わりに確定給付資産または負債の純額に割引率（国債の利回りに基づく）を適用して算定された、利息収益または費用の純額を含める。また、確定給付費用は、3つの構成要素に分類され表示される。勤務費用は損益計算書に表示され、確定給付資産または負債の純額に係る利息純額は金融費用の一部として損益計算書に表示され、再測定はその他の包括利益に表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、連結財務諸表上年金資産控除後の確定給付債務の全額が連結貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(6) 研究開発費

オーストラリアでは、研究費は発生時に費用計上されるが、開発費は技術的および経済的実現可能性が認められ、かつ所定の要件を満たす場合に資産計上される。

日本では、研究開発費は、原則として発生時に費用計上される。

(7) 投資不動産

オーストラリアでは、投資不動産は、取得時において取得原価で受入れ、その後公正価値で評価する公正価値モデル、もしくは減価償却後の帳簿価額をもって評価額とする原価モデルにより評価される。公正価値で評価する会計方針を採用した場合には、原則として、全ての投資不動産に対して適用され、評価損益は当事業年度の損益として計上される。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

ただし、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づいて、重要な投資不動産を含む賃貸等不動産について、当該時価が「注記」として開示される。

(8) 金融負債および資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定について、A-IFRSの中の1つの包括的な基準であるAASB第132号に規定されている。AASB第132号は、金融資産および資本の分類について、法的形態よりも契約関係の実質的側面を重視している。

日本では、負債および資本の分類について詳細な規定はない。優先株式等の金融商品は、原則として会社法等に規定されている法的形態を重視して負債または資本に分類される。

(9) AASB第 9 号 (2018年7月 1 日から適用)

2014年12月、AASBは、AASB第 9 号最終版「金融商品」(以下「AASB第 9 号(2014年)」という。)および AASB第2014- 7号「AASB第 9 号(2014年12月)より生じるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。

AASB第 9 号(2014年)は、金融資産および金融負債の分類および測定、ヘッジ会計、および金融資産の減損の要件を整備した新しい会計基準の最終版である。AASB第 9 号(2014年)は過去に公表されたAASB第 9 号およびその改訂版全てに優先し、2018年 7 月 1 日からテルストラに適用される。

金融資産および金融負債の分類および測定

オーストラリアでは、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値又は損益を通じた公正価値のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

金融資産の減損

オーストラリアでは、減損に関する規定は償却原価およびその他包括利益を通じた公正価値で測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるものに対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じる予想信用損失に対して引当金の計上が要求される。

日本では、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価又は実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下() から() の区分に応じて測定する。

() 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

() 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

() 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) 借入費用

オーストラリアでは、AASB第123号「借入費用」に基づいて適格資産の取得、建設および生産に直接関連する借入費用は資産計上される。

日本では、借入費用は、原則として発生した期間の費用として認識され、資産化は特定の条件を充足したもののみ、容認されている。

(11) AASB第15号 (2018年7月1日から適用)

2014年12月、AASBは、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」およびAASB第2014- 5号「AASB第15号より生じるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。2015年10月、AASBは、AASB第2015- 8号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の発効日」を公表し、新収益基準の発効日を2017年1月1日から2018年1月1日へ延期した。2016年5月、AASBは、AASB第2016- 3号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の明確化」を公表した。これら全ての基準は2018年7月1日からテルストラに適用され、以下総称して「AASB第15号」という。

AASB第15号は収益に関する既存の会計基準および解釈に優先する。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスの移転と交換に受取ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識することを要求している。これは以下の5つのステップの適用により達成される。

- ・ 顧客との契約を識別する
- ・ 契約における履行義務を識別する
- ・ 取引価格を算定する
- ・ 独立販売価格に基づき、取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当事業年度において適用可能なAASB第15号のような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、AASB第15号に基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場に関する情報は、過去 5 事業年度において 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているので、これを記載しない。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間では、外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済および普通株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下において、約款等に定める株式取扱手続の内容を概説する。

（1）証券の登録

株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、株式の所有および移転は、オーストラリアにおいては当社または当社の承認仲介機関の株主名簿により表章されるので、その株券は発行されない。

（2）株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社との間の約款にしたがい売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

（3）実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを3年間保管し、実質株主の閲覧に供される。ただし、実質株主がその送付を希望する場合は、窓口証券会社はこれを実質株主に送付し、実費は実質株主に請求される。

（4）実質株主の議決権の行使に関する手続

決議権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示にもとづき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

（5）現金配当の交付手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式分割等により割り当てられた株式は現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。一方で、実質株主が別段に要求しない限り、売買単位を構成しない株式の数は、オーストラリアにおいて窓口証券会社の代理である現地保管機関によって処分され、当該売却の純利益は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領した後、それぞれの取引口座を通じて実質株主に分配される。

株式配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、売買単位未満の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりオーストラリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(7) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、オーストラリアで売却され、その純手取金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 本邦における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 株主名簿管理人、名義書換取扱場所および実質株主明細書の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(2) 実質株主明細表の基準日

取締役会は配当の支払および新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記「第12 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

普通株式に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

配当

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはそれぞれの地方自治体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告をしない方法を選択することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法の規定に従い、確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

売買損益

- 1) 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた株式売却益は、原則として所得税の対象となり、株式売却損は、他の株式売却益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日分以後における上場株式等の売却損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、当社株式の売買損益は課税所得の計算上算入される。

相続税

日本の税法上日本の居住者である当社株式の実質保有者が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

オーストラリアにおける課税上の取扱いについては、上記「第13 課税上の取扱い」を参照のこと。オーストラリアにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を利用することができる。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出会社が提出した書類

有価証券報告書	2017年10月31日
半期報告書	2018年 3 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2017年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2017年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2017年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドが、満期が到来した債務について支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 2 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクロード・グループのメンバーが、注記 6 . 2 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を果たすことが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2017年 8 月17日
メルボルン、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

22
42

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2017 set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2017 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2017
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.2.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.2.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

17 August 2017
Melbourne, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2017年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約およびその他の情報を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a．2017年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b．オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持しており、また、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように取扱ったかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の履行が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
収益認識	
<p>収益認識には以下の３つの重要な判断を伴う領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 <p>収益認識に関する開示は、注記２．２「収益」に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。請求システムの複雑性は、以下の自動処理および統制の監査上の主要な事項としても検出されている。</p>	<p>収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用上の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>NAS契約のサンプルについて、収益認識および認識された収益の修正プロセスを検証した。</p> <p>接続停止の時期ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約を検証した。当該改定正式契約に関する収益認識時期の決定において適用する見積手法を評価した。</p> <p>注記２．２「収益」に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p>
自動処理および統制への依拠	
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・手動統制と自動統制が混在する。 ・社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・収益認識につながる請求システムが複雑である。 	<p>財務報告に関連のあるITシステムにおけるグループの統制を理解し検証した。統制テストが適切ではない、または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報にたいして代替的に監査手続を実施した。</p>
<p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>自動処理および統制の整備を含め、重要な新システムを理解した。</p> <p>旧システムから新システムへデータを移行するために導入したプロセスを評価し、システム間の整合性を検証した。</p> <p>新システム上の統制の整備状況を評価し、運用上の有効性を検証するとともに、追加監査手続を施した。</p>

のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が変化することから、のれんおよび無形資産残高に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>グループの減損に関する詳細な開示は、注記3.2に記載されている。</p>	<p>各CGUの回収可能価額のテストを含め、減損の算定について評価した。減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでの予測達成能力についても評価した。EYの評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。注記3.2に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
資産化および資産の耐用年数	
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が影響を与える領域が多数ある。これは、以下についての判断を伴うため、監査において主要な部分となる：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設中資産からの適時振替 <p>資産化および資産の償却に関する開示は、注記3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>固定資産サイクルに対するグループの統制の整備および運用状況の有効性を理解および評価し、資産化の方針の適切性を評価した。当事業年度において資産化された費用のサンプルテストを実施し、建設中資産からの振替が適時に行われているかについて評価した。</p> <p>資産の耐用年数レビューの適用についてもテストを実施した。このテストにおいては、以下の事項についてのグループの判断も評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産化された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>注記3.1および3.2に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2017事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制にある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2017年6月30日終了事業年度における取締役会報告書の44頁から67頁（訳者注：原文の頁）に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2017年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2017年 8 月17日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2017, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and other explanatory information and the Directors' Declaration.

In our opinion:

the accompanying financial report of the Group is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2017 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia; and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>There are three significant judgement areas relating to revenue recognition. These are:</p> <ul style="list-style-type: none"> •accounting for new products and plans including multiple element arrangements; •accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; and •accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Note 2.2 Income.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year. The complexity of the billing systems was also considered as part of the automated processes and controls in the below Key Audit Matter.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions, including evaluating the relevant IT systems. We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognition for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>We tested revenue recognition and the process to make adjustments to revenue recognised for a sample of NAS contracts.</p> <p>We tested the revised DAs including understanding the timing of disconnections and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co. We assessed the estimation techniques applied in determining the timing of revenue recognised in relation to these revised DAs.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2 Income, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards (AASBs).</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. 	<p>We understood and tested management's controls in IT systems relevant to financial reporting. When testing controls was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p>
<p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were material to our audit.</p>	<p>We gained an understanding of material new systems including the design of the automated processes and controls.</p> <p>We assessed the processes put in place to migrate any data from the legacy systems to new systems and tested reconciliations between the systems.</p> <p>We evaluated the design and tested the operating effectiveness of the controls in the new systems and we performed additional audit testing procedures.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the changing nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill and intangible asset balances.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgement about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>Further disclosure regarding the Group's impairment can be found in Notes 3.2.</p>	<p>We evaluated the impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU. We assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the Group's historical ability to achieve forecasts. We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising. We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Capitalisation and asset lives	
<p>There are a number of areas where judgment impacts the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. This is a key part of the audit due to the judgment involved in:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; and • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction. <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>We understood and assessed the Group's design and operating effectiveness of controls over the fixed asset cycle, evaluated the appropriateness of capitalisation policies, performed tests of a sample of costs capitalised during the year and assessed the timeliness of the transfer of assets in the course of construction.</p> <p>We also performed testing on the application of the asset life review.</p> <p>This testing included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Notes 3.1 and 3.2</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2017 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Directors' Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 44 to 67 of the Directors' Report for the year ended 30 June 2017. In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2017, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
17 August 2017

[前へ](#)

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2018年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2018年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2018年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの債務についてその満期が到来時に支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 2 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクローズド・グループのメンバーが、注記 6 . 2 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を履行することが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2018年 8 月16日
メルボルン、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

22
42

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2018 as set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2018 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2018
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.2.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.2.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

16 August 2018
Melbourne, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2018年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a．2018年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b．オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持している。私たちはまた、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように対応したかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
<p>収益認識</p> <p>グループによる重要な判断を必要とする収益認識に関する領域には以下の3つがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理 ・nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 <p>収益認識に関する開示は、注記2.2に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。</p> <p>請求システムの複雑性は、後述の監査上の主要な事項のうち「自動処理および統制への依拠」においても検討されている。</p>	
	<p>全ての重要な商流に関して収益取引の認識と測定に対する主要な統制の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>契約の内容、引渡が段階的である、または引渡資産の量的重要性からリスクが高いとみなされ、かつ金額的重要性が高いものを重点的にテストするため、母集団を階層化し、主なNAS契約のサンプルをテストした。</p> <p>当該テストの実施において、これらの主な契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を以下の通り評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な契約のライフサイクル全般を通じて運用される統制の有効性をテストした。 ・契約上の収益、契約解約時の主要な条項（違約金やグループにとって費用回収が可能か等）およびその他の重要な履行義務を識別するために、特定の契約の関連する条項を入手し通読した。 ・契約の修正やその他の付属文書に対する重要な変更（新サービス等）をテストし、将来の収益予測に契約条件が反映されていることを確認した。 ・収益および費用が認識済の取引のサンプルについて、証拠突合を実施した。収益の監査証拠には引渡および／または顧客による受領の証拠が含まれる。 ・契約の履行および過去における予測の正確性を評価するために、特定の契約について過去における予測と実際の結果を比較した。 ・契約固有の資産の回収可能性を評価し、損失引当金の計上を必要とする契約があるかを判断するため、将来の収益性予測と契約条件を検討した。 <p>接続停止の時期、NBN敷設の進捗ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約の会計処理の根拠となる仮定および見積りの適切性を評価した。</p>

	注記２．２に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。
自動処理および統制への依拠	
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 <p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>監査人が利用するIT専門家は、収益認識を含む財務報告に関連のあるITシステムに係るグループの手動統制および自動統制を評価した。統制テストが適切または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報に対して代替的な監査手続を実施した。</p> <p>監査人が利用するIT専門家は、監査上重要な新システムが監査に及ぼす影響を分析した。これには関連する自動処理および統制の整備の評価が含まれる。</p> <p>新システム上の統制の有効性を評価した。</p>
のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が激しく変化することから、のれん、その他の無形資産残高およびその他の固定資産に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>2017年12月31日、242百万豪ドルの減損費用がウーヤラCGUに関連するのれんに対し認識された。グループの減損テストに関する詳細な開示は、注記３．２に記載されている。</p>	<p>減損の兆候がある場合、もしくは重要なのれんまたは耐用年数のない無形資産残高がある場合は、各CGUの回収可能価額のテストを含め、グループによる減損の算定について評価した。</p> <p>減損の兆候または減損の戻入に関するグループの評価を評価した。私たちまたはグループが兆候ありと判断した場合は、各CGUの回収可能価額に関するグループによる算定について評価した。</p> <p>減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでのキャッシュ・フロー予測の信頼性についても評価した。</p> <p>監査人が利用する評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。</p> <p>当事業年度中に認識された減損の妥当性を評価した。</p> <p>注記３．２に記載された開示の妥当性を評価した。</p>

資産化および資産の耐用年数	
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が影響を与える領域が多数ある。これらには以下の領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産計上するか費用計上するかの決定 ・ 耐用年数の年次レビュー ・ 建設中資産からの適時振替 <p>これらの判断の変更はグループの業績に重要な影響がある。したがって、これを監査上の主要な事項とみなした。</p> <p>資産化および資産の償却に関する開示は、注記3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の取得および処分に対するグループの統制の有効性を評価した ・ 資産化の方針の適切性を評価した ・ 資産化が適切であったか否かを判断するために当事業年度中に資産化された費用のサンプルを抽出した ・ 資産の減価償却開始日の適切性を評価した <p>資産の耐用年数に関するグループの年次レビューの適用について評価した。これには、以下の事項についてのグループの判断の評価も含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産化された費用の性質 ・ 減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>注記3.1および3.2に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>
AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」	
<p>AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「AASB第15号」という。）は2018年7月1日よりグループに適用される。複雑な請求システム、複雑な製品およびサービスの範囲、ならびに複数要素契約を含む組合せ販売される製品に対して新基準の要件を適用する必要があるため、新基準の適用および予想される財務的影響の開示は本質的に複雑である。</p> <p>適用時にグループは2017年7月1日からの過去の報告期間に当該基準を遡及適用する。当該新基準により、複数の会計方針が変更され、また2017年7月1日現在の利益剰余金および2018事業年度の経営成績の修正再表示に財務的影響が生じる。</p> <p>当期において、グループは新基準の分析をほぼ完了した。初度適用に伴う予想される財務的影響を2018年6月30日終了事業年度の財務書類に開示することが求められている。当該開示は注記7.1.3に記載されている。</p>	<p>新基準により予想される影響を見積るグループのプロセスを評価した。</p> <p>グループの製品およびサービスに関する新基準および会計方針により予想される財務的影響、見積りおよび判断に係る分析を評価した。</p> <p>予想される財務的影響の算定に用いられた、新基準に準拠した収益取引の認識および測定のための主要なシステム、プロセスおよび統制の有効性を評価した。</p> <p>AASB第15号の初度適用による見積影響額の算定に用いられた手法の適切性を評価し、グループが算出した期首利益剰余金に対する調整額として識別された金額の正確性を評価した。注記7.1.3に含まれる開示の正確性を評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2018事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

報酬報告書および「報酬報告書に関する意見」を除き、財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

財務書類に対する取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制を整備することにある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2018年6月30日終了事業年度における取締役会報告書に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2018年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2018年 8 月16日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2018, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and the Directors' Declaration.

In our opinion:

the accompanying financial report of the Group is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2018 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia; and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>There are three areas where the Group exercises significant judgment relating to revenue recognition:</p> <ul style="list-style-type: none"> •accounting for new products and plans including multiple element arrangements; •accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; and •accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Note 2.2.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year.</p> <p>The complexity of the billing systems was also considered as part of the reliance on automated processes and controls Key Audit Matter below.</p>	<p>We evaluated the effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions across all material revenue streams, including evaluating the relevant IT systems.</p> <p>We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognition for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>We stratified the population and tested a sample of NAS contracts, focusing our work on those which we regarded as higher risk because of the nature of the contract, its stage of delivery or the quantum of the related assets, and then by those which were significant by size.</p> <p>In performing this testing, we assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for these major contracts as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We tested the effectiveness of controls that operate across the contract life cycle for major contracts. • We obtained and read the relevant sections of certain contracts, to identify the contracted revenues, key provisions in the event of contract termination (such as penalties or the ability for the Group to recover costs) and other significant obligations. • We ensured the future forecasts reflected the contract terms, testing any significant changes (such as new services) to contract amendments or other supporting documentation. • We tested a sample of recorded revenue and cost transactions by agreeing them to supporting evidence, which revenue included evidence of delivery and/or customer acceptance. • We compared the historical forecast results of certain contracts with the actual results to assess the performance of the contract and the historical accuracy of forecasting. • We considered the future forecast profitability and the contractual terms to assess the recoverability of the contract-specific assets and to determine if any contracts required loss provisions. <p>We assessed the appropriateness of the assumptions and estimates underpinning the accounting for the revised DAs including understanding the timing of disconnections, the progress of the NBN rollout and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements; and • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. <p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were significant to our audit.</p>	<p>Our IT specialists assessed the Group's manual and automated controls related to IT systems relevant to financial reporting, including the recognition of revenue. When testing control was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p> <p>Our IT specialists analysed the impact on our audit of new systems that are significant to our audit. This included assessing the design of relevant automated processes and controls.</p> <p>We evaluated the effectiveness of the controls in the new systems.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the dynamic nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill, other intangible asset balances and non-current assets.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgment about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>At 31 December 2017 an impairment charge of \$242 million was recorded against goodwill relating to the Ooyala CGU. Further disclosure regarding the Group's impairment testing can be found in Notes 3.2.</p>	<p>We evaluated the Group's impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU where there were indicator of impairment, or there were significant goodwill or indefinite life intangible asset balances.</p> <p>We evaluated the Group's assessment of indicators of impairment or impairment reversal. Where we or the Group determined indicators existed, we evaluated the Group's calculation of the recoverable amount of each CGU.</p> <p>We assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the reliability of the Group's historical cash flow forecasts.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairments that had been recognised during the financial year.</p> <p>We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Capitalisation and asset lives	
<p>There are a number of areas where judgment impacts the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. These areas are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; and • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction. <p>Changes in these judgments have a significant impact on the results of the Group. Accordingly, this was considered a key audit matter.</p> <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the effectiveness of the Group's controls over the acquisition and disposal of fixed assets. • Evaluated the appropriateness of capitalisation policies. • Selected a sample of costs capitalised during the year to determine whether capitalization was appropriate. • Assessed the appropriateness of the date from which assets commenced being depreciated. <p>We assessed the application of the Group's annual asset life review.</p> <p>This included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Notes 3.1 and 3.2</p>
AASB 15 Revenue from Contracts with Customers	
<p>AASB 15 <i>Revenue from Contracts with Customers</i> (AASB 15) applies to the Group from 1 July 2018. The adoption of the new standard and the disclosure of the expected financial impact is inherently complex due to the need to apply the requirements of the new standard to complex billing systems, the complex range of products and services, and the combination of products sold, including multiple element arrangements.</p> <p>On the adoption of the Group will apply the standard retrospectively to prior reporting periods from 1 July 2017. The new standard will result in a number of accounting policy changes and a financial impact on retained earnings as at 1 July 2017, and on restatement of the financial performance for 2018.</p> <p>During the period the Group substantially completed the analysis of this standard on the Group. Disclosure is required of the expected financial impact on first time adoption in the financial report for the year ended 30 June 2018. These disclosures can be found in Note 7.1.3.</p>	<p>We assessed the Group's process for estimating the expected impact of the new standard.</p> <p>We assessed the analysis of the expected financial impact of the new standard and the accounting policies, estimates and judgements made in respect of the products and services of the Group.</p> <p>We evaluated the effectiveness of key systems, processes and controls to capture and measure revenue transactions in accordance with the new standard, which were used to determine the expected financial impact.</p> <p>We assessed the appropriateness of the methods used to determine the estimated impact of the initial application of AASB 15 and assessed the accuracy of identified amounts captured in the adjustment to opening retained earnings calculated by the Group. We evaluated the adequacy of disclosures included in Note 7.1.3.</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2018 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in the Directors' Report for the year ended 30 June 2018.

In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2018, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
16 August 2018

[前へ](#)